

アジアの動向

1964

韓

国

アジア経済研究所



11954542

アジア経済研究所

韓 国

— 米価騰貴と食糧政策 —

〈米価高騰〉 1月13日発表された重要経済施策は、先日も触れたように当面の経済逼迫に対処するための一時策だった。しかも、対象を主に生活必需品（九品目）に限定して、少くとも範囲内では需給・価格の安定を計ろうという意図だった。ところが卸売米価は1月13日の2730ウォン（1カマス当り）から2月26日には3950ウォンにはね上がっている。

2月末の韓国各紙は「米価新記録を高騰」と米価の異常な騰貴を目立ってとりあげている。「昨年の春窮期にも、米価はインフレの危機を招来し、経済破綻の寸前までいった。国外よりの穀物導入と政府手持ち穀物の放出、節約運動の徹底により何とか乗り切ることができたが、そのため経済成長計画は棚上げとなり、経済の安定化が優先されることになった。しかし今回の危機は、昨年のそれよりひどいとも言える（注1）。」いわゆる春窮期は5～6月頃のことである。今月からすでに昨年以上に迄高騰しているとすれば、今回の深刻さはうかがわれるであろう。

ところで、季節外れの米価騰貴の原因は何だろうか。各紙の解釈を総合すると、

- 1) 農家からの出廻りが少かった
- 2) 入学期を控え、学資やりくりのため米を使わず私金融にたよった
- 3) 穀物保有申告量が以外に少なかった
- 4) 食糧需給計画が不完全だった（需給の時差を考慮に入れない）

などの理由が主なものとなっている。農村には、昨年までの凶作が積重って、“絶糧農家”問題が登場するほどの食糧危機が続いており、また間に合わせ的な、事後的な政策施行では解決でき得ない根本的な欠陥が横たわっているようである。

〈農村の現状〉 現在、韓国では約1500万の農民が208万町歩の田畑（田123万町歩、畑85万町歩）を耕している。1戸当りの耕地面積は平均8.2反歩である。1962年には、225万5000トン（平年作を22万5000トン下廻る）の米が生産され、麦作は平年作の半分——52万5000トンの収穫しかなかった。そのため、昨年6月の春窮期には、食糧不足が142万5000トンにのぼったと政府は公表している。昨年7月段階ではアメリカ、カナダ等の諸国から約100万トンの食糧輸入を仰いだが、しかも依然として45万5000トンの不足が残った。1963年産米は韓国史上初の大豊作と伝えられた。すなわち前年比20.4%、平年作の14.2%の増収——287万8500トン。しかし、東亜日報が報ずると

ころによると、「慶尚北道地方ではすでに絶糧に直面した農家が約4割を占め、完全に破産したすえ故郷を背にする農民達も日ましに増えつつある(注2)」とのことである。

「凶作の年でも豊作の年でも同じく貧乏である」という韓国古来の格言が、現在でもそのまま農民生活を支配していると言える。しかも、これにとどまらず、加えて最近2つの動きが農民をとらえている。その一つは昨年の大統領・国会議員選挙後に起った次のような事実である。同じく東亜日報によると、「昨年12月に、農地税、農事資金の返済督促があって、1戸当り5～6000坪の団地で作った米を売り払い、それでも不足して肥料代はサツマイモで返したので、食糧が無くなるしかなかった(慶尚南道の話)(注3)」とあり、慶尚北道永川郡の場合は「12月の1ヵ月間における農協を通じた負債回収は、農事資金が目標額の約77%、高利債整理が約80%、農地税、水利税等は殆んど100% (秋穀一般買上が目標の78%) に達した」と報じている。

他の一つは、最近中小都市で商人が穀物を買ひ占める傾向が強くなったことである。そのため、農村の生産者も都市の消費者もともに米麦不足で不自由を感じているという。

〈食糧政策〉 政府はこのため、1月に入ってから各種の農業・食糧政策、経済政策を打ち出してきた。1月7日、朴大統領はここ2年間で約1億1000万ドルも収穫が減少したことを指適し、食糧対策として、農民には生産向上を、消費者には儉約を、零細民の救護を全国民に訴えた。次いで14日には、重要経済施策を公表。(先月も述べたが) 重点的危機打開策を提示した。それと併行してアメリカに対する余剰農産物導入交渉がソウルやワシントンで繰り返しておこなわれた。

2月に入ってから、政府の食糧問題に対する方策検討は頻度を加えてきた。方策は大別すると三つに分けられる。

1) 国内の食糧調達・米価抑制策

4日、180万名救済対象者用の食糧調達計画が農村部で検討された。その後、28日には、3月中に80万石の政府保有穀物を人口10万人以上の都市の零細民に放出することを決め、同時に米価対策のため“中央食糧対策委員会”を発足させることとした。一方10日の政府布告では、穀物生産者・所有者・加工業者は毎月2回その保有量を申告するよう指示しており、強制調達も辞さない気構えを示した。

2) 農業振興政策

1日には約12億ウオンの長期債による土地改良事業計画が、3日には64億ウオンの農業開発金融資計画が農林部から発表された。同じく農林部から今年度の食糧生産計画額3億4000万石(60年の30%増)の指示が出た。

3) 外国からの食糧導入

朴大統領が「一部事業計画を中断することがあっても、穀物導入を断行する構想がある」と語ったことでもわかるように、アメリカ（PL480による20万トン導入決定、11日）・国連食糧計画機構（60万ドルの援助要請）等に対する食糧導入の働きかけも一段と活発化した。

しかし、食糧調達の問題にしても、農林部の判断した38万石の救済では74万石も不足すると地方長官達が反論するように、都市と農村との現状認識には可成りの開きがある。また農業振興政策にしても「農家に配当される資金は必要額の1～2割、その大部分は食糧購入に当てられ、よくても肥料代程度にしか使われず、これがどれだけ増産に効果を持つと言えるだろうか。しかもこの資金も中農以上とか特殊企業家に偏重して融資される傾向にある(注4)」という農民の不満が出ている。

現在の危機打開に際し、頼るは国外よりの食糧導入——というシェーマが自づとつぐられていく事実をここに見る。

軍事革命以後、絶えず重農政策を標榜してきた韓国。アジアの農業国とうたわれてきた韓国。その韓国で、食糧危機は、実は“先進工業国”からの食糧導入で解決されようとしている。ここに、今日の韓国農業危機問題の底の深さがある。

(注1) The Korea Times 2月29日

(注2) 東亜日報 1月13日

(注3) " 1月15日

(注4) " 1月21日

韓 国 日 誌

4

1960年2月1日

〔米韓関係〕

▼金鐘泌氏が、ロバートケネディ司法長官その他米政府高官と会談するため、6月に訪米することになった。(The Korea Times)

▼国会で、鄭一享(三民会)氏は崔首相に対し、「政府は最近報じられた韓国駐留アメリカ軍の、削減問題に何らかの手段を講ずべく、代表を派米する計画があるか」と質問した。これに対し首相は、「現在は行動を起すべきでない」と答えた。(The Korea Times)

▼米韓高位会談では、経済企画院より提出された1964年度の商品供給計画を検討した。USOM側の見解は発表されていないが、ラスク長官に同行したバーネット極東担当国務次官補は残留し、金裕沢企画院長と会談した。その際の会談内容が金院長から発表された。それによると、「韓国自立経済達成のためにはアメリカ援助の必要を認める」「春窮期の主食不足の際には、PL 480による余剰農産物の援助のために努力する」ということであった。(The Korea Times)

▼経済企画院は、昨年の1,500万ドルの追加援助の放出に関して、対米交渉を開始すると発表。金次長によると、現在韓国では財政安定化計画に385億ウオンの資金供給、追加貨幣債務に22億ウオン、財政赤字に30億ウオン、年度末の外貨準備に1億1500万ドルが各々必要である。ところが、安定化資金は目的額に12億ウオン不足しており、また貨幣債務は新たに22億ウオンになっている。従って、1963年度の財政安定化計画を充分履行するには、1,500億ドルの追加援助(1963年度分の)が必要である。

一方、アメリカ大使館は、昨秋放出した1,000万ドルの援助は、1964年度分の一部分であると言っている。そうなると、先日発表された1,500万ドルの放出分の基金は何であるか不明確となる。(The Korea Times)

(貿易) ▼商務省発表によると、1月の輸出総額は602万5,000ドルであった。これは前年同月の212%に当る。(The Korea Times)

〔経済〕

▼経済閣議は、商工部提案の本年度重要経済施策を実施するための細部施行方針を議決した。この細部施行方針は、石けん、塩、綿糸、綿布、ゴム靴、石炭、煉炭

灯油、セメント等9つの生必需品と、この外に価格統制を解除した黒鉄板、鉄筋を確保して、需給面の円滑と流通価格の適正を計るための物価安定策として作られたものである。当面はこれを遂行するための輸入原資材所用外貨として、合計6874万7000ドルを計上している。その品目別内容は次の通りである。

・綿糸・綿布 4000万ドル ・石けん 473万8000ドル ・ゴム靴 381万8000ドル
 ・灯油 1546万ドル ・鉄板 280万ドル (ソウル新聞)

▼農林部では本年度に6億8681万3000ウォンの国庫補助と5億3500万ウォンの長期債等12億2181万ウォンの予算で、1719地区、7914町歩の土地改良事業を実施する計画であるが、この工事が完成した時には、年間39・7530石の米穀増収が見込まれている。
 (ソウル新聞)

[日韓関係]

▼ラスク米國務長官の訪韓・訪日によって新局面を迎えた日韓交渉の全面的な再検討のために、政府は2日午前10時より「日韓問題閣僚会議」を開催する予定であり、丁一権外務部長官は「このために裴義煥駐日大使を帰国せしめた」ことを明らかにした。一方1日午前9時帰国した裴駐日大使は「現行の日韓予備交渉がラスク米國務長官の訪日・訪韓を契機として新しい様相を帯びてきたことは事実である」と語った。同大使は帰国直後、外務部長官と共に青瓦台に朴大統領を訪問して新しい様相についての報告を行った。
 (ソウル新聞)

2月2日

[経済]

▼民主共和党は経済危機打開策を国会に提案した。

食糧一すみやかにアメリカの農産物を導入し、都市だけでなく農村にも米穀の分配を行う。

肥料—国際価格を考慮に入れた適正価格を定め、その価格で適正配分を行う。

金融—利子率を引き上げる。

(The Korea Times)

[日韓関係]

1日に政府訓令により帰国した裴大使は朴大統領に日韓交渉に関する報告を行ったのち、夜10時から日韓問題閣僚会議に出席して新しい交渉方法を協議して、2日午前特別機便で急ぎ帰任した。政府は初め2日午前10時に日韓問題閣僚会議を開催する予定であったのが急に予定を変更したものである。

一方、外務当局者に裴大使のこのような帰任理由について「漁業会談が3日開か

韓 国

れるようになった点もあるが、肥料問題に関して、政府の特別指示があったためである」と語り、肥料問題とは「肥料の適期導入問題と関連したことである」と述べた。(ソウル新聞)

2月3日

[日韓関係]

外務省の後宮アジア局長、水産庁和田漁政部長、崔世璜、金命年等の日韓漁業代表らは共同規制の打開策を見出すため意見を交換した。しかし“操業隻数”の算定をめぐる双方の意見が分かれ、ほとんど堂々めぐりのやりとりに終始したため、期待されたほどの進展はみなかった。

[農業]

▼農業開発資金として64億ウオンの融資を行う計画を発表。その際元農林長官は地方政府に対し、農耕条件・農耕手段の改良により穀物の生産高を増大させるよう要請し、さらに農・漁村を対象に貸出されている高利子の融資は、できるだけ早く清算するよう強調した。(The Korea Times)

[米韓関係]

▼企画院発表によれば、政府とアメリカの援助当局者との間で、現行の対米為替レートに関して討論は行われていないとのことである。米韓の間では、「商品価格が安定するまでは、為替レートを引きあげない」旨の協定が出来ている。

一方、地方新聞は「ラスク長官訪韓の際、米韓高官の間で為替レート問題が論じられた」と伝えている。また、昨日の東亜日報は次のように報じている。

「米韓高官は、昨年12月に、アメリカ援助資金への50ウオン（1ドル当り）の定額課税を決めた時に、現行レートの変更の必要性を認めた。変更の時期は、商品価格が安定した時である。」(The Korea Times)

▼前内閣首班金頭哲氏はハリマン米國務次官と約45分間会談し、米国の対韓援助、フランスの中共承認、韓国の統一問題、日韓問題について討議した。

金氏は会談を終って、本会計年度対韓支持援助額が前会計年度水準を維持し、剰余農産物販売代金と円貨使用比率も昨年度程度であつ欲しい旨ハリマン次官に要請したことを明らかにした。(ソウル新聞)

2月4日

[日韓関係]

大平外相は閣議で「漁業専管水域を12カイリとすることに事実上、韓国側も認め

た形である」ことを明らかにした。これは河野建設相から日韓交渉の現状報告を求められたのに対する発言。

大平外相の発言はつぎのとおり。

1. 日韓交渉は専管水域、共同規制など漁業問題を中心に話し合っている段階だが、まだ十分進んでいないので、6日に再び表駐日代表部大使と会談したい。
2. 専管水域12カイリの問題については、目下その外側の共同規制水域の問題に話し合いの重点が移っているの、事実上韓国側は12カイリを認めた形と思われる。それ以外の漁業協力問題ではかなり交渉がいつまってきた。また在日韓国人の法的地位については大体話はついた。
3. 竹島問題は折衝の最終段階で話をつめる方針である。

▼日本産業機械工業会は、三月二日韓国に機械産業視察団を派遣することになった。団長には三菱造船副社長妹尾三郎氏が就任することになっており、目的は日韓会谈が近く妥結する見通しとなったので、日韓会谈妥結後の韓国向け機械輸出を順調に伸ばすための足がかりを作ろうというもの。

この視察団は大韓商工会議所、韓経済人協会など現地側の要望に応じて派遣することになった。一行は妹尾団長、坂本副団長（日本産業機械工業会専務理事）以下、日本鋼管、三井造船、三井精機、汽車製造、千代田化工建設などの代表者合計21名（18社）。このなかには同工業会会員会社でない明電舎、いすゞ自動車、伊藤忠商事、鈴木自動車などの代表者も含まれている。

経済企画院、商工部、外務部、農林部など政府機関関係者と懇談するほか、釜山蔚山、大邱、仁川などの発電所、製鉄所、造船所などを見学する。 （日経）

〔経済〕

▼農林部は各市・道産業局長会議で、今年度食糧生産計画を次のごとく指示した。

米	19,658千石	(1960年比 23.3%増)
麦類	7,886 "	(" 9.4% "
豆類	1,621 "	(" 47.2% "
薯類	3,733 "	(" 127.8% "
雑穀	987 "	(" 69.5% "
合計	33,886 "	(" 28.8% "

また絶糧農漁民対策の一つとして、昨年農家に貸与して回収した穀物32万3000石を政府保有雑穀と交換し農漁家に貸与する方針を明らかにした。（ソウル新聞）

韓 国

金裕沢副総理主宰下に地方長官会議が開かれ、64年度上半期失業者救護対策に関して論議が行われた。

同会議では、生活保護者26万3000名、零細民救済対象者100万6000人、勤労救済零細民52万8000人等の合計約180万名に対する救済対策として、救済穀物38万石を64年度予算から買入れ、また2月中旬より放出することに原則的な合意を見た。

これに対し、各道地方長官達は、全国の失業者および潜在失業者数は487万名に達すると主張して、64年度の救済穀物は最少限112万石が必要だけに、上半期には60万石以上を放出するように要請した。(ソウル新聞)

[米韓関係]

▼訪米中の金頭哲前内閣主班は、ベルAID局長と約30分間会談し対韓経済援助を要請した。ベル局長は、韓国の経済事情が悪化したり工業化計画が停滞することを米国は放任しないだろうと語ったと報道されている。しかし、1964年度の援助額が1963年度の水準に及ぶという確約はなかったとのことである。(ソウル新聞)

[日韓関係]

▼海苔不作のために日本政府は韓国より100万束の海苔を緊急輸入することに閣議の決定を見た。日本は毎年韓国より海苔輸入として百万束の外貨割当を行っているが、今度の輸入はこれとは別個のものである。(同和通信・ソウル新聞)

▼日本政府は閣議で、窒素質肥料10万トン(成分トン肥質約50万トン)の対韓問題に関して福田通産相の報告を受けて、この輸出を推進させることに決定した。(同和通信・ソウル新聞)

[経済]

▼元農林長官は、1月20日、銀行保有ドル630万ドルをもって23万3000トンの肥料を購入するために行った国際入札は、その価格が予想より高くまた引渡し期日が遅いために全量を流札させ、政府は別途の方法で購買して麦追肥の確保をはかる方針であることを明らかにした。(ソウル新聞)

▼孫調達庁次長は、日本業者と肥料価格の再協議のため訪日した。

(ソウル新聞)

[独韓関係]

丁一権外務部長官と、カール・ブンゲル西独大使は、独韓両国の投資を促進し、お互いに投資の保護を約束する条約にサインした。

その際の新聞発表によると、「条約の目的は、両国の経済協力を促進し、民間および政府の投資条件を改良し、民間企業のイニシアティブを刺激し、両国の経済発

展を助長するもの」である。

調印後丁長官は「この条約は、韓国での西独投資を促進する手段として非常に重要である」と語った。
(The Korea Times)

2月5日

〔日韓関係〕

▼赤城農相は、外務省に大平外相をたずね、日韓漁業交渉にのぞむ日本側の基本的な態度を協議した。その結果、漁業問題は単に日韓両国間だけの問題ではなく、国際的に及ぼす影響が大きいところから、交渉の妥結を急ぐあまり国際慣行を度外視してまで政治的解決を急ぐことは避け、慎重な態度で交渉を進めることに意見が一致した。
(朝日)

〔経済〕

朴大統領は崔首相と経済閣僚を集め、経済問題について話し合った。信頼すべき筋の報道によると、春窮期の食糧危機対策を中心に論議を行った模様。

(The Korea Times)

〔米韓関係〕

金顯哲前首相は、アメリカで、援助機関の高官および商務省関係者と懇談を継続中であるが、AIDのビル局長との会談で“耐乏化安定化計画”の影響について話し合った。ビル長官は金氏に「援助問題に関する会談の続きをソウルで行う」と約束した。また「アメリカは韓国経済の低滞を放置しておかないし、また工業化計画の促進は保証する」と語った。

(The Korea Times)

〔経済〕

季丙虎商工部長官は、繊維産業（羊毛と絹）を輸出産業に転換させる計画を発表。その他最近の経済問題に関して次のように語った。

1. 現金決済で肥料輸入を決定
2. 日本からブルーバード 300 台を輸入するというウワサを否定。
3. 現在の産業設備の稼働率は生産能力の70%

(The Korea Timse)

2月6日

〔経済〕

経済企画院は、1963年の商品輸入は4億ドルを記録し、前年に較べ1億ドルの増

韓 国

加を示していると発表)。

内容次のとおり、

- 1) 輸入増の原因は7190万ドル(前年2820万ドル)の穀物輸入とブルーバード等の運輸関係の設備(1770万ドル)の輸入増加にある。
- 2) 一方、米援助の削減で政府が消費抑制政策をとったため、製造業の原材料輸入は前年に比べ減少した。

(The Korea Times)

▼ 経済開発5ヵ年計画年計画により推進されて、蔚山と長項に設立される予定の二複合肥料工場は、月末までに外国商社と投資交渉を終え、来たる11月初めに着工する段階にきた。この工場は肥種選定と存外投資交渉の不振のために長い日時を浪費した結果、今年1月1日の経済閣議で、その設立業務を忠州肥料工場(国営企業体)に担当させることに決定したものであるが、忠肥ではアメリカのスコニ・オイル等商社を有望な交渉対象とし具体的な投資条件を協議しているものといわれている。

朴忠肥社長は、複合肥料工業は、窒素(7万2000トン)、磷酸(5万トン)、加里(2万2000トン)等、3種類を生産することになる。資金は内外資とも約4000万ドルが必要であるが、投資比率は韓国側50%、外国側50%である韓米合弁企業性格の特殊法人体として発足する可能性が多い、と語った。投資担当外国商社はA I D借款資金との合弁を主張しているものと見られている。(ソウル新聞)

〔政治〕

▼ 民政党は労働総本部および各労組に「大衆的な行動のみが効果をあげることができる」という檄文を送った。同檄文の要旨は、①労賃引上斗争は社会正義の発露であるから、同情を通じて理解に到達しなければならない。②団結の力によって民主主義大衆行動のみが効果を上げる。③民政党は労組の自由な運動におけるしつこくとなっている労働悪条件を改廃して、生活向上運動の先頭に立つ、というものである。

一方、労総幹部は「この檄文は、民政党が争議を煽動しているとの誤解を受けている。明白な提案もなく誤解を受けることのないようにと忠告した」と語った。

(ソウル新聞)

〔日韓関係〕

第3回日米貿易経済合同委員会で、低開発国援助について日米両国が協調して分業化を進めることで合意したのに伴い、韓国に対する援助のあり方についても米国

A I Dと協議することになった。日本と米国との協議の内容は、

- 1) 工場設備、道路港湾、発電施設などのうち、どの部門を日米両国が担当する。
- 2) 韓国の外貨事情から、経済援助の条件、様式などはどのようなものにするのが適当か。
- 3) 総額として韓国にどれくらいの援助額を自由主義各国が与える必要があるか。
- 4) 工業用原料、機械部品などの商品援助はどうするか。

などで場合によってはこれらを話し合うため春ごろ、日米両国にドイツなど欧州各国を含めた債権国会議を設置することも考えられている。 (日経)

▼ 韓国政府は対日請求権による無償 3 億ドル、有償 2 億ドルの性格、使用方法、施行細目などについて関係当局の同意をみたといわれる。

〔性格〕 ①請求権で受け入れる生産品は資本財を原則とする、②生産品は日本国内で採掘、製造、加工したもので、外国(日本以外)製品は除外する、③現金または金の導入は認めない、④日本人技術者の費用に請求権金額で支払うが、第3国人には適用しない、⑤消費財は原則的には輸入を認めないが、労賃調達用として約10%以内で認める。

〔用途〕 ①国内基幹産業施設、水産業、鉱業発展に直接役立つ事業に制限する
②これに伴い必要な自然科学部門の留学生、および研修生の日本派遣用に使用する。

〔導入手続きおよび機構〕 ①対日請求権使節団を東京に派遣し、日本政府と折衝にあたらせる、②関係各省次官級で請求権委員会(仮称)を設け、請求権資金の管理、運営を担当する、③請求権委員会は賠償年度別事業計画を作成し、日本外務省に提出する。日本政府との協議と合意によって事業計画を決める、④年度別計画承認により、日本内生産業者との契約を結び、使節団が指定する日本内銀行を通じて日本政府から購買代金が円貨で支払われる。⑤物資輸送は韓国船舶優先主義とする。

〔付帯条件〕 いっさいの清算は円貨で行ない、円以外の貨幣で支払う事業や費用は認められない。 (共同)

▼ 初の日韓商工会議所協議会が28、29の両日、東京で開かれる。

韓 国

これは昨年7月に日商と大韓商工会議所（宋大淳会長）との間でとりかわされた覚え書きにもとづいて行なわれるもので、両国間の貿易拡大、経済協力促進などについて討議される予定。

韓国側の代表団長は、金竜周韓日経済特別委員会委員長で、団員は20人でいど。一方、日本側の団長は未定だが、安藤豊禄日韓経済特別委員会委員長がなる見込み。（東京）

2月7日

〔日韓関係〕

日韓漁業会談では、共同規制問題などを討議した。

この日は、まず共同規制にともなう“監視”の問題を討議、ついで漁業専管水域の基線の引き方に移ったが、韓国側は、国内漁業に重大な影響を及ぼす政治問題であるから、閣僚級の高級会談で取り上げるべきだと態度を明らかにした。これに対し、日本側はこの問題はある程度の政治的配慮を加えなければ解決できないことは認めるが、同時に、わが国にとっては第3国に対する先例をつくることにもなるので、基本原則を離れた妥協はありえないと強調した。

日本側代表は、この問題は金溶植無任所長官を首席代表とする新代表団が来日した際に検討されるものとみている。

最後に共同規制問題にはいったが、東経28度より西方の、いわゆるA水域（済州島を中心とした水域で韓国近海では最大の漁場）における日本漁船の操業隻数問題は次回以降にまわし、主として128度線以東の対馬を中心として水域の規制問題が討議された。この水域には日本の小型漁船が2000隻近く出漁し、わが国零細漁民にとっては“生活の糧”となっているのが現状だが、これについて韓国側は、従来の強硬方針を緩和する用意のあることを示唆した。

韓国側は、これまで直線基線から40カイリ幅にわたって、韓国漁船だけの一方的操業水域を設け日本漁船を締め出してしまう態度に出ていたが、日本漁船の隻数が制限されれば相互立ち入りを認めてもよいとの弾力的な考え方を示した。韓国側は1000隻程度に制限する案を提示したようだが、日本側は重要問題であるとして即答を避けた。

この点、日本側は隻数を現状より削減すれば漁場転換、補償などの問題が起こってくるので急には賛成しがたいとしている。（朝日）

▼ 韓国の喪大使は大野自民党副総裁を訪れ、先に自民党から韓国国会議員団の招待を受けたことに対し深い感謝の意を表するとともに、これを受諾すると伝えた。

議員団は2月中は韓国国会のつごう上訪日はむりなので、3月ごろ来日したい。その時期、団員の構成などについてはあらためて連絡すると説明した。

[米韓関係]

▼アメリカ援助機関の高官は「アメリカの経済援助計画は、日韓正常化後も変更されないだろう」と次のように述べた。

1. 援助額は一定額を機械的に割り当てるのではなく、韓国の必要度に応じ決定する。
2. アメリカの経済担当者は、アメリカの開発借款の機会は増大傾向にあると判断している。
3. 韓国の直面している経済問題が、日本との貿易拡大、投資の増大により一きょに解決されると考えてはならない。(The Korea Times)

[労働]

▼バスガールのストライキ

ソウルのバスガール約1000名は、賃上げを要求して雨と雪の中で20分間の坐りこみを行った。

彼女等の給与は平均1000ウォン(日当り)であり、労働時間は午前5時から午後11時過ぎまでだと伝えられている。(但し2日働き1日休む)

(The Korea Times)

▼50%賃上げを要求して斗争中の靴屋従業員450名(ソウル)は、経営者との間に協定成立(25%のアップと年末手当支給、労働協約の締結)し、12月6日以来2ヵ月振りに平常の業務に復帰。

(The Korea Times)

2月8日

[日韓関係]

▼丁一権韓国外相は日韓交渉での李ラインにかんする閣僚、与党議員間のくい違いは完全に解消され、日韓会談にたいする統一見解で合意したと語った。

韓国政府、与党の統一見解の内容は次のようなものとみられる。

1. 韓国は現在、東京での漁業交渉で検討中のいわゆる金命年案(李ライン内の漁業水域での共同規制提案)を取り下げない。
2. 李ラインは、日本漁船にたいしては漁業規則ラインとして適用しない。実質的にはすべての国にたいする国防ラインとして存続し、日本以外の国にたいしては引き続き漁業規制ラインとする。しかし麻薬取り引き、密輸、スパイ行為を防ぐための国防ラインを設けることは、日本側が主張する平和で自由な漁業活動

韓 国

を妨げることにはならない。

3. 共同漁業規制と日本側が提案している韓国漁業育成協力資金とは、現在日本漁船の立ち入りを禁止している李ラインの存続よりも、実質的利益を韓国漁民にもたらすであろう。(A P)

2月10日

〔経済〕

▼ 商工部は64年度無煙炭需給計画を作成した。無煙炭生産量は昨年より約100万トンも上廻る960万トン(石炭公社460万トン、民営500万トン)に予定され、供給量は969万8000トンに予定された。この中には輸出用として39万トンが計上されている。(ソウル新聞)

▼ 政府は2月1日より糧穀保有量申告制を実施すると発表した。同申告制は、糧穀の生産者、所有者および加工業者として、申告日現在に米50俵、麦50俵、小麦粉200袋以上を各保有している者は、その保有量を毎月1日と15日より5日以内に申告しなければならない。申告した者は買占め、売惜しみ等の取締を受けない。

(ソウル新聞)

▼ 韓国銀行の金世練総裁は「安定化政策を第一に推進するために、通貨基金の融資は、在韓国連軍へ物財を販売している業者を対象とすべきであり、そのために、現在、当該企業への融資利率引下げについて考慮中である」と語った。

(The Korea Times)

2月11日

〔経済〕

▼ 政府発表によると、今年の食糧不足高55万トンを補うために、大麦10万トン、小麦10万トンをP L 480 余剩農産物として輸入することに決めたといわれる。

なお、本年は、P L 480 援助計画として40万トンの食糧輸入協定がすでに成立している。(The Korea Times)

▼ 経済企画院は、米韓間で合意した64年度、支持援助資金の中で、第1次使用額1500万ドルのうち油類500万ドルを除外した残り、1000万ドルに対するPA(購買承認書)がワシントンで発給されたと発表した。(ソウル新聞)

▼ 政府閣僚は生必需品9品目の価格を現行水準に保つことにした。又肥料価格について、年内は騰貴させないようにとの共和党の申し入れも受け入れられた。

(The Korea Times)

〔政治〕

▼ 政府は日韓問題と野列席会議で、日韓交渉妥結に関する政府方針を説明した。同会議には、政府側から外務部長官、同次官、共和党から金鍾泌議長、金東煥外務委員長、野党側としては羅容均国会副議長（民政）、柳珍山（民政）、金星鋪（三民委）、文奉（民政）、議員、金星鋪（三民）が参席した。（ソウル新聞）

▼ 審議案件が無く11日から休会に入った国会は、17日に統開されても、はっきりした審議案件が無いので、政策立法を行うことが出来ず空転する事態を免かれ難い。休会期間中に国会財経委員会は共和党側が出した“当面する民生問題解決のための建議案”と民政党側が出した“民生安定に関する建議案”を合わせて単一化した建議案を出すために小委員会を構成している。統開国会はこの建議案以外にはこれと言った審議案件の無い実情である。（ソウル新聞）

2月12日

〔日韓会談〕

▼ 社会党は国会対策委員会で日韓漁業問題について協議した。この結果、同党としては、1)日韓漁業問題は政治問題としてではなく純粋な経済問題として取り扱う2)領海は6カイリとし、さらにもう6カイリを専管区域として認めてもよいが、これはあくまでも過去の実績を尊重する、3)基線は国際慣行に従って低潮線によって決める、との方針を正式に決めた。

これは同党の日韓対策特別委、外務委、農林水産委などで、検討してきたものだが、今後同党は各委会の質疑で、この方針によって政府を追及することになった。

（東京）

▼ 金頭哲大統領特使（前首相）は、アメリカ訪問旅行の帰路来日した。

▼ 第三回日韓高級漁業会談では、共同規制の設定問題について話し合った。

この日の会議では、①共同規制水域の線の引き方、②共同規制の方法などを中心に討議が行なわれた。共同規制水域については、とくに対馬周辺の零細漁船の規制措置に論議が集中したが、韓国側は対馬と釜山間の水域でいままで沿岸国としての優先権を主張してきた態度を改め、昨年6月の大平・金会談の「共同声明」の線によって「公平の原則」を尊重することを再確認した。

〔社会〕

▼ 政府は全国的な“大改革運動”法案を提起した。この運動の目的は、政府高官から一般市民にいたる迄全国的に節約運動を推進することにある。運動の旗じるしは以下の通り。

韓 国

- ・啓蒙運動を含んだ多彩な教育計画
 - ・姉妹村相互の協力を推進し、女性の慈善団体をつくり、慈善運動を推し進める
 - ・強歩運動を推進する
 - ・冠婚葬祭の簡素化
 - ・国内産の繊維の簡素な服をまとう
 - ・給与生活者が事務所の食堂以外のところで食事をしないように努め、穀物（就中米）の儉約を計る。
 - ・短いタバコを生産し、官吏の自動車使用台数を減らし、国外の興業・サーカス類を招待しないよう努める。
- (The Korea Times)

2月13日

[日韓関係]

▼ソウル新聞が報ずるところによると、韓国政府はこのほど韓国が日本側に要求している1億7800万ドルの漁業協力資金利用にかんする具体的要綱を決定した。この報道によると、漁業協力資金は、韓国の漁業を沿岸漁業から遠近海漁業へと発展させる、②漁船および漁具の近代化と施設拡充の一の二原則によって運営される。漁業協力借款の額は日本側が3000万ドルを提示しただけで未解決だが、韓国側としては具体的使用要綱を明らかにして交渉への圧力とし、合わせて李ライン開題で不満な漁民への説得工作とする意向のようである。

[米韓関係]

▼経済企画院は、アメリカからの輸入原料および援助物資に“バイ・アメリカン”政策が適用されるというニュースを否定した。

(The Korea Times)

[米韓関係]

▼バーガー大使の演説に対する反響

政府も野党も、この演説はタイムリーだったとの評価を下している。

金度演（自由民主党）氏—バーガー演説は、韓国人に、援助開題や米韓行政協定期間等へのアメリカの立場を理解させるに役だった。与野一致して民主的政府確立のために努力すべきである。

金在淳（共和党）氏—演説は米韓の絆を更に強く結びあわせるものだった。

(The Korea Times)

[経済]

経済企画院は、1964年度商品輸入を2億2480万ドル以内に限ると発表。外国為替資金は韓国保有外貨の1億4480万ドル、米援助資金の8000万ドルから成る。輸入計画に関する諸原則は以下のとおり。重要な建材および原材料は経済5ヵ年計画の達

成に益するだろう。

奢侈品は耐乏生活を推進するため、厳しく制限する。国際収支の改善を企て、政府は消費パターンの測定をおこなう。輸出向け製品および基幹産業用の原材料は必要量を保証される。ドル資金は4期にわたって配分されるだろう。

延べ払い、手形支払いにする輸入は、去年のそれに支払う1964年度支出からひかれなければならない。そして最後に、政府発局は商品輸入に関係し、韓国銀行は毎月輸入結果を報告しなくてはならない。
(The Korea Times)

2月14日

[日韓関係]

▼ 来日中の金頭哲前内閣首班は池田首相をたずね、用談した。この会談には日本側から黒金官房長官、前田外務省北東アジア課長、韓国側から襄駐日代表部大使が同席した。

会談のあと金特使は「池田首相に対して日韓交渉をできるだけ早く妥結させるよう要望した」と語った。

[米韓関係]

▼ 米国経済顧問団と政府との間に役務契約が成立した。2カ月以内に到着するこの顧問団、財政金融、開発計画および農工業専門家6名として構成され、2年間滞韓して、①5年計画の総合検討の再評価、②年計画の作成助力および政策樹立に関する諮問、③第3次5カ年計画の作成諮問、④財政金融政策、価格政策、産業連関表等の作成に関する助言および諮問を行う。この役務契約を結んだ「アメリカのネイサン社は、1952年度に「韓国経済再建に関するネイサン報告書」をUNKRAに提出して、韓国の長期経済開発に関する可能性を始めて調査評価した実績を持っている。契約額は73万ドル。
(ソウル新聞)

[経済]

▼ 経済企画院では、経済閣議で決定した64年度物資導入計画による細部品目別導入計画内容を発表した。その内容は次の通りである。

類 別	合 計	（単位1000ドル）	
		A I D	政府ドル
① 食 品 及 び 酪 農 物	3,749	—	3,749
② 原 資 材 及 び 燃 料	29,570	19,060	10,510
③ 鉱 物 性 燃 料	10,900	7,984	2,916
④ 動 植 物 性 油 類	150	—	150

韓 国

⑤ 化 工 薬 品	74,070	43,720	30,350
⑥ 製 品	22,010	7,050	14,960
⑦ 機 械 及 び 運 輸 資 材	15,690	1,900	13,790
⑧ 雑 製 品	1,950	—	1,950
⑨ 予 備 費	6,561	86	6,475
⑩ 輸 出 及 び 軍 納 用 資 材	40,000	—	40,000
⑪ 政 府 及 び 政 府 投 資 機 関	13,000	—	13,000
総 計	224,800	80,000	144,800

2月15日

〔日韓関係〕

▼ 外務省は大平外相の指示に基づき日韓会談のこんごの進め方、見通しを検討した。この結果、1)こんご会談を促進するためには、現在高級漁業会談で進められている。共同規制区域の問題について、日韓双方が少なくとも今月中に話し合いを煮つめることが前提である、2)その前提に立ち、3月上旬次官クラス以上による“漁業政治会談”を開催し、専管水域の原則、漁業協力問題を政治的に打開するとの新たな構想で会談に臨むことを決めた。しかし、外務事務当局としては、こんご交渉が順調に進んでも通常国会の会期内の調印が精いっぱいだとの慎重な見方をくずしていない。

(注) この日外務省がとくに日韓会談について検討を行なったのは、14日の自民党四役会議で「日韓協定を今国会中に批准に持ち込む」との意向を固めたためこれに即応しての措置である。 (東京)

2月16日

〔経済〕

最終石油生産物に加工される原油が、蔚山の石油精練所の送油管路にはじめて流され、同じ日、電力が釜山の動力プラントから発電開始した。ここに韓国の工業発展への重要な二つの前進をみるであろう。この韓国の最初の石油精練所は、昨年12月、アメリカの建設会社フルール社の手で完成した。建設に際しては、政府の融資のほか、アメリカのガルフ石油会社から500万ドルの投資と、2000万ドルの借款を受けている。

また釜山のカムチョン熱動力プラントは、13200 KWの発力をもつものとして建設された。2台の発電機のうち1台が発電を開始したが、他の1台は4月15日に試

運転にかかる予定である。このプラント建設は、アメリカのインターナショナル・ゼネラル・エレクトリックの手で施工され、40億ウオン建設費用だが、うち約2500万ドルは、政府とアメリカ間の長期借款による外国融資によっている。

(The Korea Times)

2月17日

[経済]

▼ 韓国国会の金融経済委員会の議案書が国会を通過した。議案書の骨子は以下の通り。

1) 物 価 対 策

▼ 生必需品の物価統制は、商品生産者の責任体制が確立され、商品流通がスムーズになった後、徐々に廃止していく。

▼ 生必需品以外の商品は、需給原則の支配する自由市場にゆだねる。ただし超過利潤は追加課税によりチェックされる。

2) 金融・貨幣政策

▼ 産業奨励資金は、季節的循環や生産の落ちこみに対処するため支払われる。

▼ 全般的な商品供給計画の遂行とこの計画に対応した外貨準備の調達。

▼ 海外在住韓国人の財産導入の促進。

▼ 比較的雇用率の高い(中小)企業への産業資金増加分の流用促進。

▼ ソウルにつくられた米韓経済協力委員会の活動を通じて、積極的な経済外交を推進。

▼ 新計画への資金供給が逡減する折から、現存設備の完全な稼働をはかる。

▼ A I D資金を、政府各機関に平等に適時放出するよう努める。

3) 食 糧 対 策

▼ 穀物不足に対処するため、アメリカ余剰農産物導入を積極的に接衝する。

▼ アメリカよりの穀物輸入が、不足分を補うに不十分な場合は、輸出入リンク制・政府のドル保有により追加輸入をはかる。

▼ 穀物管理政策は、公正な価格を維持し、逼迫した大衆の要望に応えるため、効果的に実行されてはならない。

▼ 全国的反失業運動を遂行するため、P L 480のアメリカ余剰農産物獲得交渉を推進する。

(The Korea Times)

[農業]

▼ 農林部は農地改良事業に関して次のような発表を行った。

韓 国

1. 改良事業資金として本年度は、13億6300万ウォン(前年比7000万ウォン増)
2. 目的は5万6700トンの穀物増産のために18万2500エーカーの土地に使うためである。
3. 9億6000万ウォンは灌漑設備新設のために、5500万ウォンは現存設備更新のために、1億6000万ウォンは開墾計画のために向けられる。

(The Korea Times)

2月19日

〔日韓関係〕

▼自民党の河野一郎、藤山愛一郎、川島正次郎の三氏(大野伴睦氏は欠席)が、懇談。この会合では日韓、ILOなど当面の問題を正面から取り上げはしなかったが、日韓については「大野副総裁が熱心だが批准にこぎつけるためには政府与党が一体となって当たる必要があるので、池田首相がそうした決意を表明するよう副総裁から進言してはどうか」という話し合いがあり、同席した大野派の村上勇氏に対し副総裁に伝えるよう求めたもようである。昨年末、大野副総裁が国府を訪問して帰国した際に開かれてから(その際は藤山氏欠席)こんどが2回目である。

(読売)

2月20日

〔経済〕

金鶴烈経済企画院次長は「政府が現行の価格統制計画を強化する計画である」との報道をなし、価格政策について次のように述べた。

「政府の価格対策の対象となる商品は3種類ある。

- ① 米・大麦・石炭・煉炭等価格特別法の対象となっている商品。
- ② 小麦粉、鉄板、ゴム、綿布、綿糸、セメント等内閣条令で価格の決定される商品。
- ③ スフ、毛糸、砂糖、レーヨン糸、ナイロン糸、苛性ソーダ、ソーダくず等閣僚が価格決定に参画する商品。

このうち②③の商品について、統制をゆるめていく」(The Korea Times)

〔米韓関係〕

▼訪韓中のH・B・チェネリーAID局次長は、経済企画院の金氏と会談した。この会談にはキーレンUSOM処長その他も出席。会談後チェネリー氏は「韓国政府の1964年度投資予算は国民総生産の計画成長率を5%に引き上げるだろう」と語

(The Korea Times)

った。

2月21日

〔経済〕

▼ 昨年12月末より始まり実行直前まで発展した全国12万勤労者の労働争議は4、5日以内に殆んど全部が円満な妥結を結ぶことになった。そのうち21日現在において、鉄道、通信、専売、労組等の公務員労組は、最少限度の労賃上げが実現され、労資間に争議終結に関する調印式を終わった。(ソウル新聞)

▼ 政府は1928万マルクの西独財政借款申請書を直ちに発送する準備を完了した。これは釜山上下水道施設に1520万マルク、造船公社施設近代化に408万マルク等と予定されているものである。(ソウル新聞)

2月22日

〔日韓関係〕

▼ 日韓交渉に当たっていた喪駐日大使ら4人は22日帰国、韓国政府、与党との協議を開始した。崔圭夏特使、喪大使らは帰国後、直ちに丁一権外務部長官、崔斗善総理と協議を重ね、更に6時間にわたって政府・与党との会議に出席、日韓漁業交渉で報告した。会議終了後、丁長官は、日本政府と自民党の態度が複雑であることを認めたが「漁業会談はさらに継続されるだろう」と語った。(共同)

▼ 政府は崔圭夏特派大使、喪義煥駐日大使、崔世璜漁業交渉代表、李圭星駐日代表部参事官を召還して、金鍾泌共和党議長、丁一権外務部長官等の政府・与党高位層とこれら実務者達の「対日外交に関する緊急会議」を開催した。政府はこの会議が、現地代表者達のその間の交渉報告を中心に日本側の態度を総合検討した後に、“ある措置”を決めるものとされている。

現在日韓協商の焦点になっている漁業交渉は実務者級の折衝では意見の接近が不可能な事態になったものと知られている。日本側は来たる7月の自民党総裁選を前にして、漁業問題妥決にちゅうちょする様子を見せているとのことである。

高位外交消息通によると、政府はこの日の会議で、停頓状態にある漁業交渉を一旦中止して、累案の一括妥結をさぐる閣僚級政治会談を開くべきかどうかを決定するだろうとしている。(ソウル新聞)

▼ 元農林長官は、日本産窒素質肥料25万2千トンを購入することに決定を見て、来たる24日より国内船舶30隻を動員して、3月末までに10万トンを輸送するので、今年度麦追肥施用期間内に全量を農村に供給できることになった。

2月23日

〔日韓関係〕

▼韓国政府は、22、23両日政府与党連絡会議を開いた。この結果、1)漁業交渉はできるだけ3月上旬までに妥結に持ち込む、2)その後残りの懸案交渉（韓国人の法的地位など）を進めて4月上旬おそくとも中旬までに日韓問題全般の合意に達する、3)5月中旬までには調印に持ち込む、などの最終態度を決めたもようだ。

このため裴義煥大使、崔世瑛漁業代表、杳圭星参事官の3人は24日、新訓令を持ってノースウエスト機で東京に帰任、25日開かれる漁業交渉（高級会談）から、この基本方針でのぞむことになった。（東京・池尻特派員）

2月24日

〔日韓関係〕

▼ソウル放送によると、金鶴烈経済企画院次長は、国会外務委員会で、日韓会談の請求権使用計画について、

「国内基幹産業施設と水産業、工業の発展に直接的に貢献する事業並びに輸出産業にかぎって使用する計画である」とのべた。

2月25日

〔日韓関係〕

衆院予算委員会で、川崎秀二（自）氏が「池田首相は今国会中には日韓会談の結末をつけたい意向だと伝えられるが外相はどう考えているか」とただしたのに対し、大平外相は、「1日も早く妥結が望ましいと思う。問題はその内容で、大部分の国民が納得する合理的なものでありたいと考えている。しかし、両国の理解も進んでいるのでこの問題は悲観的でない。（川崎氏が「今国会中に終結させるのか」と重ねて聞いたただしたのに対し）できればそうしたい」と答えた。

またこれに先立って石野久男氏（社）が日韓政治会談について質問したのに対し、外相は「韓国に早期妥結の積極姿勢が出れば予備折衝が煮つまるのは早い。予備折衝レベルで煮つまらねば高いレベルの政治会談にもちこんで話し合うのは当然だが、まだその段階でない。政治会談の時期は漁業交渉担当者が考えることだ」と言明した。（東京）

▼政府は国務会議で、在日僑胞の25の企業体を誘致して輸出産業を育成しようとする「輸出産業工業団地開発造成法案」を議決した。この法案は工業団地候補地を、

富平、九老洞一帯に内定してあったが、場所の確保方法は後日決定することになった。
(ソウル新聞)

〔経済〕

▼ 経済企画院は、UN経済社会理事会とUN食糧農業機構の共同事業として運営されている「世界食糧計画(WE P) 機構」に、韓国として初めて60万2279弗(糧穀7080トン)の援助を要請したことを明らかにした
(ソウル新聞)

〔米韓関係〕

▼ キーレンUSOM 処長は、韓国に対する米国の経済援助に関し国務省官吏との一週間にわたる一連の会談に着手した。同氏の最初の会談予定はベルA I D局長とのそれである。

キーレン処長はワシントン滞在中に関係当局者と朴正熙大統領の経済安定計画を中心に米国の対韓援助全般にわたった検討を加えることになる。その中でも支持援助の金額すなわち無償贈与の援助が主要議題の一つになっている。

ソウル発の報道は、米側が公法 480 号による米側代金使用率引上を考慮していると伝えている。当地の官吏たちは、キーレン処長がこの問題を提起するかどうか確定的には分っていないが「クーリー資金」(Cooley funds) に関しては「そのようになる可能性が多分にある」と語った。
(ソウル新聞)

2月26日

〔日韓関係〕

韓国共和党の金鍾泌議長は日韓交渉の見通しについて「東京での日韓双方の継続的な打衝により実務者会談を政治会談に切り替えるあらゆる素地が作られた」と語った。同議長はまた「3月中に漁業交渉を終え閣僚級政治会談を開くことができよう」と述べた。
(共同)

〔政治〕

▼ 1、2日の間に米価が夙当たり4000ウオン台に騰貴した。切迫している物価問題は国会に及び、国会の財経、農林の2委員会は緊急連席会議を開き、穀価問題に関する政府の責任を追求した。関係長官の引責辞任論まで出た同会議では与野党議員が速急な解決を要求したのに対し、政府は明確な答弁を行なうことができなかった。
(朝鮮日報)

〔経済〕

▼ 韓国電力で明らかにされたところによると、現在平均電力47万KWを維持している電力は、3月10日に釜山で建設中の水力電力第1号基の始動により6万6000K

韓 国

Wが増加し、これにより全国にわたって解放以後続けてきた電力制限を解除することができるようになったとのことである。

これにより動力の電灯は24時間使用することができるようになったのであり、釜山水力の第2号基が4月中旬に始動するようになれば、合計して22万KWが増え、電気アイロン、電気コンロ等を十分に使えるようになるということである。

(ソウル新聞)

〔米韓関係〕

▼第2次「米韓高位会談」が、韓国側から丁一権外務、金聖恩国防、朴柱秉保社、統合参謀議長金鍾泌将等、米国側からバーカー大使、ハウズ米8軍司令官等の参加の下に開かれた。発表された共同コミュニケによると、米軍部隊周辺で起きるすべての事件を解決するために「米韓合同委員会」を常設機関として設置することに双方の合意を見たとのことである。

(ソウル新聞)

〔経済〕

▼ソウル市内の米価が4、5日間に1呎当たり400ウオンないし500ウオンも高騰し、26日現在小売1俵で4000円台を突破した。そのため、農林部当局者は、さらに米価が高騰を続けるならば、端境期に放出する予定であった調節米を繰り上げて放出する方針であることを明らかにした。

同当局者は、現在政府管理糧穀として確保されているものは、一般買上42万6000石、糶肥交換83万石、交換穀26万石、貸与穀回収20万石など170万石に達しており、その中で軍糧として280万石を除外しても約90万石を穀価調節用として放出することができる」と語った。

(ソウル新聞)

2月27日

〔経済〕

▼ソウルを始めとする各重要都市の米価が異例的に暴騰し、27日午前現在ソウルでは上米1呎が4000ウオンを超えており、釜山と大邱では3500ウオン、木浦では3650ウオン、光州では3400円と取引されている。例年では4、5月の春窮期に騰貴した米価が今年では約2ヵ月も早く騰貴した。去る23日までソウルでは3500ウオン台を上下していた米価が急に上ってきたのは、①旧正月を前後して農家からの出廻りが少なかったこと、②入学期を前後して米価が下落した過去の慣例から、一般需要家がこの頃に米を買っておこうとしたこと、③農村では入学金を作るために米を売っていた前例とは違って、今年度は米を売らないで私金融で入学金を作ったこと、④糧穀保有申告量が意外に少なかったので心理的な影響を受けたのであると、

以上のように観測される。

(ソウル新聞)

▼ 地方よりの搬入が順調であるにもかかわらず、ソウルでの米価は連日暴騰している。2日間に300ウオンも上ったソウルの米価が26日にはまだ150ウオンも上り、上米1畝3950がウオンに卸売されており、麦価も1畝3800ウオンと200ウオンも上った。業界ではこのような暴騰現象は米穀商（特に小売商）達の買占傾向と卸商達の価格操作に原因したものと見ている。

(朝鮮日報)

2月27日

〔経済〕

▼ 韓国銀行の発表によると、1964年度の粗国民生産4254億ウオン、成長率は4.7%との推計がなされた。報告書の概要は次のごとし。

1. 推計成長率4.7%は第1次5ヵ年計画の数字を0.3%下回るものである。
2. この原因は政府が成長政策から安定化政策へ方向をかえたためである。
3. 外貨準備不足から生じる推計輸入原材料の低減を予想される。
4. 産業別成長率の推計。第1次産業4%、第2次産業8%、第3次産業4%。
5. 成長への寄与率。2次、3次産業は35%、1次産業は29%。
6. 第一次産業の推計付加価値は886億ウオン。
7. 鉱業の推計付加価値は753億ウオン。
8. 製造業の推計付加価値は427億ウオン。

(The Korea Times)

2月28日

〔日韓関係〕

▼ 朴議長は、記者会見で「日韓会談は3月末までに一応ケリをつけたい」と述べた。

(共同)

▼ 朴正熙大統領は「日韓会談は来たる3月末までには、可否の終止符を打つ積りである」と語った。

(ソウル新聞)

〔政治〕

▼ 朴大統領は物価高を解決することができなかった経済関係たちの責任追求を行なうと同時に、一時ちゅうちょしていた経済関係の更送を再び考慮しているものと伝えられている。

(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ 韓国のパルプ会社とアメリカのピアソン・アンド・ホワイトモア会社とは、1500万ドルのパルプ・プラント建設の契約書に署名した。

韓 国

このプラントは、全羅北道の完州に 916 万ドルの外貨と 7 億 8000 万ウォンの韓国通貨（援助資金も含む）を使用して建設される。

資金の 75%（1128 万ドル）は A I D の借款とその他の外国借款でまかなわれる。

他の 25%（375 万 9000 ドル）のうち、281 万 9000 ドルは韓国の企業が投資し、94 万ドルはアメリカ企業が投資する。

このプラントは年間 3250 万トンの漂白パルプを生産する。現在年間 6 万トンのパルプ輸入のために 820 万ドルの外国為替を消費しているところから、韓国は、プラント建設により 338 万ドルの外国為替を節約したい意向のようである。

(The Korea Times)

〔経済〕

▼ 朴正熙大統領は当面した食糧難の解消のために「一部計画事業を中断することであっても、政府保有ドルによる穀物導入を断行する構想がある」と、大統領秘書室長李厚落氏は語った。同氏は、このような朴大統領の構想に従い、政府が既に食糧導入のための具体的な計画を推進していることを公式的に明らかにした。

李室長は、当面の食糧対策として、「① P L 480 号で導入されるべき 300 万石穀物の効果的な配分、② 政府支払保証のない穀物の民間輸入推進、③ 政府保有穀物の効果的な調整放出、等を通じて実践されるだろうことを明らかにした。同氏はまた「新米穀年度からは 350 万石の政府備蓄穀物を確保する方針を樹立しており、穀物需給管理制度の全面的な再検討と新制度の樹立を関係部処と経済科学審議委員会で共同で研究している」と語った。

(ソウル新聞)

▼ 与党である共和党と政府は連席会議を持ち、急騰し始めた穀価対策として、政府保有糧穀を放出して配給制を直ちに実施することに合意した。

この連席会議に出席した金龍泰院内総務は「先ず大都市を中心として、中産層以下を対象として配給制を実施する原則を建てた」と語った

(ソウル新聞)

▼ 政府は 64 年度穀物需給計画における不足分 390 万石に対し、3 月初に締結されるものと予想される米剰余農産物導入協定により 42 万 5000 トン（280 万石）が導入されるにしても、不足量 110 万石は求償貿易により導入する方針であるか、これと併行して別途に第 2 次剰余農産物追加導入交渉を進めている。

(ソウル新聞)

2 月 29 日

〔日韓関係〕

▼ 28 日ソウルから帰任した韓国の崔圭夏特使は大平外相を訪れ、行き詰まり状態

にある日韓漁業交渉の打開方法について韓国側の最高方針を伝え、これをめぐって約40分間意見を交換した。この席上、崔特使は現在続行している漁業6者会談は全く停滞し、ここで交渉進展は望み薄なので、できるだけ早く高級政治会談に切り替えたいと正式に申し入れた。これに対し大平外相は即策を避け、政府部内でこの韓国提案に対する態度を協議したうえ、来週早々にも回答したいと述べた。(毎日)
〔経済〕

▼政府は臨時国務会議において、都市零細民の生活と穀価安定のため3月中に米40万石、雑穀40万石、合計80万石の政府保有糧穀を放出して、ソウルをはじめ人口10万人以上の主要都市の零細民に配給することに決めた。また穀価の安定を目的とした「中央食糧対策委員会」を3月1日から発足させることにした。

(ソウル新聞)

▼政府は国務会議で食糧配給方案を決定し、また国務総理を委員長とする中央食糧対策委員会を設置することに決定した。

配給量は政府が調節用として使える米60万石と雑穀30万石の中で米40万石、雑穀40万石の合計80万石を割当することにし、雑穀不足量10万石に求償貿易によって輸入して補充することにした。配給価格は1畝(80kg)当たり2335ウオンにし、受配対象者は各地の末端行政機関に食糧諮問委員を置き、政府および救護団体よりの受配者を除外した零細極貧者を選定することにし、ソウルは3月より実施することにした。他の都市は糧穀需給と穀価事情により農林部長官が決定することになった。

(朝鮮日報)

▼余農産物追加導入交渉はキーレンUSOM処長との間にも数回論議され、金貞烈駐米大使にも現地交渉を行なわしている。しかし米側はこの問題に関して具体的言及を回避し、韓国の夏穀作柄を完全に把握した後に本格的に交渉に応ずる傾向が明らかに見られるとのことである。

このような経済企画院の64年度米剩余農産物第2次追加導入交渉計画は、穀価調節糧穀として天災地変が無い限り、今年の夏穀が平年作程度であるならば、大・小麦を最少限度20万トン以上が必要であるとの点で、農林当局と意見の一致を見たものであると知られている。

(ソウル新聞)

▼韓国の貿易商三星物産株式会社社長李秉喆氏は、日本において日本、カナダ、米国の小麦貿易業者達と小麦約20万トンを延払い方式によって購買する交渉を行なっていると信頼しうる筋では語っている。

(ソウル新聞)

▼経済企画院によれば、政府はフランスに対し3567万7000ドル、ベルギーに対し

韓 国

400万ドルの公共財政借款を各申請した。フランスに申請した借款は、6万トン級原油輸送船3隻を導入するために、1890万ドル、レール等の交通部用鉄道線路改良事業に、1677万7000ドルを使用しようとするものであり、ベルギーに対する借款は貨車1000輛を新造するための資材を導入するためである。 (朝鮮日報)

韓 国

—— 学生デモの続発 ——

(野党の反対) 昨年末の民政移管後、“日韓会談反対”の世論形成にまず一役買ったのが、野党の勢力だった。12月末には“野党連合戦線”を結成した。「賠償金27億ドル」を看板に、「共和党の選挙資金問題」を暴露したり、「李ラインの存続」を主張して、国会を足場に活発な動きを示した。しかし、昨年の選挙キャンペーンの期間もそうであったように、その“反対”運動はとかく暴露・中傷に傾き、世論の支持を惹きつけなかった。また、日本よりの請求権(約7億ドル)の導入につらなる“利権への参加”(注1)政治資金獲得がからみ、日たたずして“連合戦線”にヒビが入り、強固な反対世論を形成するまでには到らなかった。ただ、2月中旬の“交渉の中だるみ”は、主として野党攻勢の結果だったことはつけ加えておくべきだろう。

その後3月に入って、先細りになっていた反対運動に再び活発さが増したのは、金鍾泌共和党議長が、台湾・南ヴェトナム・日本の訪問に旅立った3月11日からであった。「氏の今日の出国が売国のためにならないことを期待する」という『韓国日報』の社説(13日)がその後の大きなムーブメントの皮切りとなった。15日には、対日屈辱外交反対国民斗争委員会代表尹潽善氏が“反対の遊説”を始めた。

(学生デモ) 21日のソウル高校での大演説会は、市民・学生など約5万人が参加し、その後1000人ほどの市民が「日本の侵略を許すな」というスローガンをかかげて、デモに移った。市民・学生が“反対”の前面に姿をあらわしたのは、この日からである。学生代表は決起の真意を次のように語っている。

「昨年春から日韓交渉が韓国に及ぼす影響を討論してきた。今年になって、これが韓国に全く利益にならないとの結論に達し、決起の時期をねらっていた。金議長の見日などで妥結の時期が迫ったと判断し、立ち上ったわけだ。」(注2)

また、「もし野党が政権をとれば、結局は現政権と同じ屈辱外交をやるだろう」(注3)と言っているように、野党の反対運動とは、はっきり一線を画している。23日、臨時国会が再開されてから、学生中心の反対運動が主流を占めるに至った。

24日——学生3000人、ソウル市民数万人がデモ。スローガンは「東京にいる代表はすぐ戻れ!」「日本の独占資本に踏みにじられるな!」。

25日——ソウル4万数千人、釜山3000人、大邱2000人、その他デモは地方に波及。ソウルでは市民・ヤジ馬を加えると15万人以上の人波だった。スローガンは「屈辱外

交反対!」。

26日——全国で6万人。スローガンは、「日本商社は出ていけ!」「これが民族民主主義か!」(朴政権の一枚看板)。学生代表が「このデモのもう一つの性格は、物価高、生活苦の突破口を捜す姿でもある」というように、次第に政府批判の性格を強めてきた。また、この日は3野党もデモを主催したが、参加者は意外に少なく400人であった。これを裏書きするように一高校生は「野党は口先の宣伝や効果のないデモはやめろ」(注4)と語っている。

27日——デモは更に地方都市へ。参加者は6万人。スローガンは「アメリカは日韓会談に干渉するな!」。金議長に帰国命令が出され、デモは少し下火になった。

しかし“排日”“反金鍾泌”のスローガンが、日を追うに従って“反物価高、反経済苦”“反政府”的な性格を濃くしてきたため、朴大統領は学生代表11人と会見した(30日)。野党代表でなく学生代表が選ばれたところに、“反日韓協商”運動の性格がうかがい知れるのである。1960年“4.19革命”を生んだ時の大規模な学生デモ以来はじめて、全国的にひろがった学生・市民の街頭デモは、政府にとって予想以上の抵抗だったようである。現に、5月妥結の暗黙の約束(大平—金会談23日)がかなり困難をきたし、スケジュールに大巾な変更が生じたのも、“学生が決起した”ことに大きな原因があると思われる。朴正熙氏の2年間の執政期間における、初めての、最大の“反政府”的な“民衆決起”だったからである。

「金氏が代表にならなければまともまらない」(注5)といわれているぐらい、金氏の外交手腕は、この時期にこそ欠かしがたい要素なのである。政府が、金代表を急きよ呼びよせたり、学生代表との会談を企画したり、今一つ積極的な方針に踏み切れなかったのは、“4.19革命の記憶”のためであろう。少なくとも韓国側の現状で判断する限り、5月妥結の可能性はきわめて困難であると推断される。明瞭な方向が解る迄には、さらに若干の時間と材料とが必要である。

(注1) 野党の思惑を私拭するために、「請求権の用途について」政府発表が行われたものもこの時期(2月6日~14)日である。

(注2, 注3) 共同通信支局長とソウル学生代表との対談より(3月28日)。

(注4) 読売新聞(3月27日)より。

(注5) *The Korea Times*(3月29日)より。

韓 国 日 誌

1964年3月1日

〔米韓関係〕

▼ キーレン USOM 処長は「帰韓する6日頃には、PL 480 余剰農産物に関する米韓間の合意が得られよう」とワシントンで語った。

キーレン処長は AID 担当官と数週間交渉を続けてきたが、消息通によると、今回の交渉では約7300万ドル見当の余剰農産物（42万5000トンの穀物を含む）放出が決定した模様。

AID 高官の話によると、「キーレンが帰韓する頃には、PL 480 号の協定や追加援助1500万ドルの問題が明らかになるろう」とのことである。（The Korea Times）

〔政治〕

▼ 朴正熙大統領は、午前10時、中央庁広場で行なわれた3・1節記念式典で演説し、「日本帝国主義に反抗した強じんな民族意識と自力更生の努力を、貧困との対決に向け、祖国の近代化に傾注しよう」と呼びかけ、また日韓関係については、「近い将来に正常な国交を通じた友好的な反共盟邦関係が結ばれることを確信している」と述べた。（ソウル新聞）

〔経済〕

▼ 1964年のセメント生産は137万7560トンになる見込みであると商工部から発表。三つの新セメントプラント（生産能力58万トン）が今年中に稼働される予定。（The Korea Times）

▼ 1月の国際収支黒字—1月の貿易受取りは1230万ドル（1964年度外貨供給計画の6%に当たる）、貿易支払いは240万ドルで、差引き990万ドルの黒字であったと発表された。

貿易受取りには、在韓国連軍からの受取り460万ドルと商品輸出610万ドルが含まれる。また、外国旅行者から20万ドル、運輸・保険から10万ドル、民間投資から20万ドル、サービス10万ドル、贈与110万ドルとなっている。

一方支払いは政府活動へ40万ドル、政府系企業に110万ドルとなっている。

（The Korea Times）

3月2日

韓 国

〔日韓関係〕

▼三菱造船妹尾三郎副社長を団長とする訪韓日本機械産業視察団の一行28人は、ソウルに到着、今後約9日間の日程で韓国内各地を視察する予定。（朝鮮日報）

〔経済〕

▼朴大統領は、経済閣僚と経済科学審議会委員との合同会議を開き、①PL480号で導入される穀物300万石の効果的な配分、②政府支払保証のない民間穀物輸入の推進、③政府保有穀物の効果的放出、④米価を3000ウオン台に引き下げる方策等の短期対策と、政府備蓄穀350万石の確保や穀物需給管理制度の改革に関する長期対策を協議した。（ソウル新聞）

▼1呎当たり4000ウオンにまで騰貴した米価もここ一兩日落ち着きをとりもどしている。ソウルでの卸売り1級米は3500ウオンに下落。他の大都市でも、1呎100～200ウオン下落している。2日の最高値は釜山の3600ウオンと木浦・大邱の3500ウオンである。米価の低落に伴って、他の穀物価格も全国的に下降しはじめた。ソウルへの穀類搬入状況も好転し、2日には8800呎の穀類が搬入された。

（The Korea Times）

▼朴大統領は“土地開墾計画”推進のため機械化部隊を編成するよう、元農林部長官に指示した。そのためには

- 1) 近隣諸国からの長期融資を受ける
- 2) “土地開墾法”を修正し、開発計画を促進する

ことが必要と強調。この発言は忠清南道の農村視察後、大田で行なわれたものである。

（The Korea Times）

3月3日

〔経済〕

▼農林部発表によれば、3月3日よりソウル市民の約30%に当たる100万人に対し、1人1日につき1合の割合で米の配給をすることに決定した。この配給対象者の選定は、各洞で作られる食糧諮問委員会で零細民から選定することになった。配給価格はキロ当たり28ウオン90銭であり、今後外穀が入り次第に、雑穀1合を加えた2合を配給する予定とのことである。（ソウル新聞）

▼120万町歩開墾案—共和党は第41回臨時国会に「食糧圏拡大造成法案」を提案することになったが、同案は次の各項を骨子とするものである。①林野地において傾斜度15度未満の可耕地40万町歩、また傾斜度15～35度間の可耕地60万町歩を開墾す

る。②多島海近辺と西海岸一帯において約20万町歩の干拓を行なう。③そのためには軍隊を動員し、機械化された産業軍を編成する。④都市と農村での遊休労働力を動員するために予算措置を取る。⑤開墾すべき土地所有権関係については、別途に新しい立法措置を取る。
(ソウル新聞)

3月4日

〔日韓関係〕

▼日本航空は4月15日から東京—ソウル（京城）間に、週3往復の航空便を開設すると発表した。同便には中距離ジェット機を使い、スチュワーデスには韓国人1人が同乗する。
(朝日新聞)

〔経済〕

▼2月15日現在の貨幣供給高は403億ウォンであり、昨年末より30億ウォン、（1月より18億ウォン）増加したと発表された。30億のうち20億は流通に、10億は貨幣預金によるもの。

〔米韓関係〕

▼米韓間で見返り資金の使用について合意—USOMと経済企画院との間で、45億6600万ウォンの1964年度見返り資金の使用について合意をみたと発表された。資金は主に経済開発特別会計に向けられる。すでに72億2400万ウォンの見返り資金については合意に達しており、そのうち26億ウォンは政府から韓国産業銀行へ貸与される。政府は1964年度予算には224億7400万ウォンの見返り資金を計上している。今後合意が期待されるのは、国防経費に向けられる150億ウォンとその他の目的に向けられる3億5000万ウォンである。「この分に関しては、近々合意に達するであろう」と企画院は発表している。

経済開発特別会計は総額114億3962万ウォンであり、政府資金から68億7364万ウォン、他は見返り資金からまかなわれる。
(The Korea Times)

〔日韓関係〕

▼金鍾泌共和党議長の訪日—共和党の金鍾泌議長は、来たる11日、自由中国蔣介石総統の招請により台湾を訪問、約1週間台湾に滞在した後、18日ごろ帰路東京に寄って、池田首相等日本政府および自民党幹部たちと高級政治会談をもつ予定である。共和党の消息筋によると「金議長が東京に寄る時期は、10日から始まる閣僚級漁業会談とその後の本会談で一応の結論が出つくすものと見られるので、金議長のは日韓妥結に決定的な役割を果たすことになるだろう」と語った。

韓 国

金議長は日本で日韓交渉妥結のための一連の高級政治会談をもつ前に、台北で蔣総統と会って、フランスの中共承認ともなう東南アジア自由陣営の防共体制問題と韓中両国間経済協力問題を協議する予定である。この会談は日本の岸前首相の台北訪問と時を同じくするものであるが、「金・蔣・岸3者会談」の実現性はうすいものと伝えられている。

しかし金議長は台北での岸前首相との非公式会談で、彼の訪日中に開かれるはずの一連の高級政治会談に備え予備的接触をもつものと見られる。日本の岸前首相は金議長の訪日より先に台北を離れ日本に帰るものと伝えられている。

(ソウル新聞)

[経済]

▼ 三角決済方式による穀物20万トンの導入—政府は64年と65年に欧州地域に葉タバコ約2万トンを輸出して、その代金1400万ドルを決済資金として支払う約束で、アメリカより小麦10万トン、大麦10万トンの合計20万トンを来たる5月までに輸入するという方針を立てた。

(韓国日報)

3月5日

[経済]

▼ 全国卸売物価指数(2.25現在)は185,4(1960=100)で、25日より1.5%増大した、と韓国銀行から発表された。穀物7.6%騰貴が、この上昇をもたらした。すなわち、米は8%、麦類6%、豆類4%その他穀類が6%上昇している。その他目立った上昇を示したのは魚類6%、合板3%である。一方低落したのは生ゴムの10%を始めとして繊維2%、綿布2%となっている。

(The Korea Times)

▼ 1月の生産指数低落—韓国銀行の発表によると、1月の鉱工業生産指数は143(1960=100)で、前月に比して4.5%低下した(但し、季節変動を考慮に入れると3.3%上昇)。鉱業生産物は3.2%上昇、その他電機産業0.1%、工業生産物6.5%と下落。後者の低落は、主に生ゴム・繊維等消費財生産のスロー・ダウンが原因である。

また、1963年1年間の鉱工業生産は、前年比18.2%の上昇であったと発表している。

(The Korea Times)

3月6日

[米韓関係]

▼ 6500万ドルの対韓支持援助が決定—キーレン USOM 処長は、1964年度対韓

支持援助として6500万ドルを認める、と発表した。この中には昨秋放出した追加援助1000万ドルも含まれる。

この発表は、2週間の米米交渉が終り、韓国に帰任した際、金浦空港での記者会見のとき語ったもの。発言要旨次のとおり。

- 1) PL480 計画については来週折衝する。
- 2) 米援助高官の話では、対韓為替レートを変更する意思はないとのこと。
- 3) 問題は、インフレが原因で地方の貨幣価値が下り、景気循環が生ずるのではないかとの懸念。
- 4) ワシントン高官は1963年の経済安定化政策の成果に満足しており、64年の経済見通しは楽観している。
- 5) 現在進行中のインフレも、安定化計画を修正することにより、本年後半には克服できよう。
- 6) 1963年度の援助計画の報告—総額9000万ドル、1500万ドルの追加援助含む。
- 7) 1964年度の援助計画—総額6500万ドル、すでに支払われた1000万ドルを含む8000万ドルが物資購入に向けられる支持援助額。本年中に7000万ドルの支持援助が放出されることになる^注。
- 8) 1月18日米韓間で協定に達した1500万ドルの追加援助は63年度の放出と認める。但し、韓国政府が前年度の安定化計画を修正すること。

なお、キーレン処長の帰任の際、AID 極東担当官ドナルド・スミス氏と AID 極東開発計画担当官ギルバート・ブラウン氏が同行してきた。

(注)韓国政府発表の1964年度の2億2480万ドルにのぼる物資導入計画では、アメリカからの支持援助として8000万ドルが計上されている。

(The Korea Times)

〔日韓関係〕

▼ 大平外相は閣議で、①10日から漁業問題に関する日韓農相会談を開き、日本側から赤城農相が出席する。②12日からこれまでの予備折衝を本交渉に切りかえ第6次正式会談を再開、首席代表に杉道助氏を当てる、との段取りを報告、さらに諸懸案を各省別に分類説明して解決への協力を求めた。(東京新聞)

▼ 朴正熙大統領は、4月12日から開かれる日韓農相会談の韓国側代表として、元容興農林長官を任命した。代表団の構成は次の通りである。

崔 世 璜 漁業代表
黄 鎬 乙 外務部アジア局長

韓 国

金 在 植 農林部水産局長

金 命 年 漁業専門委員

▼ 政府と与党首脳たちは、4月中旬に開催される農相会談、第6次日韓本会談の再開および非公式政治会談等の重要な日韓交渉に備えて、5日に引続き高級会談が開かれた。この会談には朴正熙大統領と金鍾泌共和党議長および丁一権外務部長官が出席した。(朝鮮日報)

[経済]

▼ 1～2月の財政収支は赤字—財務部発表によると、1～2月の財政収支は3億5800万ウォンの赤字に達した。2月末現在の歳入74億7800万ウォン、歳出78億3600万ウォン。原因は、租税回収の遅れと、見返り資金(米援助物資の売上げによる)の一般会計への振り替えが遅れたためである。政府特別借款基金の赤字4億1300万ウォンは、経済開発特別会計(3200万)、見返り基金会計(2億1190万)の黒字で相殺される。(The Korea Times)

▼ 釜山港に今年最初の米国産小麦2万1224トンが到着した。これは米余剰農産物導入協定締結前に緊急導入することになっていた10万トンの一部である。残りも4月初旬までに到着する予定で、同小麦は全量を小麦粉にするものであり、その50%は官需用とし、50%は民需用として配給する予定である。(ソウル新聞)

[経済論評]

▼ 今日の一針は明日の十針(社説)—2万4000トンの米余剰農産物が釜山、仁川港に到着した。更に後が続くだろう。今回の積荷は10万トンの春窮期用供与契約の一部分である。到着した小麦は、半分が政府の手を通じて配給され、残りは仲介商人にゆだねられる。

10万トンの輸入では現状打開にはなお不足であり、42万5000トンの余剰農産物が更に導入される必要がある。その際に問題となるのは、量とともに、導入の時期である。昨年の場合、米価騰貴を抑圧するには導入が遅すぎた感が強い。今年は同じことを繰返してもらいたくない。そこで、今年から長期的な米余剰農産物導入に関する米韓協定を結ぶことが是非必要となってくる。

又一方では、肥料の適時輸入の問題もある。今月中に日本から尿素肥料2万トン(5万4000トン中)輸入が約束されている。輸入肥料の販売価格については、現状では農民が購買不可能であることから、例えば大幅な価格引き下げの如き緊急措置がとられなくてはならない。

時期を失っては食糧の需給計画も台無しである。今こそ、将来の苦痛を倍加さ

せないため、手を打たなくてはならない。

(The Korea Times)

▼ 今年初めて化学肥料2000トンが釜山と浦項に到着した。政府は今春の麦追肥用として肥料25万トンを日本より購入したが、そのうち6万5000トンが3月中に到着する予定であり、その中で第1次分2千トンが到着したものである。

(ソウル新聞)

3月7日

[米韓関係]

▼ 対韓支持援助決定後の反響—金鶴烈企画院副委員長は6500万ドルの援助額決定について次のように語った。

- 1) 1964年度支持援助の規模についてはまだ正式に決定していない。
- 2) USOM 側は韓国政府に8000万ドルの支持援助を約束した。
- 3) 今回の6500万ドルと昨年末払いを約束した1500万ドル追加援助は、1964年度分として考える。

(注) USOM 側の解釈は、昨秋放出の1000万ドルを8000万ドルに含めるものであり、企画院側は、それを除外して考えるものである。従って、実際額で、1000万ドルが不足することになり、物資導入計画にも大きな穴があく。

(The Korea Times)

▼ 機関車導入用 AID 借款1100万ドル決定—国民経済と国防に不可欠の鉄道機構近代化のため、65年型新型ディーゼル機関車の購入が決定した。資金は AID よりの1100万ドルの借款による。今回の借款は、1962年9月(830万ドル、30台)のそれに続く第2回目のもの。1962年8月、AIDから1400万ドルの借款を受け、車輛115台、石炭機関車935台を購入したことがある。

今回の借款条件—最初の10年間は利率1%、残り30年間は2%、支払いは米ドルによる、機関車搬入は調印後6ヶ月たってから。

(The Korea Times)

[日韓会談]

▼ 漁業問題を話し合うための日韓6者会談は、最終会合を開き、10日から開かれる「漁業に関する閣僚会談」の議題や議事の進め方を決め散会した。(朝日新聞)

[経済]

▼ 高利貸金融機関の増大—韓国銀行の発表によると、高利率で融資活動を行なう金融機関が増大し、全国66組織(支店を含めると416)に達しているとのことである。最近めっきり増えたこれら私金融は、政府が商業銀行をも含む金融機関の新融資を禁止したために出てきたものとみられる。

韓 国

なかには1億3000万ウオンの資金をもつものもある(韓国零細者基金)。これら私金融の融資総額は3億2700万ウオンにまで達し、地方銀行を含めた公認銀行のそれ(3億1700万ウオン)を上回った。又、極めて高い利子をとっているが、個々の融資規模が小ないため政府取締りの対象となっていない。1件当たり2500ウオンを越えなければ構わないのである。私金融に勤務している者2300名、利用者は計18万9300名。しかも利用者の多くは低所得者層である。

地域的分布は、ソウル33、釜山34、京畿道23、忠清北道27、忠清南道33となっている。(The Korea Times)

3月9日

[米韓関係]

▼電力プラントへの借款決定—1280万ドルの長期借款が米韓間で合意をみた。これは全羅北道、郡山に火力発電所を建設するためのものである。返済期間40年、利率1%。政府はこの資金を韓国電力公社に、返済期間32年、年利5.75%で貸与する。

新企業は、6万6000kwの火力発電所建設を7月から着手し、1966年6月に完成する予定。

この企業は、すでにアメリカから2090万ドルの借款を得て、甘川に火力発電所を建設中(4月15日完成予定)。

郡山プラントが建設されると総火力発電量は79万3000kwになる。

(The Korea Times)

▼PL 480の売上高比率15%に引き上げ—米韓間では余剰農産物の売上高比率を12.2%から15%に引き上げることに同意をみた。

この問題は以前からキーレン処長により提起されていたものであり、自立経済の方向をとろうとする韓国にとっては比率引き上げが必要だとの趣旨だった。

この決定は朴大統領とパーガー大使、キーレンUSOM処長らの会談で行なわれたもの。その際、キーレン処長によれば韓国がアメリカに要求した援助借款(肥料プラント建設のため)については米政府で目下検討中である旨、返事をしたとのことである。(The Korea Times)

[経済]

▼朴大統領は、5経済閣僚と穀物導入・輸出振興方策について検討を行なった。その結果、贈与型の援助削減に伴ない全国的に輸出を振興させるべく、全国の輸出業者振興法案を出すことになった。又、1000万ドルの援助削減にかんがみ、現行予

算と物資導入計画を修正することになった。

(The Korea Times)

〔日韓関係〕

▼対日屈辱外交反対全国闘争委員会の結成—民政党と三民会を主とした在野勢力は、対日屈辱外交反対全国闘争委員会を結成して、日韓会談に最終的なピッチをあげている政府と与党に対して闘争の第一歩をふみ出した。

尹潽善、朴順天、金度演、張沢相氏等を初めとし、民政、民主、自民、国民の党等の中堅党员と、下榮泰、李仁氏等の宗教、社会団体代表約300人が集まった同結成大会では、①日韓会談の即刻中止要求、②日本に対する反省要求を決議し、③救国宣言文と対政府警告文を採択した。

(朝鮮日報)

〔経済〕

▼食糧庁新設—政府と与党との合同会議において、食糧問題を専門に担当する食糧庁を、農林部の下部機関として新設することに原則的な合意をみた。

また、食糧増産のための軍兵力と装備の動員数を現在の2倍に増加させることにし、国連軍側と交渉することになった。さらに農大出身学士(年約2800人)を入隊前に1年間、農村指導要員として全国に配置して、この期間を軍服務年限に通算することに決めた。

(韓国日報)

3月10日

〔対外関係〕

▼コロombo・プランより借款引き上げ—政府は昨秋、1630万ドルの借款をコロombo、プランに申し入れたが、韓国側の条件に合わなかったため、借款を米・仏・英・ベルギー、オーストラリアに各々分割して申し込むことに決定した。

(The Korea Times)

〔日韓関係〕

▼赤城農相と元容奭韓国農林部長官の農相会談は午後3時過ぎから農林省分室で開かれた。同会談では、さきに6者会談でまとめた①漁業専管水域と直接基線、②共同規制水域とその内容、③対韓漁業協力、④日韓共同委員会(取締りと裁判管轄権を含む)、⑤協定の解釈問題が生じた場合の取扱いの5議題を確認した。

(毎日新聞)

▼10日からはじまる日韓漁業交渉の農相会談に関連して、韓国沿岸方面に出漁する漁業団体を組織する日韓漁業協議会は、①漁業交渉の妥結は李ライン撤廃が絶対の前提条件である、②韓国の専管水域は12カイリ以内とするが、そのうち外側6カ

韓 国

イリは従来の漁業実績を尊重させよ、等の5項目の要望を決め、外務、農林両省に要請することになった。(読売新聞)

[経済]

▼ 朴正熙大統領は、今年度の最も重要な事業として提唱した可耕農地開墾および増産運動の具体策立案に着手した。朴大統領はこの日午後、金沢寿建設委員長とこの問題について協議した後、夜7時より、国会から農林、建設両委員長、政府側から国防、建設両長官と農林部各担当責任者、軍側から金鐘五合同参謀会議議長、閔畿植陸軍参謀長等を招集して、約3時間具体的な対策を協議した。朴大統領は同席上で、食糧圏拡大造成法の制定と開墾促進法の改正および公有地埋立て法の改正等、関係法規を整備する作業を、来たる第41回臨時国会初までに終わるよう、強力に指示した。(朝鮮日報)

3月11日

[日韓関係]

▼ 民主共和党議長金鐘泌氏は、台湾、南ベトナム、日本を歴訪するために、台北に向かって出発した。対日屈辱外交反対全国闘争委員会は声明を発表して、「金鐘泌氏の今日の出国が売国のためにならないことを期待する」と述べた。

(韓国日報)

[経済]

▼ 1964年貨幣供給額376億ウォン—財務部は、本年末までの貨幣供給額は376億ウォンに達するだろう、と発表。この予測は、昨年の結果に3億ウォン増加させただけであるが、あくまでも理論値である。(The Korea Times)

3月12日

[米韓関係]

▼ キーレン USOM 処長の帰任を契機として開催されている米韓経済会談では、64年度米国対韓支持援助および経済協力体系を来たる18日頃までに結論づけようと、その取りまとめを急いでいるが、そこでの主議題は次の通りである。

①64年度対韓支持援助規模が6500万ドルに決着したことによる、補充資金と歳入の不足に対する補充策ならびに、物資導入計画と外貨需給の再調整問題。

②約6200万ドルと推定される64年度第1次余剰農産物導入協定の締結と、余剰農産物販売代金使用比率を12.2%から15%に引き上げた後の事後管理の問題。

③韓国政府が提示した30万トンの第2次余剰農産物導入および今年度夏製作が

らに対する現状把握。

- ④ AID 本部に出されている借款申請書の早期承認。
- ⑤ 追加援助1500万ドルの公売方法と時期。
- ⑥ 64年度財政安定計画。

この中で、最も深刻に論議されている問題は、第1次余剰農産物導入規模と一般支持援助が減少したことに対する補完策として、韓国政府が提示した穀類30万トン、原綿および牛脂等の追加導入要請である。これについて韓国政府側は米側より何らかの言質をえようと強硬な要求を出している。(ソウル新聞)

[日韓関係]

▼ 第6次日韓本会談は2年ぶりに再開され、その第1回会議が、日本側・杉道助、韓国側・裴義煥両首席代表以下各代表の出席のもとに外務省で開かれた。この日の会談では、まず両首席代表があいさつしたのち、今後本会談のもとに開かれる各委員会の構成、運営などについて討議した。各委員会の今後の段取りは、杉・裴両首席代表間の非公式折衝で決定されるが、各委員会は現在続行中の農相会談の成り行きをみながら交渉が進められるものと見られる。(毎日新聞)

[経済]

▼ 穀物増産7カ年計画発表さる—農林部は、1965年から5～7年の間に食糧生産の自給自立を可能とする“穀物増産7ヵ年計画”を発表した。計画によると、1969年穀物生産は2億133万ブッシェルに拡大され、需要に見合う予定である(平年作1億4943万ブッシェル)。計画期間の最後の年(1971年)には、2億800万ブッシェルに達する見込み。需要側の要因として、産児計画の推進で現行の2.88%の出生率が1.96%にまで低下することが見込まれている。穀物増産には荒廃地・湿地の開墾による480万ブッシェルの増産が必要となる。また、品種改良、土地改良事業、害虫駆除等土地生産性増大も必要となる。(The Korea Times)

▼ 経済企画院は第1次経済開発5ヵ年計画補正案を発表した。この補正案は1962年11月その作成に着手し63年の8月に完了したもので、64年より66年の2年間で対象期間とするものである。この補正計画においては、経済成長率を原計画の7.1%から年平均5%にしたものであり、総投資率を原計画の9.2%から7.2%に下げて作ったものである。(朝鮮日報)

▼ 64年度山林緑化事業—農林部は64年度山林緑化事業として、7億ウオンの予算をもって、造林事業13万9314町歩と砂防事業11万3069町を行ない、9億本以上の苗木を植える。(朝鮮日報)

韓 国

▼ 輸出産業工業団地の造成—朴大統領はソウル市内九老洞に建設さるべき輸出産業工業団地に関して関係各長官と協議した結果、総規模2億2000万ウオンをかけ3年計画でこれを完成させることにして、1年目の64年に先ず5600万ウオンを配分することに決定した。この団地は、一定地域に工業団地を造ることによって、外貨獲得と海外同胞の財産搬入の奨励、および国内失業者救済を図ろうとするものである。このために海外同胞財産搬入限度額5000万ドルを5万ドル相当まで許可することにし、また団地造成に便宜を計るため法人税と地方税を免除することにした。

(ソウル新聞)

3月14日

[対外関係]

▼ 台湾訪問中の金鍾泌大統領特使は、蒋介石総統と2回目の会談を行ない、共産勢力の脅威下にある韓・台・ベトナム等、東南アジア自由国家頂上会談の開催方法を具体的に討議した。13日に続いて開かれたこの会議では、東南アジア自由陣営諸国家の経済協力と日・台関係の改善方法が重点的に論ぜられたようである。

(ソウル新聞)

[経済]

▼ セメント品薄状態—セメントの指定価格は1袋当り150ウオンであるが、それよりも90ウオンも高い240ウオンで取引されており、しかも同価格でも品薄状態である。これはセメントの供給が不足すると予想される今年度下半期を前にして、メーカーと中間商人の買占め行為によるものと見られている。

(朝鮮日報)

▼ 営農資金64億ウオン放出—農業協同組合中央会は、総額64億ウオンの営農資金を4期に分けて放出する計画である。その財源は、(1)①新規資金6億ウオン、②回収資金31億ウオン、③保有限度資金5億ウオン等の42億ウオン、(2)3月以降に回収される予定の22億ウオンである。

この営農資金の放出においては、①営農改善に熱意を持つ農家、②増産計画遂行に必要な部門に優先配分することにした。また以前のような分配式融資は止め、営農資金の消費資金化を防止し、農業資材の現物融資を行ない、融資金の購販事業との連結性を中心に放出する方針である。

(ソウル新聞)

3月15日

[対外関係]

▼ 大統領特使である金鍾泌共和党議長は、台湾訪問を終わり、南ベトナム首相ダ

エン・カーン少将の招待でサイゴンに到着した。金特使は当地でグエン・カーン首相と会うほか、ベトコン地区を直接視察する予定である。(ソウル新聞)

3月16日

〔米韓関係〕

▼ 対韓経済援助を担当している米国官吏たちは、韓国経済が安定し日韓国交正常化が達成された場合には、対韓援助調整団を結成するためイニシアティブを米国が取ることを考慮している。また彼らは、日本がこの開発援助委員会のメンバーであるのみならず、対韓投資国家の中でも主要メンバーになるものと予想しているために、対韓援助調整団結成の提案において、日韓国交正常化を前提としているものようである。(東洋・ソウル新聞)

〔日韓関係〕

▼ 東北アジア反共機構 (NEATO) は有益一済州島を視察中の朴正熙大統領は、新聞記者の「東北アジア反共機構設置を提案する用意があるか」という質問に対して、「変転する国際情勢から見て、これからの反共はますます地域的關係国家間の強力な協調にまたなければならない。これは切実に要請されているものである。東北アジア反共機構の設置は反共国家の提携強化のために有益であると考える」と答えた。

また朴大統領は、「日韓会談でわれわれの要求が貫徹される場合は、野党がいくら反対しても、国交正常化に少しもちゅうちょしない方針である」と語った。

(ソウル新聞)

〔日韓会談〕

▼ 第4回日韓農相会談では、済州島周辺の基線問題で対立が続いたまま、共同規制、漁業協力などもほとんど進展を見せず、農相会談が行きづまる恐れも出てきた。

(読売新聞)

▼ 政府が進めている日韓会談に反対するため集まった在野勢力、対日屈辱外交反対全国闘争委員会は、その運動の第1段階として15日より地方遊説を行ない対政府総攻撃を開始した。初日である15日に釜山と木浦で対日屈辱外交反対講演会を開いた全国闘争委員会は、16日には馬山と光州で演説会を開き「屈辱的な日韓会談の即時中止」を政府に要求、「新しい姿勢による日韓会談の再出発」を主張した。各地の演説会のもようは次の通りである。

韓 国

1. 釜 山

尹潽善、金廣演、金泳三、姜文奉、張俊河氏らの弁士で組まれた対日屈辱外交反対全国闘争委員会の「嶺南」遊説班は、15日慶南中学校庭に約3万人の聴衆を集め、「現政府は3億ドルで日本に国を売ろうとしている」と演説して拍手を受けた。尹潽善氏は「現政府の力では日本の再侵略を防ぐことができないから、根本的に日韓外交をやり直さなくてはならない」と述べた。金度演氏は「屈辱外交をやれば日本資本が韓国の市場に浸入し、これと結託した買弁資本が発生することになる。国会議員の一部が既に日本資本と連絡を取っているという話がある。」と語り、姜文奉氏は「平和線は国際法上合法的なものであるから譲歩することができない」と演説した。

2. 馬 山

尹潽善氏らの嶺南遊説班は、16日午後3時から舞鶴国民学校校庭で約1万5千人の聴衆を相手に、朴政権の対日低姿勢外交を攻撃した。

3. 木 浦

対日屈辱外交反対全国闘争委湖南班の地方遊説は、15日午後2時より儒城国民学校校庭で、約2000名の聴衆を相手に行われた。徐民濠、柳珍山、金星鍾氏は烈しく対日屈辱外交を攻撃した。

4. 光 州

光州公園では16日午後、約1万人の聴衆が集まった中で演説会が行われたが、鄭一亨氏は「日本は白人に低姿勢でありながら、韓国にのみ高姿勢を取り『乙巳条約』(注1)を再演しようとしている」と述べた。また徐民濠氏は「平和線を譲歩する屈辱的な会談が成立すれば、韓国は再び日帝の属国になり南北統一の機会は遠くなり、朝総連系の浸透がたやすくなるだろう」と警告した。

(朝鮮日報)

(注1) 1905年の第2次日韓協約、同条約は日本の韓国に対する保護を規定した。

[経済]

▼閣議では小麦粉の価格を平均29.2%引上げることにした。この改訂によると、ソウル市での小麦粉(2等品)1袋(22kg)は、卸売り453ウオン、小売り465ウオン(以前は360ウオン)である。(ソウル新聞)

3月17日

[日韓関係]

▼鄭求瑛民主共和党総裁を団長とする韓国与党議員団の一行13人は池田首相の招

きて来日した。一行は来る23日に帰国の予定である。

(東京新聞)

[経済]

▼ 麦用追肥の輸送完了—農林部当局者は、今年度麦追肥 4万4084トンに既に各農村へ輸送完了したと発表した。同時に、一部地方で肥料不足の声があるのは、今年度麦追肥供給量を反当り 4kg にしたことによると原因があると弁明した。63年度の反当り麦追肥供給量は 4725kg であり、62年のそれは 4978kg であった。(ソウル新聞)

3月18日

[米韓関係]

▼ 64年度米余剰農産物導入協定の締結—米公法 480号によるこの64年度協定は、金裕沢経済企画院長官とパーカー駐韓米大使の間で署名締結された。

1. 導入品目

小 麦	35万トン	2270万ドル
大 麦	7.5 "	410 "
原 棉	22.5万俵	2800 "
牛 脂	8000トン	150 "
海洋輸送費	—	560 "
合 計		6190 "

以上の導入総金額は韓国政府が要請した7300万ドルより1110万ドル少ない。削減されたのは原棉が7万5000俵、牛脂が1万トンである。

2. 販売代金使用比率

余剰農産物の販売代金は 180 ウオン対 1 ドルの基準で換算し、韓国85%、米国15%を使用する。かつ以前に米側はその使用額の 2.2% を「クーリ基金」に積み立てたがこれを廃止する。

3. 付帯条項

輸出綿織物の代替原綿と韓国の穀物輸出ドルによる外穀導入の場合は、必ず米国で購入しなくてはならない。

(韓国日報)

[米韓関係]

▼ 余剰農産物導入協定が共同発表された席上において、64年度の AID 借款がすでに 3800 万ドルに達したことが明らかになった。すなわち郡山水力発電所建設用 1280 万ドル、長者炭田の深層採鉱施設発注用 950 万ドル、中小企業施設機械導入用 500 万ドルの三件である。現在検討中の A I D 借款は、大邱市の水道施設改良用 240

韓 国

万ドル、送配電施設用 210 万ドル等、1790万ドルであり、これも早急に借款が供与されるものと見られている。(韓国日報)

〔日韓関係〕

▼ 韓国の丁一権外務長官はソウルから来日した。(毎日新聞)

〔経済〕

▼ 12万町歩の遊休地活用—農林部では、遊休可耕地活用および開墾促進要綱を作り、各道農地改良課長会議で指示した。全国民的な運動として実施されるこの遊休地活用と開墾において、農林部は10万2000町歩以上の遊休地と2万町歩の開墾予定地の耕作を目標としている。(ソウル新聞)

3月19日

〔米韓関係〕

▼ 米国の官吏たちは、2年以内に韓国に対する無償支持援助を終らせ、純然たる開発借款のみを提供することが可能であると語った。このような可能性は、韓国が日本との国交を正常化した場合に、ますます強くなるものであると彼らは語ったが、日韓国交正常化は両国間の経済提携強化を意味するものである。

官吏たちはジョンソン大統領の新年度対外援助計画に言及してこのように語ったが、ジョンソン大統領は新年度外国援助の中で支持援助3億3500万ドル中、8割が韓国、南ベトナム、ラオス、ヨルダンに配分されるものであることを明らかにした。

韓国は現在まっすぐに「経済自立の方向に進んでいる」が、他の3国と共にいざんとして支持援助を必要としていると官吏たちは語った。また韓国に対する支持援助は年々減少しそのかわりに開発借款が増えつつあると彼らは語った。

1963年度の対韓支持援助は9000万ドル、開発借款は3060万ドルであった。もし韓国の経済発展が続き日本との合意に到達するならば、「2年くらいの間にはわれわれが、支持援助を終らせ開発借款のみを提供するような事態になりうるかも知れない」と官吏たちは語ったのである。(UPI—東洋—朝鮮日報)

▼ 韓国政府は、米韓間の綿織物双務協定を結ぶため、官民双方からなる11人の代表団をワシントンに派遣した。アメリカが韓国の綿織物に対し輸入制限を行なったのは1962年12月からであり、合計して13品目の輸入制限と5品目の輸入禁止を行なった。韓国の対米綿織物輸出高は、韓国輸出総金額の10%に近い。(韓国日報)

〔日韓関係〕

▼ 大平外相は衆院本会議で日韓問題に関する報告を行なった。この報告は会談の

韓 国

交渉経過と現状を説明し、交渉をめぐるおもな論点について政府の見解を表明したもので、12年間にわたる日韓会談の総しめくくりの内容を持っている。

(毎日新聞)

▼ 第5回日韓農相会談は、韓国側が第4回会談にくらべてかなりの歩み寄りの気配を示した。この中で、韓国側は漁業協力を原則的にすべて民間ベースで行なうことを了承したほか、対馬、釜山周辺の基線の引き方で譲歩したため、会談の前途にわずかながら希望がでてきた。

(東京新聞)

▼ 香港に滞在中の金鍾泌共和党議長は、当地のヒルトン・ホテルで、丁一権外務部長官を初めとし、金信駐中大使、申尚澈駐ベトナム大使、柳陽洙駐比大使等の東南アジア駐在公館長らと共に外交戦略会談を開き、日韓会談に対する対策を協議した。

(朝鮮日報)

〔経済〕

▼ 綿紡織工場の危機—国内紡織工業は、生産コストの増加と原綿引受のための資金難によって、閉鎖の危機にさらされている。すなわち紡織協会によれば、外貨特別利得税の課税によって原綿代が21%高くなったのを初めとして、原綿関税率5%、加工賃5%、物品税4%が上ったため、生産コストは35%も上昇したのにもかかわらず、綿糸布に対する価格統制のために37億ウオンの赤字が不可避で、深刻な経営難に直面しているとのことである。

(韓国日報)

▼ 農林部では市販用小麦粉90万袋以上を各道別に配分するとともに、約60万袋を一般配給および救護用に放出することに決定し、3月21日から洞会を通して配給することになった。この小麦粉は、先に緊急導入した原麦10万トンのうちの4万6000トンを毎日7000袋ずつ製粉しているものである。

また3月7日から1人当り米1合をソウル市の零細民に配給していたが、3月21日からは雑穀1合を追加して、1人1日当り2合にふやすことにした。

(ソウル新聞)

3月20日

〔日韓関係〕

▼ 金鍾泌民主共和党議長は、台湾および南ベトナム訪問の帰途、午後9時10分空路羽田着で来日した。

(読売)

〔38度線〕

▼ 韓国の漁船2隻は漁夫26名と共に、黄海道海州沖合、白れい島付近で漁ろう中、

韓 国

北朝鮮の警備艇に捕された。

(朝鮮日報)

〔経済〕

▼ 来たる3月22日より開かれる臨時国会中に追加予算案を提出することは、税制改革が遅れているためにその実現性がうすくなってきた。このために、朴正熙大統領が主張している農地開墾の適期実施も、その機会を失う可能性が強くなってきている。(ソウル新聞)

3月21日

〔米韓関係〕

▼ 64年度米余剰農産物の導入は期別に分割して船積みされることに規定されていることが明らかになった。すなわち同協定付帯覚書によると、6月末までは小麦22万5000トンと大麦2万5000トンを導入し、9月末までに更に小麦7万5000トンと大麦5万トンを導入し、残りの小麦5万トンは10月以降に導入すると規定されている。(ソウル新聞、朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼ 金鍾泌民主共和党議長は、午後零時半、東京高輪の私邸に大野自民党副総裁をたずねた。この会談では、3月中に日韓双方が歩み寄って漁業交渉を妥結し、5月はじめに調印、早急に国会での承認をはかるというスケジュールで臨むことに意見が一致した。また漁業交渉については、農相会談の成り行きを見守り、もし妥結困難などときには再び金氏が大野氏と話し合うことになった。両氏とも交渉の成り行きについてはかなり楽観的な見通しを持っているようである。(読売)

▼ 第6回日韓農相会談は農林省分室で開かれたが、会談の焦点となっている済州島付近の直線基線の引き方をはじめ、民間ベースによる対韓漁業協力費の金額、金利、返済条件など、また共同規制水域内への入漁隻数をめぐって、近づいてきた双方の考え方をさらに煮詰め、総合的な歩み寄りを図ったようである。(毎日)

〔日韓会談〕

▼ 対日屈辱外交反対全国闘争委のソウル市講演会—ソウル高校の校庭で開かれた同講演会には約4万人の聴衆が集まった。曹泳珪氏(自民党指導委員)は「金鍾泌氏の資格は何か。誰の金で海外へ行っているのか。金鍾泌氏は“李完用”になってもよいが、3000万民族を日本人の手に渡すわけにはいかない。日本が日韓会談をやるうとするのは韓国を市場化し、漁業資源を枯渇させるためである。」と演説した。張俊河氏(雑誌「思想界」代表)は、「金鍾泌氏と共に売国をたくらんでいる数

人を除外すれば共和党国会議員も日韓会談に反対だ。日本はわれわれに経済援助をする資格がない。この売国取引を指をくわえて見ておるわけにはいかない。」と、咸錫憲氏（宗教家）は「日韓会談が成立すれば、豊臣秀吉の30万大軍よりもっと侵略的な経済侵入が行われる」と講演した。そのほか曹在千（民主党副総裁）、尹潘善（民政党代表）の両氏が日韓外交は売国外交であると、その即時中止を要求して演説した。3時間40分間続いたこの会合のあと、一部群衆は道路に出てデモを行ったが、警察に阻止された。また午後5時50分ごろ学生ら約500名によるデモが約300メートル進んだところで警察によって解散させられた。（朝鮮日報）

〔経済〕

▼ 6万トンの米穀輸出—3月18日に締結された米余剰農産物導入協定の付帯覚書によると、韓国側は64年度に6万トンの米穀を輸出して、その代金分だけの小麦と大麦を米国より購入して補充する旨規定されていることが明らかになった。

6万トンの内訳は、①昨年琉球に売約して輸出できなかった1万4000トン、②台湾からの63年度の米穀買入代金決済のための3000トン、③63年度にカナダ、オーストラリアから輸入した大、小麦9万6000トンの代金決済のための4万トンである。

（朝鮮日報）

3月22日

〔日韓会談〕

▼ 5回目をへた日韓農相会談に対して、これは金鍾泌共和党議長の訪日を待つまでの芝居であるという見解が多いが、元農林部長官がそれと同じ意味で言ったのかどうかは別として、第5次農相会談を終った元農林部長官は、「農相会談は脚本通りに進められている」と実感をもらった。（朝鮮日報）

▼ 釜山市での政府側地方遊説会は、約1万名の聴衆を集めて行われたが、「政府と与党は日本に低姿勢であったことはないし、国も民族も売っていない」と訴えた。また韓泰淵氏は「日本と提携することによって、われわれは年間2億ドルをかせぐことができる」と演説した。（朝鮮日報）

3月23日

▼ 金鍾泌共和党議長と大平外相との会談には、韓国側は襄義煥大使らが、日本側は前田東北アジア課長が同席したが、同会談では大体次の点において合意をみたと消息通は語っている。

① 日韓双方は、漁業交渉を3月末までにおよその合意に達するようにする。

韓 国

- ② 本会談分科委員会の討議も促進させる。
- ③ 4月初めに東京に寄る丁一権外務部長官と大平外相との間で外相会談を開き懸案の一括妥結をはかる。
- ④ これにしたがって、本会談は4月初めに日韓協定草案の審議に着手する。
- ⑤ 4月20日から同月25日までの間に協定草案を整備する。
- ⑥ 5月初めに双方がこの協定に調印、日本側は今国会期間中に批准を行う。

(ソウル新聞)

〔日韓関係〕

▼ 金鍾泌韓国民主共和党議長は、大平外相、赤城農相および船田衆院議長とそれぞれ個別に会談した。大平外相との会談は午前10時から外務省で行われたが、双方は①3月末までに農相会談で漁業問題の大綱を煮つめるよう努力する。②農相会談と並行して第6次本会談を促進する。③4月初めに来日する丁一権外相と両国外相会談を開き、最終的に交渉の進め方を協議する——ことで意見が一致した。

(読売)

〔政治〕

▼ 第41回臨時国会が開会した。民主共和党はこの国会において、食糧圏拡大造成法案、「輸出産業開発工団団地造成法案」、中小企業基本法案等の立法作業を促進する方針である。

(ソウル新聞)

〔経済〕

▼ 貸与穀物36万石の放出——農林部は絶糧農家に対する上半期貸与穀物36万6000石を、全国240万農家の約15%に当る36万戸を対象に放出することに決定した。

(韓国日報)

3月24日

〔米韓関係〕

▼ デービット・ベルAID局長は、下院外務委員会で証言しながら、韓国は米国の支持援助依存から自立へ向う転換計画を開始したと語り、「われわれは来たる数年間に引続いて支持援助を減少させ、可能などころではこの支持援助を終わらせる計画である」と述べた。

このベル局長の証言は、「もし日韓会談が成功し、韓国が自立のための開発計画に引続き前進するならば、開発借款を増加させながら2年以内に韓国に対する支持援助を終わらせることができる」と米国の官吏達は希望しているという最近の報道を、

ほぼ確認させてくれるものであった。さらにベル局長は、米国内A I D職員約1200名を解雇する計画であることを明らかにした。(朝鮮日報)

〔日韓会談〕

▼金鍾泌韓国民主共和党議長は、午後1時半から院内自民党総裁室で、池田首相、前尾幹事長、鈴木副幹事長と約25分会談した。(読売)

〔経済〕

▼国務会議では、64年度外貨需給計画を一部修正して、備蓄穀物20万トンを確認するための1450万ドルを準備した。これは外貨需給総額には変更を加えず、政府部門320万ドル、政府投資機関430万ドル、民間貿易部門700万ドルを各削減して作ったものである。(朝鮮日報)

▼調達庁は政府保有ドルによる端境期の大麦10万トンの購買のため、来たる3月31日に国際入札を実施することを発表した。購買地域はアメリカに限定されている。(ソウル新聞)

3月24日

〔政治〕

▼崔斗善国務総理は、国会第1次本会議に出席して、日韓会談に対する中間報告と、肥料および食糧対策についての報告を行った。(ソウル新聞)

▼学生デモ起る——全国民の関心である日韓会談早期妥結をめぐる動きは、ついにソウル市内主要大学生達の大衆的反対デモに発展、ソウル市内の主要道路は彼らの叫びで満ちあふれた。このデモは4.19(1960年)以後一番大きいデモであるし、民政移管後初めてのデモである。

この日の午後1時半、ソウル大学校学生700名、3時には高麗大学生1500名、延世大学生2000名が、ソウル市の東西北の3方面から国会議事堂に向ってデモ行進している間に、60発の催涙弾と25回にわたる警察棍棒による肉薄血戦が行われ、デモの群衆と警察との石戦がつづいた。デモの途中に、2000名余りの市民と中高校学生がこれにバラバラに参加した。デモ隊は国会議事堂前で合流して、国会議員を呼び出し、屈辱外交反対、金鍾泌氏の即時召還、逮捕学生の釈放を政府首脳に反映させるとの約束をとりつけて、午後8時ちょうど、万歳三唱ののち解散した。

このデモで250名の学生、市民、警官が重軽傷を負い288名の学生、市民が逮捕された。この日学生たちが叫んだスローガンの主なものは“日韓会談を中止しろ”“国を売っている金鍾泌を即時帰国させろ”であった。(朝鮮日報)

韓 国

▼慶尚南北道民情視察のために、この日慶北に行っていた朴大統領は、25日午前零時大邱より特別飛行機でとり急ぎ帰京した。朴大統領は直ちに崔総理および共和党幹部と午前2時までデモ收拾策について協議した。(朝鮮日報)

▼デモを起したソウル大学生の決議文は次の通りである。

1. 民族反逆的日韓会談を即時中止し、東京滞在の売国政商たちは帰国せよ。
2. 平和線を侵す日本漁船は海軍力を動員して撃沈せよ。
3. 韓国に上陸した日本独占資本家の斥候兵を追い出せ。
4. 親日の手先である買弁資本家を打ち殺せ。
5. 米国は日韓会談に干渉するな。
6. 帝国主義日本・自民党政権は、その破れん恥を知れ。
7. 朴政権は民族の怒りを脅しでもって止めようとするな。
8. 今日のわれわれの洪起を歴史は証言するであろうが、われわれの行動が「新帝国主義」に対する反対闘争の起点であることを天下に公布する。(朝鮮日報)

3月25日

[日韓会談]

▼第7回日韓農相会談が開かれたが、この会談では、済州島近海の基線、対馬、釜山間の基線、漁業協力の条件についてやや歩み寄りを見せたが、共同規制水域への出漁制限隻数については依然双方の開きは大きいまま懸案となった。(読売)

[政治]

▼学生デモを收拾するために政府が招集した政府・学生代表合同懇談会は、午前10時50分から高光万文教部長官、金溶植無任所長官、楊内務次官出席の下に、市内36大学生代表96名が参加して行われたが、結論をうることができず、学生たちが途中で退席したために流会した。(韓国日報)

▼学生デモ地方に波及——25日午前、釜山、大邱、全州市等地方6大学の学生がデモを起し、ソウル市では前日に引続き11大学と4高校生の約4万名が校門を出てデモ行進を行なった。警察は前日と違ってデモを止めずパトカーで誘導した。学生たちは次のスローガンをプラカードにかかげたり叫んだりした。

「対日屈辱外交反対」

「国を売る日韓会談を即時中止せよ」

「第2の李完用を召還せよ」

「朴政権はこの事態に責任を負え」

「4.19を注視せよ」

「為政者は覚醒せよ」

デモの学生たちは、議事堂と中央庁との間の広い世宗路通りを怒とうのような波状的デモ行進を行なった。午後1時30分延世大学生たち3000名が国会議事堂前で座り込みを始め、他の大学生たちもこれに続いた。一部の学生は大統領官邸に向かい警察と衝突した。朴大統領は官邸に向かってきた学生たちに対して、張垽淳国会副議長を通じて、学生代表と1週間以内に会見することを約束した。また崔総理と李孝祥国会議長は学生代表とそれぞれ会見した。午後5時30分、ソウル市のデモ学生たちは全部解散した。(朝鮮日報)

▼ 在日韓国学生同盟員 278 名は、金鍾泌共和党議長に会い、①日韓会談代表に即時帰国すること、②朴大統領は日韓会談の中止を宣言して責任を取ることを要求した。(朝鮮日報)

〔経済〕

▼ 調達庁は 64 年度水稻及び苗床用肥料不足分 4 万 2000 トンを、政府保有外貨 310 万 2000 ドルで購買することを、次の日本商社 6 社と契約した。日本電気化学工業、昭和電工、信越化学、東北電気製鉄、日本合同肥料、新日本窒素肥料。(朝鮮日報)

3 月 26 日

〔政治〕

▼ 朴正熙大統領は、全国放送網を通じて特別談話発表した。その中で朴大統領は日韓会談は学生デモに関係なく既定方針通り進めることを明らかにした。

(朝鮮日報)

▼ 4 日目を迎えた学生デモは全国的規模のものとなり、ソウル市だけでも 30 高校 3 万名余り 3 大学 1000 名余り、政党人 500 名がデモを行なった。「日韓会談の即時中止」「売国外交の主役、金鍾泌を直ちに召還せよ」が主なスローガンであり、日本人商社の退去を要求するデモは朴大統領の特別談話の放送があった後も継続されたが、政府が対日交渉においてある種の劇的措置を取らない限り、これからも波状的に継続するものと見られる。午後 5 時現在のデモ状況は次の通りである。

ソウル市=30000人	釜山市=7700人	原州=2500人
平沢=1800人	裡里=5000人	大田=1500人
郡山=1000人	清州=1300人	光州=17000人
水原=1000人	(その他地方略)	(朝鮮日報)

▼ 日韓会談に関する対政府建議案を討議していた国会本会議において、三民会の金俊淵議員は「精通した消息筋から聞いたところでは、朴政権は既に日本から 1 億

韓 国

3000万ドルを受取っている」と述べた。これに対し共和党は「そのような事実があるはずかない」として、真相調査特別委員会を組織して、3月28日から4月6日の10日間に金俊淵議員の発言に関して調査することになった。(朝鮮日報)

3月27日

[米韓関係]

▼大韓商工会議室で開かれた懇談会において、キーレン USOM 処長は、米国の対韓支持援助が2年以内に終ることはなく、自分としては5～7年間は継続されるものと見ると述べた。ただし同氏はその根拠を明らかにしなかったと消息筋は述べた。「2年内終了説」は米国国会議員の院内発言が誤まって伝わったものであり、ベルAID局長がこの問題に関して公式的に発言したことはない、同氏は語った。

(ソウル新聞)

[日韓会談]

▼朴大統領は日韓会談の代表団改編を構想中である。消息通は、首席代表には抗日闘争に著名な人士を当てることにし、万一人選が困難な時には金溶植無任所長官を選ぶ可能性が強いものとしている。また代表団の改編は裴義煥大使の更迭を原則とし、崔圭夏大使を首席代表代理とし、金永周駐西ドイツ公使または陳弼植駐ジュネーブ公使を代表として任命することも考慮中であるとのことである。

(朝鮮日報)

[政治]

▼朴正熙大統領は、鄭一永外務次官に「現在日本にいる金鍾泌共和党議長を28日中に帰国させるよう指示した」と、大統領秘書室長李厚落氏が発表した。

(朝鮮日報)

[経済]

▼外貨保有高——3月20日現在の外貨保有高は、韓国銀行の集計によれば1億3340万ドルであり、昨年末のそれより380万ドルだけ多い。(ソウル新聞)

3月28日

[日韓関係]

▼日韓交渉を側面から打開するため来日中だった韓国民主共和党議長金鍾泌氏は午前11時の飛行機で帰国の途についた。(東京)

〔政治〕

▼ 朴正熙大統領は、この日帰国した金鍾泌共和党議長と単独会見を行ない、台湾、南ベトナム、日本訪問の帰国報告を聞き、学生デモおよび日韓会談等諸問題について協議した。引続き朴大統領は、崔斗善国務総理以下各部長官と金鐘五合同参謀本部議長、金炯旭中央情報部長等安保会議メンバーを青瓦台に招いて、当面の事態に関する重要会議を行なった。(朝鮮日報)

3月30日

〔政治〕

▼ 朴正熙大統領は、高文教部長官の出席の下に、ソウル市内11総合大学の学生会長11名と会見した。学生代表11名はデモで表明した対日外交に対する彼らの意見を述べ、かつ金・大平メモの公開を要求した。これに対し、朴大統領は、鄭一永外務次官をして31日にその具体的説明をさせると約束した。(ソウル新聞、朝鮮日報)

3月31日

〔政治〕

▼ 国会本会議は、「外国漁船または武装船舶の平和線侵入を防ぐために、必要な外交的措置をとり、海洋警察隊の警備を強化して、実力をもって平和線不法侵入を防ぎうる強力措置をとれ」という「海洋警備強化のための建議案」を満場一致で採択した。(ソウル新聞)

▼ 学生デモによって共和党内外の政治的動きが微妙であるが、①金鍾泌党議長は党務に専念し、②党の二元的組織を漸次に修正する、という方向で事態を收拾する方針のもようである。(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼ 金・大平メモの公開——政府は午後2時中央庁第1会議室で開かれた市内32大 学校代表学生56名に対する会談席上、金・大平メモの内容を公開した。ある学生が明らかにしたところによると、同メモの内容は、①請求権において韓国側は3億5千万ドル、日本側2億5千万ドルと各々記入されており、②政府間借款において韓国側2億5千万ドル(7年据置、20年償還)、日本側2億ドル(5年据置20年償還)と各々記入、③民間借款は1億ドル以上となっていたとのことである。

(朝鮮日報)

〔日韓会談〕

▼ 午後2時より約4時間朴大統領主宰の下に開かれた国務会議は「5月調印」の

韓 国

計画を放棄して、日韓会談は3、4週間の冷却期間を置くことに決定をみたようである。なおその間に代表団を超党派的に構成するなど再開への準備を行なうというものである。(ソウル新聞、朝鮮日報)

〔経済〕

▼地方都市にも食糧配給——国務会議では4月11日から人口10万以上の都市と道庁所在地に、穀価調節穀物を放出することにした。配給対象人口はその都市の30%~20%にあたる零細民であり、1日1人当たり米1合、雑穀1合の合計2合を配給するというものである。(朝鮮日報)

▼18年ぶりの電力解放——韓電は4月1日を期して今まで実施してきた送電制限と電気器具の使用禁止を解除すると同時に無制限送電を実施すると発表した。3月末現在発電施設は53万1490kw(水力、14万1280kw、火力38万5290kw、島地区2900kw)で、最大可能出力は44万7000KWである。最大需要量は約43万kwである。釜山火力発電の2号機が来たる4月15日に竣工すれば、むしろ相当な余剰電力が生ずるものと見られる。(ソウル新聞)

韓 国 日 誌

1964年4月1日

〔政治〕

▼国会本会議では、デモ中にソウル市に出動した軍隊を早く撤収することを政府に要求する建議案を満場一致で採択した。(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼米援助の継続を確約—バーガー駐韓米大使は、米国の韓国に対する支持援助が「2年ないし3年以内に終了する」という報道に対し、「韓国に対する支持援助を中断する計画は、まったくない」ことを特別声明を通じて明らかにした。(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼“五月調印”は断念—金東成公報部長官は、記者会見で「韓国は日韓国交正常化のための早期条約調印の計画を中止した。韓国政府は5月中に条約に調印する計画はない」と発表した。(毎日新聞)

▼金・大平メモ公開の真相—金・大平メモは、さる3月30日、朴大統領が学生代表11人と会ったとき公開を約束し、31日に政府が学生代表58人と懇談会を開いた席上で学生たちに見せたもので、これに出席した学生が朝鮮日報記者にもらしたことから1日報道された。

1日朝、外務部は「学生たちに公開した事実はない」と強く否定しているが、朴大統領の約束で学生たちにメモの原本そのものを見せたことはまた否定できないようである。このメモ公開問題に対し、李大統領秘書室長は「大平・金メモ一部公開は秘密を保障するという約束でなされた。これは内容説明のため提示されたものだ」と語り、メモ公開を認めた。(朝日新聞)

▼衆院外務委で激しい論戦—衆院外務委員会では社会党の成田書記長は日韓交渉について政府の態度を鋭く追及した。これに対する政府側の答弁は次のとおり。

池田首相：

- (1) 学生デモの動きに注意しているが、韓国民の多くは国交正常化を望んでいる。
- (2) 金氏とは外交交渉はしていない、交渉はあくまで政府間で行なう。
- (3) 妥結は早いほど好ましいが決してあせてはいない。

大平外相：

(1) 韓国側が学生代表に示したと伝えられる大平・金メモとは金氏がメモした交渉の経過とおぼしきものとみられる。大平・金会談で文書を交したことはない。

(2) 民間借款1億ドルとは、そのくらい期待できようとの見通しを述べたもので、約束ではない。(朝日新聞)

このほか韓国の政治・経済情勢について、次のような点を認めた。①朴政権の安定度一大統領選挙の得票数が過半数に達しなかったこと、国会議員選挙での与党の得票率が30%だったこと。②手持ち外貨は約1億3000万ドルであること。③物価が過去1年で6割程度上昇していること。④失業者は、潜在失業も含めて200万人といわれていること。⑤絶糧農家が農業人口の10%から15%あること。

(東京新聞)

[経済]

▼ 羅州肥料工場正式引渡し—工場性能保証があいまいで工場の引渡しが遅れていた湖南肥料株式会社の羅州肥料工場は、年初からの性能保証試運転を終了し、建設契約後6年余になる4月1日午前、西ドイツのルルキ会社より正式に引渡された。

6年前に着工し、年産尿素肥料8万5000トン規模である羅州肥料工場は、建設期間が初めの予定より3年半も遅れ結局4年半もかかることになった。また政府保有ドルによる投資が初めの予定よりも350万ドルも多くかかって2700万ドルが必要となったし会社資本金も当初予定の3000万ウォンからその11倍以上の3億5000万ウォンにふえ全額政府出資により竣工したものである。

特に和順炭の使用を前提として工場立地を羅州にしたのであるが、和順炭と聞慶の鳳鳴炭を半々に混合しなければ設計値通りの肥料製品ができないなどの不完全な性能実験結果からして、同工場の将来は暗いものがある。(ソウル新聞)

▼ 肥料配給制度改訂—農林部では、1日より現行肥料配給制度における配給と非配給の区別を廃止する一方、現金販売と貸売りの比率は40%対60%で以前と同じく実施し、貸売り分の60%の中で20%は現金で40%は穀物で返すことに決定した。

また農林部では肥料の円滑な供給のために、各道知事、市長、郡守、邑面長に農協および肥料業務代行機関に対する監督権を付与し、また、肥料の転売を防止するため、転売した農家には1年間肥料の供給を中止することにした。

この新制度によると、肥料貸売りでの現行利息10%はこれを8%に軽減し、開墾地については反当り施肥基準量の1.5倍までを貸売りするものである。

(ソウル新聞)

▼ 地方都市にも米の配給—農林部では閣議の決定にしたがって、きたる11日から月末まで政府管理穀を約180万人の零細民に配給する計画であると発表した。すなわち人口10万人以上の都市に米40万石と雑穀40万石の80万石を配給するものであるが、配給対象者はその都市人口の30%ないし20%にあたる零細民であり、1日1人当たり米と雑穀合わせて2合を配給するものである。受配対象者の選定は末端行政機関の食糧諮問委員会が行なうが、零細極貧者より配給を実施する。

一方人口10万以下の中小都市と島に住む零細民に対しては、別途に20万石の穀物を各地方の実情に合わせて放出することになっている。(ソウル新聞)

▼ 不当利得業者に課税決定—朴東奎財務部長官は、「三粉」暴利に対する調査の結果総額8億7100万ウォンを課税することにしたと語った。これは去年1年間に三粉(小麦粉、砂糖、セメント)の製造業者と販売業者が得た過剰利潤に対し課税したものであると、朴長官は説明した。課税内容は小麦粉が4億4200万ウォン、砂糖に2億0600万ウォン、セメント2億2200万ウォンであり、製造業者には4億2400万ウォン、販売業者には4億4700万ウォンになる。(朝鮮日報)

4月2日

〔政治〕

▼ 野党議員、「12の疑惑」発表—1億3000万ドル日本資金事前受取説を発表した金俊淵議員(三民)は、再び声明を発して「金鍾泌氏が日韓会談の取引代価として受取ったコミッションに対し、国会特別調査委員会が真相を明らかにしなければならない」と主張した。

同氏は朴正熙・金鍾泌ラインが日本から2000万ドルの金を受取ったなど「12の疑惑」があると主張し、「これは確実な情報通から入手したものである」と語った。彼が暴露した「12の疑惑」は次の通りである。

① 日本に対する清算勘定4750万ドルを対日請求権で控除することにしてすでに消費してしまった内幕を明らかにせよ。

② 去る3月末までに支払わなくてはならないユーザンス・ベースで輸入消化された6500万ドルは何をもって支払うのか。

③ 張某が日本を通じてカナダから穀物500万ドルを導入し、そのコミッション10万ドルを支払うことになった内幕を明らかにしろ。

④ P・K(朴正熙・金鍾泌)ラインが日本で約2000万ドル(72億円)を受け取ったいきさつを明らかにせよ。

⑤ フィリピン賠償を10分の1に縮めることに成功し黒・白コミッションを受
け取った大野自民党副総裁と金鍾泌氏間に軍事革命が起きた年にあった秘密交渉
の内幕を明らかにせよ。

⑥ 共和党が選挙に勝てば9000万ドルを日本がくれるはずであるという話が共
和党から出たがその真相をはっきりさせよ。

⑦ 沖縄に輸出した米穀代金はどうなったのか。

⑧ 李乗喆氏が申告した50万ドルの日本逃避財産はどうなったか。

⑨ 日本商社54社が搬入した財産、僑胞財産の搬入額、日本がいままで直接間
接に投資した金額を明らかにせよ。

⑩ 金鍾泌氏が外遊時に韓銀から持って行った10万ドルを始めとし、6、7人
のその他の者が海外で消費しているドル貨の総額を明らかにしその計算を公表せ
よ。

⑪ 金鍾泌氏が購入した飛行機、快速艇などに必要としたドル貨額を明らかに
せよ。

⑫ 金鍾泌氏が国際慣例によって受取ったという6%の白コミッションと平和
線取引代価として受取ったという巨額のやみ取引コミッションを明らかにせよ。

(注) 金氏によると、白コミッションは慣例化された公式的なものであり、黒コ
ミッションはやみ取引的な非公式的なものである。

▼ 共和党は夜間に臨時党会議を召集し、「日本資金を現政府要人たちが事前に受
取っている」など12項目の疑惑点を提示した金俊淵議員を“虚偽事実流布罪”とし
て司法当局に先発することに決定した。(ソウル新聞)

▼ 午後行われた共和党党務会議では、金龍泰院内総務は「食糧と肥料零給計画を
立てられない関係長官は自分から辞職すべきであり、党議長はこれを大統領に建議
すべきである」と主張して元農林部長官の更迭を党務会議に提案した。

(韓国日報)

[軍事]

▼ 金聖恩国防部長官は、学生デモに備えて出動した首都警備所属兵力は、直ちに
撤収されると語った。

また同長官は、米国のチョーチ上院議員が、韓国に名目上の軍隊のみ駐屯させ米
軍はいったん撤収し緊急時には空輸した方がよいと主張したのに対して、「国連軍
がここに来ている第一の目的は戦争防止にある。もし彼の言う通りに撤収するなら
ば、むしろ戦争を誘発する結果になる」と述べた。(韓国日報)

▼ 金聖恩国防長官は、韓国軍近代化計画の一環として、陸軍は来年初から「ホーク」誘導弾を保有、漸次これを増強する予定である。また空軍の戦闘機もF-100の性能を持ったF-5A新鋭機に換えると説明した。韓国軍の「ホーク」誘導弾部隊要員はだいぶ前から技術訓練を受けているものと知られている。（韓国日報）

4月3日

〔政治〕

▼ 経済閣僚の更迭など検討中―共和党、民主共和党は3.24学生デモで生じた事態とそれに伴う党内反撥を收拾するために、①一部長官の更迭、②党体制の改編、③腐敗高級公務員の粛清、④日韓会談代表団の改編、などを慎重に検討中である。この問題は去る1日の党務会議でも論議されたが、結論がほしい朴大統領に建議されるとのことである。精通した消息筋はこのように語りながら、内閣改造は経済長官を中心とした2、3の長官にとどまる。いまの大部分の閣僚は政治的責任を負うまいとして高給月給取りのまねばかりやっているから、改造は政策の強力な執行のためにも必要である」と述べた。（朝鮮日報）

▼ 金東晟公報部長官は談話を発表して「去る2日金俊淵議員が流布した声明書はウソと作り事で満ちており、政府と国民の間を引裂く無責任な発言である」と金俊淵議員の提示した疑惑の各項目について反論しこれを全面的に否定した。

（韓国日報）

▼ 服役中の革新系政治家49人の家族は、「反共路線が明白である政治活動を行なった革新系人士を全部釈放するか『非常上告』または再審請求の道を開くかして、基本人権を保障せよ」との請願書を国会に提出した。（韓国日報）

〔日韓関係〕

▼ 国会の本会議では日韓会談に関する質疑が継続したが、答弁に立った崔斗善國務総理は「日本政府は韓国代表部を通じて、巡視艇の平和線内航行をひかえると通告してきたし、それ以後この約束はよく守られている」と述べた。（ソウル新聞）

▼ 政府は日韓会談代表団に在日僑胞1名を諮問委員の資格で参加させることに決定した。外務部当局は「日韓会談法的地位要求貫徹・本国派遣陳情団」の在日僑胞一行と会議を行なったあとこのように決定した。（ソウル新聞）

▼ 日韓農相会談(第11回)事実上の休会へ―日韓会談の最後の難関となった漁業問題を解決するため去る3月10日から開かれた農相会談は第11回会談で実質討議を終え、韓国内の情勢急変とあわせて、事実上の休会となるもよう。漁業交渉について

韓 国

確認点は次のとおり。

1) 専管水域を定めるための基線については、濟州島周辺水域を除いてほぼ妥結の見込みがあった。濟州島基線についても実質上双方の主張の差は500平方カイリ余にちぢまっている。

2) 共同規制水域と入漁隻数については、以西底引き漁船の制限数が日本側270隻、韓国側160隻と、双方ともかなり現実的な数字を示した（当初の主張は日本側800隻、韓国側32隻）ように、もう一歩で話し合いがつく段階になっている。

3) 漁業協力の金額は日本側7000万ドル、韓国側1億ドルの線まで接近した（当初の主張日本側3000万ドル、韓国側1億7800万ドル）。

4) 魚族資源科学的調査のための共同委員会を設置することとし、そのため機構、権限についての討議にはいった。

▼韓国政府、交渉方針を決定—韓国政府は閣議で、学生デモにより一時足踏み状態にあった日韓交渉をなるべく早く軌道に乗せる方針を決定したもよう。鄭外務次官はこの閣議で、代表団の改編を断行して10日以内にも首席代表を東京に派遣する意向であることを明らかにしたといわれる。

消息筋によれば政府は次のような方針を決定した。

- 1) 金鍾泌議長の直接介入を避ける。
- 2) 有能で信望のある職業外交官で代表団を構成する。
- 3) 国民に対するPR活動を大々的に展開する。
- 4) 日本に対し韓国政局を説明し、これまでと違って強硬な態度をとる。
- 5) 農相会談と本会談をなるべく早く軌道に乗せる。 (読売新聞)

〔経済〕

▼財産搬入規定の改正を予定—財務部は国務会議で上程された「僑胞財産搬入運営に関する基本方針」が確定すれば、財産搬入関係規定を改正し4月中旬より財産搬入に関する審査に着手する予定である。

この規定改正において、今まで永住帰国者、寄贈搬入に限って許容した財産搬入許可業務を非帰国者にまで拡大する方針であり、財産搬入の限度も「38万4000ドル（5000万ウォン）以上」であったものを、「5万ないし10万ドル以上」に引下げる予定である。 (ソウル新聞)

4月4日

〔政治〕

▼ 国有地払下げ問題で真相調査—ソウル市の社稷公園近所の国有地2万9000坪が269万7000ウォンの価格で数人に払下げられたことが明るみに出たが、これは ①同地域が公園用地として払下げられない、②払下価格が余りにも安い、ことなどで大きな問題となるはずであり、財務部もその真相を調査する予定である。

この事実を伝え聞いた財務部関係責任者は、国有地払下事務が財務部の承認の必要でない一線で取扱われているのでその内容をよく知らないが、最近そのような話が聞こえてくるので光化門税署に間合わせた結果は、問題の土地は公園用地ではない公園裏山の風致地区であり、文教部でも保護措置を廃止したために処分してもかまわない土地であることが判明したと語っていた。

ところが、この土地の払下げを受けた連中は、269万ウォンで払下げた土地を担保にして1000万ウォン程度の融資まで受けたという話である。 (朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ 綿布問題で米と交渉継続—政府はワシントンで綿布の対米輸出問題を米国と交渉中であるが、今後も交渉継続が予定される。交渉は500万ドルから1000万ドルにのぼる取得外貨にも触れたもよう。韓国代表は「韓国の経済情勢—外貨不足とインフレーションを考えて万全をつくす」と語っている。一方米代表C・W・ルーザー氏(国務省)は「数百万ドルの貿易を含む複雑な問題であるため、いまだ何の合意にも達していないが、交渉は来週いっぱいづける予定である」と語った。

(The Korea News)

▼ 余剰綿花の買付け決定—農林部発表によるとPL480号による米余剰綿花1300万ドルの購入が決定した。

(The Korea News)

〔日韓関係〕

▼ 「今国会中調印は困難」(黒金長官)—黒金官房長官は記者会見で、「日韓交渉を今国会中に調印の段階に持込むことが困難になった」と語った。日本政府がこのような見解をはっきり表明したのはこれがはじめて。 (朝日新聞)

▼ 農相会談6日で休会(大平・丁会談)—ジュネーブの国連貿易開発会議からの帰途日本に立ち寄った韓国の丁外務部長官は大平外相と会談、①日韓農相会談を韓国側の事情で6日を最後に一時休会する、②漁業専門家会合は続けることに一致した。

なお丁長官はこの日の会談の席上、池田首相との会談を強く希望、池田・丁会談が6日に行なわれることになった。

▼ 政府は多数の日本人が国内で本来の入国目的に反した違法行為を行なっている

韓 国

事態に対し強力な取締りを研究中である。

消息筋によれば崔斗善国務総理は、日本人の違法商行為に対しその真相を詳細に調査し法によって措置することを各長官に指示した。この指示に従って去る3日に開かれた国務会議は、検察および中央情報部の調査報告とともにその取締りを協議したが、日本人の違法行為の実態を大体把握したとのことである。

これら日本人の違法行為としては、①5ヶ年計画を支援するための技術者という名目で入国しているが、事実上は韓国人を使って商行為を行なっている。②日本人資本の商社が米国の法人として登記され韓国国内で商行為をなしている。③15日期間の通過査証を持って入国した日本人が何回も査証期間を延長し、極端な場合には国内居住許可まで受取り滞韓して本格的な商行為を営んでいることなどが指摘されている。

(韓国日報)

4月5日

[日韓関係]

▼“月内に日韓妥結”(朴・金会談) 一朴大統領は金鍾泌民主共和党議長と水いらずで2回にわたって会談し、日韓会談の今後の方針について協議した。消息通によると、この両者の会談で、多少の冷却期間をおいても、今月内に諸懸案を一括妥結するとの決意を固めたといわれる。

今後のスケジュールとしては、

- 1) 4.19学生革命記念日までを冷却期間として学生の説得を中心に国内態勢整備に全力をあげる。
- 2) 新首席代表による本会談の進展状況と国内の態勢整備をにらみあわせて今月下旬に外相レベルによる政治会談にもち込み、諸懸案問題を一举に解決する。

(読売新聞)

4月6日

[政治]

▼野党、経済閣僚の解任要求一野党は、金裕沢経済企画院長官と元容奭農林部長官を解任するよう建議する決議案を提出することに決定した。これは民政党と三民会の合同議員総会の席上で決定されたものである。

二長官の解任を建議した理由は、①麦追肥を昨年未確保することができたにもかかわらず、バター貿易とか言って時期を失した結果、高い国際価格で買入れることになり農民の負担を加重させたこと、②食糧需給対策が立てられていなかった

政策上のまずさ、である。

(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ 政府は緊急国務会議を開き、故マッカーサー元師の葬儀に政府代表として崔斗善国務総理を、随行員として軍代表である合同参謀本部議長金鍾五大将などを派遣することに決定した。

(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼ 金議長、妥結を訴える—ソウル市民会館で開かれた、全国大学生、韓国社会研究会主催の「日韓問題講演会」で、金鍾泌民主共和党議長は、交渉の内容にまでふれて妥結の必要を訴えた。聴衆3000人のうち8割近くは学生だったが、ヤジ1つ飛ばず、時には拍手がわいた。

(読売新聞、毎日新聞)

〔軍事〕

▼ 来年中に潜水艦保有か—李孟基海軍参謀総長は、来年中には韓国も潜水艦を保有するかもしれないことを暗示して「今年に米第7艦隊に派遣し訓練を受ける海軍要員は潜水艦の操作要員である」ことを明らかにした。同氏はその席で北韓がすでに2隻の潜水艦を保有していると述べた。

(朝鮮日報)

4月7日

〔日韓関係〕

▼ 専管水域、幅12カイリで合意—赤城農相は閣議で、日韓漁業交渉の経過を報告したがその中で、①韓国側は交渉がダメになったという印象を一般に与えることを極力避けたいという希望をもっている、②6日に開かれた第12回農相会談で専管水域の幅を12カイリとすることなどの合意点を文書で確認した、と述べた。

(朝日新聞)

▼ 社党、会談打ち切り決議案提出—社会党は「日韓会談即時打ち切りに関する決議案」を衆院に提出する手続きをとった。

同決議案では、①日韓両国民の反対運動によって会談が事実上中断したこの際、会談の即時打ち切りを要求する、②南北両朝鮮の統一のための国際会議開催、日本および南北両朝鮮代表による三者会談開催などに政府は努力すべきである、としている。

(朝日新聞)

4月8日

〔政治〕

▼ 共和党から「出版物による名誉毀損」として告発されている金俊淵議員は「共

韓 国

和党総裁である朴正熙大統領と同党議長である金鍾泌議員を外患罪（憲法第82条）として告発した」と語った。（ソウル新聞）

▼ 共和党は朴正熙大統領と金鍾泌議長を告発した金俊淵議員を刑法第156条による誣告罪として再告発することに決定した。（ソウル新聞）

〔日韓関係〕

▼ 韓国野党議員、朴・金両氏を告発—自由民主党の金俊淵議員は、朴大統領と金鍾泌民主共和党議長を「軍政当時、日本から1億3000万ドルをもらって、その金で民主共和党をつくり、大統領選挙、国会議員選挙に勝った。さらに日韓交渉に低姿勢でのぞむ代償として、日本政府から1億円の手形4枚を受けとった」として外国為替管理法違反でソウル地方検察庁に告発した。（毎日新聞）

〔経済〕

▼ 3ヵ月間の借款は13億ウォン—本年第1四半期に政府の放出した借款総額は、13億4300ウォンに達した。内訳は2億700万ウォンが農業借款、9600万ウォンが漁業借款、4000万ウォンが製造業、5900万ウォンが電気事業、5000万ウォンが住宅用借款となっている。（The Korea Times）

▼ 政府・与党、救済対策を決定—政府と共和党は合同会議を開き、3.24学生デモ以後の政局收拾策と絶糧農家対策を相談した。同会議で全国の絶糧農家を含む要救護対象者243万8058名に対し、国庫および地方費、外援団体の穀物、公共事業の労賃とそれに地方の救済米を合わせて、穀物63万1105石と労賃8億4724万ウォンを放出することに決定した。（朝鮮日報）

▼ 大麦の国際入札—調達庁は先に行なった大麦の国際入札を審査した結果、先ず8万0800トン政府保有ドル546万ドルで米国の商社から買付けることにきめた。（朝鮮日報）

4月9日

〔政治〕

▼ 共和党の議員総会では、野党の提案した金裕沢経済企画院長官と元容輿農林部長官の解任建議案を否決することにした。しかし軍政時経済企画院長官として食糧肥料政策に失敗した元長官に対してのみは「党としてその解任を朴大統領に建議する」ことに合意した。（韓国日報）

▼ 野党、新たな国有地不正払下げを追及—民政党の鄭雲近、高興門、朴璨議員は三清公園、水陸里、洪陵、東九陵、南山などの土地も、社稷公園払下げ問題とよく似た不正な方法で払下げられた主張、「軍政以後の国有地払下げを全部監査すれば

少なくない不正が明るみに出る」と語った。野党では軍政以後現在までの国公有地
 払下げに対する調査特別委員会設立決議案を国会に提出することに決定している。

(朝鮮日報)

▼「小包事件」で韓国学生ら硬化—8日から9日にかけて韓国の学生デモのリーダ
 ーや野党の主要議員に対して、奇怪な“小包”が仮空の差出人から届けられた。こ
 の“小包”には、日本雑誌にはさんで「あなたの英雄的闘争をたたえます。朴政権
 打倒のために戦え」などの手紙と100ドル紙幣1枚がはいっているが、差出人には
 該当者がいない。

警察・検察当局は「日本の朝総連が釜山に持ちこみ、ここから発送したのだろう」
 という口ぶりであるが、学生らは、①釜山の引受局がいつさい口をつぐんでいるこ
 と、②ドル紙幣にはすべてマークがつけてあり、ヤミ市場に流れればすぐにおわか
 って外国替為管理法違反で逮捕できるようになっていること、③日韓交渉促進派がか
 ねて学生の切りくずしにやっきになっていることなど、から「きっと当局が打った
 芝居だ。アカの証拠を見つけたとって逮捕するつもりだったに違いない」と憤が
 い、政府に対する態度を硬化した。

(毎日新聞)

〔米韓関係〕

▼石油会社の政府移管決定—米韓両国は、韓国石油貯蔵会社(KOSCO)の全活
 動を3ヵ月以内に政府に移管させることで合意をみた。石油製品の供給・貯蔵・運
 搬に関するKOSCOの活動は、全面的に政府に移されることになった、従来、KOS
 COは米援助資金により石油製品を輸入していた。(The Korea Times)

▼米大統領、日韓関係改善を期待—ジョンソン米大統領は韓国の崔斗善國務総理
 と日本の吉田茂元首相に対し、日韓両国に関する米国の深い関心を確約し、長い間
 持続している日韓両国間の意見対立が平和的に解決されることを願っている米国の
 希望を重ねて表明した。(AP・ワシントン発ソウル新聞)

▼崔・ラスク会談—崔総理はジョンソン大統領と会談する前に、國務省でラスク
 國務長官と会見し、日韓会談と米国の対韓援助に関して会談した。崔総理は金貞烈
 駐米大使などと約25分間ジョンソン大統領と会談した。

また崔・ラスク会談前に、崔総理は國務省でウィリアム・バンディ極東問題担当
 國務次官補と会見した。(ソウル新聞)

〔日韓関係〕

▼会談の焦点、「基本関係」へ(丁長官)—丁外務部長官は先にジュネーブより
 の帰路東京で池田首相・大平外相など日本政府首脳と接触したいきさつを報告する

韓 国

ために議会外務委に出席したが、去る4月5日に行われた丁・大平会談で「農相会談を一時中断し本会議で基本関係問題を優先して討議することに合意した」と語り、「これはすなわち会談進行方法に変化があることを意味する」と説明した。

(朝鮮日報)

▼「金・大平メモに拘束力あり」一丁長官は同席上で、国会で論争を呼んでいる金・大平メモが「いったん、両国首脳の確認を受けたからには、外交上拘束力を持った外交文書であり、ここに記載されている無償3億ドル、有償2億ドル、民間借款1億ドル以上の台意金額は変更することができないものである」と強調した。

(朝鮮日報)

[対外関係=西独]

▼韓国政府の経済企画院は西ドイツに1億5000万マルク(3750万ドル)の借款を申し入れると語った。政府は、この基金で産業設備・鉄道建設プラント(ソウル—仁川間)、通信設備を輸入する計画である。

(The Korea Times)

4月10日

[政治]

▼1965年度の基本政策決定—政府定例会議で1965年度の基本政策を決定した。

諸政策の優先順位は

- ① 食糧および農産物増産(このため農地を開墾し、軍隊を産業開発に動員する)。
- ② 生活必需品を中心とする国民経済安定のための諸政策。
- ③ 輸出増大と国内産業育成。
- ④ 5ヵ年計画の継続。
- ⑤ 国防力維持。

(The Korea Times)

[政治]

▼金・元両長官解任建議案を否決—国会は野党が提出した金裕沢経済企画院長官、元容奭農林長官の解任建議案を表決した結果、いずれも憲法第59条2項の在籍過半数(88人)を超すことができなかったので廃棄された。

表決の結果は次のとおり(在籍数 175)

金長官解任建議案—(出席 146)

賛成 76 反対 69 無効 1

元長官解任建議案—(出席 148)

賛成 75 反対 69 棄権 3 無効 1

同表決において共和党は行動を統一しえず、金長官に対しては22名、元長官に対しては24名の解任建議案賛成投票者を出した。(朝鮮日報)

(注)「毎日」(4.15)によると、野党に同調した共和党の“反乱軍”の多数は、昨年秋の選挙の際、必勝を期すため党内の反対を押しきって金議長が抱きこんだ旧自由党(李承晩政権の与党)系の政治家で、昔のように“うまいシルが吸えない”といううつぶんから八つ当たりしたものとみられる。

〔日韓関係〕

▼ 朴大統領、日韓会談の報告を受ける一朴大統領は、東京から帰国した丁外務部長官と元農村部長官を招き、東京会談の詳細な報告を聞き、対策を協議した。

(東京新聞)

〔経済=西独〕

▼ 49人の技術者、西独より帰国—20ヵ月間西独で諸分野にわたって技術訓練を受けてきた49人の韓国技術者が帰国した。この技術者達は1961年に調印した、韓・西独技術援助協定に基づいて派遣された60人の一部分である。(The Korea Times)

〔経済〕

▼ 砂糖価格急騰—砂糖原料不足のため精製糖価格が急騰。10日現在の卸売り価格(ソウル)は1万1000ウォン(66ポンド袋)を示し、第2次大戦後の最高価格を記録した。この価格は米1俵(5ブッシェル)分の5倍に相当する。

一方、地方の精糖業者は、昨年末から商店を閉鎖しているとのことである。

価格は1週間に約3割方も上昇したが、昨年4月に較べて約10倍にはね上がったことになる。(The Korea Times)

〔社会〕

▼ 南北統一の署名運動で逮捕—ソウル市南大門警察署は、李明正氏(59才)など5名を、反共法違反の疑いで拘吏し、その同調者90名余りを連行調査中である。彼らは去年の12月21日から去る3月7日までの間に、「南北韓統一のために両国国軍の武装を解除せよ」「中立国監視下に南北統一を行なうが、中共を交渉国に選べ」などよりなる38ヵ条文の「南北統一方案説明書」をプリントし、主として婦女子、失業者、老人など100名余りから署名をもらっていた。(ソウル新聞)

4月11日

〔政治〕

▼ 与党正・副院内総務、辞意を表明—共和党は国会本会議での金経済企画院長官と元農林部長官の解任建議案表決に際し、同党所属議員20余名が野党に同調して賛

韓 国

成投票したことにより大きなショックを受けている。金龍泰院内総務と崔致煥、丙春浩副総務は本会議終了後、金鍾泌党議長訪問して正・副総務の職を辞任することを表明した。(朝鮮日報)

〔政治〕

▼ 国有財産払下げを再検討—社稷公園用地払下げ事件を契機にして一切の国有財産売却を中止した財務部は、63年中に売却された国有財産払下げの妥当性と買受人の適格性について全面的な再検討を加える予定である。

63年の払下げ実態に関する調査が終了すれば、調査を軍政期間と軍政以前にまで延ばし、不当に処分された国有財産を摘発する方針である。

(ソウル新聞)

〔政治〕

▼ 朴大統領、学園査察中止を指示—共和党のスポークスマンである盧錫瓚氏は、朴正熙大統領が学園査察を即時中止するように関係捜査機関に強く指示したことを明らかにした。(韓国日報)

〔米韓関係〕

▼ 追加援助交渉進む—政府の追加援助交渉はすでに活発に進行しており、11日午前にもキーレン USOM 処長は金裕沢経済企画院長官を訪問してこの問題を協議した。

政府は支持援助の他に20万トンの余剰農産物追加導入を交渉中である。官辺筋では、USOM との現地交渉と並行して、ワシントンを訪問中の崔総理もこの問題を米国政府の要人たちと交渉するものと推測している。(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ 3000万ドルの追加援助を要請—政府の消息通は、主要生活必需品を中心とした物価安定と緊迫した民生苦を打開するために一般支持援助3000万ドルの追加援助と20万トンの余剰農産物追加導入を米側に要請したことを明らかにした。64年度一般支持援助が6500万ドルと前年度水準を下回ることによって原資材の供給に大きな挫折を招く可能性が顕著になるにつれ、これを未然に防止するための対策として、一般支持援助資金3000万ドルの追加援助を要請し現在ソウルで米側と協議中であると同消息通は語った。

政府は50万トンの備蓄米を確保することによって穀価安定を計ろうと、穀物20万トンは政府保有ドルによって輸入し、10万トンは葉タバコ輸出によるパーター貿易に依存し、残りの20万トンはP L 480号による追加導入によって補充しようと同協

定の締結を、一般支持援助資金3000万ドルの追加交渉と並行して進めている。この問題は渡米中の崔國務総理によって関係要路とも十分な意見交換が行われたものと見られている。

現在交渉中の一般支持援助資金3000万ドルの性格は、韓国経済安定のための安定基金になるのかまたは純然とした64年度防衛援助の枠内で達せられるべき追加援助になるのかまだ米側と合意に達していない。しかしいずれにしろ年内に1000万ドル以上のA I D資金による原資材導入規模を増大させないと、現時点から見て年末の経済動向は困難な結果になるものと見られている。(ソウル新聞)

[日韓関係]

▼農相会談5月下旬に再開か—韓国の丁外務部長官は国会の与野党外務委員を招いて、日韓会談について報告し、今後の見通しについて協議した。

外務部当局者によると、かんじんの日韓農相会談の再開は5月下旬になろう、とみている。(朝日 4.12)

[経済]

▼肥料60万トン、日本より購入—元農林長官は今年中日本より購入した窒素肥料は35万6000トンに達し、この肥料は6月までに全部輸送が終るはずであるから、麦の追肥はもちろんのこと苗床用と水稲肥料に充当することができるだろうと語った。

また元農林長官は日本に滞在している間に、日本の通産相と1965年より同67年の3年間に毎年60万トン内外の窒素肥料を日本より購入することに合意、契約草案まで交換しており、近くソウルで契約が締結されることを明らかにした。またこの肥料は使用前年度の10月ごろより年間を通じて引渡されるものであると述べた。

一方元長官は、国交正常化のため、日本が韓国物資に対して課している諸制限を大幅に是正する措置を取るという覚書を日本の通産相から取っており、貿易取引においても韓国側の入超額を防ぐため年間1億ドルの同水準が大幅に引下げられるように、物資をより多く輸入することを要請したとのことである。(ソウル新聞)

▼蔚山・長項肥料工場、年内着工—第1次5ヵ年計画の最大規模事業である蔚山、長項の2肥料工場建設は月内に外国投資会社と契約を締結することになった。

政府は、年産複合肥料18万0600トンと尿素肥料8万2000トンをそれぞれ生産できる同一規模の二工場を建設するについて、投資を希望してきた米国のカルプ・オイル会社(長項)およびスイフト投資団(蔚山)との間に基本契約を締結し、国内の実需要者を決定、2工場に各2000万ドルのA I D借款を獲得させるなど、これらの

手順が大体今年9月ごろまでに完了すれば、年内に同工場の建設に着手する予定である。着手後約1年半すなわち66年前半に同工場は竣工する予定である。

(韓国日報)

4月13日

〔政治〕

▼ 共和党、政局收拾を協議—4月10日国会における共和党議員の分派行動を契機として激動している共和党は、その收拾策に関して金鍾泌党議長を中心に党内協議が進められているが、①根本的な党機構の改編は7月初めの全党大会後にする ②経済企画院長官、農林部長官等2、3の部長官は更迭する、③不正事件に関連した党員は厳重処断する、④党事務局の機構は縮少する、などの諸点にしばられている。

(朝鮮日報)

(注)「毎日」(4.15)によると、共和党首脳が考えている事態收拾策は、①国会議員を党の幹部にすえ、投票機械にすぎないという議員たちの不満をなだめる、②経済閣僚の入れ替えを行ない、共和党の息のかかった人物を跡がまにする、③憲法を改正し、議員が閣僚や次官に就任できるようにする(現行憲法では議員は入閣できない)、などともいわれ、金議長がこれを大統領に進言したといわれる。

▼ 国有地払下げで調査を指示—朴大統領は臨時閣議を開いて、「国有地不正払下げ事件について、検察庁は総力をあげて徹底的に調査し、不正に関連した者は地位や身分にかかわらず処罰して、真相を国民に明らかにせよ。政府に対する国民の不信が造成されている事実を直視せよ」と指示した。(The Korea Times)

▼ 朴大統領國務會議で警告—臨時國務會議で朴大統領は次の5項目を特別指示して、「非能率的で空転を繰り返している政府の態度に対して国民の不信が作られている」と警告を発した。①不正事件は許すことができず、これに関連した者は地位や身分のいかんを問わず厳重に処断する。②各長官は自分の所管に関しては他人の気色ばかりうかがわずに、もっと果敢に仕事をせよ。③行政府の能率をあげよ。④公務員の執務態度に対して信賞必罰の方針を積極化せよ。⑤施政に一大新氣運が無ければならない。

また朴正熙大統領は同席上で、「第三共和国樹立後今日までの政策執行状況を詳細に観察したところ、結論的に言えばこのような行政状態ではだめである。できるのか、またはできないか早く決定し、決定すれば遅れることなく押し進めて行かなければならない」と述べて内閣改造を示唆した。(韓国日報)

(注) ソウル14日発共同によると、内閣改造の対象は、経済企画院長官、財務、

商工、農林の経済4閣僚と学生デモ事件の責任者である内務、文教の閣僚だといわれている。

▼ 学園査察、国会が問題化—学園に対する情報機関の政治査察問題が政治問題化し、国会本会議はこの問題についての政府対野党間の攻防戦で終始した。本会議に出席した閣法務長官、楊内務部次官、崔文教部次官などは頭から学園査察を行なったことがないと否認したか、金泳三、曹在千議員等は情報機関員が大学講議室まで学生服を着て侵入し教授と学生に対する査察を行なうほか、学生たちを買収したりけんかさせたりして学生相互間の不信感を起させようとしてあらゆる手を打っていると暴露した。

またYTPなる秘密組織に金をやって学園査察を行っているという野党側質問に対し、崔文教部次官はYTPとは初めて聞く言葉であると答えた。李孝祥国会議長は、「政府側答弁は誠意がない。YTPなるものは聞いたことがないという答弁は話にもならない。もっと誠意をもって答弁せよ」と注意を喚起した。(韓国日報)

[米韓関係]

▼ 郡山の電力プラント調印—韓国電力会社はアメリカのバーンズ・ローエ会社と、郡山の火力発電プラント計画の技術監督および視察のため、75万3600ドルの契約に調印した。契約によれば、アメリカの会社は2ヵ月間で現地を調査し、建設計画を政府に提出することになっている。韓国国営電力会社は今年7月に発足し、1966年6月末まで経営をつづける予定である。(The Korea Times)

[社会]

▼ 払下げ事件で検事動員—ソウル地検は、国会で問題になっている「国公有地7ヵ所払下事件」を捜査するために10名の検事を動員することに決定した。これは思稷公園払下事件を捜査した結果、払下事務を担当している関係機関が余りにもひどい違法行為を犯していることが判明したために、疑惑が持たれているこれらの国公有地払下事件を全面的調査することになったものである。(韓国日報)

4月14日

[政治]

▼ 米議員を訪問—米下院議長マッコールマック氏は13日訪韓したが、韓国国会副議長張炯淳氏は14日マッコールマック氏を訪れ最近の韓国政情について要談した。

(The Korea Times)

[経済]

▼ 「食糧圏拡大造成法案」国会に提出—共和党は同法案を国会に提出したが、そ

の主要内容は次の通りである。①中央および各特別市、郡に食糧圏拡大推進委員会を置く。②開墾申請は5町歩未満は市長、郡守、5町以上30町未満は特別市長、道知事が許可する、③開墾適地と決定した土地には開墾に支障のある施設の設置などを禁ずる。④開墾適地として決定された私有地に対しては市長、郡守は申請日より3日以内に開墾許可を出さなければならない。⑤開墾許可を受けた者はその権利を譲渡することができない。開墾許可を受けた者は土地改良事業法に従って土地所有者とみなされる。⑥開墾、開拓、干拓事業に必要な費用は許可を受けた者が負担する。しかし農林部長官は大統領令の定めに従って工事費の全部または一部を補助することができる。⑦許可官庁の長は事業推進に必要なだと認める場合は関係機関と合議して労働力と装備資材を援助することができる。(ソウル新聞)

▼綿糸・砂糖価格高騰—砂糖は600gに300ウオン、1装(30kg)当り1万4500ウオンであり、これを米価と比較すると砂糖1袋は米4仄に当ることになる。綿糸は一梱3万2000ウオンであり1日で500ウオン騰費した。(ソウル新聞)

▼経済分析プランを考案中—経済発展の阻害要因の分析を依頼するために、国外から専門の経済分析家を招へいするプランが、経済企画院で進められている。この基礎資料として、企画院は企業分析を発表した。それによると、国民経済の発展をスムーズに推進させるためには、以下6つの問題が解決されなくてはならない。

- 1) 地方に蓄積された資本市場を通じて資本形成にむけ、開発銀行の資金や、銀行、保険会社に預金されている貯蓄を利用するための方策を講じる。
- 2) 一般会計予算・開発予算・先細り傾向の外国援助等との関連で国家防衛予算を再検討する。
- 3) 消費財需要・供給計画・最低限度の滋養の原則を考慮した食糧供給計画の設定。
- 4) 輸出拡張のための長期推進計画で、最も実用に耐えられるものは何か。
- 5) 人口増加に見合った自給自足的食糧供給計画。
- 6) 急激な人口増大への効果的な、手っ取り早い対応策を確立する。

このうち、国防予算の問題が一番大切である。理由は援助削減化のため国民への財政上の負担がより強まるからである。(The Korea Times)

4月15日

[政治]

▼施政計画で大統領特別声明—朴正熙大統領は特別声明を発表してこれからの施政計画を明らかにしたが、その要旨は次の通りである。

- ① 行政府の改革—行政府を果敢に簡素化し能率を計る。
- ② 不正・腐敗の根絶—不正や腐敗を隠してまで政治を行いたいと思わない。徹底的に取締りたい。
- ③ 学園査察—学園査察は即時中心するように指示した。
- ④ 食糧事情—食糧行政は成功したものと考える。米国は備蓄用食糧として追加援助を考慮しているので、政府は約500万石以上の備蓄用食糧を持つことになる。
- ⑤ 自立問題—電力、セメント、肥料など着々として建設が進み、経済自立の方向へ前進しているから、韓国の将来は明るい。

朴大統領は同時に、「中央情報部を完全に改編縮小させ、地方に支部を置かないで本部機構のみを国家安全保障会議の下に置き、国家基準としての情報を取扱わせることにする」と語った。(ソウル新聞)

〔米韓関係〕

▼ 金裕沢経済企画院長官はキーレン USOM 処長と、最近の経済問題、予算の現状、貿易活動などについて意見を交換した。金氏は「会談はさらに米対韓軍事援助についてもふれ、韓国側はキーレン処長に、韓国軍に対し大豆と同様自動車のタイヤ・チューブを（軍事援助計画として）継続供給するよう希望した」と語った。

(The Korea Times)

〔日韓関係〕

▼ 東京ソウル間の日航新路線が開設され、ソウル行一番機が羽田空港を飛立った。東京ソウル間を片道約2時間で週3往復する。(朝日新聞)

〔経済〕

▼ 第2四半期の輸入割当額決まる—商工部は、本年度第2四半期の民間輸入割当額を2580万ドルに決定したと発表した。この割当額はUSOM代表との合意によるものである。13日に財務部は、割当額の枠を3160万ドルと指定したがこれが商工部で修正されたものである。その理由は、3160万ドルのうち、580万ドルは昨年の輸入支払いにあてられるためである。2580万ドルの内訳は、1380万ドルが貿易業者に、730万ドルが生産関係業者にむけられる。(The Korea Times)

▼ 卸売の物価指数の上昇—4月4日現在、卸売り物価は10日前の0.4%増となっている。指数は189.2(1960=100)。大麦4%、大豆2%と上ったため、穀物価格は0.3%アップした。それ以外の商品価格は、0.3%上昇。ソウルでは消費財物価指数は1.2%上昇したが、原因は主に2.1%上昇した食糧価格の騰貴によるものである。

(The Korea Times)

▼釜山水力発電2号機始動—韓国最大の発電所になる釜山水力発電所(13万2000kw)の建設工事が36ヵ月ぶりに一段落し第2号発電機が15日より始動した。

A I D借款で総工事費約40億ウォン(外資2460万ドル, 内資8億1100万ウォン)をかけ, 韓電と米国の I G E および B I C 会社の共同作業によって推進されてきた同発電所は, 61年4月に着工して以来去る2月15日第1号機が始動したのに次いで号機が始動することになったものである。(ソウル新聞)

[社会]

▼東京で聞いた平壤放送により, 去る3月20日朝4時西海岸白翎島附近で北鮮に捕された第1普勝号(70トン)と第2普勝号(70トン)の2隻は, 船員全員と共に去る4月14日北韓の海州港を出発して帰郷中であることが判明した。

(ソウル新聞)

4月16日

[政治]

▼国会で国公有財産払下特別調査委発足—国会は本会議で社稷公園用地などの国公用地払下の真相を究明するための特別調査委員会を発足させることを決議した。調査委員の委員構成は共和7人, 民政3人, 三民2人の計12人。(ソウル新聞)

[米韓関係]

▼A I D 対韓援助の大綱決まる—A I D は, 1965会計年度の米対韓支持援助水準は, 韓国の必要輸入額不足分と韓国の外貨に影響する総ての要因を考慮評価した上で決定されたと語った。しかし65会計年度における対韓支持援助額がいくらになるかは明らかにされなかった。A I D 当局は1964会計年度の対韓支持援助推計額は6620万ドルであると語り, 韓国政府の自助計画実績評価にしたがつて最近供与されたものであり, これからもそうなるはずであることを明らかにした。

A I D 当局は続いて, 民間工業成長に伴って必要とされる電源と水源の開発に必要な開発借款は継続して提供されるが, 1965年度のA I D 対韓援助計画は, 可能な限り韓国経済の民間部門開発に重点が置かれることになることを明らかにした。(ソウル新聞)

[日韓関係]

▼日韓非公式会談開く—日韓全面会談の非公式会談が, 外務省で双方首席代表を中心に開かれ, 今後の本会談の進め方を話合った。

韓国側は, 日韓基本関係および在日韓国人の法的地位の問題については本国政府

の具体案が伝えられたので、できるだけ早くそれぞれの委員会で実質的な折衝には
いたいと述べた。(朝日新聞)

〔経済〕

▼農林部、食糧需給現況を発表—農林部は今年の夏穀が平年作ならば食糧事情は
好転して160万石以上の余裕を持つことになるだろうと食糧需給現況を発表した。

今年の需要量3528万2000石のうち、国内の供給で不足する396万3000石は、過剰
農産物294万5000石、バター貿易69万6000石、葉タバコ輸出による1年延払いで
120万石、P L 480号第3項による75万8000石、合計559万9000石が導入されるから、
不足量を補充しても163万6000石の余裕を持つことになるとのことである。

(朝鮮日報)

〔社会〕

▼労働法改正の公聴会流会—900名以上の労働者代表が労総本部に集まり声明書
を発表、改悪された労働法の改正を要求しデモを行なおうとしたが、早急に改正を
進めるとの李孝祥国会議長の言質を得たので解散した。

また午後から開かれた保健社会委員会主催の労働法改正に関する公聴会では、労
働者に不利な公聴人のみが選ばれたとして聴衆が公聴会の中止を要求、同公聴会は
結局流会となった。(朝鮮日報)

▼帰還中の第2普勝号沈没—北鮮にだ捕後釈放されて帰還中であった第2普勝号
は風浪のために小延坪島南側4キロ海上で没沈し、13名の船員中11名が死亡し2名
のみが漂流中救助された。(ソウル新聞)

4月17日

〔社会〕

▼学生デモ再燃—雨の降る午後、ソウル大文理大学学生120名が「日韓会談の一
時中断は欺まんである」、「学園査察を即時中止せよ」などのスローガンを叫びな
がら中央庁前をデモした。(朝鮮日報)

(注)「朝日」(4.18)によると学生たちは上記のスローガンのほか、「金鐘泌を
国会から追放せよ」「第2の李完用を処刑せよ」「日本商社を追放せよ」など
前回より激しさがめだつた。

4月18日

〔政治〕

▼共和党内紛一応の收拾—金鐘泌党議長と6名の共和党議員代表たちは官邸に朴
総裁を訪問し、①行政府は党の政策を反映させること、②院内総務団と国会常任委

韓 国

員長は改編しないで、党務委員を入れ替える、③院内優位の党運営をし、事務党員を350人の線に縮少することなどを、党内務の取捨策として建議、朴総裁はこれをそのまま受諾した。これによって4月10日「抗命事件」以来の共和党危機はいったん収拾されることになった。(韓国日報)

[政治]

▼ 学園査察の存在認める一国会では学園査察問題で対政府質問が続いたが、答弁に立った庶内務長官は「警察は学生たちの動静を注視せざるをえない」として学校内にY T Pの組織があることを認めた。

また民政党李重載議員が「警察が行なっている暴動鎮圧訓練は学生を暴徒と仮想してのものか」と質問したに対して、同長官は「暴動鎮圧訓練は社会不安に備えるものである」と答えた。(朝鮮日報)

[米韓関係]

▼ 65年度対韓援助額を公表—米政府は1965年度対外援助計画案および極東地区受援各国への配分に関する大体の輪郭を明らかにした。ジョンソン大統領は1965年度対外援助総額33億9200万ドル中、23億9200万ドルは経済援助に10億ドルは軍事援助に各配分することを議会に要請した。

この対外援助総額中、韓国を始めとする南ベトナム、ラオス、タイなどの極東諸国には支持援助2億6200万ドルが配分される予定である。

A I D当局は、この中で韓国が依然として「重要受援国」になっており、韓国への開発借款は7000万ドルである他、開発贈与と技術協調として4750万ドルが配分されていると語った。

韓国を始めとする台湾、南ベトナム、ラオス、タイなど11ヵ国に軍事援助が重点的に提供されることは明白であるが、国別の配分は明白でない。(韓国日報)

[日韓関係]

▼ 新代表団人事など方針決定—政府は日韓会談について4月20日以後1週間内に①会談の進行方法、②国内世論の形成、③協商問題点の整理、④代表団の改編に関する最終的な検討を終え、来たる25日ごろには日韓会談に対する政府の態度と新代表団を発表する予定である。

丁一権外務長官は金溶植無任所長官、鄭一永外務部次官、崔圭夏大使と3時間にわたって同問題について協議したが、代表団構成において、首席代表に金溶植無任所長官主席代表代理には崔圭夏大使が任命される公算が大きいとのことである。

政府は会談にそなえた一連の国内整備を完了次第、本格的な対日交渉に出るがそ

の時期は大体5月中旬になるものとみられている。

(朝鮮日報)

〔経済〕

▼ 65年度予算編成方針—4月17日政府の予算諮問委員会は経済企画院が作成した「65年度予算編成方針」を通過させ18日に経済閣僚会議に上程した。

同案は5ヵ年計画第4次年度である65年度の経済成長を5%としており、予算編成の方針も64年度と大体同様であるが、その特異点は次の通りである。

- ① 税制において奢侈的消費と非生産的投資に重税を課する。
- ② 財政投融资において、農業生産性の増加と耕地面積の拡大、漁業施設の近代化など農漁業に重点を置く。
- ③ 今までに予備費で実施してきた、春窮期における季節的な失業者救済事業としての治山治水の国土保全事業は財政投融资で積極的に推進する。
- ④ 教育費の増加に伴う財政規模の拡大を防ぐために、人文系の中高等学校および大学において入学金と授業料を増徴する。
- ⑤ 行政機構の合理化で公務員の数を1割程度減員し、これによって節約しうる金額の範囲内で公務員処遇の改善を行なう。

(朝鮮日報)

〔社会〕

▼ ソウル師大生のデモ—ソウル師範大学生150名はこの日12時30分、校門を出て東大門—鍾路—世宗路を通過して国会議事堂へとデモを行なった。彼らは「情報政治のために生活できない。情報部を解体せよ」などのスローガンをかかげたが、デモ途中で横河電機会社の看板を引き下ろし国会議事堂前まで引きずって行った。

(韓国日報)

▼ 高麗大、革命4周年記念—4.19学生革命当時、1日早く動いた高麗大学は18日が革命4周年記念日。記念講演会ののち学生の糾弾大会が開かれ、デモをしない代りに「最後通告文」を決議した。反政府色を含めたこの通告文の要旨は次のとおり。

- ①日韓会談を即刻中止し、滞在中の日本人は全員追出せ、
- ②李完用の正体は明らかだ、彼を除名せよ、
- ③朴政権は国民経済の打開策、社会秩序の立直しが不可能なら、民族的悲劇の責任を負え、
- ④学園査察と懐柔策に使う工作資金を難民の救済に回せ。

(朝日新聞)

▼ ソウル大学生釈放—ソウル検察庁は3月のデモの首謀者とみられるソウル大学の学生金重泰君を釈放した。

(朝日新聞)

4月19日

〔日韓関係〕

韓 国

▼「申し込みあれば5月中にも再開」(赤城農相) —赤城農相は現在休会中の日韓農相会談について「韓国側から申し込みがあれば、月中にでも再開することとなる。しかし、漁業交渉の成否は、韓国の国内情勢にかかっているのが実情であり、韓国は取決めを受け入れることのできる国内体制を整えてくる必要がある」と述べた。(朝日新聞)

[社会]

▼学生革命記念日、ソウルで“分裂式典” —注目の4.19学生革命記念式は午前10時から韓国の主要都市でいっせいに行われたが、雨のソウルでは、政府主催と学生主催との“分裂記念式”となった。

政府主催の記念式は、市民会館に朴大統領はじめ、国会議長、ソウル市長らが出席して開かれたが、肝心の大学生や遺家族の姿は少なく、高校生が多かった。

一方、韓国学生総連合会主催の記念式はソウル市庁前で開かれ、雨の中を22大学の学生代表約700人が集まった。学生たちは時局宣言文として、腐敗した権力は血で勝利した民族の良心を汚し、軍事革命の破約は“空約”だとなり「①屈辱の外交政策を糾弾し、民族的民主主義を確立せよ②学園の政治査察を中断せよ、③民族受難の責任者である米国は統一の日まで援助を続けよ」と要求した。(朝日新聞)

▼デモ、警官と衝突 —記念式典に参加した学生たちのデモ約1500人は、警官隊と乱闘をくり返し、建国大生200人は路上にすわりこんだ。学生の投石と警官隊からの数10発の催涙弾の応酬で激しい乱闘騒ぎとなった。

政府はデモ隊に対し再び強硬態度を示し、約30人を検挙した。また、この日夜、3月以来のデモの最高指導者と目されるソウル大生、玄勝一君ほか2人の学生がビラをまいたという理由で逮捕された。(毎日新聞、東京新聞)

4月20日

[政治]

▼政府は、「朴・金ラインが日本資金を事前を受取った」と発表した金俊淵議員(三民)に対する拘束同意要請書を国会に提出した。(ソウル新聞)

▼再燃した学生デモ対策協議 —朴正熙大統領は崔斗喜国務総理と学生デモに関し要談した。また19日には、敵内務、金国防長官および金鍾五合同参謀本部議長を初めとする3軍参謀総長および海兵隊司令官を青瓦台に招集して一連の会議を開いた。同会議では再燃した学生デモ対策として重大政策が決定されたものとみられている。(ソウル新聞)

▼敵長官、過激な学生デモに処断警告 —敵敏永内務部長官は学生デモが再燃した

に対し、「断固として法的措置を取る」ことを明らかにした。また同長官は「デモの継続は治安を乱し第五列暗躍の契機を与えるものである」と語った。

(ソウル新聞)

▼ 政府が提出した金俊淵国会議員の拘束同意要請書を審議中の国会は、与野党の激突で波乱を起し、採決に入ることなく夕刻7時過ぎに散会した。(韓国日報)

〔米韓関係〕

▼ 大統領、米大使と会談—朴正熙大統領は午後4時青瓦台でバーガー米大使と約1時間会談した。バーガー大使の要請で行なわれたこの会談では、「再び起った学生デモと金俊淵議員の拘束同意要請によって紛糾を重ねている政局に関して意見を交換したものである」と李厚洛青瓦台秘書官長は語った。(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼ 「会談、来週から軌道に」(丁長官)—韓国の丁一権外務部長官は記者会見で「日韓会談は来週にはいり、本格的な軌道に乗るであろう」と言明した。

(新亜—毎日新聞)

〔社会〕

▼ デモ警官隊と激突—ソウルの大学生は当局の警告を無視して20日もデモを継続した。警察はこれに対し19日までとはうってかわった高姿勢で臨み、催涙ガスとこん棒で徹底的な弾圧を加え、検挙者200人、負傷者多数を出した。

デモに参加したのは、ソウル大学、成均館大学などの学生約600人で、中学生、高校生も大学生に応援して投石した。

学生たちの決議文は「朴大統領に最後通告する」「政府は旧悪の上に新悪を積み重ね、韓民族を再び植民地の血と涙の中におとし入れようとしている」という反政府的な激しいものであった。(毎日新聞)

4月20日

〔経済〕

▼ 業界、工業用地開発助成法案に抗議—国会で審議中の輸出産業工業団地開発助成法案に含まれた不合格生産品の国内市場放出規定に対し、業界では国内生産に与える影響が強いとの理由で、具体的に反対の意思表明をしている。

(ソウル新聞)

4月21日

〔政治〕

韓 国

▼議長辞意表明、国会休会へ——国会は李孝祥議長が国会機能マヒの責任をとって議長を辞任することを表明したあと散会した。これによって第41回国会は閉会され全議員の拘束同意要請は表決にふすことなく廃案となった。（朝鮮日報）

〔米韓関係〕

▼米大使、金副総理を訪問——バーガー駐韓米大使は金裕沢副総理を訪問して約1時間会談した。金副総理によると、バーガー大使は最近の経済情勢にてらして日韓会談の早急な妥結を要請したとのことである。（韓国日報）

〔社会〕

▼東国大、成均館大学生の流血デモ——学生デモ4日目の21日、東国大生1800名成均館大生700名、ソウル大学文理科大生20余名がデモに参加した。このデモでは7回にわたる投石と催涙弾による乱闘の結果、学生80名、市民30名、警官10余名が重軽傷を負い、131名（学生107名、府民24名）が警察に連行された。（朝鮮日報）

4月22日

〔経済〕

▼第2四半期資金計画——朴東奎財務部長官は第2四半期の金融部門資金需給計画として3億ウオンを決め、USOM側の合意をえれば今週中に執行する予定である。（韓国日報）

〔政治〕

▼与党、院内総務の辞表受理——共和党は議員総会を開き、同党国会議員の行動不統一と金俊淵議員の拘束同意要請をめぐる国会空転に責任を感じて辞意を表明した院内総務団全員の辞表を受理した。（韓国日報）

（注）「朝日」（4.23）にすると、共和党の金竜泰院内総務、丙春浩副総務と金好議員は、社稷公園事件を捜査中の検察庁から融資あっせんの容疑をかけられ、辞任を表明したもの。

▼大統領、学生デモで強硬措置指示——朴正熙大統領は「政府はさらに断固たる態度をもって不法デモによる治安かく乱者たちを徹底的に取締り、社会の安定と法秩序の維持に努力せよ」と指示した。朴大統領はまた政府のマスコミ対策に言及して「政府は言論機関の無責任な報道に対し冷静にその責任を追求しなければならぬ。これは政府が受持つべき責任の一部である」と述べた。（韓国日報）

〔経済〕

▼京仁地区開発に700億ウオン投資——建設部は京仁地区開発計画を国土建設総合審議会に上程する予定である。同計画は、①内陸水運の開発、②用水供給の円滑、

③工業地帯の造成, ④農地拡張を改鉄, ⑤電源開発, ⑥道路および鉄道施設の改良, ⑦ソウル府過大化防止, ⑧観光開発, の8部よりなっており総額693億ウオンの投資を計上している。(ソウル新聞)

[米韓関係]

▼米大使, 韓国首脳と異例の連日会談——パーガー駐韓米大使は, 20日から22日までの3日間, 朴大統領, 金経済企画院長官, 丁外務部長官と連日会見, 政治, 経済外交面にわたって異例的とみられるほど精力的な会談を行なった。

流血デモが続き政治不安の最中に, なぜパーガー大使が大統領はじめ政府高官に会ったか, 会談の内容は側近者からももらされていない。(朝日新聞)

[日韓関係]

▼竹島問題で外務省資料提出——外務省は衆院地方行政委員会に竹島問題に関する資料を発表した。同資料によれば, ①竹島は江戸時代初期から日本領であり, ②韓国が同島を日本より早く認知したり, 実効的に経営した形跡はない, ③カイロ宣言その他をタテとする韓国の主張も根拠がない——として, 韓国側の竹島領有論に反論している。

政府は竹島領有問題については, 全面会談の諸懸案と同時に一括解決する方針をかねてから明らかにしている。(読売新聞)

[経済]

▼導入穀物559万石を確保——元農林長官は, 今年度食糧需給上の不足量は396万3000石であったが, ①米余剰農産物の導入確定分, ②バーター貿易による民間購買穀物, ③政府ドルによる調達庁の穀物購買確定分などで, 外穀の導入確定分合計は559万9000石であり, 不足量に充当しても163万6000石が余ることになるので, その分は備蓄用に回すことになると語った。(韓国日報)

▼1965年度の予算を720億ウオンと計画——経済企画院は, 1965年度の予算を720億ウオン(現行予算より3%増加)とする計画であると発表した。特に消費の安定と切詰めに重点を置く。5ヵ年計画に従って5%の成長率を達成するためには少なくとも170億ウオンが投資と民間への資本供与にあてられる必要がある。またCIAの地方支部を廃止し, 国営企業を民間に払下げると2億ウオンは節減が可能となる。(The Korea Times)

▼第2四半期向けに3億ウオンの銀行のクレジット供与——財務部は3億ウオンの銀行クレジットを第2四半期分として供与できると発表。具体化されるのは, USOM側との協定が成立してからである。内訳は, ①銀行の一般向け借款用②輸出

韓 国

産業用③在韓国連軍向け商品生産者用で各1億ウォン。 (The Korea Times)

4月23日

〔日韓関係〕

▼ 在韓日本人商社の調査結果判明——4月初めから崔斗善國務総理の指示で行なった在韓日本人商社に関する特別調査によると、数百名に達する日本商社員の大部分は貿易業者として登録もしておらず、国内商人を手先として使い税金をのがれて貿易をしているのみならず、国内商人たちの間でも非常な競争をよんでいるAIDドルの公売にも参加していることが判明した。この報告に基いて、崔斗善総理はなんらかの方法によって嚴重に取締の方針であることを明らかにした (朝鮮日報)

▼ 日韓基本関係委が初会合——日韓本会談の基本関係委員会が初会合し日韓正常化の方式を話し合った。

目下のところ、日本側は「共同宣言方式を、報国側は“基本条約”方式を主張しているが実質的な効力の相違はないとされている。

〔社会〕

▼ ソウル大運動場守衛に不正払下げ——ソウル大学文理工科大学理学部運動場が一年前に同大学の守衛に不正払下げされたことが判明し問題になっている。すなわち同大学運動場2865坪が、府価の10分の1に達しない価格で払下げられているので、大学側は文教部と管財局に払下げ取消しを要求し、その取消しに関する裁判が進行中である。 (韓国日報)

▼ ソウル大生、学園査察の実態暴露——ソウル大学生約300人が、同大学構内で集会を開き、次の5項目の決議を採択、これが認められなければ、街頭デモを再開すると声明した。

1. 政府与党の息のかかった“青年思想党”ほか36の学生グループを自発的に解散させる。
2. 与党の民主共和党は親政府グループにたいする資金援助を停止し、遺憾の意を表明する。
3. 学校当局は政府の手先による学生監視を終わらせるため率先努力する。
4. 政府は最近のデモで捕えられた学生運動指導者をただちに釈放する。現在16人が正式逮捕下にある。
5. 政府は日韓会談問題で断固とした措置をとる。 (東京新聞)

▼ “反植民地主義救国闘争全国委員会”結成——ソウル市内各大学の政治学科の

学生会長たちが集まって“反植民主義救国闘争全国委員会”を結成した。闘争目標は、「日韓会談無期延期、平和ライン死守、在韓日本人の追放、学園査察の中止」が中心になるもよう。

なお、これに呼応して各大学では学生たちが政府の出方次第でいつ實力を行使してもよいと決議している。
(毎日新聞)

4月24日

[米韓関係]

▼ 極東担当の米高官日韓妥結で影響で証言——24日明らかにされたところによると、米国のバンデイ極東担当国務次官補は去る7日の34億ドル対外援助法案に関する聴問会で「もし韓国と日本との間に国交が正常化すれば、約5億ドルの無償および特惠借款が韓国に流入する一方、日本と西欧からの外国投資が増大し、世界市場での韓国の競争力が全般的に向上してくれることを、われわれは期待できる」と語った。

これと同時に、A I D極東担当局長補佐コウス氏はこの聴問会で、韓国の開発日程は実質的な日本の援助と投資および対日通商をもたらす日韓妥結によって大きく促進されるだろうと語った。

コウス氏は韓国経済発展に論評を加え、向う3ヵ年間において朴大統領指導下での政治的安定を伴った経済安定計画は、韓国が自給自足の方向に進む上において“最も有力な希望”の一要素になっていると語った。もしインフレが静まり韓国政府の政策が力をえるようになれば、韓国の実業家と外国の投資家たちは長期的な投資をより多くするようになるだろう。コウス氏は、韓国の経済と政治は「日本の利権団体が韓国をひとまとめに買って行くのを防ぐことができるほどに十分に強力である」と語った。
(ワシントン発、東洋—ソウル新聞)

▼ 米韓綿織物交渉、物別れ——去る3月23日より4月15日までワシントンで開かれた米韓綿織物会談は、年間2400万平方ヤード以上は輸入することができないと固執している米側と、最低3250万平方ヤードは米国に輸出したいという韓国側の意見が対立したまま合意を見ず流会に終った。
(ソウル新聞)

[社会]

▼ 軍政時代の財務長官逮捕——検察庁は、国有地不正払下げ事件で、黄鐘律前財務部長官とその秘書官を業務上背任の疑いで逮捕した。軍政時代の閣僚が汚職に連座したのは大きな打撃。
(毎日新聞)

[政治]

韓 国

▼ “失政にも限度あり” 尹潽善氏主張——民政党代表最高委員尹潽善氏は「朴正熙氏が一日も早く反省しなければ大変な事態になることを警告する」と語った。彼は「不正腐敗にも限度がありこの限度を越すと国政に関する国民よりの委任も解除されるものである」「朴正熙氏は胸に手を当てて人間としての反省をしなければならない」などと述べた。 (韓国日報)

[日韓関係]

▼ 竹島問題, 韓国側反論——韓国外務部は竹島問題についての日本外務省の見解に反論, ①竹島は李朝時代から韓国の領有であり, ②カイロ宣言その他からみて韓国に近い竹島は日本の「隣接諸島」ではない, ③竹島問題を第三者の調停に委ねる意思はないし④日韓交渉の議題にはならない——と述べている。 (朝日 4.25)

[経済]

▼ 所得税大巾引上げ——財務部は, 税収不振が予見される相当額の歳入不足分の補充策として, 所得税の税率を大巾に引上げる。3月1日から実施することに決めた。これによって年間約5億ウォンの所得税増収が予想されている。

(ソウル新聞)

[社会]

▼ デモ学生全員釈放——崔斗善國務総理は学生デモで拘束している16名の学生全員を釈放すると発表した。 (朝鮮日報)

▼ 大学学長デモ対策で汚職一掃など要求——ソウルの大学の学長は, 4項目の決議文を政府と国会に送った。この4項目の骨子は①学園の自由を保証し, 学園査察を即時中断せよ②学生デモは学生らの善意と純粋な感情から出たもので, 政府は勇敢に不正, 腐敗を一掃し, 学生が再びデモを起さぬようにせよ, ③政界は旧態依然たる対立を続けず, 大局的な見地から政争をやめる, ④学生の意見は十分表明されたのだから, 学生は学園に帰り学業に専念せよ, というもの。 (朝日新聞)

4月25日

[政治]

▼ 与党, 内閣改造で建議——共和党は中央常任委員会を開き, 党の改変問題について論議した結果次のような建議案を朴正熙総裁に伝達することを満場一致で決議した。

①政党政治実現のため, 内閣を共和党中心に改変する, ②朴総裁, 金鍾泌(キム・ジョンピル) 党議長を補佐するブレンに共和党員を任命する。③不正, 腐敗に関連した党員を徹底的に調査, 処罰する, ④政府機構を改変して予算を節約

し民生問題を解決する。

(読売新聞)

▼「内閣改造は不可避」——共和党の消息通は、①国公有地不正払下げ事件・物価高などによって離反した民心を再びひきつけ、②金俊淵議員の拘束要請により緊張した与野党間の関係を緩和、混乱した現政局を收拾するためには、一部の内閣改造は不可避であると語り、改組は5月初めごろまでには断行されるだろうと述べた。

(韓国日報)

▼与党新院内総務を承認——共和党議員総会は、金鍾泌党議長が指名した通りに、院内総務として金晟鎮議員、副総務に玄梧鳳、金溶泰、具泰会、金遇敬の4議員を承認した。これで共和党院内幹部の改編は結局全員交替で一段落した。

(韓国日報)

〔経済〕

▼輸出政策の変更を考慮中——企画院の発表によると、来年度の輸出目標は1億4000万ドル（本年度より3400万ドル増加）である。この目標額達成のためと国際収支を改善するため、来年度の輸出政策を抜本的に変更することを検討中である。

第一段階としては輸出商品を一次産品に集中する方策を考え外貨を節約する。（今年は完成品、未完成品の輸出産業での原料輸入用に4000万ドルの回転資金を必要としている。）第二段階は、政府が需要市場に見合わせて輸出商品の生産を推進する。この段階では周到な市場調査が必要である。（The Korea Times）

4月26日

〔政治〕

▼金俊淵議員（自由民主党）は26日午前零時、“虚偽申告および名誉棄損”の疑いでソウル矯導所に拘束収監された。同氏に情報を提供したとみなされている孫昌奎自民党議員も午前2時半までソウル地検において尋問された。（韓国日報）

4月27日

〔政治〕

▼大統領、汚職摘発で指示——朴正熙大統領は、政府の腐敗と公務員の不正は野党より暴露される前に政府自らが摘発処理せよと強力に指示した。（朝鮮日報）

▼張国会副議長、金鍾泌氏の引退勧告——張炯淳国会副議長（共和党）は、朴正熙大統領と金鍾泌党議長に金鍾氏が一切の公職から辞職することを去る25日、大統領と金氏自身に進言したことを明らかにした。その理由は「国民全部が非難の矢を金鍾泌氏に向けているからである」と説明した。（朝鮮日報）

韓 国

▼ 共和党内紛爆発——去る4月10日以来表面化した共和党の親金・反金両派の対立は、27日反金鍾泌派のリーダー格である張炯淳国会副議長が公然と金党議長の退陣を要求し、金鍾泌派側が張副議長の言動を「逸脱行為」とみなして除名も辞さないとの態度を見せることに及んでついに爆発するに至ったもの。(報国日報)

〔日韓関係〕

▼ 近く日本商社々規制措置か——韓国政府筋は、近く韓国国内に駐在する日本商社の“認可の範囲をこえた”商行為を取らしめるための法的措置をとるだろうと述べた。(AP—読売 4.27)

▼ 中曾根氏帰国——最近の韓国政情をみるためさる23日訪韓した自民党の中曾根康弘氏は、金鍾泌民主共和党議長、丁一権外務部長官らと会談して帰国した。

(読売 4.28)

〔経済〕

▼ 産業生産指数の増加——3月の韓国産業生産は前月に比して1.2%増加し、指数は139(1960=100)であった。この増加は操業率の増加が原因である。その他、輸入原材料供給の増加(小麦も含む)、季節生産物の増加があげられる。製造業の指数は8.6%上昇したが、食糧加工産業の90.1%の増加が主要因である。

(The Korea Times)

▼ 政府公債利子率の引き上げ——財務部は、政府の銀行へ対する貸し付け資金の利子率を引き上げる予定である、と発表。5年未満の貸し付け資金に対しては9%、10年未満には8%、15年未満は7%である。

(The Korea Times)

▼ 春窮対策で民間の募金要請——政府は都市貧窮民と絶糧農民の春窮救護事業運動に経済界の協力を求めており、崔國務総理と李丙李商工、朴柱秉保健社会部長官は半島ホテルに経済各界代表を招いて約5000万ウォンの募金協力を要請したものとみられている。

(韓国日報)

4月28日

〔政治〕

▼ 大統領、金議長の更迭断念——朴正熙大統領は「現段階では金鍾泌党議長を交替させてはならない。それよりも現指導体制を強化独立して党内を整理する必要がある」と語り、また「内閣改造も考えていない」と言明した。(朝鮮日報)

(注) ソウル28日=共同によると、朴大統領が金議長の更迭を考えていることに衝撃を受けた金派は、27日午後から深夜にかけて会議を続け、金議長更迭の場合は、同派議員が辞職するとの強硬方針を決定、これを大統領に同行して温陽

にいた同派の議員に伝達して、大統領に圧力をかけたとのことである。

[日韓関係]

▼ **日本商社の実態調査報告**——国務会議は日本人商社の商行為に対して課税する方針を立てる一方、違法行為を行なっている日本人に対しては出入国管理法に従って追放いかんを検討することになった。

国務会議では、朴東奎財務長官が提出した「駐韓日本人商社に対する調査報告書」を検討したあと、国内で連絡事務所の名目で貿易法による正式登録をしない日本人商社の違法商行為に対し強硬な措置を取るようになった。

この調査報告によると、日本商社13社が国内で36名の日本人および78名の韓国人雇傭人で「駐韓連絡事務所」を準備し、去る62～63年度中に総計6733万4401ドル（国際入札＝1488万3571ドル，一般貿易＝5245万0829ドル）の取引を行なった。

この調査報告書によると、駐韓日本人商社の取引高は次の通りである。

○三井物産

日本人7人，韓国人10人，

取引額＝2049万2607ドル

○住友商事

日本人7人，韓国人5人

取引額＝1237万7506ドル

○木下商店

日本人3人，韓国人3人

取引額＝104万5568ドル

○葉松商事

日本人1人，韓国人1人

取引高＝62万2081ドル

○丸紅飯田

日本人2人，韓国人15人

取引高＝635万6336ドル

○三菱商事

日本人4人，韓国人5人

取引高＝346万6364ドル

○日綿実業

日本人3人，韓国人8人

韓 国

取引高=188万3016ドル

○東洋綿花

日本人4人, 韓国人6人

取引高=991万6620ドル

○日本トレーディング

日本人1人

取引高=178万4732ドル

○江商

日本人1人

取引高=36万8562ドル

○伊藤忠

日本人3人, 韓国人15人

取引高=163万4921ドル

○安宅産業

日本人2人, 韓国人5人

取引高=161万7645ドル

(韓国日報)

4月29日

〔政治〕

▼情報機構を大巾縮小——中央情報部は、来月1日から国内情報局と地方支部を廃止し、機構を大巾縮小すると発表した。

同情報部は軍事革命当時、金鍾泌氏が創設した情報政治の中核体であり、軍政以来3年間にわたって市民の恐怖的となっていたが、これで一般市民の政治査察学園査察は事実上廃止されることになる。

今後の情報部は大統領の諮問機関である国家安全保障会議に属し、共産圏や政府転覆の陰謀などに対する国家関係の情報について、総合判断や情報収集などを受持つ。(朝日新聞)

▼張弼淳国会副議長は、朴正熙大統領が28日に「金鍾泌党議長を辞めさせない」と言ったにもかかわらず、この日声明書を発表して金鍾泌の辞任を重ねて要求した。(朝鮮日報)

〔経済〕

▼レート改正近し——政府の高官は「レート改正は早ければ早いほどよい」と述べ、近いうちに政府がレートの改正を行なうつもりであることを言明した。彼は

レートの上昇率については、物価指数、金価格、やみドル価格などの点から現在の実勢レートはドル240~250ウォンであるから、改正率はこれより若干上回るものになろうと語った。
(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼「会談、5月上旬から推進」——韓国外務部の一当局者は「日韓会談は共和党の内紛など、国内政治情勢にかかわらず5月上旬からは本格化しよう」と語った。

(読売 4.29)

4月30日

〔政治〕

▼金・張会談物別れ——張珢淳国会副議長が金鍾泌共和党議長の公職辞任を要求して起った共和党内紛は、その收拾のために金・張両氏が単独会見を行なったが、なんら成果をあげることができなかつた。一部中道派議員たちは両者の退陣を要求している。

金鍾泌共和党議長は「私が辞めることだけがよいというわけのものではないから、党議長の職を辞める考えはない」と語った。
(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼韓国側首席代表に金溶植氏が——韓国政府スポークスマンは、朴大統領が、日韓会談の首席代表に金溶植無任所相(元外相)、首席代理に崔圭夏無任所大使をそれぞれ任命することを承認したと述べた。

政府筋によると、日韓交渉の新しい代表団の顔ぶれは5月5日正式に発表される予定。
(AP—東京 4.30)

〔経済〕

▼穀物135万石放出——元容奭農林部長官は6月末までの間に135万1500石の政府保有および民間導入穀物を放出する方針であることを明らかにした。

すなわち5大都市の農協共販所を通して49万3000畝の雑穀を5、6月中に販売し米担融資の米も25万石を5、6月に放出する予定である。また中小都市放出用20万石の中で15万石、貸与穀として13万石、救済穀物として14万石を来たる6月末までに放出することを明らかにした。これによって端境朝での穀物需給量と穀物価格を調節するというものである。
(朝鮮日報)

韓 国

— レート改訂と丁内閣の成立 —

《支持援助から開発借款へ》

3月6日、64年度分の米対韓支持援助は6500万ドルであるとの発表が行われた。しかも、昨秋放出の追加分1000万ドルも含まれるとの条件付きである。経済企画院側の見解では、USOMが8000万ドルの支持援助を約束したのであるから、差引き1500万ドルの穴は、当然1月発表の追加援助1500万ドルで埋め合わせるべきものと解釈していたようだった。事実2月発表の64年度物資導入計画では、アメリカからの支持援助として8000万ドルが計上されていた。この誤算は何から生じたか。韓国側の思惑と、アメリカ側の現状評価との食い違いである。

1月末ラスク長官が訪韓し、対韓援助に関して将来の好ましい約束を残していったといわれているが、韓国側ではこれを「逡巡傾向の援助も8000~9000万ドルが底である」との約束と受取ったようである。一方、アメリカ側は、食糧危機に因をおく政治危機を想定して、PL480号による食糧放出に重点を置いていたようであり、3月中頃帰米したキーレンUSOM処長の努力も食糧導入交渉に注がれていた。その甲斐あって、3月18日には42万トンの小麦を含む6190万ドルの余剰農産物の対韓放出が決定した。しかし、その後のアメリカ政府高官の発言をたどると、今回の援助額削減化の背後には、いわば楽観的な現状見通しとも思える対韓外交がのぞかれるのである。

確かに、3月から4月にかけてのアメリカ国内の論議は、3月末の激しい学生デモにもかかわらず、日韓会談の今夏妥結を前提としたものであったし、むしろ焦点は妥結後の米韓関係をどうするかであった。例えばベルAID局長は下院の外務委員会で、「われわれは来たる数年間に引続いて支持援助を減少させ、可能なところで打切る計画である」(3.24)と述べ、「もし日韓会談が成功し、韓国が自立のための開発計画に引き続き前進するならば、開発借款を増加させながら2年以内に韓国に対する支持援助を終わらせることができる」と主張している米高官と同じ立場にあることを示した。バンディ極東担当国務次官補も、「もし韓国と日本との間に国交が正常化すれば、約5億ドルの無償および特恵借款が韓国に流入する一方、日本と西欧からの外国投資が増大し、世界市場での韓国の競争力が全般的に向上してくれることを、われわれは期待できる」(4.7)と韓国の今後の見通しを語った。

アメリカの観方は、現状の力関係からいって、学生デモを中心に惹き起された政治

危機ならば乗り切れるだろう、それでもまづければ切り詰めてある援助を若干ふやせばよい——という楽観的なものである。昨年の例を考えれば、4月に襲ってきた野党の攻撃で朴議長は軍政の延長を決断し、或いは大統領への立候補を断念した時期もあったが、援助の追加で政治不安を何とか切り抜けてきた。

この楽観論は、むしろ“援助より開発借款へ”というアメリカで支配的な外交態度に沿って生みだされたものであるが、その他にも、日本で、あるいは現地で評価されているほど学生デモに重きを置いていなかったためであろう。

《連日にわたる米韓会談》

ところが、4月20日頃から、米駐韓大使バーガー氏の韓国首脳との会合が連日もたれるという異例の出来事が続いたため、何事かあるのではないかとこのうわさがしきりと飛んだ。流血デモが続き、政治不安が高まりつつあるこの時期、米韓首脳の連日にわたる精力的な会合は、確かに注目をひいた。いわばこの緊急事態の発生をもたらした前史としては、4月2日に始まった政府内部の腐敗の露見、そして政府・与党の動揺、分裂があげられる。野党議員金俊淵氏が国会で“12の疑惑”と称する朴大統領、金共和党議長にからむ数々の汚職を暴露した。更に4日には、ソウル市内公園近くの国有地約3万坪の不正払下げが明るみに出た。これら不正事件が国会で激しく追求される一方、6日には経済関係閣僚の解任建議案が国会に提出された。ところが10日の国会で、解任建議案が一応否決されたものの、金長官に対しては22名、元長官に対しては24名の解任賛成者が与党内にあらわれた。野党に同調した共和党の“反乱”グループの多数は、昨年秋の際、必勝を期すため党内の反対を押しきって金議長が抱きこんだ旧自由党系の政治家で、皮肉にも昨年来の無理がこの期に露呈した。財務部を中心とする不正事件と、この与党内の反乱は共和党指導グループ間に動揺と亀裂を生んだ。さらに、20日近くも鳴りをひそめていた学生も、4・19前後から再び活発な動きをみせてきた。19、20日ともなると、デモのスローガンも3月の「屈辱外交反対!」から次第に「政府は旧悪の上に新悪を積み重ねている!」という政府批判へと変ってきた。4月に起った一連の諸事件は、政府が政権を維持していく上には悪い材料だった。

このような時に、米韓会談がもたれたのである。この会談で韓国政府はアメリカに何を望んだか。アメリカは韓国の現状からどのような決断への道を選んだか。韓国側の事情から言えば、3月に発表された援助額が予想に反して大きく削られ、学生デモや金議長の「日韓交渉不関与声明(3.31)」で日韓早期妥結の見通しが悪くなると、経済的な期待が悪化することから現状の危機がより大きく見えてくる。民心の不安は

増し、政府の行政力に対する批判が高まり、政治不安へと急激に拡大する。軍部内、共和党内での“弱いつなぎめ”から不満が出て来て、政府内の対立としてあらわれる。安定した政権を保つには、減らされた援助をふやしてもらわなくてはならない。6月にピークが来る“春窮”に具えるために食糧の追加導入が必要だ。日韓会談も早くまとめるようにしたい。しかし、アメリカ側としてこれら要求をまるまる受入れることはできない国内の事情がある。

《米軍削減説》

昨年、ケネディ時代、アメリカ議会は対外援助額の決定に米国史初まって以来の時間を費した。結局、7月1日の予算年度を過ぎること6ヵ月、ケネディ死後の12月末に30億ドルの対外援助法が成立したが、前年に比較して10億近い削減であった。また1月8日に発表されたジョンソン大統領の年頭教書では、国防費（軍事費）の大巾削減が発表され、英・西独をはじめ世界各国から強い反響を生んだ。韓国も削減化の傾向に関しては決して例外ではなかった。援助については前述の通り“援助から開発借款”への方向が可成り明瞭にあらわれてきている。在韓米軍の削減については昨年12月19日、駐韓米軍の削減問題を討議するためソウルで米韓軍事高官会談が開かれた。それ以来削減のウササが絶えず新聞の紙面をにぎわしてきた。本年1月と2月には沖縄、ハワイ、台湾を中心に二大空輸作戦“クイック・リリース”、“バック・パック”が展開され、短時間で軍力の輸送が可能なが示された。

ところで、現在韓国には60万の軍隊が居る。そのほかに、53年の朝鮮休戦以来38°線の守りを固めている5万2000（2個師団）の米軍が居る。韓国の兵力は米・ソ・中共について世界第4位である。このような防衛の仕方は「極めて不健全であり、コストのかかるものであり、とっくに不要となったもの^(注1)」であると主張するアメリカ高官も多い。フランク・チャーチ上院議員はさらにこう続けている。

「1953年の休戦以来、アメリカは約50億ドルの対韓援助を行った。そのうち20億ドルは韓国軍の装備に充てられた。60万の近代的に装備された韓国軍に対し北鮮軍は35万人である。南は北に自力でも充分対抗できるのである。そうでないとすれば、20億ドルが何に使われたかを、アメリカ国民は知る責任がある。38°線に5万以上の米軍を配置し、北鮮ではなく“中共軍の侵略の可能性”にそなえるという議論は、根拠が弱い。中共軍の絶滅に2個師団の米軍では不充分というもの。従って、もし“侵略”を受けた場合には、韓国外に配置されている軍隊を即座に動員しなくてはならない。……とすると、在韓米軍の存在意味は、“中共の侵略の可能性”に対する“心理的な抑止力”となるとか、“アメリカは韓国を守り抜く”という心の支え

韓 国

になるかのいずれにしかすぎなくなる。前者については、北鮮軍が居る限り米軍は撤兵できないことになり、後者については、アメリカ人の貴重な生活を未来の危機にそなえて犠牲に供する結果となる。……在韓米軍の韓国釘づけ状態は困るのである。何処にでも動員できる地点に基地をつくり、そこに軍力を配置することが望ましい。(註2)』

結局、アメリカの対韓外交のポイントは、いつ、どういう形で在韓米軍をへらすか、しかも対韓援助を開発借款もしくは民間投資に切りかえるかにあるのではないか。しかも、米軍を減らし、援助をへらして、できることなら同じ効力を持続したい。そのためには“民主的な”安定政権が韓国に存在することが不可欠である。

アメリカ側のこういった事情を、具体的な韓国側の要求にどう適合させるか。これが4月の米韓会談の話題だった。

《レート改定》

日韓早期妥結を前提としたアメリカ側の楽観論は次第に影をひそめていった。政治危機(=与党内の腐敗と分裂、学生デモの激化)、経済危機(=インフレ・食糧不足・外貨不足)、外交面の行詰り(=日韓早期妥結の見通しが崩れる)——韓国を覆う三つの危機をアメリカはどう見ていたのだろうか。会談以後の事態の推移は、アメリカの決断を物語るものと言えるし、或いは楽観論の崩れゆく過程とも言える。

まず5月2日、ウォン・ドル為替レートが従来の130対1から、255対1に改定された。同時に1000万ドルの物価安定化資金の放出・2000万ドルの短期クレジットの貸与・25万トンの穀物の放出が発表された。その他為替制度も従来のものとは若干変更された(付録参照)。公式筋の発表によるレート改定の理由は、①ウォンの実勢に合わせるとともに国内通貨を安定させる、②輸出を促進して自助経済の基礎を固める、③外貨の節減を促す、④ドルの割当てをめぐる政府と財界の汚職を一掃する、などである。

公定レートの改定は、昨年末から韓国で公然とうわさされていた。とくに本年に入ってから食糧を中心とする物価上昇は急激で、月平均10%前後の勢いで騰貴してきた。そのため最近ではヤミレートが1ドル対240~260ウォンに達していた。従って、レート改定によるウォン価の切下げは、いつかは果さねばならない処置であった。いつ行

＜対米レートの推移＞

年 度	米 国 (ドル)	韓 国 (ウォン)
1955~59	1	50~65
1960	”	100
1961~62	”	130
1963	”	130
* (1963.12)	”	(180)
1964. 5	”	255

* 援助物資のみ

うか、それはアメリカの手中にあった。

従来アメリカは、「インフレが終熄し、経済安定に計画が果されるまでは、レート改定を行わず」の態度で一貫していた。しかし、インフレは止まるどころか天井知らずであり、4月25日から改定をはさんだ5月5日までの10日間に卸売物価は4%強上昇した。従ってインフレ終熄が決断へのきっかけではなかったといえる。とすれば何故か。これに関しては、その後9日に発表された崔斗善内閣の総辞職と考え併わせて理解すべきことなのだろう。

《丁一権新内閣の成立》

9日に崔内閣が総辞職し、11日には丁一権氏を首班とする新内閣が誕生した。4月以来、内閣の経済閣僚に対する弾劾が叫ばれてきたが、与党内の不正・腐敗事件がからみ、内閣改造は予想されるどころであった。とくに金鐘泌派と反金派（張珉淳国会副議長を中心とする）との与党内分裂が露骨になり、一方を選ばねば、果敢な政策を推し進め、危機を切りぬけるのがむづかしくなる。果して、発表された閣僚名簿を見ると反金派（金企画院長、厳内相など）が去り、金派で固められた。与党出身者が5人（2人）にふえ、軍出身者が7人（3人）にふえた。加うるに、首相兼外相の丁一権氏はかつて国連軍の司令官であった唯一人の韓国人であり、軍政以前からの駐米大使であったことから、“親米派”の第一人者であることに疑いはない。

そこで、再びレート改定問題に立ちかえり、この2つの連続した事件をつなぎ合わせると、アメリカが今回の危機に直面してどう取り組もうとしたか、その意図がうかがい知れるのである。

アメリカは、韓国側の追加援助5000万ドルと追加食糧援助30万トンの要請にできるかぎり沿うように考えた。当面の最大の課題、日韓会談早期妥結を促進させるためには、一方の交渉主体（＝韓国朴政権）がデモや不正事件でぐらついていたのではよくない。この政権の最大のピンチは6月末の“春窮期”に訪れる。効果の少い“不安定政権”に追加援助を約束する場合、米国内の強い批判を押え、世論の納得を求めるには、経済危機の主要因であるインフレ抑止の一手段として実勢レートと公定レートの差を縮めるレート改定を断行し、何とか経済の見通しを立てることが必要だろう。また親米派と日韓交渉グループを中心に新内閣をつくり、とかくのうわさのある閣僚を切り、日韓妥結に総力をあげる方向を打ちださなくてはならない。たまたま、共和党内部からも政権交代の声も強い。

こうして、一方ではレート改定が断行され、4800万ドルの資金がそれに伴い放出されると発表された。また他方では、“日韓会談促進内閣”が誕生した。

韓 国

決して長命な内閣だとの予測はなりたないとしても、丁一権氏の率いる新内閣は、崔内閣と違って、受身で危機に対処することはなからうといわれている。軍人を中心とした“軍政的”身上を善きに使うか悪しきを使うかにより、背負わされた大きな課題を幾分でも解決できるか、あるいはそれ以前にもろくも崩壊するかがかかっている。

(注1, 2) “Nation”誌, 1964年4月6日号掲載のフランク・チャーチ上院議員の論評より。

韓 国 日 誌

1964年5月1日

〔政治〕

▼ 共和党内紛一応收拾——金鍾泌共和党議長と張炯淳国会副議長の対立で激化した共和党内紛は、朴大統領、李孝祥国会議長と金、張両当事者の4者会談で、朴大統領が張氏を説得することにより一応收拾されることになった。同会談終了後、張炯淳国会副議長は「すべてのことは朴総裁に一任したが、自分の信念には変りはない」との声明を発表した。(朝鮮日報)

〔経済〕

▼ 韓経協、レート改正で3条件要望——韓国経済人協会は、伝えられるウォンとドルの交換比率の変更について声明を発表、次の3つの措置がとられるのでなければレート改正はその目的を達成することが困難であろう、とのべた。

3条件の整備とは、政府が、①5000万ドルの安定化資金と40万トンの穀物をアメリカから確保すること、②輸出の増大のために現行の輸出売上げ金買上げ制度(外貨集中制)を売上げ金預託制度に変更するとともに、輸出業者の原材料輸入のための1000万ドルを暫定措置として確保すること、③十分な量の日常生活必需品をストックするとともに肥料およびその他の重要物資の価格に関する特別措置をとることである。(The Korea Times)

▼ 4月の輸出減少——商工部の発表によると、4月の輸出は672万1000ドルで前月に比べ77万1000ドル減少した。信用状の到着は803万2000ドルで、これも3月に比べ277万5000ドル減少した。

なお、これで1～4月の輸出総額は約2858万ドルとなり、本年度輸出目標額1億0500万ドルの25%にあたる。(The Korea Times)

▼ 米価再び上昇——米価が全国的に再び上昇をはじめ、大邱では卸売りで1袋4500ウォンとなったがこれは一晩で450ウォンの上昇である。春川では小売り価格が4500ウォンで、1日に250ウォンの上昇といわれている。ソウルでも100ウォン上って卸売り価格で4100ウォン、小売りでは4200ウォンである。

農民たちは、最近の大雨で夏の大麦収穫が減少するものとみて、米の放出を渋っているもよう。(The Korea Times)

5月2日

〔軍事〕

▼海兵隊の近代化——韓国海兵隊（2万5000人）の金司令官は、米国防務省および米海兵隊が韓国海兵隊の近代化を約束したと語った。金司令官は米海兵隊の招きで三週間訪米してきた。近代化の対象となるのはヘリコプターおよび水陸両用の兵器だろうといわれている。記者会見では以下の点について語った。

1) 北鮮は海岸線の防衛に7万人を配している。これら師団は共産側の武器で漸次近代化されつつある。

2) 中ソの対立は、北鮮の南鮮への侵略の可能性をむしろ強化している。

(The Korea Times)

〔経済〕

▼ウォン・ドル為替レート255対1に改定——政府はウォン・ドル公定為替レートを現行130対1から255対1に改定、5月3日より実施すると発表した。同時に外国為替制度の面でも、業者が輸出によって獲得した外貨をすべて政府が買上げ、輸入については政府が改めて外貨割当てをするという従来の制度を改め、業者は獲得外貨を銀行に預託し、その保証によって輸入できるという制度に改められた。

レート改定は以前から米国が要望していたものであるが、金公報部長官はこれに伴い米国は①1000万ドルの物価安定化資金、②2000万ドルの短期クレジット、③25万トンの穀物を供与すると約束した。

朴大統領は、今回のレート改定に関して声明を発表、改定の目的は、①ウォンの実勢に合わせるとともに国内通貨を安定させる、②輸出を促進して自助経済の基礎を固める、③外貨消費の節減を促す、④ドルの割当てをめぐる政府と財界との汚職を一掃する、ことであると述べた。

レート改定に対する反響は、財界特に輸出業者は、やむを得ないものとして改定を支持しているのに対し、識者および多数の製造業者は改定が、①物価騰貴を自動的に誘発する、②輸入原材料価格が騰貴して生産物コストが上昇する、として批判的である。

(The Korea Times)

5月3日

〔米韓関係〕

▼米、韓国のレート変更を歓迎——ラスク米国防務長官は、韓国の為替レート変更について声明を発表、米国は韓国の新措置を歓迎するとともに、韓国経済拡大のため協力と支持を続けることを明らかにした。

同長官はまたAID（米国際開発局）は韓国の努力を支持するため、開発融資計画

を拡大する意向であると述べたが、これは日韓交渉に伴う対日請求権など六億ドルの財政問題が解決された場合、米国が徐々に対韓援助から手を引くのではないかと韓国の懸念を打ち消すのに役立つものとみられている。

なおIMF（国際通貨基金）も声明を発表し、韓国は為替レート変更についてIMFと協議したが、これにより韓国の輸出は促進されることになるうと述べた。

（A P = 東京 5.3）

5月4日

〔政治〕

▼大統領、内閣改造に決断か——朴正熙大統領は近いうちに内閣の改造を行なうもようである。消息通によると、副総理である金経済企画院長官と内務、文教および一部経済閣僚を変更することに内定しており、共和党の一部では崔斗善総理の辞任も要求していると伝えられている。

（韓国日報）

〔経済〕

▼物価対策の基本方向を発表——金裕沢経済企画院長官は、総合物価対策の方向を次のように発表した。①価格は自由経済に立脚した自由市場価格機能にまかす、②主要生活必需品を十分に供給する、③価格統制はさらに調整する。また同長官は1ドル対255ウオンのレートが維持されるように適当な操作を加える方針であると述べるとともに、具体的諸問題に関しての対策を明らかにした。

(1) 穀物＝絶対量を確保し供給を増大させる。小麦粉は市中価格より安い値段で売却する。また今後、政府保有米を大量に放出する。

(2) 肥料＝農民の負担を減らす方向で補償措置を研究中である。

(3) 綿布・油類＝価格を再調整する一方、綿布の価格統制は解除する方向で研究中である。

(4) 公共料金＝直接的に原価高騰した料金のみは調整が不可避である。

（韓国日報）

▼物価対策に援助資金900万ドルを放出——金裕沢経済企画院長官は、為替レートの変更によって生じた物価騰貴を抑制するために、900万ドルの援助資金を今週中に放出すると述べた。

また、レート改定の余波をしずめるための資金をつくりだす目的で、補正予算案を国会に提出すると述べた。

（The Korea Times）

▼レート改定で物価上昇——レート改定の直接の反響として、ソウルでは物価が上昇、特に輸入原料を用いる生産物は価格が騰貴し、あるいは品切れとなっている。

韓 国

主な商品価格の動きは次のとおり。

小麦粉、砂糖、綿布、ゴム靴および金一改定前より大きく騰貴、綿糸は40%、小麦粉10%の上昇で1級品1袋が1350ウォン、砂糖は先週1袋（66ポンド）1万1000ウォンから1万3000ウォンへと上昇した。

米一政府保有米4万3000トンの放出で4300ウォン台に下落。しかしこの価格での取引量はきわめて少く通常の半分であった。

建築材、海産物、燃料一横ばい状態。（The Korea Times, 朝日新聞）

▼輸出目標改定——政府は、今年度の輸出目標を1億0500万ドルから1億2000万ドルに改定すると発表した。これはレート改定が輸出増大に有利に作用するものとみて決められたものである。（The Korea Times）

5月5日

〔経済〕

▼第2・四半期資金計画白紙化——レート改正に刺激された物価高騰を防ぐために当分の間は金融機関の貸出しを極度に抑制する方針である。これに伴い最初3億ウォン（一般資金1億、限度外2億）に内定していた第2・四半期金融部門資金計画は事実上白紙化されることになり、これからの貸出し増加は殆ど不可能になった。

（韓国日報）

▼65年度穀物政策の転換に苦慮——政府はインフレ傾向に抗して国民経済の安定化をはかるために、来年度の穀物基本政策の転換を考慮中である。元農林部長官は「新政策は穀物の統制および自由市場取引の両方を認めるものとなろう」と言明した。

新政策の主な点は、①地租税・水利税の物納化—これは食糧管理機構の大改革を意味する。②これによって春窮期に全人口の1ヵ月分の穀物を確保する、③穀物市場を開拓するとともに、米穀担保金融制度を拡大する、などである。

しかし農民たちは、この地租税・水利税の物納化には強く反対している。

（The Korea Times）

5月6日

〔米韓関係〕

▼米太平洋地区司令官、援助削減を非難——近く退任する米太平洋地区司令官フェルト提督は、ホノルルにある太平洋・アジア問題審議会で演説し、米国の対韓援助が削減されていると非難、「11年前に休戦にはいった韓国はいまだに戦争状態にある。北韓は一つの脅威であり、中共は広大であるのみならず、厳格で機動性のあ

る国で、再び兵力を集結できる」と述べた。

(朝鮮日報)

▼ USOM, 2000万ドル長期借款交渉を否定——USOM のスポークスマンは、経済企画院が USOM と原料輸入のための2000万ドルの長期借款交渉を始めたという報道を否定した。

(The Korea Times)

〔経済〕

▼ 政府「レート改正に伴う経済施策」を発表——経済閣僚会議で決定した同経済施策の骨子は次の通りである。

- ① 当面の物価対策として、鉄道、電気料金、石炭価格などの公共料金の現在価格を維持し、ガソリン価格も上げない。
- ② 小麦粉、綿布の公定価格を引上げる。
- ③ 一般家庭に対する穀物の配給を大幅にふやす。
- ④ 財政金融面で緊縮政策を強化する。
- ⑤ 特別関税法または過当利得税法および輸出補償措置を廃止する。

(朝鮮日報)

▼ 崔首相、レート改定で国会に報告——崔首相はレート改定について国会に報告、今回の改定により「失うものより得るものが多いであろう」と述べた。同首相はまた、レート改定の理由として次のことをあげた。

- ① 外国為替管理を「自由化」しまたレートを実勢に合わせることによって、輸出産業に刺激を与え、国際収支を改善する。
- ② 政府収入の源を拡大する。
- ③ 「非現実的」な為替レートの結果としてのさまざまな経済的なゆがみを取りのぞく。

崔首相は、レート改定の時期(春窮期)についての批判が存在することを認めながらも、「現在の経済情勢のもとでは、これ以上待つことができなかつた」と述べた。

(The Korea Times)

▼ バス・タクシー業者、料金引上げ要求——ソウル・バス・タクシー所有者協会は、交通部当局が料金値上げを来週月曜日までに認めなければ、業務をストップさせると発表した。業者側の要求は、レート改定で燃料や部分品が値上りしたので現行料金5ウォンを15ウォンに引上げることを認めよ、というもの。

(The Korea Times)

5月7日

〔経済〕

韓 国

▼ウルサン精油工場操業開始——韓国最初の精油工場であるウルサン（蔚山）精油所が正式に操業を開始、国産第1号のガソリンを生み出した。国営の韓国精油会社が所有するこの工場は、経済発展5ヵ年計画の重点事業の1つとして1962年のはじめに着手されたもので、外貨1599万5000ドルとウォン貸3億5000万ウォンを投じて完成したもの（操業資金として、米国のガルフ・オイル社が2500万ドルを投資している）。

日産精油能力は3万5000バレルで、ドラムかんで、ガソリンが5270個、ジェット燃料1万6000個、灯油1万1000個、重油5万6000個、および溶剤、アスファルトなどその他のものも生産できる。これによって年間1000万ドルの外貨を節約できるものと期待されている。
(The Korea Times)

5月8日

〔政治〕

▼内閣改造構想まとまる——朴正熙大統領は、併国寺で内閣改造の構想を明らかにしたが、この日午後帰京するや直ちに金鍾泌共和党議長と単独会見を行ない、内閣改造の範囲と時期に関して具体的に協議した。

朴大統領と会談した金党議長は、副総理兼経済企画院長官を始めとする経済四部と、文教、保健社会、公報など7、8部長官の更迭と「党中心の改編」を強力に建議したものとみられている。この意味で、来たる9日に予定されている朴大統領と崔国務総理の会談が注目されるが、崔総理が終始内閣改造に反対するならば、崔総理の進退も問題にされるものとみなされている。総理が辞意を表明した場合には、現内閣は一旦総辞職の形式をふむことになり、全面的な改編に近い大幅な改造が行なわれると予想することもできるもよう。
(韓国日報)

(注) 韓国日報社長張基榮氏は、5月11日に発足した第一内閣に副総理兼経済企画院長官として入閣し、今次の内閣改造にあっては中心人物であった点、この韓国日報の記事は注目される。

〔米韓関係〕

▼AID、給水事業に長期借款承認——経済企画院は、AIDが大邱における給水3倍化事業の援助資金として、240万ドルの長期借款を認めたと発表した。他の280万ドルは政府資金でまかなわれる。

なお、米国1963会計年度のAID借款としては、1100万ドルのディーゼルエンジン輸入借款について2回目のものである。
(The Korea Times)

〔経済〕

▼ ソウルのバス業者、運賃値上げ強行——ソウルに2つの路線をもつバスおよび乗合タクシーは、ソウル市当局の認可なしに30%ないし50%の運賃値上げを強行した。
(The Korea Times)

〔社会〕

▼ コレラは陰性と判明——韓国の保健社会部では釜山港に停泊中の貨物船乗組員の中から発見されたコレラ保菌者について「乗組員全員は陰性とわかった。さらに9日朝まで精密な検査を続けたうえ陰性と確認されれば、9日中に乗組員の上陸を許可する」と公式発表した。
(朝日 5.8)

5月9日

〔政治〕

▼ 崔斗善内閣総辞職、新総理に丁一権氏指名——崔斗善内閣は、緊急国務会議で「政局安定と経済発展の転換点を作り、内閣改造に当たって大統領に自由裁量をえさせるために」総辞職することを決議し、朴大統領に辞表を一括提出した。

朴大統領は崔内閣の総辞職を直ちに受理し、昨年12月第3共和国初代内閣当時に総理として候補にあがっていた、現外務長官丁一権氏を後任総理に指名した。

(韓国日報)

〔米韓関係〕

▼ 新内閣への米反響——米政府当局者は9日、韓国内閣の総辞職と丁一権(チョン・イルゴン)外相の新首班就任は全く予想されなかったものだったと述べた。しかし内閣首班が交代しても米韓関係に基本的な変化は予想されないとしている。

またワシントンでは、内閣総辞職が野党の圧力によるものではない点にとくに注目しており、与党の共和党内の内紛によるものとみている。
(UPI=共同)

〔経済〕

▼ 放米価格を引下げ——政府は、放米の価格を1袋(176ポンド)当たり300ウォン引下げて3300ウォンにすることに決定、10日より実施することになった。

(The Korea Times)

▼ 政府の韓銀当座借越増加——韓銀からの政府当座借越は、5月1日現在で292億9300万ウォンとなり、前月より26億9100万ウォン増加した。このうち18億5000万ウォンは税収の逆調を補充するために一般会計から、8億4000万ウォンは穀物管理資金(7億6000万ウォン)とその他(8000万ウォン)のために特別会計からそれぞれ一時借入れたもの。
(The Korea Times)

〔社会〕

▼ソウル市民の“食糧よこせ”デモ——政府の経済政策のまずさを非難する一般市民のデモが起こった。野党の対日屈辱外交反対闘争委は、この日午後市内で演説会を開いたが、会場には1万5000の市民が集まり、日韓問題よりも為替レート改定後の大幅な物価値上がりや汚職事件を取り上げて、弁士が朴政権を攻撃するたびに拍手を送った。

会が終わったあと、野党議員を先頭に約300人の聴衆は「餓死する前に生きる道を捜そう」と叫びながら、鍾路をデモし警官隊によって解散させられた。市民たちは再び国会議事堂前に集まって「食糧をよこせ」と叫び、2人が検挙された。

(毎日 5.9)

5月11日

[政治]

▼丁一権新内閣成立——朴大統領より新たに任命された丁一権総理は、10日の夕方までに、金鍾泌共和党議長と張基栄副総理と共に組閣人選を完了、午後7時30分青瓦台に朴大統領を訪問、名簿を提出した。しかし外務長官に内定した孫元一氏が最後まで受諾を拒否したので、丁総理が外務を兼ねることにし、午前10時青瓦台で新内閣の任命式が行なわれた。

丁一権内閣の名簿は次の通りである。

国 務 総 理 (新)	丁 一 権	46歳	日本陸士卒・前外務部長官
副 総 理 兼 経 済 企 画 院 長 官 (新)	張 基 栄	48歳	善隣商業卒・韓国日報社長
外 務 (兼)	丁 一 権		
内 務 (新)	楊 燦 宇	30歳	慶熙大学卒・内務部次官
財 務 (留)	朴 東 奎	48歳	延禧専門卒・産銀総裁
法 務 (留)	閔 復 基	50歳	京城大学卒・法務部長官
国 防 (留)	金 聖 恩	40歳	ハルビン農大卒・海兵隊司令官
文 教 (新)	尹 天 柱	42歳	ソウル大文理大卒・共和党事務総長
農 林 (新)	車 均 禧	42歳	ウイスコンシン大学院卒・元経済企画院次官
商 工 (新)	朴 忠 勲	45歳	京都商業卒・元商工部長官
建 設 (新)	全 礼 鎔	54歳	九州大学卒・元韓銀総裁
保 健 社 会 (新)	呉 元 善	45歳	世医専卒・共和党中央常任委員
交 通 (留)	金 允 基	60歳	早稲田大学卒・元交通部資材局長
通 信 (留)	洪 憲 杓	57歳	京都大学・元内務部次官

公	報(新)	李 寿 栄	42歳	早稲田大学・国連大使
総	務 処(留)	李 錫 濟	39歳	大邱大学卒・最高会議司法委員長
無	住 所(転)	元 容 奭	50歳	京城高工卒・経済企画院長官
	"	(留) 金 弘 植	55歳	京城法専卒・共和党ソウル市党事務局長
法	制 処 長(留)	徐 台 教	42歳	京城大学卒・法務次官
援	護 処 長(新)	金 炳 三	42歳	京城大学卒・元内閣事務処長
原	子 力 院 長(留)	尹 日 善	67歳	京都大学卒・ソウル大総長

(ソウル新聞)

▼ 新内閣の方針——11日のソウル放送によると、丁一権韓国総理は組閣後の初閣議を終えたのち国民へ送るあいさつを発表、新内閣の方針をつぎのように述べた。

- 1) 農民に対し食糧、肥料、農薬などを保障する。
- 2) 公務員とくに下級公務員の待遇を改善する。
- 3) 腐敗と不正をなくす。
- 4) 物価の安定に最大の努力をはらい、非生産的、不急不要物資の輸入を停止する。
- 5) 野党側の政略的宣伝はいっさい排撃する。
- 6) 学生たちが安心して勉学できるよう努力する。
- 7) 言論の自由を絶対に保障し、正確な報道を期待する。
- 8) 日韓会談は早急に処理したい。
- 9) 共産主義をなくすため全力を尽くす。
- 10) 内閣は連帯責任制にする。

(新亜)

▼ 野党の反響

民政党——われわれは新内閣に新しいものを期待することはできない。現体制のもとでは政治の直接責任は朴大統領にあり、内閣の交代は殆んど無意味である。

民主党——内閣交代は政府の腐敗や不品行を正す意図から出たものでなく、与党内の慢性的な権力闘争の結果というべきだ。

(A P—読売 5.11)

[経済]

▼ 新内閣経済閣僚の所信表明

長基榮経済企画院長官——①政府は原則として財政引締め政策をつづけるが、必要に応じて通貨供給と外貨消費の双方において柔軟な対策をとる。②必要物資の輸入のためには、外貨保有がたとえ本年末の計画最低水準である1億ドルを割ることになっても外貨を放出する。③インフレ傾向が貧富の差を拡大しているので中ない

し低所得者層の所得増大に努める。

朴東奎財務部長官——①今回の為替レート改定の結果もしデフレ傾向になれば、銀行融資に関する現行の諸制限を緩和することになるが、当面は金融引締め政策をつづける。②商業銀行の直面している資金繰り難については、法定準備率引下げが解決策として考えられる。

車均禧農林部長官——①もし必要なら、穀物に関して生産から供給までの全面的な統制にふみきる。②当面は穀物配給量をさらに拡大した制度および種々の手段による市場価格の操作を含む部分的な統制策をとる。

朴忠勲商工部長官——①輸出の増大には全力を尽したいが、それには財界の協力が必要だ。②第一の問題はいかに物価上昇を抑制するかにある。

全礼鎔建設部長官——計画性のある建設事業に公明に取り組みたい。

(The Korea Times)

5月12日

〔米韓関係〕

▼米韓石油協定——米韓石油協定が結ばれ、韓国石油会社が石油の分配・生産を掌握することになった。協定は朴商工相とパーガー駐韓大使の間に行なわれた。この協定は、1955年の韓国—米国—韓国石油貯蔵会社 (KOSCO) 間で結ばれた石油協定を改訂したものである。KOSCO は米国石油3社が合併したもので、米援助計画で導入された石油生産物を配分することを目的にしていた。新協定は、韓国が蔚山の精油所を完成し、自前の精油が可能となったために締結される運びとなった。1条から10条迄の協定では、在韓米軍に対し、「定期的に、継続的に現在および将来の石油消費量・精油量を報告する」約束が定められてある。一方米軍は、「石油の貯蔵・精製設備を査察する特権」をもつ。

新協定が効力をもつのは、国会で可決され朴大統領が認可してから90日経過した後である。

(The Korea Times)

〔経済〕

▼外貨1000万ドル緊急放出を決定——新内閣発足後、初めて開かれた経済閣僚会議は、レート改定以後の物価安定のために、銀行保有1000万ドルを緊急に放出して生活必需品の原料を導入することに決定した。

(韓国日報)

▼バス運賃値上げ要求のスト妥結——ソウルのバス運賃値上げの抜打ちストは、会社側が政府の60%値上げ案をのんで妥結、大人は現行5ウオンから8ウオンに、学生は3ウオンから4ウオンになった。

(The Korea Times)

▼ 第1回「経済人デー」——第1回経済人デーの5月12日、2000人以上の経済人がソウルの市民ホールに集い、公正取引と経済人の友好的団結を誓いあった。

(The Korea Times)

5月13日

〔政治〕

▼ 一般職公務員を5%減員——国務会議は一般職公務員2404名の減員をめざす公務員定員令改正案を議決した。これにより公務員総数は現在の5%減の23万2904名になる。 (韓国日報)

▼ 京郷新聞に手入れ——京郷新聞は5月12日紙の記事に原因して、同新聞社の編集局長閔載禎氏、特集部長卒東門氏、校正部次長金文瑛氏、記者秋泳炫氏など7人が警察に拘束された。記者の逮捕は民政以来はじめて。

問題になった記事は、北韓が去る3月27日に散布したビラの中から①米200万石を南韓に提供する、②失業者の職業補導と生活保障を提供する、③日韓会談に反対する、を引用して、「現実的な救護対策がないなら、北韓がくれるという米200万石をもらえ。日韓会談より“板門店交渉”がより切実である」と、自由労務者李竜淳氏が投書したのを「丁内閣に望む民の声」との題目で掲載したものである。

(韓国日報、朝鮮日報、朝日新聞)

(注) 京郷新聞は、ソウル市で発行され、4大新聞の一つである。

〔米韓関係〕

▼ キーレン USOM 処長転任か——在韓 USOM 処長 J. S. キーレン氏は、6月にインドへ転任させられるようである。USOM のスポークスマンは「その点については何も知らない」と語っているが、キーレン氏はナイジェリア・ベルリンシュタイン氏と交替するのは、ほぼ確実と思われる。キーレン氏は、R. T. モイヤー氏に代って、1961年より処長をつとめていた。 (The Korea Times)

▼ ウォーカー・ヒルを米第8軍に一部貸与——米第8軍はウォーカー・ヒル観光地を米軍の保養・交際地とすることに決めた。貸与料は年間5万ドルといわれる。しかし、それだけでなく、これら将兵が毎年使用するドルだけでも5万ドルにはなるろうという。 (The Korea Times)

〔経済〕

▼ 原材料輸入に約3500万ドル放出——政府は本年前期に、物価安定のための重点政策として、原材料輸入のため3526万6000ドルを放出すると発表した。このうちわけは張基榮経済企画院長官とキーレン USOM 代表が去る12日に合意に達した1964

韓 国

年度米援助資金の1526万6000ドルと5月3日のレート改定に際して約束されていた安定化資金1000万ドル、それに政府外貨準備からの1000万ドル（5月12日参照）でこれらの資金は6月30日までには放出されるもよう。

5月中に使用されるはずの1526万6000ドルは鉄スクラップ、原木・パルプ、生ゴム、苛性ソーダなどの工業物資を含む36商品の輸入に当てられる。

(The Korea Times)

▼ 余剰農産物で3事業計画——レート改定と引きかえに導入される米余剰農産物25万トンのうちの7万5000トンによって、政府は3つの公共事業を計画、6月中旬から下旬ごろに開始されるもようである。経済企画院筋によると内容は次のとおり

- ① 開墾事業——毎日6万人動員、160日、保健社会部管轄。
- ② かんがい事業——毎日5万人動員、80日、建設部管轄。
- ③ 病虫害駆逐運動週間——毎日97万人動員、農林部管轄。

これらの事業の労務者に対する日給は、小麦粉およびとうもろこし5.4リットル。

(The Korea Times)

▼ ソウルの米価再び上昇——政府保有米の放出で一時上昇のどまっていた米価はソウルで再び上昇しはじめ、卸売りで1袋4600ウォン、小売りで1袋4700ウォンになった。理由は、①食糧不足のもっともひどいソウル近郊へ米が流れた、②ソウルの一般市民は、1袋（176ポンド）単位で売られる政府放出米を買えないことにあるといわれている。

(The Korea Times)

▼ 全農協、米を公売——全国農業協同組合中央会は、政府の米穀融資計画による保有米のうち250万ブッシェルを公売することに決定した。これは農協に米を預け入れた農民が、その証書を米ブローカーに安く手放すのを防ぐためである。

(The Korea Times)

[社会]

▼ 韓労連、労働法改正に反対——韓国労働組合連盟は、政府の労働法改正の動きに対して、全国的な反対運動を行なうことを決めた。17日に全国12の主要都市で集会を開くほか、20日の国会公聴会でも労働組合の見解を呈示する予定。

(The Korea Times)

5月14日

[日韓会談]

▼ 日韓本会談を来週再開——14日のソウル放送によると、丁首相は、一時中断されていた日韓会談本会議と閣僚級の漁業会談を来週再開すると言明した。元容奭無

任所長官が会談の首席代表として18日東京に向かうことも明らかにした。

(朝日 5.14)

〔経済〕

▼ 経済5団体が金融緩和を要請——韓国経済人協会、韓国貿易協会、大韓紡織協会、韓国製粉工業協会、中小企業協同組合中央会の経済5団体代表は、張基栄経済企画院長官と会見、①銀行信用の緩和、②原料輸入用のドル割当に使用されている国内通貨預金率の引下げを要請した。(The Korea Times)

▼ 1965年度化学肥料計画——政府は1965年度の化学肥料需給計画を発表した。供給必要総額は40万5063トンで、今年度より5万4729トンの増加となっている。内訳は、窒素肥料20万7855トン、リン酸肥料14万5957トン、カリ肥料5万1251トンである。

これらのうち24万7100トンは国内生産と AID 援助資金輸入によって供給することになっているが、残り15万7869トンは政府外貨準備その他の方法で輸入しなければならない。(The Korea Times)

5月16日

〔経済〕

▼ 輸入割当の一部決定——商工部は、レート改定に伴う物価騰貴を抑制する目的で1000万ドルの政府保有外貨を、第2四半期の輸入外貨割当額3160万ドルに追加、うち1470万ドルについてその具体的用途を明らかにした。

割当先別——貿易業者	918万9000ドル
製造業者など最終需要者	272万8000ドル
非常および予備用	286万3500ドル
品目別——非食用原料	129万4000ドル
鉱物性燃料および潤滑油	336万3000ドル
化学・薬品類	306万7000ドル
その他原料	280万9000ドル
各種生産物	4万1000ドル
その他	50万0000ドル
予備	286万3000ドル

(The Korea Times)

▼ 財務部当局、銀行準備率引下げに賛成——財務部事務当局は、商業銀行の法定預金準備率を20%から12%に引き下げることには反対しないとのべた。

(The Korea Times)

韓 国

▼ 卸売り物価指数 4.1% 増——韓銀の発表によると、4月25日から5月5日までの期間の全国卸売り物価指数は201.3 (1960年=100) を示し、4.1% 増である。5月3日のレート改定で特に上昇した。穀物は10.1%上昇、その他の商品も2.4%上昇している。

一方、ソウルの消費者物価指数は4.4%上昇して189.1を示した。

(The Korea Times)

5月17日

〔国連〕

▼ 国連代表に金溶植氏——崔内閣時代の無任所長官金溶植氏は、丁新内閣の公報部長官に転出した李寿榮氏の後任として国連常駐代表に任命された。

(A P—朝日 5.17)

5月18日

〔経済〕

▼ 外貨準備 200 万ドル減少——韓国銀行の統計によると5月10日現在の外貨準備は1億2880万ドルで、4月末に比べて200万ドル、昨年末に比べて80万ドルの減少である。

外貨準備の減少は、①駐韓国連軍からのドル収入の減少②輸入の増加、による。一方ドル受取りは220万ドルで、内訳は輸出100万ドル、国連軍からのドル収入120万ドルである。

(The Korea Times)

5月19日

〔米韓関係〕

▼ ハウス総司令官、統一について語る——在韓国連総司令官ハウス将軍は、次のように語った。「もし、国際間の外交政策に何の変化も生じないならば、南北朝鮮の平和的統一は望み薄であろう。南側の国民は共産主義を好まず、北側の国民は共産主義の専制的政治の下にいるからである」

(The Korea Times)

▼ 企画院は米に追加援助要請——張経済企画院長官は、価格安定政策と生産増大政策を遂行するための基金として、本年度分の追加援助を米政府に要請した。バーガー大使と企画院側との経済問題に関する会談の席上、韓国側が要請したものである。また席上、レート改定後の輸出振興策についても意見を交換した。

(The Korea Times)

〔日韓会談〕

▼ 対日交渉で首脳協議——韓国政府首脳は、日韓会談についてあわただしい会談を重ね、早期妥結方針に対する再検討と、早期妥結が困難な場合に対する善後策との両面作戦を協議したといわれる。

この日午前、政府は丁総理、張副総理、元無住所長官、鄭外務部次官が列席して日韓問題関係閣僚会議を開き、午後には日韓問題について朴大統領と総理、副総理の3者会談が開かれ、さらにバーガー駐韓米大使は元無住所長官をたずね、それぞれ1時間にわたって協議が続けられた。(朝日 5.19)

〔経済〕

▼ 中小企業に融資——商工部は、1億6000万ウォンを中小企業への政府融資資金として即刻放出することを決定した。この種放出は、去る3月の2億ウォンと合わせてこれで3億6000万ウォンとなる。

新資金のうち、9000万ウォン(累計1億9000万ウォン)は運転資金として、7000万ウォン(累計1億7000万ウォン)は中小企業協同組合中央会の合併事業に融資される。(The Korea Times)

▼ 銀行券発行高増える——銀行券発行高は、5月15日現在200億6600万ウォンに達し、ホワン貨が現行のウォン貨に変更された1962年6月10日の水準より35億ウォンの増加を示している。(The Korea Times)

5月20日

〔政治〕

▼ “中立化による朝鮮統一の動き”(米紙報道)と各界の反響——5月16日のワシントン・ポスト紙は、英特派員リチャード・ハウフ氏のレポートとして“中立化による朝鮮統一の動き”として次のように報じた。

「現在韓国内で進行している政治危機、経済的困窮による圧迫とアジアにおけるフランス外交の優位性を考えると、ドゴール型の中立化統一案はアジアにおいて現実性があるようにみえる。クープド・ミルビル仏外相と親しい間柄にある韓国の丁一権新首相は、フランスからの援助の約束をとりつけているといわれている。

フランスはまず第1に、韓国中立化に対する北京の保証をとりつけると約束し第2に南鮮と北鮮が別個に望んでいる再統一の条件を調整し北鮮側の承諾を得ることも約束した。

最近、日韓交渉が再び中断されたため、日本は現在朝鮮中立化統一案を支持する傾向が強まりつつある。また、日本の大企業の経営者達は、学生の過激なデモ

が政府を脅かしている韓国に対しては、それほど投資意欲はないのが現状である。

朝鮮戦争の苦い経験にもかかわらず、南鮮の大部分の人達は日本の金融支配下にはいるよりは北鮮との統一を望んでいる。」 (The Korea Times)

▼ 政府は“中立化”のうわさを否定——政府および与党は、北鮮との領土的統一による中立化の試案に対し、強い反対の立場を明らかにした。

前掲ワシントン・ポスト紙の“中立化”レポートに対して丁首相は「全く事実無根だ。朝鮮戦争のときに陸軍軍人として北鮮軍と闘った私が、わが国を共産化するような中立化案に賛成するはずがない」と言明した。

丁首相は、この問題に対する政府の態度として「国連監視の下で朝鮮全体の自由な、民主的な選挙によってのみ朝鮮統一は可能である」と表明した。

また政府のスポークスマン（盧錫瓚公報部次官）は、「政府は、フランスがインドシナに提案した中立化統一案を含むあらゆる種類の中立化案には絶対に反対である」との文書を発表した。 (The Korea Times)

▼ 米國務省声明——英国の1特派員が伝えた、この報道に対する米國務省公報官 R・マックロスキー氏の声明は次の通りである。

「韓国が中立化または北鮮との統一を指向する動きを見せているという推測を裏付けるいかなる事実もない。私はまた、中共が韓国の中立を保障するだろうと推測する根拠があるのかどうかも知らない」 (朝鮮日報 5.2)

▼ 民政党談——「中立化は受入れることができない問題であり、中立化が前提となっている援助であったら我々はこれを排撃する。少なくとも自由民主主義の枠の中での統一でない中立化統一とは、共産化一步手前を意味するものである」

(朝鮮日報 5.2)

〔社会〕

▼ “民族的民主主義の葬式”——ソウル大学グラウンドで開かれた模擬の“民族的民主主義の葬儀”には、ソウル大をはじめとして、高麗、延世、東国、建国、成均館、中央、慶熙の各大学代表約2000人が集まり、市民約1000人も参加。黒い寝棺を前にしたある大学生は、「君はすでに指導力を失った。君のカバネでは、反共、再建は成就できない。安らかに眠れ」と弔辞を読みあげ、「軍事革命は民族主義理念に対する正面きっての挑戦であり、大衆弾圧のはじまりだ」という宣言文を採択した。学生集会のあと学生デモが再発し、3時間余にわたって警官隊と対立、石と催涙弾の投げ合いが続いた。学生・市民140人が逮捕された。 (朝日 5.20)

〔経済〕

▼ 政府出資企業の63年度純益——財務部の発表によると、政府出資の企業・サービス機関は1963年度中に、総額36億0866万ウオンの純益をあげた。これら純益のうち、13億ウオンが政府への配当金として国庫にはいった。

主要企業・サービス機関の純益収入は次のとおり。

朝興銀行	9 億4500万ウオン
韓国銀行	8 億1900万ウオン
韓国電力KK	6 億0700万ウオン
仁川重工業KK	3 億3300万ウオン
忠州肥料工場運営KK	3 億7400万ウオン
韓国タングステンKK	1 億4700万ウオン
中小企業銀行	1 億4300万ウオン
大韓鉄鉞開発KK	1 億1400万ウオン

なお赤字を出した企業・サービス機関のうちには、韓国貿易振興KK、韓国観光KKが含まれる。
(The Korea Times)

5月21日

〔政治〕

▼ 武装軍人裁判所に侵入——午前4時30分空いて隊員服装の武装軍人13名が、軍用救急車に乗って検察庁宿直室に侵入した。これら13人の軍人達は約1時間20分ほど検察庁宿直室にすわって、去る5月20日の学生デモにおける大学生達への拘束令状発行状況を調査した。その後同軍人達は、ソウル市内城北区東小門洞4街180番地にあるソウル刑事地方裁判所梁憲判事宅を訪問し、約1時間20分にわたって、同判事に検察庁が申請した大学生に対する拘束令状を発行するよう強迫した。

(韓国日報)

〔日韓関係〕

▼ 日韓非公式会談——後宮(日)、裴・李(韓)代表による非公式会談が行なわれ、漁業関係会談の再開問題が討論された。会議は一応6月早々に開くよう双方で努力することになった。
(毎日 5.21)

〔経済〕

▼ 関税法国会審議へ——朴商工相は、朴大統領の承認を得た関税法が近々国会に提出され最終的な審議にもちこまれよう、と語った。

関税法の修正は、外貨市場での投機行為を防ぐためのものであり、直接的にはレ

ート改訂後のインフレの進行に伴ない、輸入業者が過剰な利潤をむさぼる傾向が出てきたが、これを防ぐ手段である。さらに不要不急品の輸入を制限し必需品の輸入を促進し、外貨の蓄積をふやそうとするものでもある。

商工部はさらに利得税の改訂を考究中である。これは主としてこの関税法が施行されるまでに、無関税で不当に利益を得た輸入業者・国内生産者の過剰な利益を抑制するために、行なわれるものである。
(The Korea Times)

▼ 4月の工業生産増加——韓国銀行によると4月の工業生産は前月に比べて2.7%増で、生産指数は149.9(1960年=100)を示した。季節調整を考慮に入れると、2.5%増になる。製造工業の5.3%増に対し、鉱業および動力はそれぞれ9.4%、1.7%減であった。
(The Korea Times)

▼ 4月の通貨量——韓国銀行によると、4月30日現在の通貨量は376億ウオンで前月水準に比して6億ウオンの減少である。しかし、昨年末に比較すると3億ウオン増加したことになる。376億ウオンのうち、50.3%にあたる189億ウオンが民間保有、残り187億ウオンは通貨性預金である。
(The Korea Times)

5月22日

[米韓関係]

▼ 駐韓米軍1個師団撤収を協議——米陸軍参謀総長R・G・ヒルラー大將が韓国陸軍参謀総長閔穢植大將に、6月初め1週間ワシントンを訪問するよう招待したことが5月22日ワシントンで明らかになった。閔大將は、駐韓米軍中1個師団の撤収と将来あるかも知れないベトナムへの韓国軍支援問題等に関し、国防省の官吏達と会談する予定である。
(ワシントン特派員発—韓国日報)

[経済]

▼ 第2次5カ年計画の立案に着手——張基榮經濟企画院長官は、国会の財政經濟常任委員会で発言し1966年にはじまる第2次5ヵ年經濟發展計畫の概要を今年中に提出する予定であると語った。張長官はまた、この作業には①アメリカと西ドイツの技術顧問団と密接な連絡をとる、②エカフェと技術援助について交渉中であるとのべた。
(The Korea Times)

▼ 物価指数10日で6.1%増——韓国銀行の発表によると、5月15日現在の全国卸売り物価指数は10日前に比べ6.1%増で213.5(1960年=100)である。これは昨年末の指数164.7に比べ29.6%増となっている。物価指数の急上昇は、主として、レート切下げによる輸入物資の価格騰貴によるもの。

穀物以外の商品が7.6%の高騰(金属7.1%、木材5.7%、紙7.6%、生ゴム・ゴム

製品7.7%各上昇）、一方、穀物価格は0.9%上昇（大麦・小麦2%低下、米・豆類2%上昇）しただけである。

ソウルの消費者物価指数は主として食料品の値上りでこの期間に0.7%上昇して190.4となった。
(The Korea Times)

▼原綿購入に1300万ドル——経済企画院は、米 P L 480 号による1300万ドルの資金を原綿購入に充てるよう、韓国銀行に指示した。レート改訂のため、AIDではすでに決定済みであった放出が、韓国政府により引きのばされていた。

(The Korea Times)

▼石油税率の引き下げ——政府は、為替レート改訂にともなう一連の措置として石油生産物への課税率を以下のように引き下げることによって決定した。

① ガソリン税、（輸入コスト+使用コスト）の300%から100%へ。

② 発電所および機関車用ディーゼル油は免除。

今回の減税措置は5月3日の通貨の切り下げ（devaluation）以来上昇のきざしをみせている石油生産物価格の上昇を抑えるためのものであり、さらに他物価への波及をおそれるものでもある。

この減税措置により、今年度の租税収入は3億7800万ウォン減少して16億8600万ウォンとなる見込みである。

同時に、政府は蔚山精油所で精製される石油の価格を17.2%引き下げ、19.2ウォン（1リットル当たり）とした。
(The Korea Times)

[外交=西独]

▼西独から借款か——22日のソウル放送によると、朴大統領は同日の記者会見で「韓国は西海岸の干拓事業を行なうため西欧諸国から1億5000万ドルの借款を受入れるよう目下交渉を進めている」と言明、さらに、「この借款は干拓事業から生産される現物で長期返済する。今後、西欧諸国の専門家と干拓事業に関する多くの交渉もあわせて進めることになろう」とのべた。
(新亜一朝日)

5月23日

[政治]

▼「政局不安は扇動による」朴大統領談——朴正熙大統領は、政局の不安は「根本的に、一部政治家の無軌道な言動、一部言論の無責任な扇動、一部学生の不法行為、政府取締りのオーバーな寛大さ」にあると断言し、「政府はより厳格に不法行為を処罰する方針である」と語った。
(朝鮮日報)

[社会]

韓 国

▼ 学生デモ主動者に深夜リンチ——5月20日の「民族的民主主義の葬式」で弔辭を読み、また先に学園に対する情報組織としての「Y T P」を暴露したことのあるソウル大文理工科大学3年宋哲元君は、午前零時をすぎた深夜警察官と自称する4人によって中部警察署に連行された後、所在不明の山中に連れられリンチを加えられた。負傷失神した同君はその後東大門警察署に引渡され留置されたが、拘束令状申請が棄却されたために釈放され入院加療中である。(韓国日報、朝鮮日報)

(注) Y T Pとは、学園での情報活動のために作られた情報機関としての青年思想会の略称である。

[米韓関係]

▼ 米上院歳出委、900万ドルの米軍基地建設費用を承認——米上院の歳出委員会は、韓国における米陸空軍基地の諸設備建設用資金として900万ドルの支出を認めた。(The Korea Times)

[日韓関係]

▼ 「日本の民間経済協力拒まぬ」朴談話——23日のソウル放送によると、韓国の朴正熙大統領は、記者会見し「日韓両国の国交正常化が先で、経済協力はそのあとであるという韓国政府の従来の方針には変りはない。しかし国交正常化前の日本の民間経済協力は、請求権とは関係なく、善意の民間経済協力は阻止しない」とのべた。(新亜一朝日 5.23)

[経済]

▼ 穀物輸入業者に利潤制限——経済閣僚会議は、大韓農産株式会社と大星産業株式会社の2穀物輸入業者に対し、その利潤を輸入コストの5%以下に押えることに決定した。

合計12万トンの小麦が上記2社を含む3業者によってバーター取引で輸入されたが、これら業者は輸入コストに等しい額以上の利潤を得ていたといわれている。

同会議はまた、今年度の食料不足が、この種バーター貿易による穀物輸入が必要なほど危険なものではないことに意見が一致した。

(注) 食料供給計画によると、今年度の食料不足は、当初58万9000トンと見積られていた(総需要見積り量572万1000トン、うち国内供給量517万3000トン)。

一方、輸入計画総量は、109万2000トン(PL480号より76万2000トン、外貨準備より20万トン、問題の12万2000トンを含む13万トンがその他の方法)となっているので、大麦の大幅な減産がないかぎり50万トン以上の余剰がある、というもの。(The Korea Times)

5月24日

〔政治〕

▼ 政府戒厳令宣布を考慮中——政府は5・20学生デモや武装軍人の裁判所侵入事件などによる政局の不安がさらに拡大し、最悪の事態になった場合に、「非常措置」を取ることを考慮しているものとみられている。しかし「非常措置」の種類について、閣僚の一部と共和党内強硬派の一部では警備戒厳令の宣布を主張しており、丁一権総理を初めとする閣僚一部と共和党穏健派ではこれに猛烈に反対しているものと伝えられている。（朝鮮日報）

5月25日

〔経済〕

▼ 「大麦の政府買上げはせず」——車均禧農林部長官は、「この夏に収穫される大麦の政府買上げをしない」とのべた。また大麦の市場価格がきわめて不振なので農民を赤字負担から救うため農林部は、大麦金融計画（農民に対する大麦担保の政府融資）を発足させるか、または政府保有穀物の放出に制限を加えるかを考慮中である。（The Korea Times）

〔社会〕

▼ 学生デモで160人検挙——韓国各地で、学生革命（4.19）の精神を守れという決起大会が開かれた（資料参照）。集会では、①20日のデモの逮捕者の釈放を要求、②軍人のソウル地裁占拠に抗議し、司法権を擁護する、③官憲の学園介入反対、を決議した。各地でデモが行なわれ、ソウルで80人、春川で80人が検挙された。

（毎日 5.25）

5月26日

〔政治〕

▼ 「学生デモの背後に革新勢力」——楊燦宇内務部長官は、5月20日の「民族的民主主義の葬式」および学生デモの主動者は社会主義の同調者であることが警察の捜査によって明らかになったと発表した。同長官は、デモ主動者は革新系人物から資金を受取っており、数人の革新系人物を取調べ中であることも明らかにし、また民主党、民政党の野党がデモを扇動していると主張した。

これに対し、民政党スポークスマン金泳三氏は「共和党政府は野党をおとし入れようとして、われわれがデモ学生に資金を提供していると言っているが、これは脚本としては余りにも幼稚である」と述べた。（朝鮮日報）

▼ 「軍は現事態を注視」閔参謀総長談——閔機植陸軍参謀総長は陸軍本部に各部

韓 国

隊の主要指揮官を召集し、5月25日の学生デモで採択された決議文の中に「親進歩反保守」という字句があるのは、社会を混乱させ国家の運命を危機に導く不純な行動であると規定し、「軍は現在の事態を注視している」ことを強調した。

(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ 第7艦隊の司令官訪韓——米第7艦隊のT・H・ムール司令官は1日滞在の予定で訪韓した。

(The Korea Times)

〔日韓関係〕

▼ 日本から漁船10隻輸入——外国投資促進委員会は、借款ベースによる日本からのマグロ漁船10隻の輸入を認可した。この270万ドルの借款は日本食品株式会社との300トン級漁船10隻に対するものである。借款は年利6%の10年の延払いによる。

(The Korea Times)

〔経済〕

▼ 補正予算は約60億ウォン——張経済企画院長官は記者会見で、新補正予算の財源を70億ウォン(見返り資金55億ウォン、税収15億ウォン)に決定したと発表した。しかし張長官はこのうち少なくとも10億ウォンは来年度予算に繰込みたいので、補正予算規模は約60億ウォンになるだろうと語った。

(The Korea Times)

5月27日

〔米韓関係〕

▼ 米公使、日本の対韓テコ入れ要請——エマーソン駐日米公使は、外務省に後宮アジア局長を訪れ、悪化しつつある韓国内の政情について意見を交換するとともに、韓国の経済危機救済のために日本がノリなどの海産物をはじめ韓国産品の輸入量をふやすなど、経済面で積極的にテコ入れするように要請した。

(毎日 5.27)

〔経済〕

▼ 余剰農産物の導入で開墾——経済企画院とUSOMは共同声明を発表して、64年度にPL480号第2項によって導入される余剰農産物7万5000トンの穀物を使って、23万2081町歩の土地を開墾、100万人以上の就業人口を吸収する食糧増産雇用計画を明らかにした。

(韓国日報)

▼ 国連との合同土地調査——政府はUNSF(国連特別基金)およびFAOとの間で、合同土地調査計画のための協定に調印した。この協定によると、土地調査は今後3年半にわたって行なわれる。総経費100万7540ドルのうち、67万2600ドルはUNSFが受け持ち、残り33万4940ドルは政府が国内通貨で負担する。

(The Korea Times)

▼ 麦作, 平年作を上回る見込み——農林部の発表によると, 5月5日現在のこの夏の麦作の収穫予想高は103万5480トンに達し, 平年作の6.4%増となっている。内訳は, 大麦43万4432トン, 裸麦44万8291トン, 小麦13万6892トン, ライ麦1万5865トン。

なお今年度の麦作耕地面積は, 279万1090エーカーで, 平年に比べ14.7%増となっている。
(The Korea Times)

5月28日

[政治]

▼ 野党, 朴大統領下野勧告を決議——野党では, 朴大統領に対する政治責任を追及するために, 「下野勧告決議案」を提出することに決定した。その理由は, 現在の難局を民心の離反と合わせて考える時に, 朴大統領の能力としては收拾打開する見込がないからであるというもの。
(韓国日報)

5月29日

[政治]

▼ 学生が政府に最後通告——ソウルの大学校学生指導者28人はソウル大学校法学生部で会合, 政府が30日深夜までに学生側の要求を受け入れなければ断固闘争を行なうとの最後通告を政府に送った。学生側の要求とは

①過去10日間に逮捕されたデモ隊約20人の即時釈放, ②大学構内に侵入した警官, 学生の大量逮捕を要請した空いてい隊員に対する厳罰, ③官吏の汚職追放, 独占買弁資本の没収とこれに対する政府の陳謝
の3項目である。
(UPI—毎日 5.30)

▼ 学生デモをめぐって首脳部会談——丁一権首相は金国防, 楊内務, 尹文教の各部長官, 陸軍参謀総長, 金中央情報部長, 朴治安局長らを招いて, 同日28の大学学生が要求した対政府最後通告と, これによって生ずる今後の事態について緊急協議した。

この会議では学生たちの行動に対して政府は強い決意で臨むべきであるとの意見の一致をみたが, 同時に学生たちが要求している裁判所乱入軍人の厳罰, 学生指導者リンチ事件関係者の処罰についても, その線に沿って処置することを確認したといわれる。
(共同—東京 5.29)

[米韓関係]

韓 国

▼ 化学肥料プラント建設に米韓協定むすぶ——蔚山化学肥料プラント建設の米韓共同出資に関する協定が、米国のスウィフト・コンソルチウムと韓国忠州肥料会社との間で締結された。

化学肥料プラント建設は第3回目のものであり、韓国最大の規模（現在操業中の2つのプラントの3倍の規模）といわれる。年間14万4000トンの肥料をつくるこのプラントは、1966年完成の予定。

資金については、1350万ドル——スウィフト・コンソルチウム、2000万ドル——AID借款、13億ウォン——韓国国営企業の各々が出資する。同様な協定が来週中に米・韓間で締結される予定であり、これら2つのプラントが完成されれば、韓国は肥料の自給が可能となり、毎年4000万ドルが節約されることになる。

（注） 1350万ドルのうち700万ドルは投資による。残りの650万ドルは年利5.5%の12年満期の借款による。
(The Korea Times)

〔経済〕

▼ 砂糖・ミツの関税率引き上げ——財務部は、従価税を適用されている砂糖・ミツの現行の低率関税率を変更し、これら二商品に高関税率を課すると発表した。税率の変更は、最近の国内市場での価格騰貴により、砂糖業者が不当な超過利潤を得ているが、これを防ぐことを目的としたものである。

精製糖の供給価格は、現在222ウォン（1斤1.3ポンド）であるが、この価格をドル・レートに換算すると1ドル=1140ウォンに相当する。そのため、輸入業者は1斤当たり120ウォン以上の利益があがる。

砂糖は22ポンド当たり76ウォンまでは輸入業者から関税を徴収してきたが、今後課税率は、従価率を適用する限り500%まで引き上げられることになった。

(The Korea Times)

5月30日

〔政治〕

▼ 丁首相、学生代表と会見——丁一権韓国国務総理は学生代表6人と会見し、①当局者の不正、腐敗はきびしく処断する、②裁判所に侵入した軍人は軍法会議で処罰する、③財閥は赤字に多額の寄付をするなど反省を示している——など学生たちの要求について政府の態度を説明し、慎重な行動をとるよう要望した。学生たちはこの回答をもとに同夜今後の方針を協議した。

この日の会見で学生たちはソウル大学文理学部四年金重泰君に対する指名手配を取り消せば金君を自発的に出頭させると申し入れた。これで金君が当局の手で殺さ

れたという28日の野党議員への手紙事件はイタズラだったことが判明した。

(毎日)

▼ 学生ら実力行使を決定——難局打開全国学生対策委員会は、学生代表に与えた政府側の回答を検討した結果、丁総理の答弁は「微温的であいまいである」として6月1日正午を期して各大学単位に、ハンストを含む平和的方法による実力行使を行うことに決定した。(韓国日報)

〔韓国—西独関係〕

▼ 西独大統領訪韓，“中立化による朝鮮統一”に反対——ゲルシュテンマイアー西独大統領は5月29日韓国を訪れ、国会で演説，①自由陣営の団結と，②今後の西独韓国間の緊密な関係を強調した。

また同大統領は30日，記者会見で対韓経済・技術援助の増大に努力すると約束した。統一問題については，領土的統一という共通の課題をもつ両国は，お互いに協力し合わねばならないし，ともに発展しなくてはならない，と語った。さらにフランスの韓国中立化統一提案に反対の立場を明らかにした。(The Korea Times)

〔資料〕

〔学生デモに関する資料〕

韓国学生総連合会加盟の34大学は、5月25日、いっせいに難局打開学生総決起大会を各大学別に開催したが、各大会では次のような救国宣言と行動綱領を採択した。これは5月20日に民族的民主主義の葬式を行なって以後の、学生たちの対政府要求と行動目標をかなり鮮明にまとめたものとして注目に値する。

救国非常決議宣言

民族5000年の歴史をわい曲させるか、正義と自由の力によって、3000万民族の運命を、封建・外圧・独裁・新植民主主義の支配から脱出させるかを決定する国家の超非常時にあたり、われら全国百万青年学徒は次のように決議し宣言する。

1. 現為政者は、5.16軍事革命以後に行なわれた数多い不正腐敗行為を徹底的に究明し、国民の前に謝罪せよ。

1. 神聖な学園に侵入した一部無法テロ軍人と関係責任者を即時厳重に処罰せよ。

1. 早朝に裁判所を強襲した一部無法テロ軍人と関係責任者を即時に厳重処罰せよ。

1. 拘束中の愛国学生を即時釈放せよ。

1. 親進歩・反保守の強い4.19, 3.24の熱風に対する、反進歩・親保守の悪らつな便乗陰謀を粉碎せよ。

1. 破局に直面した民生苦打開は、亡国・独占・買弁の財閥に対する没収処分から出発せよ。

1. 政治資金を明朗化する立法措置を取れ。

1. 危険千万な非常時局を作る、誇張した布告や根拠のない誇大宣伝を中止せよ。

1. 正しい学生たちの叫びが、墮落した旧政客ないしは認識不足の一部政治派閥のものではないことを明らかにすると同時に、彼らのいかなる便乗行為をも許さない。

行動綱領

今日われわれは、民族の進歩と繁栄のための革命隊列における前衛であることを再び確認し、全国学徒の名前において、われわれの行動路線を明確にする。

1. 今日の我々の総決起は、百万学徒と3000万民族の切実な要求であることを

確信する。

1. 今日の行動は、憲政守護と自由民主主義原則の下にあり、無秩序な破壊行為でないことを明示する。

1. 今日の行動は、全国大学生の共同意思と共同行動の決議によるものであることを宣告する。

1. 今日われわれの行動に便乗しようとするいかなる党派もこれを排除する。

1. 今週内に、我々の正しい主張が貫徹される画期的転機が達せられない時には、4.19精神で実力闘争も辞さないことを明らかにする。

1964年5月25日

建国大学以下34大学校

(5月26日 朝鮮日報)

〔新レート制度の内容に関する政府解説〕

5月3日午前零時を期して、外貨レートとその制度を変更する旨の発表と同時に、次のような解説が当局によって発表された。

1. 外国為替レート

(A) 基準レート=255ウォン対1米ドルをもって、国際通貨基金(IMF)との取引レートにし、次の市場レートおよび対顧客外貨売買レートの最低率とする。

(B) 市場レート=市中で行なわれる外貨証書の自由な売買に従って決定される実際のレートで、随時変更され、貿易取引など一般外貨取引はこのレートで行われることになる。

(C) 対顧客外貨売買レート=基準レートを最低にして、市場レートを参考に、韓国銀行で指定外貨別(米ドル、英ポンド、西独マルクおよび香港ドルの4種)に毎日決定して告示するレートで行なう。②韓国銀行は対顧客外貨売買レートを定めるには、先に買入レートを決定し、これに0.6%に当る金額を加えた率を売渡レートとする。③このレートは、外貨銀行または外貨商が一般顧客と外貨証書を売買するかまたはその他の外貨取引を行なう場合に適用される。援助資金の使用と国連軍輸入もこのレートによって行なう。(4)韓国銀行は、このレートの操作により間接的に市場レートのある程度調整し、外貨投機を防止し、外貨レートと外貨市場の安定を期待することができる。

しかし実勢を無視した市場レートの固定操作は、外貨証書制度の本来の目的に反するものであるから、市場レートが実勢を反映して変動する場合、政策上特別な理由がない限り、その市場レートの変動に順応して変更するのが原則である。従って

韓 国

この買入レートを市場レートより2割以上高く定めるとか売渡レートを低く定める場合は、事前に財務部長官の承認を受けなければならない。

(E) 過渡的措置による例外的レート (略)

2. 外貨証書制度

(a) 居住者の外貨取引は原則的に外貨証書による。

① 外貨銀行に集められる居住者の外貨に対しては、居住者の選択に従い、外貨銀行がその日の対顧客外貨レートにより国内通貨で支払って買入れるか、または同一な外貨額を表示した外貨証書を発行して交付する。

② 外貨銀行もその外貨買入保有額の限度内で、居住者であり外貨需要者として認められた者に対し、国内通貨と交換に外貨証書を売払うことができる。韓国銀行は財務部長官の承認をえて、その他の居住者に対しても国内通貨と交換に外貨証書を発行することができる。

このように外貨銀行に外貨証書売却を認めるのは、外貨証書の需給調節で外貨の投機を除去し、市場レートの安定を期待するための措置である。外貨銀行に外貨買入保有額限度の範囲内で外貨の販売を許しているのは、保有外貨の中には既に外貨証書を発行した部分が含まれておりこれによる二重発行を避けるためである。特に韓国銀行に対しては弾力性のある公開市場操作を可能ならしめるために諸種の制限を緩和しているのである。

③ 外貨証書は国内の居住者間にあつて、自由に譲渡または売買することができる。外貨証書を交付された者や買入れたり譲渡された者は、この外貨証書を外貨銀行に提出して認定された外貨使用に充当するか、または外貨銀行に国内通貨でこれを売却することができる。外貨証書の提出を受けた外貨銀行は、その種類によって外貨使用に充当する。

④ 外貨証書はいつでも外貨銀行で分割することができる。

⑤ 外貨証書の有効期間は発行日より60日であり、有効期間経過後には有効期間満了日現在の対顧客外貨買入レートにより外貨銀行に売却し、れの場合に無効であり他の用途には使用することができない。分割発行された外貨証書の有効期間と表示通貨は原外貨証書と同一でなければならない。

(b) 外貨証書の例外

① 韓国銀行とその他外貨銀行間の外貨取引やAID輸入には、外貨証書の発行や提出は必要でない。

② 外貨銀行での使用や処分を目的とした、外貨銀行での外貨証書の買入や分割

には外貨証書の発行を省略することができる。

③ 居住者外貨勘定に預け入れる外貨に対しては、外貨証書を発行しないしその処分にも外貨証書の発行を必要としない。ただし、ウォン貨を代価に売却できる分に対しては、売却する代りに外貨証書の交付を受けることができる。

④ 外貨銀行と非居住者（国連軍を含む）との外貨取引においては外貨証書の発行と提出を要しない。

(c) 外貨証書に関する次のような行為は禁止する。

1. 金融機関での外貨証書を担保とする与信行為
2. 外貨証書の先物取引
3. 証券業者が業務として行なう外貨証書の売買仲介その他取引

(朝鮮日報 5.3)

韓 国

—— 戒厳令の背景 ——

6月3日ソウル市内17大学の学生約2万人は、各大学別に対政府批判大会を開いたあと街頭デモに移り、これを阻止しようとした警察隊と市内各所で衝突した。中央政庁前では午後3時30分、約1万名の群衆が着剣した軍隊とにらみ合った。毎日新聞の吉岡特派員はこの時の模様を次のように報じている。「中央政庁前の交差点はあらゆる職業、年令の市民の波で、形容のしようのない一種の熱気でウズ巻いていた。4年2ヵ月前の学生革命そのままの光景がソウルで再現された」（毎日、6.4）。これより1時間後の午後4時30分、バーガー駐韓米大使はハウズ国連軍司令官と一緒に、ヘリコプターで青瓦台に朴正熙大統領を訪問した。約2時間にわたった朴大統領、バーガー大使、ハウズ国連軍司令官の会談が終った午後7時、金聖恩国防長官と金鍾五合同参謀会議議長は青瓦台を出て中央政庁におもむき、待機していた国务會議に朴大統領の決断を伝えた。午後8時、非常戒厳令が布告された。

この日デモ阻止に動員された兵力は1562名であり、デモ隊は戒厳令布告3時間後の午後11時には完全に解散した。ソウル市では翌日からデモ隊はいっさい姿を見せなくなったし、その他の都市でも5日までに学生デモはおさまった。これらの点から、戒厳令が在韓米軍将校の間で“大げさすぎる”ものとして受取られた（東京新聞、6.4）としても無理のないことであろう。しかし今度の戒厳令が、その後長引いている点から見ても、単にデモ対策として取られたものでないことは明らかである。むしろ、危機に直面した朴政権が起死回生策として決断したとの趣きが強い。

その意味で、戒厳措置は早くから朴政権の一部で要請されていたのであり、5月25日にも、政府が戒厳令布告を考慮中であることが各新聞に大々的に報道されている。朴政権内部で最も強く戒厳令を主張したのは、朴聖恩国防、楊燦宇内務の両長官で代表される軍人グループである。軍人による「法院侵入事件」で見られるように、軍の一部では学生デモを極度に不快視し、これに対する政府の態度を生ぬるいものと非難していた。その他、ソウル大学生に対するリンチ事件等で困惑しきっていた中央情報部や、不正事件が次々に暴露されて脅威を感じていたグループも戒厳令布告を強く要望したものと見られる。

丁一権総理はあくまで戒厳令布告に反対したものとみられており、バーガー駐韓米

大使も大体同様な見解であったようである。戒厳令布告が朴政権および丁内閣の内外における信用を損傷し、特に日韓早期妥決に致命的である点を考えるならば、この事は当然と言えよう。また3月24日以来の学生デモが窮極的にねらった目標も、この点すなわち政府に戒厳令を発動させることにあったという疑いが濃い。戒厳令布告を決定する国家安全保障会議が行なわれる6月3日に、学生達は3.24デモ以来最大規模のデモを執行したが、彼等の意図がなんであったかは既に明らかである。

次いで6月5日に、突然金鍾泌共和党議長の辞任が発表された。同氏の辞任は戒厳令実施と抱き合わせのものであることは誰の目にもはっきりしているが、共和党も政府もこれには全く関与していない。米側より示唆されたものとの説がもっぱらである。しかし戒厳令布告と金氏辞任は、5月20日の「民族的民主主義の葬式」以後、時間の問題として準備されていたというのが事の真相である。いずれにしろ、大野伴陸氏の死去に続く金鍾泌氏の退陣は、日韓妥決をますます遠のかすことになる。

6月6日早朝、首都防衛の空輸兵団将校8名が東亜日報社に侵入し宿直員を脅迫した事件が起きた。朴大統領は先に「デモは言論界の扇動によるものである」と言明したこともあり、この事件はきわめて不吉な余韻を残した。この事件にも象徴されるように、戒厳令後の事態收拾において先ず取られた方策は、力によるそれであった。すなわち、学生運動に対しては「学園自主保障法案」、言論界に対しては「破壊活動防止法案」を作ってこれらの封じ込めを可能にし、その後戒厳令を解除するという方針である。これに必要とした戒厳法の改正も計画された。6月22日、朴大統領出席の下に開かれた政府と与党の合同会議では以上の事が最終的に決定された。これにより、翌6月の3日には野党との「時局收拾対策委員会」が決裂し、野党の提出した戒厳令解除決議案も同25日に簡単に否決された。

しかし、この6月25日を契機として、朴政権の強硬方針は一転することになった。6月27日に朴大統領は特別教書を発表して時局收拾のための与野党協議を訴え、また野党幹部との会談で破防法を立法せずに戒厳令を解除してもよいとさえ言っている。また同日に丁一権総理は、戒厳法の修正は行なわないと言明している。

このような転換の原因がなんであるか、低姿勢であった野党がこの時期に硬化したことから見ても想像するに困難ではない。しかし他方では、朴政権の現状と自信のなさを如実に示すものでもある。国民と軍の朴政権に対する信頼は大きく動揺している。野党が準備している朴大統領退陣勧告決議に一部与党議員が絶対に同調しないという保証は薄らぎつつあり、軍事的一揆組のチャンスは増えつつある。このように朴政権の安定化は未だ日遠しである。いずれにせよ内外で要望する“安定政権”として朴政権が耐えうるかどうかが決まるには朴政権にとってなお若干の時日の余裕がある。

韓 国 日 誌

1964年6月1日

〔政治〕

▼ 朴総裁、金議長の辞表を返す——共和党朴正熙総裁は去る5月31日に金鍾泌氏の党議長職辞任を勧告し、金氏は6月1日に党議長職辞任書を提出した。これに対し共和党では、党務委員と院内総務団の緊急合同会議を開き、金党議長を除く全党務委員が朴正熙大統領を訪問、「現時点では金党議長の留任は不可避である」との建議を行なった。3時間にわたるこの会談の結果、朴総裁は金党議長の辞表を返すよう芮春浩党事務総長に命じたとのことである。しかし同会談後反主流派の張炯淳副議長は、「金党議長が辞任しなければ時局の收拾が困難であるという所信には変りはない」と語った。 (韓国日報、朝鮮日報)

▼ バス内のろう城デモ——この日から実力闘争にはいった「難局打開全国学生対策委員会」さん下のソウル市内19大学学生代表31名は、午後12時30分より中央庁裏庭にあるバスの中でろう城デモに入ったが、政府側を代表した尹天柱文教部長官から学生建議事項(拘束中の学生の釈放等5項目の決議)を履行するとの確約を受け、6月3日まで政府側の実行を待つことにし、同8時半に全員デモを中止し解散した。 (朝鮮日報)

〔貿易〕

▼ 「輸出目標の達成は困難」朴長官談——朴商工部長官は今年度輸出目標額1億2000万ドルの実現について悲観的な見通しを発表した。朴発表によると、新しい輸出促進法を採用しないかぎり当初の目標額1億0500万ドルも無理であるという。1～5月期の輸出額は3500万ドルであった。残る7ヵ月で、毎月1200～1000万ドル当りの輸出額が確保できないかぎり、目標額に達することはできない。なお、5月の輸出実績は900万ドルであった。 (*The Korea Times*—以下 K. T. と略称)

6月2日

〔政治〕

▼ 学生デモ続く——高麗大学生約2000名を初めとし、ソウル法科大学、商科大学等の学生3500名近くは、各学校内で反政府討論会を開き、街頭に出て“朴大統領は下野せよ”“独裁政権は遅延せよ”と高唱してデモを行なった。東国大学でも約500

韓 国

名の学生達が反政府集会を開いた。

校門を出た高麗大学とソウル法科大学の学生達は、ソウル市内安岩洞一帯や鍾路5街で警察と大きく衝突し、催涙弾と投石との激闘で双方に多くの負傷者が出た。また大学生632名、民間人7名が警察に連行された。その他、光州の全南大学生500名も前日に引継ぎデモを行なった。(朝鮮日報)

▼ **政府は戒厳令宣布を準備**——政府は大規模であった6・2学生デモと彼らが高唱した朴大統領の退陣要求および反米スローガンを重要視し、事態は漸次重大化するとの判断のもとに、戒厳令宣布の可否を来たる3日に開かれる国家安全保障会議で正式に討議することに決定した。(朝鮮日報)

▼ **ソウル各大学学生、実力行使を決議**——ソウル大学校文理大、商大、法大等8大学の学生会長らは合同会議を開いて、6月3日よりハンスト闘争を中断しデモによる実力行使にはいることを決定した。(朝鮮日報)

[米韓関係]

▼ **「行政協定締結は64年中に」米大使談**——バーガー米大使は米韓行政協定を今年中に締結できるよう努力すると語った。現在までのところ、事務レベルの交渉は順調であり、若干の重要な条項についての検討を残すのみとなっている。軍人が法廷に乱入した事件と関連して、在韓米軍の行為に対して韓国が裁判権を持つかとの質問に対してバーガー大使は「それは行政協定とは全く別問題である」と答えた。

また65年度の対韓援助については、今年度と同様あるいはそれ以上であろうとのべた。(K. T.)

[経済]

▼ **特別関税臨時措置法国会を通過**——韓国国会は、輸入業者の超過利潤を抑えるため、輸入業者に特別な関税の賦課を定めた「特別関税臨時措置法」を上程し、可決した。5月3日のレート改正以前に適用されていた「特別利得税法」にとって代るべきこの関税臨時措置法は、輸入を制限することにより国際収支の赤字を改善する目的でつくられたものである。その内容は次のとおり。

- 1) 30%以上の利潤が得られる輸入業者の輸入品に対して適用される。
- 2) 関税率は2つに分類された商品群に応じて異なる。

第1群に属する商品：〔輸入コスト プラス 30%の利益〕と〔国内の卸売価格〕との差額部分の90%。

第2群に属する商品：同じく差額部分の70%。

- 3) 日常の経済生活に不可欠であると判断される商品は除外される。

なお、新関税法の適用により、租税収入は10億ウォンほど増加する予定である。

(K. T.)

6月3日

〔政治〕

▼ ハンスト学生370名へ——ハンストにはいつてから5日目に当たる3日朝現在、ソウル大学の断食ろう城ストには370名の各大学学生が参加している。これとは別途に、ソウル法科大学生100名以上が断食ストにはいった。

またこの日、ソウル大学文理大教授30余名は緊急教授会議を開き、学生のハンスト闘争に関する収拾策を政府に建議、もしこれが政府によって受入れられなければ総辞職する等の対策を決議した。(朝鮮日報)

▼ 2万人の学生デモ——高麗大、延世大、ソウル大等ソウル市内17大学の学生約2万人は、午前11時ごろから各学校別に討論大会を開いた後、いっせいに街頭に出て中央庁や大統領官邸へ向ってデモ行進を行なった。

警察は催涙弾を発射し実力でデモ行進を阻止しようとしたが、数十ヶ所で行進するデモ隊にかなわず後退を続け、デモ隊が進む道すじの派出所には警官の姿が一時見えなかった。

デモ隊の高唱したスローガンは「朴大統領退陣」・「拘束学生釈放」等であったが、反米スローガンもまじっていた。デモ隊の周辺には約1万名の一般市民が集まった。

デモ隊は10台の軍用トラックと市警察巡察隊所属のパトカー、サイドカー等16台を奪って市内を乗り回し氣勢を上げた。

この日ハンストろう城を行っていたソウル大生は、ストを中止してデモに参加し、またソウル大学農科大学生600名は水原からの10里の道を歩いてソウル市のデモに参加した。

午後3時ごろ中央庁前に集まった学生と市民のデモ数は約1万名であった。中央庁前の阻止線が学生達によって突破されるや、首都警備司令部と空輸団の軍隊によって警備線が敷かれた。軍隊による阻止線も、第2線、第3線が破られ、戒厳令が宣布される約30分前にはデモ隊は第4阻止線前に殺到していた。

戒厳令が宣布された午後8時よりデモ隊は退散し始めた。しかし一部は夜の11時にいたるまで中央庁付近の路地に散在し、通り過ぎる車輛に対し投石をつづけた。

この日学生デモ阻止のために動員された軍兵力は、首都警備司令部憲兵第5大隊503名、空輸団500名、首都警備司令部第33大隊559名の合計1562名である。

(韓国日報、朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ **米大使・国連軍司令官ら朴大統領と重要会談**——バーガー駐韓米大使は、ハウズ国連軍司令官と共に午後4時半、青瓦台に朴大統領を訪問し会談を行なった。同会談には、米大使館ハビブ政治担当参事官、金国防部長官、金合同参謀会議議長が同席した。

バーガー大使はハウズ大将と共に、同大将のヘリコプターで青瓦台を訪問したのであるが、同会談では学生デモに関する事態について協議があったものと見られている。またバーガー大使はこの日の夜、三清洞会館に丁総理を訪問して意見を交換した。
(韓国日報、朝鮮日報)

〔政治〕

▼ **ソウルに非常戒厳令を宣布**——朴正熙大統領は午後8時を期してソウル特別市全域にわたり非常戒厳令を宣布し、戒厳司令官に陸軍参謀総長関根植大将を任命した。同時にこれに関する特別談話を発表した。
(韓国日報)

(注) 韓国の憲法によると、戒厳には「非常戒厳」と「警備戒厳」の2種類がある。戒厳法第11条によると、非常戒厳においては戒厳司令官は戒厳地域内の行政事務と司法事務を掌握することになっている。また第10条によると、警備戒厳においては戒厳司令官は軍事に関する行政事務と司法事務を掌握することになっている。

▼ **戒厳布告第1号**——戒厳令布告と同時に、戒厳司令部は次のような布告第1号を出した。

1. 屋内外の集会と示威行進を禁ずる。
2. 言論、出版、報道は事前検閲を要する。
3. ソウル特別市の大学、高校、中学および小学校は6月4日より、別途指示があるまで休校する。
(韓国日報)

▼ **戒厳布告第2号**——戒厳司令部は布告第2号において、「戒厳法第18条により、非常戒厳地域では押収、搜索、逮捕、拘束に関して、法官の令状なしにこれを執行する」と発表した。
(朝鮮日報)

▼ **戒厳令布告で米大使館声明**——駐韓米大使館スポークスマンは、韓国政府が戒厳令を宣布したのは韓国政府独自の決断によるものであることを明らかにし、米側と事前に合意を見た上で戒厳令が宣布されたものであるという一部の報道を否定した。
(韓国日報)

▼ 「**戒厳令問題は韓国政府の決めること**」米大使談——バーガー大使は、「アメリカ当局者が戒厳令を認める、認めないということは問題外である」と語った。

朴大統領は戒厳令の決定をする前に、バーガー大使とハウズ国連軍司令官と2時間会談をした。アメリカ側の発表によると、この会談は朴大統領の要請で開かれたとのことである。(K. T.)

〔経済〕

▼ **特別関税臨時措置法への反響**——韓国の業界筋は、「特別関税臨時措置法」の適用は国内の企業活動の破壊を招くだろうと、以下のように批判した。

(韓国経済人協会)

1. 物価を抑制するよりも騰貴させる。
2. 奢侈品の輸入抑制は別の手段でも行なえただろう。

(韓国商工会議所)

1. 趣旨には賛成だが、この法律の適用によりある種の好ましくない結果が副次的に生ずることが考えられる。
2. 例えば、大貿易業者は国内価格が騰貴する時まで輸入商品を退蔵しておくことも可能である。
3. 輸入業者は関税を減らすため、輸入コストを高めに見積ることも可能である。
4. その結果、国内の外貨が国外に流出することになる。(K. T.)

6月4日

〔政治〕

▼ **朴大統領 4項目を指示**——朴正熙大統領は、政府と戒厳司令部は非常戒厳宣布に伴い、①国民に対して親切をつくすこと、②小学校だけは早急に開校させるようにせよ、③市民の活動にいささかでも支障のないようにせよ、④善良な学生の学校生活を保障するようにせよ、との指示を行なった。(韓国日報)

▼ **大統領、金中央情報部長の辞表を返す**——朴正熙大統領は金焯旭中央情報部長の辞表を返した。金情報部長は先に宋君リンチ事件に関連して辞表を提出していたものである。(朝鮮日報)

▼ **戒厳司令部、「所持武器の申告義務」を布告**——戒厳司令部は布告第3号をもって、武器の所持は申告するように布告した。(朝鮮日報)

〔対外関係〕=戒厳令の反響

(アメリカ)

▼ **ニューヨーク・タイムズ(4日)**——韓国では、またも学生が決起して暴動を起こしたが、これは彼らの深い欲求不満の現われでもある。学生たちは、韓国の経

韓 国

済が悲惨のどん底にあることや、政府役人の多くがでたらめであることは、全くがまんがならないといった気持ちになっている。

こうした彼らの気持はわかるが、その不満を暴力に訴えるというのは、学生自身がその擁護を叫んでいる民主主義をそこなうものであり、また彼らがやろうとしている病気の治療をそれだけおくらせる結果となりかねない。

米国としては、韓国内政に干渉するつもりはさらさらでないが、さりとて全く知らん顔をするわけにもいかぬ。韓国は1945年以来、事実上米国の被後見人だったのである。また韓国経済の大きな担い手は米国の納税者なのである。

だから、もし韓国の民主主義が崩壊するようなことになれば、米国は世界に恥をさらすことになるわけだ。

(日本)

▼ 財界——朴政権の退陣を求めた韓国の学生デモが戒厳令の公布にまで発展したことは、日韓会談の早期妥結を望んでいた日本の財界にも大きな衝撃を与えている。この韓国政情の悪化で民間ベースの経済協力を進めようとしていた機械、化学、繊維など各業界も、あらためて慎重な態度をとり直しており「いつになるかわからないが再開される日韓会談では、日本政府も心を入れかえて柔軟な態度で臨むべきだ」(安藤豊禄小野田セメント社長)と外交の姿勢に対する深刻な反省も求めている。

日韓経済協会(会長、植村甲午郎経団連副会長)などによると、韓国が有償2億ドル、無償3億ドルの請求権のほかに日本に求めている民間借款1億ドルの話が「日本の経済侵略」を非難したこんどの学生デモへの顧慮からこじれることも予想されるという。とくにこのうち、総額の約3分の1にあたる500万ドルの延払いを当面求めていた忠清北道のセメント、釜山のアクリル繊維、三陟の塩化ビニール各製造プラントの対日輸入商談は、しばらく足踏みするとみている。

このほか韓国向け投資で一応予定通り進んでいるのは東芝の春川、三菱電機の蟾津江(せんしんこう)両水力発電所ぐらいで、日産自動車はソウル郊外につくったセナラ自動車工場は昨年5月生産をやめたまま。

財界は、韓国の学生デモが当面は朴政権を攻撃目標にしているものの、底流に「日本の経済侵略反対」というスローガンがあることも重視、日本の経済界が韓国の経済界に呼びかけるといった行動は慎みたい意向である。(朝日)

[経済]

▼ 鉄道運賃の値下げ——ソウルの戒厳令に伴うソウル市の経済活動正常化の一手段として、政府は、穀物・野菜をソウルに搬入するための鉄道運賃の20%値下げを

断行した。戒厳令が施行されてから、米価は1畝当り4500ウオンと100ウオン上昇した。政府としては、市内の経済不安を取り除くために、できるかぎりの手段はつくすという。(K. T.)

6月5日

〔政治〕

▼ **金鍾泌共和党議長辞任**——朴正熙共和党総裁は、突然金鍾泌氏の党議長の辞表を受理した。金氏は午後3時青瓦台に朴総裁を訪問し再度辞表を提出し、朴総裁はその場で辞表を受理したものである。

金鍾泌氏は記者会見において、「与党の責任者としての責任を感じて辞任した」と述べた。同氏は当分の間訪米旅行を行なうものとみられている。

一説によると、金氏の辞任は、バーガー駐韓米大使が去る3日に、「金鍾泌議長の変更によってのみ政局の收拾ができる」と朴大統領に勧告したことによるとのことである。(韓国日報、朝鮮日報)

▼ **大学は休校、小学校は8日から開校**——政府は、戒厳令が宣布されていない地域を含めて全国各大学は6月5日より1ヵ月間休校、小学校は6月8日より開校することに決めた。(朝鮮日報)

▼ **“言論人の逮捕慎重に” 共和党声明**——申範植共和党スポークスマンは声明を發表して「戒厳中における言論人や教授達に対する逮捕は慎重に行なうことが党の方針であり、その旨を当局に通告した」と述べた。(朝鮮日報)

▼ **朴大統領、バーガー大使・ハウズ司令官と会談**——バーガー駐韓米大使は、ハウズ国連軍司令官と共に青瓦台に朴大統領を訪問し長時間会談した。

会談の内容は明らかでないが、米大使館のスポークスマンは、同会談がバーガー大使の要請によって行なわれたものであることを明らかにした。(朝鮮日報)

〔国連＝経済〕

▼ **国連と森林調査に関する協定締結**——政府は、韓国の森林調査に関する4ヵ年間の共同研究に、国連の特別基金から資金の提供を受ける協定にサインした。その結果、韓国林業および産業の発展のため、ソウル特別市と江原道の247万エーカーの森林地帯を調査することになった。このために、国連の特別基金は58万ドルを提供し、一方韓国政府も13万ドルを融資することに決めた。(K. T.)

6月6日

〔経済〕

▼ **実業界、救済資金を1億ウォン増加**——政府および財界の代表は食糧不足問題について会談、救済資金を1億ウォン追加することに決めた。全国には救済の対象となる人が310万人もいる。100万人に1ヵ月間食糧を提供するためには5000トンの食糧が必要である。これだけの食糧を準備するには、8000万ウォンが必要である。6～7月は最悪の時期であり、そのためにそなえなければならない、というもの。

(K. T.)

▼ **電気料金、砂糖価格の引下げ**——電気料金は5.0%、砂糖価格は6.6%引下げられる予定。4月以来、電力事情は好転し余剰電力が4万kwに達したと報じられた。そのため、韓国電力公社は料金引下げの指示を受けた。

一方、砂糖業者は工場引渡し価格を150ウォン（1斤）から140ウォンへ引下げることを決めた。従って卸売価格は155ウォンとなった。2ヵ月ほど前の半値近くまで下ったことになる。

(K. T.)

6月7日

[政治]

▼ **共和党、張副議長の公職辞任を勧告**——共和党の党務会議と議員総会は、金鍾泌氏の公職辞任を要求してきた張炯淳国会副議長に対し、一切の公職から辞任することを勧告し、もしこの勧告を聞かない場合には党より除名することも考慮することに決定した。

一方張炯淳国会副議長は、副議長職と共和党党務委員の職を自から辞任することを表明した。

(朝鮮日報、韓国日報)

6月8日

[政治]

▼ **公務員の財産を登録**——丁一権國務総理は、公務員の腐敗を防ぐために4級以上の全公務員（約7500名）の財産登録を7月31日までに実施すると発表した。

国営企業体の課長級以上に対しても適用するようにしたこの登録要領は、5万ウォン以上の動産と不動産に関する権利等を登録事項にするものであり、登録の対象者としては本人と配偶者および直系尊属を含むことになっている。

(朝鮮日報)

▼ **逮捕者の氏名発表を朴大統領指示**——朴大統領は、戒厳実施以後における逮捕者全員の氏名と反国家行為についての真相を明らかにするように指示した。

(朝鮮日報)

▼ **空輸団将校東亜日報に侵入**——戒厳司令部は、去る6日朝1時50分ごろ第1空

輪団所属崔文榮大領（大佐）等将校8名が東亜日報社編集局に侵入、宿直員の金記者に対し約45分間暴言をはいた事件のてんまつを発表した。当局は直ちに侵入将校全員を逮捕した。（朝鮮日報）

〔米韓関係〕

▼「援助削減は在韓米軍に大きく影響しよう」マクナマラ長官談——米国上院の対外援助小委員会で、マクナマラ国防長官は、「64年度の国会における軍事援助計画予算の削減は在韓米軍の装備改善計画にかなりの影響をおよぼすだろうし、また在韓米軍の削減自体にも関係するだろう」と述べた。

議会の議事録によると、64会計年度の対韓援助として要求された予算は2億0500万ドル、内訳は5200万ドルが韓国軍装備の改善、1億5300万ドルが軍人の維持費に充てられることになっていた。

しかしながら、計画は1億4180万ドルに縮小されたため、装備改善には2480万ドルが、維持費には1億1700万ドルが充てられることになった。このために犠牲になったのがF105ジェット機の導入と韓国海軍の増強プランだろう。（K. T.）

6月9日

〔政治〕

▼言論人を逮捕——警察は京郷新聞社社長李俊九氏と写真記者孫忠武氏を反共法違反で逮捕した。（朝鮮日報）

▼鄭求瑛氏、共和党議長代理に就任——共和党の議員総会は党議長代理に鄭求瑛議員を推薦し、鄭求瑛議員はこれを受諾した。（韓国日報）

〔日韓関係〕

▼大平外相、「国交正常化前の経済交流」で答弁——大平外相は、衆議院本会議での社会党黒田寿男議員の緊急質問に答えて、「韓国に対して経済援助をするつもりはない。しかし国交正常化前といえども通常の経済交流はやってよいわけで、韓国以外の未承認国ともやっているところだ」と述べた。（朝日）

〔財政〕

▼補正予算は750億ウオンに——経済企画院は、今年度の補正予算は750億ウオンになることが予想されると発表した。当初予算を50億ウオン上回る額である。しかし公務員給料の支払いと農民への肥料補助金への支払いが増大すると決定したわけではない。5月のレート改定以来肥料価格は上昇傾向にあるが、政府は依然金融引締め政策を続行するため資金の融資は制限を加える方針である。

ただ、商業銀行の融資については、非生産的部門への融資を引上げ、生産的な緊

韓 国

急度の高い部門に再融資することも考えられる。

(K. T.)

6月10日

〔政治〕

▼ 第43回臨時国会開会——非常戒厳令下に召集された第43回臨時国会は午前10時開会式が行なわれた。開会のあいさつにおいて、李孝祥議長は「時局の收拾は与野党協調して行なわれるべきである」と述べた。(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ 65年度米支持援助9000万ドル要請——企画院発表によると、政府は米国政府に、65年度の対韓支持援助として9000万ドルを要請した。経済企画院張副院長は、キーレン USOM 処長との会談後、この発表を行なった。両者は、韓国の商品流通を促進するために援助を放出するという点で原則的な合意に達した。韓国側は、援助資金による輸入商品が来年の1月頃に流入するよう、11月～12月頃までに2000万ドルの資金を導入することを計画している。この繰上げ導入は、アメリカの放出が概して12月から1月頃にかけて行なわれるためである。

また5月のレート改定の際放出が決まった1000万ドルの資金を輸入商品の購入に向けることに両者は合意をみた。この場合の商品は輸出産業の原材料に限られる。

そのほか、PL 480号による25万トンの余剰農産物の追加導入について7日に正式調印が行なわれたと発表があった。(K. T.)

〔外交〕

▼ 比大統領の訪韓延期——韓国外交部は、マカパガル・フィリピン大統領に対し、今月末に予定されていた同大統領の韓国訪問を当分の間延期するよう要請した、と発表した。(A P—朝日)

〔貿易〕

▼ 輸出振興法案可決——輸出特別会計をもうけるなどの輸出促進法案が可決された。5月のレート改正後、思惑的な輸出がふえているが、今回の法案は正常な輸出を増進する10方法からなる。

1. 輸出特別会計をもうける。これは特別関税法より得られる10億ウオンのために設けられる。10億ウオンは輸出補助金・諸産業の輸出産業への転換資金に充てられる。

2. 当座貸付率を1ドル150ウオンから220ウオンに、特別輸出商品は250ウオンに増加。

3. 輸出商品の保証のために、銀行の信用制度をもうける。

4. 輸出産業用に原材料を生産する産業は免税とする。
5. 信用状の保証のために、信用制度をもうける。
6. 輸出品は運賃を割引きする。
7. 輸出商品に対する手形照合を一本化する。
8. 輸出産業設備に対する輸入割当を増大させる。
9. 米韓輸出促進委員会を設立し、米援助資金で輸出調査チームを招待する。
10. 銀行の信用期間を、現行の135日から180日に延長する。 (K. T.)

〔社会〕

▼ **新聞協会が謝罪声明**——韓国新聞発行者協会と韓国新聞編集者協会は共同声明を全国の新聞の第1面に発表、「新聞が学生運動の評価を誤り、その報道に当たり自制を欠いたことを遺憾とする」とのべた。なお、9日には、政府当局者がこれら両協会代表と会見し、学生デモ解決に助力するよう求めていた。 (A P—読売)

6月11日

〔政治〕

▼ **「戒厳令は不可避であった」丁総理報告**——国会の本会議では、丁一権國務総理、楊燦宇内務、閔復基法務、金聖恩国防、尹天柱文教等関係各長官の報告を聞いた。

丁一権総理は、「3・24以後、デモが継続しているうちに性格が変わった。6・3デモにいたっては反国家的な利敵行為の様相をあらわし暴動化したのであり、軍の力を借りなくては混乱した秩序を回復することができなかったので非常戒厳を宣布した」と説明した。 (朝鮮日報)

▼ **学生の政治活動に厳罰方針**——文教部は、市道の教育監会議を召集し、非常事態下における学園浄化と学生指導の方針として、①学園内での政治講演会を許さない、②政治活動に参加する学生達を厳罰に処する、ことを指示した。 (韓国日報)

〔米韓関係〕

▼ **訪米中の韓国議員、米議会の委員会で発言**——訪米中の韓国国会議員は上院外交問題委員会の極東・太平洋地域小委員会の秘密会議で発言を求められ、韓国および極東地域全般にわたって担当官と意見を交換した。具体的には、①韓国政局の現状と今後の見通し、②日韓会談、③韓国経済とアメリカの援助等について話し合った模様であるが、韓国側は「自立経済達成のために米援助を継続することが必要である」という点と、「共産側の脅威に対抗するためには在韓米軍を減らすべきではない」の2点を主張した。 (K. T.)

▼ **ハウス談「対韓軍事援助は必要」**——在韓国連軍総司令官ハウス將軍は、「現在の共産側の侵略の脅威を考えれば、韓国防衛のためのアメリカの軍事援助は必要である」と語った。ハウス將軍の発言は以下の通り。

「現在の規模の脅威が続き、我々が今所有しているほどの制止力、防衛力を必要とする限り、私は近い将来韓国が自力で防衛するに足だけの力を持つとは考えられない。

韓国軍隊は職業的であり、非常に有能であるとの評価を受けていた。しかし、北鮮の脅威に対抗するだけの防衛上の重責を果すことは、韓国のような小国にとって、可能な枠を越えているといえる。世界情勢全般の変化につれて韓国への脅威は大幅に減少することも考えられようが、その場合には、韓国が独力で自国を防衛することも可能となる。

北鮮からの侵略に中共が参加した場合、国連軍は鴨緑江以北を空爆するかとの質問については、まず、決断は私より地位の高い人が下すであろうということが言える。だが私が共産側であると仮定すれば、これは大変疑問を感じることであり、納得のいかないことだと言えよう。ただ、満州空爆に賛成票を投じる人が沢山いることは事実であるが。」

(K. T.)

▼ **米週刊誌の記事削除命令**——韓国戒嚴司令部当局は、アメリカの週刊誌 *Time* および *News Week* 最近号の韓国関係記事の削除を命令した。この命令は一部読者が予約購読している日本の日刊紙にも適用される。

(AFP—読売)

[日韓関係]

▼ **正常化前の貿易協定検討 (韓国側)**——韓国政府高官は、日韓国交正常化前に2億ドル規模の日韓貿易協定を本年秋までに締結することを考慮中だと述べた。同筋は韓国の学生デモおよび野党の反対など国内事情のため、日韓会談が年内に妥結するのはむずかしいとの見通しのもとに、その打開策を検討したすえ、日韓貿易協定締結を進める意向で、現在経済企画院と外務部がその具体案作成を進めている事実を明らかにした。

同筋によれば、同協定の目的は、①日本の対韓輸出入制限の解除ないし緩和、②対韓延払い輸出範囲の拡大、③米国を仲介とする三角貿易方式をやめ、日韓直接貿易を行なう、④日本商社の韓国内商行為を合法化して脱税を防止する、⑤輸出入のバランスを図るため韓国の対日輸出を増大する——などである。(共同—毎日)

▼ **日本政府、「正常化前の対韓援助」を急ぎ検討**——外務省は大平外相の指示により、韓国経済の危機を救援するための対韓援助を早急に具体化するため検討を始

めた。

外務省としては、当面の緊急援助として、①昨年インドネシアに供与した1200万ドルと同じ方式で生活必需品、機械部品、原材料などを延払いで輸出する、②昨年夏に韓国に贈与した米4万トンに続いて米15万トンあるいはそれ相当の他の食料品を2年据置き、3年払いで供給することを検討している。

だが大平外相としては、さらに長期的な韓国の経済開発に協力するため、わが国が韓国からノリなど海産物を中心として1次産品の買付けをふやす一方、多少のプラント類の長期延払い輸出も認める意向である。政府首脳としてはその場合、少なくとも、すでに商談の進められているセメント、アクリル繊維、ポリビニールアルコールのプラントなど合計約1300万ドルの延払い輸出を早急に解決したいとしている。(朝日)

▼韓国側、「消費財援助より貿易拡大」を要望——外務省で開かれた日韓非公式折衝の席上、韓国側(裴・李両代表)は、①援助という性質の消費財は受け入れにくい、②工業施設や漁船などの生産財を延払いで輸入したい、③農水産物の日本側輸入割当ワクを広げてほしい、などの希望を表明した。(朝日)

▼第7管区巡視艇に武器配備——日本の第7管区海上保安部は敵原・対島周辺の巡視艇にピストル、自動小銃、防弾チョッキ、鉄カブトなどを集中配備することを決定、また20ノット以上の高速巡視艇2隻も近く配備することにした。(朝日)

6月12日

〔政治〕

▼与野党共同で時局收拾案作成——与野党院内総務団会議では、来たる13日までに与野党同数で共同時局收拾対策委員会を構成し、時局收拾に関する与野党共同案を作成することに決定した。(韓国日報)

〔軍事〕

▼「共産側の動きに注目せよ」朴談話——朴大統領は、最近の学生デモの動向につれて38度線の非武装地帯における北鮮軍の動きが“重要性”を増してきたと、以下のように語った。「敵軍の補強はある地域で進行中である。これが、戦いのための再調整か、南鮮での政治不安定に対応するためのものかはさだかではない。情報局の報告によると、学生デモが最終段階に近づけば、敵軍は“重要な”軍事的行動をとることが予想される。」(K. T.)

〔日韓関係〕

▼「援助受ける用意」張副総理談——張基栄副総理は記者会見の席上「日本に緊

韓 国

急経済援助を申し入れたことはないが、条件しだいでは受け入れる用意がある」と語った。(共同一読売)

6月13日

〔政治〕

▼「法秩序回復すれば“解厳”する」丁総理答弁——国会本会議で答弁に立った丁一権國務総理は、①学生デモの原因を除去するために政府は最善をつくす、②政府は早い期間内に秩序が回復し、混乱が起きないという保障がなされれば、自ら戒厳令を解除する、③戒厳令の時期中無理に日韓会談は急がない、と述べた。

(韓国日報)

〔経済〕

▼物価指数下がる——韓国銀行の報告によると、5月3日のレート改正以来はじめて物価指数は低落した。6月5日の指数は、10日前より2.1%下落し、210.5(1960=100)になった。

ソウルの消費者物価指数は3%下り、183.8となった。下落の主因は穀物価格の低落(4.9%)によるものである。(K. T.)

6月14日

〔政治〕

▼金鍾泌氏約7週間滞米の予定——民主共和党筋によると、金鍾泌前党議長はきたる18日に訪米、ハーバード大学のサマースクールに参加、約7週間滞在する予定である。(毎日)

6月15日

〔米韓関係〕

▼17万5000トンの穀物導入協定——去る5月3日のレート改定と引きかえに米国が約束した25万トンの贈与穀物のうち残り17万5000トンについて、正式に協定が締結された。これは第9次P L 480号協定の42万5000トンを補足するものである。

調印式の席上、バーガー米大使は、「国内および輸入穀物の大量供給で40万ないし50万トンの穀物余剰が期待できるので、ここ数ヵ月中に穀物価格は下落するはずである」と語った。(K. T.)

〔日韓関係〕

▼「国交正常化前の経済協力」を研究中——鄭一永外務次官は、韓国の経済状態を改善するために協力しようという日本の提案を慎重に検討中である、と語った。

また元容奭無任所長官も鄭次官の言明を支持するとともに、その他の海産物、鉱物に対する高関税を緩和するよう日本に求める交渉を行なうことを示唆した。

(K. T.)

▼「日韓貿易会談」7月開催か——消息筋によると、日韓会談が停滞している現在、両国の経済交流の拡充を図るための貿易会談がきたる7月初め東京で開かれる可能性が強くなったもよう。これは日韓貿易の不均衡（63年度韓国の対日輸入1億1476万ドルに対し輸出は2520万ドル）を是正する目的で韓国側から日本に非公式に申し入れ、日本側もこれに応ずる旨通告してきたもようである。(読売)

▼「延払い輸出の促進を」喪大使要望——駐日韓国代表部の喪大使は外務省に黄田事務次官を訪ね、プラント（3件）と漁船の延べ払い輸出について早急に日本側が許可を与えるよう要望した。(読売)

〔経済〕

▼中小企業に選別テコ入れの方針——朴忠勳商工部長官は、中小企業を輸出産業に育てるため、今年中に繊維・窯業・電器など22産業から500以上の中小企業を選別する方針であることを明らかにした。朴長官によると政府は、①これら企業が輸出工業品を生産するのに必要なプラント類を輸入するために、第3四半期に280万ドルの外貨を割当てる、②補正予算で3億3000万ウオンの政府融資資金を確保する、とのべた。この政府融資は、これら企業が必要とする資金の半分をまかなう額である。

朴長官はまた、この選別テコ入れが成功すれば、年間3000万ドルの外貨をかせぐことになると話した。(K. T.)

6月16日

〔政治〕

▼与・野党政局收拾協議会開く——時局の收拾を目的とした与野党代表よりなる時局收拾協議会の第1回会議が開かれた。4時間にわたったこの会議では、戒厳令の解除問題に関し論議を重ねた。野党側は戒厳令の早急な解除を要求し、与党側は解除後における事態の保障について要求した。同会議後、与野党代表は共同声明を発表した。(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼日韓通商会談に元長官派遣考慮——官辺筋が言明したところによると、韓国政府は7月初めに予定されている日韓閣僚級通商会談に元容奭無任所長官の派遣を考慮中といわれる。韓国側はこの会談で対日輸出が年間1億ドル増加されることを期

韓 国

待している。

(UPI—日経)

[経済]

▼ **個人金融に規制措置**——経済閣僚会議は、個人金融の金利を最高月7分に規制することを決めた。個人金融は、政府が金融引締め政策をとって以来、民間の重要な運転資金源となり金利は5%~10%になっている。(K. T.)

6月17日

[政治]

▼ **拘束中の者330名**——丁一権総理との記者会見の席上において、閔戒厳司令官は、次の通りに発表した。

① 現在までの拘束数

学 生	150名 (53名は起訴猶予)
言論人	7名
一般人	173名

② この外に40名の学生が手配中

③ 政治人としては、某政党の調査部長1人が、5・20デモ煽動の疑いで拘束中である。(韓国日報)

[米韓=軍事]

▼ **軍事援助の削減に深い懸念**——金聖恩国防部長官は、米国議会が、1965会計年度の対韓軍事援助を要求額の2億0510万ドルから1億4180万ドルに、31%削減したとの報道に対して深い懸念を表明した。金長官は、米国政府の指導者に“満足できる援助額”を強く訴えるが、もしこのように大巾に削減されると、最新式のジェット機の導入など韓国軍近代化の大きな障害となろうと語った。(K. T.)

[外交]

▼ **ビルマと貿易協定調印**——ビルマとの貿易協定がラングーンで調印され、両国は互いに最恵国待遇を与えることになった。韓国政府はビルマに対して今年中に、カンヅめ食品、寒天、タイヤ、綿糸布を含む50万ドルを輸出する計画である。

(K. T.)

[経済]

▼ **営農融資に3億5000万ウオン**——政府は、5年以下の中期営農資金貸付けとして7月に3億5000万ウオンを融資するもようである。なお農業協同組合中央会の報告によると、第2四半期の農業融資は5月末現在で22億5500万ウオンで、この期間の政府営農融資割当て総額35億5000万ウオンの63%にあたる (K. T.)

6月18日

〔政治〕

▼ **時局收拾の与野党協議進展**——時局の收拾を目的とした与野党協議は、当面の問題を取扱う第1小委が「学園の自由保障のための立法法案」6項目に合意し、この案が時局收拾協議会全議で満場一致承認採択されることによって一步前進した。第1小委は直ちに第2の議題である「破壊活動防止に関する立法措置」問題を討議した。この問題において野党は、集会や示威活動に対する法的制裁は現行法規の枠内で可能であるとの見解で正面から反対した。 (韓国日報)

▼ **金鍾泌氏米国に出発**——金鍾泌前共和党議長は米ハーバード大学夏季経済学ゼミナールに出席するために夫人を同伴して金浦飛行場を出発した。空港での記者会見で、「いつ帰るかは行ってみなければわからないが、6週間のゼミナールが終わった後、継続して勉強をしたいと思う」と語った。 (朝鮮日報)

〔38度線〕

▼ **米軍人、飛行機奪取未遂**——米軍兵士2名が去る14日夜8時45分金浦飛行場に侵入し6人乗り飛行機を奪取したが、離陸の直前に警備員に見つかり逮捕されたことが明らかになった。彼等の目的が逃走にあったのかまたは北韓に行くことにあったのかについては不明である。 (朝鮮日報)

〔対外関係〕

▼ **キーレン USOM 処長の特別演説**——近く離任するキーレン USOM 処長は、高麗大学で行なわれた同氏への名誉経済学博士の授与式に参席して、要旨次のような特別演説を行なった。

「1961年という年は韓国にとって2つの点で発展的な転機となった。一つは軍事政権の出現であり、一つはアメリカによる支持援助(贈与)の減少である。これによって韓国は経済自立を志向する上において拍車をかけられることになった。しかし経験の不足と情勢判断における過誤および政府と経済界の失敗は、過去3年間にインフレの圧迫を招来した。インフレは資本の退蔵と腐敗を助長した。

韓国の経済建設において不可欠なことの一つは、韓国の輸出が發展して、より多くの外貨を獲得することができるようになることである。私は韓国の将来が製造業の付加価値に関連した輸出入の動向に左右されるものであると確信する。

過去10年間に於いて韓国民が歩んできた闘争は、韓国を独立した一つの主権国家として渴望しているという事実を如実に示すものである。しかし実際において、経済的能力を欠いた政治的独立とは中身の無い貝のようなものである。1964年以

韓 国

後における韓国民の福祉は海外よりの援助水準ではなく、韓国民の自覚にあると言わなければならない。いろんなことを総合して見ると、実質的問題は経済的なものではない。これはむしろ国民の態度と動機にかかわる問題である。

(朝鮮日報)

[日韓関係]

▼ **金鍾泌氏訪米途中に来日**——金鍾泌前民主共和党議長は、訪米途中で夫人同伴で来日、羽田空港から箱根観光ホテルに直行、5日間静養する。(読売)

[外交]

▼ **韓国・オーストラリア通商協定締結に合意**——韓国とオーストラリアの通商関係を増進するための交渉がまとまり、近く調印される運びとなった。消息筋によると、両国は「無条件最恵国待遇」を相互にとるものとみられている。

1963年の韓国の対オーストラリア輸出は、魚カンヅメ・サッカリン・モリブデンなど総額25万7000ドル、輸入はコルタール・粗糖・ミルク・クリームなど総額618万6000ドルとなっている。(K. T.)

[経済]

▼ **小麦粉価格を50%引上げ**——政府は、小麦粉の公定価格を、レート改定後の実勢に合わせるため50%引上げを決定した。この結果、ソウルでは一級品の小麦粉価格は1袋(22kg)卸売りで744ウオン、小売りで774ウオンとなる。

(K. T.)

▼ **5月の通貨量392億ウオン**——韓銀の発表によれば、5月31日現在の通貨量は392億ウオンで4月に比べ12億ウオンの増加である。一方、市中銀行の要求払預金回転率は4月に比べ1.04増加して10.4となった。これら通貨量と要求払預金回転率の増加は、5月3日のウオン貨切下げによる物価騰貴に起因するものである。

(K. T.)

[漁業]

▼ **漁業近代化5カ年計画を立案**——農林部では、漁業近代化5カ年計画を立案、3万9000隻の木造漁船にディーゼルエンジンをとりつけることになった。この計画の資金1500万ドルは、国連FAOからの贈与、米国AIDからの長期借款でまかなわれる。

この計画が達成されれば、韓国漁業は年間11万トンの水揚げ増加をできるものと期待されている。(K. T.)

6月19日

[政治]

▼「無能な公務員を毎年1万人整理」政府発表——政府はこれから毎年腐敗無能な公務員1万名を整理し、その代り大学新規卒業生を就職させる方針を定め、その計画を具体化すべく準備を進めているとのことである。(韓国日報)

▼裁判所・東亜日報社侵入事件の戒厳軍裁開く——第6管区戒厳普通軍法会議は、第6管区法廷で崔文栄大領等10名の将兵が関連した裁判所侵入事件と、同じく崔大領等7名の将校が関連している東亜日報侵入事件の第1回公判を併合審理の下に開いた。(韓国日報)

[米韓関係]

▼米政府、65年度対韓援助1億2000万ドルを議会に要請——18日公表された米下院対外活動小委員会議事録によると、ポーツ米国際開発局極東部長は、5月初めの同小委聴聞会で、本年7月から始る65会計年度の韓国向け経済援助(PL 480号余剰農産物援助を除く)として、1億2000万ドルの支出を議会に要請した。内訳は、①支持援助7500万ドル ②技術援助500万ドル ③開発借款4000万ドルである。なお、64会計年度の経済援助総額は、1億1640万ドル(余剰農産物援助を除く)で、うち支持援助は7620万ドルである。

一方65会計年度の余剰農産物援助としては9020万ドルの支出権限が議会に要請された。(K. T.)

[外交]

▼北欧3国との医療援助協定——ノルウェー・スウェーデン・デンマークの3国と韓国との間で、総額650万ドルの第2次医療協定が調印された。(K. T.)

[財政]

▼65年度予算の概要きまる——内閣は65年度予算の概要を決めたが、新予算は「経済および財政の安定をはかりつつ5%の経済成長目標を達成する」ことを主眼としている。

主な特徴は、①国防費は今年度水準に抑える ②行政機構を大巾に縮小して人員整理する ③税制を改正してぜいたく品の消費を抑制する ④単科大学および非職業高校の入学金・授業料をあげる、などである。(K. T.)

[工業]

▼4番目の肥料プラント協定調印——韓国4番目の肥料プラント建設に関する基本協定が、米国ガルフオイル社と忠州肥料会社との間で調印された。この肥料工場は忠清南道の長項に建設され、総費用3500万ドルのうち2000万ドルはAID借款、

韓 国

700万ドルがガルフ社投資、残り800万ドルはガルフ社からの借款による。

この肥料工場は年産26万3200トンで、去る5月29日に調印された蔚山肥料工場とともに1966年に完成すれば、国内の需要をほぼ満たすことができる。(K. T.)

6月20日

[工業]

▼4番目のセメントプラント完成——忠清北道の丹陽に韓国で4番目のセメントプラントが完成した。この工場は、韓国セメント工業株式会社が西ドイツの民間企業の借款を得て建設されたもので年産40万トンの能力をもつ。(K. T.)

[農業]

▼63年農家収支概観——農林部の発表によれば63年度農家収入は、昨年度に比べ名目37.3%増加、平均1家計あたり9万3179ウオンである。一方、支出は名目39%増加して平均7万7464ウオンとなった(農村地域での小売物価指数は63年中に28.3%増加)。(K. T.)

6月22日

[政治]

▼「時局安定後戒厳解除」の方針を確認——朴正熙大統領は、青瓦台で政府と与党幹部の合同会議を召集し、約3時間半にわたり戒厳令解除の時期に関し協議したが、「再び非常事態が起らないような恒久的な保障策が準備されて初めて解除する」との従来の政府方針を再確認した。(朝鮮日報)

▼戒厳事態収拾のための与野党協議決裂——戒厳解除に関する与野党間の協議は、7日目である6月22日夜の会談を最後にして完全に決裂した。決裂の原因は戒厳令解除の時期に関し意見の一致をみなかったためである。(朝鮮日報)

[米韓関係]

▼「7,8年で経済自立達成」キーレン処長談——転出が決まっているキーレンUSOM処長は、記者会見で「韓国が7,8年で経済自立を達成するものと確信している」とのべた。(K. T.)

▼新大使にブラウン氏か——ワシントンの外交筋は、パーガー駐韓米大使の後任としてウインスロップ・G・ブラウン米国陸軍大学副学長が任命されるもようであるとのべた。一方パーガー大使は、ブラウン氏の後任として転出するものとされている。(K. T.)

[日韓関係]

▼ **公使級で対日貿易交渉開始を決定**——韓国外務部当局者は、韓国政府は日本政府と実務クラス（公使級）で貿易交渉を開始することに決定したと語った。交渉目的は、①日本側の韓国商品に対する輸入制限の緩和 ②現行の日韓貿易協定を改定して関税に関する最恵国待遇を規定する、の2点である。（UPI—毎日）

〔経済〕

▼ **第2次産業急速に成長**——韓国銀国の発表によれば、第2次産業はこの10年間（1953～63）に平均年11.8%成長した。（K. T.）

〔貿易〕

▼ **東南アジア諸国に代表団派遣**——政府は、市場拡大のため日本、フィリピン、南ベトナム、ビルマ、台湾の各国へ9月上旬に代表団を派遣する計画を立案中である。（K. T.）

〔社会〕

▼ **前援護処長等不正事件で拘束**——軍人アパートの不正払下げの嫌疑で前援護処長尹永模氏外5人の高級官吏を逮捕した。また慶州林野不正払下事件に関連して、文教部文化財管理局長を含む計3人の職員も逮捕した。（朝鮮日報）

6月23日

〔政治〕

▼ **政府「戒厳法改正法案」閣議決定**——政府は定例国務会議で、警備戒厳令下においても言論、出版、集会および結社または団体行動に関し、非常戒厳令におけると同様に「特別な措置」ができるようにすることを骨子とした「戒厳法改正法律案」を議決し、翌24日中に国会に提出することを決定した。（韓国日報）

▼ **戒厳令解除要求を否決**——国会第6次本会議は、野党が提案した「非常戒厳令解除要求決議案」を起立投票で表決した結果、在席139名の中で賛成55、反対0、棄権84で否決した。この表決に先立って、表決方法を無記名秘密投票にしようとの動議が野党側から出されたが、この動議も表決した結果否決された。共和党議員は2度の表決においてすわったまま沈黙を守り棄権した。（韓国日報）

〔米韓関係〕

▼ **駐米大使、バンディ次官補と会談**——金貞烈駐米韓国大使は、バンディ國務次官補と会談したが、これは最近の一連の会談にひきつづくものである。

（UPI—K. T.）

▼ **ドハティ副処長、外務次官を訪問**——ドハティ USOM 副処長は、鄭一永外務部次官を訪問した。（K. T.）

韓 国

〔社会〕

▼ 本年度後半期の救護計画——社会保健部は本年度後半期の救護計画を発表した。これによるとその対象は215万5349人、全体で10万7592トンの穀物が放出される。その他10億ウォンが救済事業の貸金として用意されている。

社会保健部の最近の発表によると、全国民の11.4%が救護を必要としているが、これは311万人が困窮状態にあることを意味している。 (K. T.)

6月24日

〔日韓関係〕

▼ 韓国側、原材料・プラントの延払い輸出を要請——日韓非公式折衝の席上、韓国側は次のような要請をおこなった。

1) 本年の小麦は平年作を2割も上回る収穫が予想されるので、食料の緊急援助は必要でなく、また衣料、日用品など消費材も自足できる状態にある。

2) 韓国内の遊休工場(注=実働率53%といわれる)の操業を促進し、雇用の増大をはかる目的で日本からゆるやかな条件による延べ払いで原材料を輸入したい。

3) 現在、商談中のセメント、アクリル繊維、ポリビニールアルコールの3件のプラント(合計1240万ドル)の延べ払い輸出案件のうち、セメント、ポリビニールアルコール・プラントの2件は重要企業の一つとして政府の認可を要するものであり、またアクリル繊維プラントも同様な重要性を有するものなので、日本側が前向きで検討するよう要望する。

4) 漁船、漁具などの対韓輸出制限を撤廃してほしい。

5) 技術援助を受ける際の日本人技術者の給料は日本側で信用貸しの便宜を講じてほしい。

6) 関税引き下げを考慮してもらいたい。 (東京)

〔西独=経済〕

▼ 2億マルクの借款交渉——政府は、西ドイツ政府借款の導入を交渉中である。権威筋によるとその額は約2億マルク(5000万ドル)といわれている。 (K. T.)

〔貿易〕

▼ 輸出増進計画を改定——政府は、全面的な輸出増進政策を決定、今後3～5年のうちに年間輸出額を3億ドル以上に拡大するため、①経済外交の推進 ②輸出業者、輸出工業製造業者のための借款の導入 ③現行行政機構、法規の改正などを実施することになった。 (K. T.)

6月25日

〔日韓関係〕

▼ **李ラインで漁船捕獲**——第7管区海上保安本部への連絡によると、済州島の南南西約150キロの農林286漁区で以西底引漁船1隻が韓国警備艇に逮捕され、「今後李ライン内での操業はしない」との誓約書をとられた後釈放された。（朝日）

▼ **「保税加工用の延払いは5000万ドル」韓国要望**——在日韓国代表部は、昨24日の日韓非公式折衝で韓国側が提示した経済協力要求について説明をおこない、保税加工貿易用の原材料、機械、部品などの延払い輸出だけでも約5000万ドルを要請していることが明らかとなった。（朝日）

▼ **日本政府慎重に検討**——政府は、韓国側の経済協力要求を慎重に検討中であるが、次のような問題点があるとされている。

- ①韓国側の要求が対日請求権（10年間に無償3億ドル、有償2億ドル）の1年分を上回る予想以上に大きな額であること、
 - ②プラント輸出の条件が普通には頭金25%、3年延払いであるのに、韓国側は頭金10%、2年据置き、8年延払いを要求していること、
 - ③漁船の延払いは、「5年以上の中古船しか認めない」との閣議了解もあり、李ライン内外での漁船捕獲もあって自民党内にも反対論が強い、
 - ④海産物輸入も国内漁業者の対韓感情（捕獲問題）や衛生上の見地から早急な拡大は難しい、
 - ⑤保税加工貿易の原材料、機械の輸出についても輸出市場でわが国製品と競合する恐れがある。
- （朝日）

〔経済〕

▼ **5月の工業生産若干伸びる**——韓銀の発表によると、5月の工業生産は4月に比べ3.4%上昇、工業生産指数は147.9（1960=100）年となった。しかし季節調整を考慮にいとると上昇は1%程度とみられている。（K. T.）

〔社会〕

▼ **鉄道庁幹部収賄で拘束**——鉄道庁疑惑事件を捜査しているソウル地検は、鉄道庁長朴亨勲氏等鉄道庁幹部13名と施工者1名の合計14名を収賄容疑で拘束した。（韓国日報）

6月26日

〔政治〕

▼ **朴大統領特別教書を発表**——国会第8次本会議では、時局收拾に関する特別教書が朴正熙大統領によって朗読された。同教書は時局を收拾するための与野党協議

韓 国

を促がし、これに対する政府の立場を明らかにするためのものである（付録参照）。
（朝鮮日報）

〔日韓関係〕

▼ **日本資金の導入を承認**——韓国政府は閣議で、日本の豊田通商と韓国の連合鉄鋼間の契約による圧延薄板工場建設資金419万8915ドルの政府支払い保証を決定、合わせて共生産業が申請した遠洋マグロ船10隻（300トン級）輸入に必要な270万ドルの日本からの資金導入を承認した。
（共同—毎日）

〔貿易〕

▼ **貿易協会、日韓貿易の不均衡是正を要望**——韓国貿易協会は政府に対し、日韓貿易の不均衡（韓国側入超）是正を要望した。これによると過去5年間の対日入超は2億7452万ドルにのぼっている。
（K. T.）

6月27日

〔政治〕

▼ **第43回臨時国会閉会**——去る10日に召集された第43回臨時国会は閉会した。第44回臨時国会は7月6日に召集される。
（朝鮮日報）

〔米韓=軍事〕

▼ **軍事施設に850万ドル**——米国会は、韓国内の米軍施設建設費として850万9000ドル支出することを可決した。なおこれは、1965会計年度の米軍事施設費の中に含まれる。
（UPI—K. T. 6. 30）

〔日韓関係〕

▼ 「**日韓会談8月初めに本格化**」**丁首相談**——丁一権國務総理は定例記者会見で「日本の自民党総裁公選および内閣改造の終わるのを待って8月初めに日韓会談を本格的に推進する方針である」と述べた。
（共同—東京）

〔工業〕

▼ **人絹・化学プラント建設に着手**——興韓紡織株式会社は国内通貨で3億ウォン、それにドイツとアメリカから商業借款計1061万7000ドルを投下して、107エーカーの大規模な人絹・化学プラントの建設を始めたが、この種のプラントとしては韓国最初のものである。経済開発5ヵ年計画下に導入されたこの借款の内訳は、西独A. E. G. とギリス社から511万7000ドル、米国貿易社から550万ドルである。このプラントは65年12月に完成するみこみであるが、以後毎年400万ドルにのぼる人絹輸入のための外貨が節約可能になるもよう。
（K. T.）

6月29日

〔農業〕

▼ 稲の移植、干ばつで遅れる——車農林部長官は、水不足のため約7万5000エーカーの稲田で移植が終っていないとのべた。車長官はまた、もし7月10日ごろまでに雨が降らなければ、全稲田の22%にあたる耕地で米の代りに粟を植えねばならなくなるかと語った。(K. T.)

6月30日

〔政治〕

▼ 戒厳法改正法案の国会提出保留建議——共和党党務會議は、政府が作成した戒厳法改正法案の国会提出を保留するように政府に建議することを決議した。同改正法案は、警備戒厳下においても言論、出版、集会、結社等に対し特別な措置を取れるようにしたものであるが、このように改正するとするならば非常戒厳状態と別に変ったところがないことになるから、この点を調整しなければならないとの理由で保留することを建議したものである。(朝鮮日報)

▼ 与野党懇談会流会——時局の收拾を目的として、国会議長公館で開かれる予定であった与野党懇談会は、野党側の不参加で流会した。野党側は「協議再開の時期ではない」との理由で、同懇談会に参加しないことに決定した。(朝鮮日報)

〔農業〕

▼ 大麦の収穫予想は85万0500トン——農林部の報告に基づく非公式な予想によれば、6月15日現在の大麦の収穫予想は85万0500トンであるが、これは平年作75万6000トンを9万4500トン上回るものであって、1964年の目標額を7万1400トン上回る額である。(K. T.)

〔社会〕

▼ 女子バス車掌の待遇に関しバス会社に手入れ——ソウル地方検察庁張元燦検事は、1日に17時間の重労働をしながら月給として平均1500ウオンしか受取れない女子バス車掌を法的に救済するため、ソウル市内21バス会社の社長とその幹部を取調べることにし、その第1次分として「ソウル乗合」の理事のほか30名を身柄拘束のまま起訴した。(韓国日報)

付 録

朴大統領特別教書(要旨)

— 6月26日 —

今日私は自ら進んで日常反省し熱望していることを率直に申し述べてみたいと思います。

過去の革命時代においても第3共和国が成立してからも、私はなんとか祖国を再建する基礎を作ろうと最善の努力をして来ましたが、不徳のいたすところで万事意のごとくありません。時には意欲が過ぎて無理な政策を強行し、民心から離反したこともあるし、また経験不足から予期しなかったような結果を招来したこともあります。

これをふりかえてみますと、限りない自責の念を禁じえません。その上に、私の部下達が引き起こした遺憾なことがらも一つや二つでは無いことを考えますに、国民の皆様は恐縮至極であります。言うまでもなく、このような事実の責任はすべて私にあり、他にこれを転嫁する考えはありません。

しかし、皆様がよくご承知の通り、一昨年も昨年も大凶作であったし、米国の援助は減少する一方でありました。このような悪条件にもかかわらず、私達は電力、肥料、セメント、精油等の多くの工場を建設しました。それには誰にも言えない苦労も多かったし、疑いもなく失敗であることも多々ありました。私なりに誠意をつくしてやったことが、その反対の結果を生んだこともあります。これは決して弁明ではなく告白であります。

日韓問題にしても、私は急変する国際情勢に備え、また経済協力と国際的地位の向上のために、その早期妥結を計ってきたのであります。しかるにそのことが、低姿勢とか、屈辱外交とか、事前授受とか、夢にも考えなかったことを言われるようになり、私には大きなショックであったのであります。

既にこの身を国にささげたのである以上、どんな私心でもありえようはずがありません。国民世論の裏付けを軽視し、他人も自分と同様に考えるだろうとして、日韓国交正常化を急いだのが結局導火線になって、3・24学生デモが起こり、その後2ヵ月間継続し、遂に5・20デモからは漸次その性格が変質し、しまいには6・3デモの動乱にまで到達したのであります。

この中にあって、私は非常措置を取らないで事態を收拾しようと努力しましたが、事態は悪化するばかりで、しかたなしに非常戒厳を宣布しなくてはならなかったので

あります。これが行き過ぎた措置であると言う人もおりますが、あの時にはこのような措置を取らなければ事態を收拾することができなかつたのであります。

この不幸な事態になった原因は、国民の不信感にあると思います。わずか6ヵ月にして私達の政府がどうしてこのような国民の不信を招来したのでありますか。果して国民は現政権を打倒する意思があるのでしょうか。私はこの点いろいろと考えましたが、憲政を守る決心をしたのであります。そのためには、施政全般にわたって一大革新を断行し、国民の信任を回復しなければならないと考えるのであります。このため与野党協調で超党派外交を行ない、また超党派的な経済再建を行なおうとするのであります。

私は非常戒厳を早く解除しなくてはならないと思っておりますが、これを解除するには再びこのような非常事態にはならないという 確実な保障がなければなりません。そのために事態の近因遠因をよく分析検討しなければなりません。私が一番心配しているのは学園における過度な自由ということであります。純真な学生が政治に参加しようとしたり、はなはだしい場合には動乱にまで至る醜態を演じ、国家社会の安寧秩序を破壊し、外敵が侵入する危機を作り出すことに対し、なんらの対策がないとするなら、どうして国家の安全を保障することができましようか。もちろん、学生の愛国運動を否定しようとするものではありません。しかし5・20デモや6・3事態のようなものを本当の愛国運動とは到底理解することはできません。特にその不純であり不分明なスローガンは真に疑わしいものであると言わなければなりません。これをそのまま捨ておくわけにはゆきません。

言論の自由も必要です。しかしわが国の新聞は、過去18年間に余りにも多く国民を刺激し煽動して、国家社会に害を与えました。言論の自由を保障することと言論の無責任な自由を放任することは区別しなければなりません。言論のみの自由により国家の安全が侵されてはならないということが、私の確固たる信念であります。

また言うまでもなく、政権の平和的交代は自由民主国家の至上課題であると信じます。学生のデモやあるいは武力によって再び政変が起るとするなら、国家の将来は真に憂慮されるところであります。他人はこのような言葉を口にできて私にはこのような言葉を口にすることができないという見解もありうるでしょうが、それだけに益々わたくしは全力をつくして、平和的交代を実践に移し、国家の基礎を堅固にしなければならぬという使命を痛感するのであります。このようにではなく、憲政秩序をじゅうりんする事を妄想する姿勢が残っている限り、どうしてまっとうな政局安定を期することができましようか。学生と同様に、軍の厳正中立と政治不介入は、憲政守

韓 国

護の絶対的要件になるものであると言わなければなりません。

戒厳令の解除には、時局收拾の方策が先行しなければなりません。と言いましても私は立法万能だと考えているわけではありません。権力または武力で国民を弾圧するならば、自から基穴を掘るのと同じであることはよく承知しております。しかし社会からすべての悪を抜く作業をしなければなりませんので、議員諸兄の御協力をお願いします。私は与野党時局收拾協議会の成果に対して大きな期待を持つものであります。私は任期中に、祖国の近代化、特に経済再建と民生問題の解決、それに日韓国交の正常化を、超党派的な態勢で成就したいものだと考えているのであります。

最後に重要なことは反共態勢を整えなくてはならないことであります。わが国は反共国でありますから、共産主義は勿論のこと、その中間勢力とも妥協するわけにはゆきません。しかしながらそれにしましても、われわれは自立する日を迎えなくてはなりません。友邦の援助がいつまでも続くわけにはゆきません。自立がなければ本当の独立はありません。これが私達の民族的民主主義であります。ある者はこれを故意に曲解して、民族精神の混乱を画策し、反共体制を混乱させているのであります。だから、それに憤激する暴行軍人をいちがいに悪く言うことはできません。

議員諸兄が、時局を收拾するについて、賢明な判断を下されますことを乞い願う次第であります。

1964年6月26日

大統領 朴 正 熙

韓 国

— 戒 嚴 令 の 解 除 —

戒嚴令の布告は状況を一変させた。政府を攻撃していた新聞の編集者や言論人は、厳しい追及を受ける側にまわり、反政府デモを行なった学生達は多く逮捕された。戒嚴司令部の発表によると、戒嚴令期間中に被疑者として追及された者の総数は2387名でありうち1170名が拘束された。不正事件などの関係者は、大部分「とがめ無し」として処理されている。3.24の学生デモ以来、韓国政界には危機が充満していたが、朴政権は戒嚴令の施行によって何とか危機を切り抜けることができた。しかし他方では、朴政権を揺り動かすものとして（5.16軍事革命の「革命主体」の代りに「戒嚴主体」の新語が生まれたほどである）、戒嚴令関係の軍人と軍出身の共和党議員が新勢力として登場した。

朴政権にとって、この無風状態がどんなに好ましいものであるとしても、戒嚴状態を長びかせることは、新共和制成立後日の浅い現体制にとっては、所詮無理な相談であろう。そこで、当然のことながら、新治安法の立法後に戒嚴令を解除する「先立法・後解嚴」の原則は、戒嚴令布告以前からの既定方針であった。7月1日に共和党は「公安保障法案」の内容を発表したが、同法案は反政府的な行為や言論に対して、実にきびしい統制を課したものであり、「戒嚴主体」勢力の意図を露骨にあらわしたものであった。

朴正熙大統領はバーガー駐韓大使と共に鎮海で2日間すごした後、7月7日より11日にかけて、政府および共和党幹部と一連の時局收拾会議を開いた。その結果、

- 1) 先に共和党が立案した公安保障法は再検討する
- 2) 治安立法は与野党協商で行なう
- 3) 治安立法は立法そのものではなくても、立法に関する保障さえとりつければ、戒嚴令を解除する

との方針を決定した。この方針に従って、7月13日には李孝祥国会議長は、与野党協商再開に関する8ヶ条の条件を提議した。この条件は“袈裟の下に鎧”式の多分に曖昧な性格のものであった。

この13日から協商成立の28日までの与野党間折衝の経過は韓国の各政党がいかにまとまり難いものであるかを示す一つの典型的な例である。特に与党・共和党の動揺は激しく、いわゆる強硬派は、ぎりぎりの瞬間まで野党から言論規制法の立法化に関し

てのはっきりした保障を取りつけようと頑張った。朴大統領自身にしても、26日深夜までに与野党間でまとまった「言論の自律的規制強化対策の7項目に対して」怒りを爆発させたほどであった。しかし「7月中戒厳令解除」は至上命令的な要請であったのだろうか、「戒厳主体」勢力の反対を押し切った朴正熙総裁の決定で、共和党は28日に「戒厳決議案」を国会で通過させ、29日午前零時から56日ぶりに戒厳令は解除された。

与野党協商が成立するについては、言論規制法の制定に関し与野党代表間にある種の黙約があったことはほとんどまちがいない。事実それが可能なまでに、与野党各代表間には今度の与野党協商を通じて一種の連帯ムードが発生した。すなわち、共和党の反主流派であり、反金鐘泌派であり、さらに旧政党内よりなるこれら協商代表グループと冷飯をきらった三民会および民政協商派との間には、融和へのベクトルが働いたようである。

政界再編成と呼ばれているこのような新気運が生じたのは、単に与野党折衝の結果だけではない。それは、韓国政局における朴政権の地位の低下を反映したものである。日韓早期妥結の不成功、経済政策の失敗とそれにからむ不正事件の続発が、第3共和制発足半年余にして朴政権を窮地に陥し入れたという事実は、戒厳令実施によっても実は少しも変わっていないのである。すなわち戒厳令は一時的なカンフル剤にしすぎなかったのである。むしろ状況は一層悪化したとも見られている。共和党内反主流派の抬頭と強硬派との分裂傾向はその一つのあらわれである。朴大統領は7月17日の制憲節記念式で、平和的な政権交代を要望すると強調しているが、この「平和的な政権交代」は軍事グループの冒険と与党内の反乱を苦慮している朴政権にとって、次第に切実な要求になりつつある。

野党の協商派は、与野党協力による政局安定のためには大統領の権限を縮小させ内閣責任制にする等の憲法改正を主張している。与党の協商派、穏健派がこの事に必ずしも反対ではないと見られる点が問題なのである。一説によると、朴大統領は憲法改正の代りに「任期保証」（大統領在任期間中は職務を保証する）を要求したとのことであるが、これは噂程度にすぎない。しかし、韓国の政局が近い将来にこのような方向に転換するかどうかは、今のところ不明であるが、戒厳令は少なくとも朴政権に、従前の方針を変更するか、政権自体の進退を決めるかの途を選ばせることになろう。それだけに、解除後の事態收拾も加わって、政局は安定化の方向とは反対に、ますます混迷を続けそうである。

韓 国 日 誌

1964年7月1日

〔米韓一軍事〕

▼米第8軍の組織がえ——駐韓米第8軍司令部は、第8軍の軍需体制を再整備すると発表。今回の再整備は、すでに完了している軍需機能の発展を新しい面に拡張することを目的としている。(The Korea Times 以下 K.T.)

〔米韓関係〕

▼尹潑善氏、バーガー大使招く——民政党代表最高委員尹潑善氏は、バーガー駐韓米大使を自宅に招き昼食を共にした。(K. T.)

〔貿易〕

▼6月の輸出、解放後最高を記録——朴商工長官の発表によると、6月の輸出実績は1493万ドルに達した。これは1945年以来最高の輸出実績で、前年6月のおよそ2倍にあたる。今年上半年期の輸出合計は5055万ドルになり、今年度輸出目標額1億2000万ドルの42%に達した。輸出伸長の原因は、5月のレート改定が実勢レートとのズレを解消し、さらに政府の輸出振興策とあいまって輸出を刺激したためといわれている。(K. T.)

7月2日

〔米韓関係〕

▼キーレン USOM 処長離韓——2年2ヵ月の USOM 処長の責務を終えて帰米するキーレン氏は、空港で次のように語った。

1) 韓国の経済について

韓国民は与えられた課題を誠実に果すことにより経済安定計画を成功させることもできるだろう。5～7年以内に韓国は経済的に自立するであろう。

2) 米韓関係について

アメリカ政府は韓国問題について同情的な理解ある立場を今後もずっと継続するであろう。(K. T.)

▼IMF 使節団来韓——IMF のコンサルテーション・グループは、この1年間の韓国経済発展の実態調査と政府への助言を行なうために、(5人のメンバーの一部)が来韓した。一行は7月16日までに任務を終える予定である。(K. T.)

韓 国

〔政治〕

▼ 朴大統領、バーガー大使と鎮海で会談——朴正熙大統領はバーガー駐韓米大使とともに鎮海に到着したが、3日間同地に滞在する間に、バーガー大使と単独または、ハビブ参事官等も加えて、国内対策および米韓の共同関心事について協議を行なう予定である。
(朝鮮日報)

7月3日

〔政治〕

▼ 与党時局收拾策を協議——去る2日、朴正熙大統領は与党議員に対し時局收拾に関する書簡を送った。これに関し共和党では党務会議を開き、「いろいろな点からして野党が態度を硬化させているが、政府と緊密に連絡を取り野党との協商に最善をつくす」方針を再確認した。
(朝鮮日報)

7月4日

〔政治〕

▼ 政府・与党「治安立法は与野党協議で行なう」方針を決定——政府と与野は合同会議を開いて、「公安保障法案」および「学園自主性保障に関する法律案」は野党との協議を通じて制定するという原則を決めた。

また政府と与党は、戒厳令解除の前提条件として、必ずしも治安関係法案の国会通過を求めるものでない点で意見の一致を見た。
(朝鮮日報)

〔貿易〕

▼ 64年度在外公館別輸出目標割当て額を発表——韓国外務省は、64年度輸出目標額1億2000万ドルの在外公館(34)別割当て額を発表した。政府は在外公館付経済担当官をこの程入れ替えるなど、出先機関に「経済外交」の機能を果せるよう新政策を推進してきた。その線にそって今回の割当てが発表されたものである。この輸出振興策は、主として東南アジア、ヨーロッパへの輸出増大を中心とし、オーストラリア、ニュージーランド市場の積極的開発を意図したもののようである。

割当て額以下の通り(単位 1000ドル)。

日 本	36,517	台 湾	1,345
フィリピン	456	タ イ	2,491
マレーシア	1,753	南 ヴェトナム	9,202
トルコ	814	オーストラリア	360
アメリカ	32,244	カナダ	641

韓 国

メキシコ	10	アルゼンチン	10
ブラジル	10	西ドイツ	2,556
フランス	2,657	イギリス	8,000
イタリア	2,644	スウェーデン	742
スイス	822	モロッコ	10
ウガンダ	24	コンゴ	10
ケニヤ	50	プノンペン	10
インド	256	ホンコン	13,121
ビルマ	500	カイロ	10

なお、駐日代表部に割当てた3650万ドルは最低の目標額で、輸出増加を図るために目下進行中の交渉分はこれに含まれない。(K. T.)

[IMF]

▼ IMF から470万ドルの借款——張企画院長は、IMF から470万ドルの借款を得ることになるだろうと語った。(K. T.)

7月7日

[政治]

▼ 政府・与党、時局收拾の方針を決定——政府と与党は青瓦台で合同会議を開き3時間半にわたり時局收拾策を協議した。大統領官邸スポークスマンによると朴正熙大統領主宰で開かれた同会議では、治安に対する保障策を講じた後に戒厳令を解除するという「先保障・後解禁」の原則を再確認、第44回臨時国会中にこの原則によって時局收拾を終えるとの方針を決定した。(朝鮮日報)

[米韓関係]

▼ 65年度分借款、6~7000万ドルを米に要請——張企画院長は、65年度分の長期借款として6~7000万ドルをアメリカに要請すると語った。張長官によれば、アメリカの信頼すべき筋が、65年度の対韓長期借款として4900万ドルを承認したとのことである。4900万ドルのうち4000万ドルは肥料プラントに、他の900万ドルはポリ・ビニール用プラントにあてられることになっている。

このように借款額がすでに決っているのに、敢えて6~7000万ドルの借款を要請する理由として、張長官は、農薬プラント、農機具製造プラントに1~2000万ドルが必要であると説明している。(K. T.)

[農業]

▼ 麦作は平年作を上廻る見込み——車農林長官は、本年度麦作予想について、6

韓 国

月5日現在、平年作を10.9%上回る810万石になろうとのべた。ところでこの予想収獲高は、今年度の増産計画788万6000石よりも21万4000石も多い。(K. T.)

7月8日

〔政治〕

▼尹潽善民政党最高委員の国会演説——野党側党首級演説の第1回目として、民政党代表最高委員尹潽善議員が国会本会議で演説した。尹議員は同演説で「先ず戒厳令を解除することが当面の問題を解決する方法である」と述べ、与野党協議には消極的な態度を表明した。(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼米太平洋空軍司令官来韓——米国太平洋空軍司令官スマート大將は、ヨーロッパへの転任の往路に来韓した。(K. T.)

〔経済〕

▼30の国営企業を民間に——丁総理は、30余りの政府出資管理企業を近々民間に払下げる方針であると語った。

- 1) 国営企業を段階的に民間に譲り渡す。
- 2) それは民間企業の活動促進のためである。
- 3) 特定の人が独占しないよう民間の手に渡った後も株主と経営者は分離する。
- 4) 一部国営企業のソウル建設事務所は人員と費用節減のため廃止する予定である。(K. T.)

7月9日

〔米韓関係〕

▼USOM 処長にバーンスティ氏——前ナイジェリア駐在USOM 処長ジョエル・バーンスティン氏は キーレン 氏の後任として駐韓 USOM 処長に正式に任命された。新USOM 処長はワシントンで次のように語った。

「アメリカは1946年から1964年6月まで、韓国に対し58億ドル以上の援助を行なってきた。そのうち20億ドルが軍事援助で、他の38億ドルは経済援助である。

この1年間、韓国に対しては経済援助1億0093万ドル、平和のための食糧計画による追加援助9200万ドルを支出した。その他長期借金が2960万ドル、穀物放出による支持援助が7600万ドル、技術援助が30万ドルにおよんでいる。

目下作成中の1965年の援助計画は前年と同様な方針で臨むつもりであるが、長

期借款に重点を置き贈与は減らしていくつもりである。」 (K. T.)

〔日韓関係〕

▼ **日韓経済協力2000万ドルに内定**——外務省は韓国の経済危機に対応して緊急援助の性格を持った対韓民間経済協力の推進について検討をしてきたが、このほどそのワクを2000万ドルとすることを内定した。同省は大蔵、豊林など関係各省との協議をはじめが、近く大臣レベルによる政治的裁断で最終的な態度を決めることになる。

この2000万ドルはさきに韓国側が要望した5000万ドルに対するもので中小企業ならびに保税加工用原材料の延払い輸出をおもな内容としたものである。

また韓国側が希望している漁船およびプラント類（3件）の延払い輸出は差し当たって含まれておらず、今後別途に検討することになる。

外務省は民間経済協力のほかに韓国の外貨調達増加と日韓貿易拡大の観点から水産物の対韓輸入ワクをふやす方針を決めている。しかし、この問題は農林当局内にかかなりの反対意見があるので実現するまでには曲折をたどるものとみられる。

(毎日)

7月10日

〔政治〕

▼ **裁判所、東亜日報侵入被告に判決**——第6管区戒厳普通軍法会議は、「裁判所および東亜日報侵入事件」の被告崔文栄大佐に徴役5年、黄吉守大尉と民間人の劉国俊、金相睦の2名に対しては徴役3年の判決を下した。 (韓国日報)

〔外交—西独〕

▼ **西独に4600万ドルの借款を要請**——韓国政府は産業計画資金として総額4608万ドル（1億8432万マルク）の借款を西独経済使節団に申し入れた。団長クルート・ダニエル氏（西独経済省第5局副局長）は「韓国政府と財政および技術援助に関する協議をし、既に与えた援助の運営状況を知り、今後の援助について韓国と協議する」と来韓の目的を明らかにしているが、来訪の翌日（10日）の交易拡大実務者会議で、韓国側から次のような借款申し入れが行なわれた。

1) 4600万ドルの内訳は、工業用施設に450万ドル、3本の鉄道電化計画に2800万ドル、通信用施設に450万ドル、肥料プラント拡張用に408万ドル、中小企業の開発資金に500万ドル。

2) 高校卒業生を西独に派遣して1人1つの仕事をマスターする技術訓練。1万5000人を希望。

韓 国

3) 技術教育学校設立資金として80万ドル。

4) 100名の炭鉱夫を西独で2年間雇用して、技術を教えること。(K. T.)

[米韓関係]

▼ バーガー大使帰国——前バーガー駐韓米国大使は、3年間の任務を終えて米国に帰った。

空港での記者会見で、バーガー氏は大要次のように語った。

1) 大使がかわっても、アメリカの韓国に対する防衛、援助に対する態度は変わらないだろう。同盟国としてわれわれは韓国の防衛の一端をになうであろう。

2) 韓国は現在3つの大きな問題に直面している。すなわち、経済成長と国民の福祉の向上、日韓正常化、国民の要望に応えられる安定政権の確立である。

3) 経済問題について。経済成長は国民の供給できる価格で商品(用役)生産を拡大することにより達成できる。但し、インフレには注意すること。

財政安定化計画に併行させて大規模な食糧供給計画を推進すればインフレは回避できる。

4) 日韓会談について細部にわたって助言を与える立場ではないが、日韓正常化は一日も早く実現して欲しいし、アメリカとしては日韓共通の友邦として協力を惜しまない。国交正常化後も従来の防衛に対するアメリカの責任を引続き果す方針に変わりはないだろう。

5) 韓国の政治について。民主政治の成功の基本原理は、批判者の側の責任感と権力者の側の責任感の存在である。現状は批判者の側に責任感への努力が欠けている。

6) アメリカ援助政策が贈与から開発借款に変わった点について。この政策変更は結構なことである。産業への借款は、必要な経済基盤を自力で獲得しようとする能力もそのための巾広い基礎を与えるものである。(K. T.)

7月11日

[政治]

▼ 朴大統領、外交活動の一元化を指示——朴正熙大統領は丁一権國務総理を通じて、①外交活動の一元化、②国営企業体の緊縮、③慶尚北道一帯の干害対策、④公務員の違法行為取締りと指揮権確立、⑤文化交流計画等の5項目に関し特別な指示を与えた。

このうち外交活動の一元化とは、海外公館特に日本に派遣されている各種機関員が現地大使の指揮を受けずに個別行動をしていることに対し、現地大使の指揮を受

けるよう強力な措置を取り、これに従わない派遣官は即時召還することを指示したものである。
(韓国日報)

7月13日

〔政治〕

▼李孝祥国会議長、与野党協議8項目を提案——李孝祥国会議長は院内交渉団体各代表に書簡を送り、8項目の協議条件を提示して与野党協議の再開を要請した。李議長は同書簡で、来たる15日の各党総務会談において与野党協議再開に関し最終的な決論を下したいと提議した。

李議長が提案した協議条件は次の通りである。①第1次協議の合意事項を経過的に認める、②与野党間の合意(共同宣言)が達成されるまで、すべての一方的提案を保留する。③学園保障法案を学園保護法案と改める。④言論法は公安保障法案にするかまたは言論界が自律的に統制できる法案の何れかにする。⑤与野党共同宣言が行われると同時に与野党共同で戒厳令解除決議案を提出する。⑥上記の公安2法案を与野党共同で提案する。⑦その他各交渉団体が提議した收拾方案のために、別途に委員会を構成する。例えば外交、国防、経済問題に関しては、各々について超党派的に協議体を構成する。⑧国会運営を正常化し国政監査と予算審議を徹底的に行ない明朗な政局を作る。
(朝鮮日報)

〔農業〕

▼食糧増産7ヵ年計画についての朴大統領談——朴大統領は食糧の自給自足なしには韓国経済は工業化しえないと強調した。

朴大統領は中央農業対策増産委員会で金国防委員と関係専門委員らで構成された同委員会の業績を讀え、食糧増産7ヵ年計画は合理的であり意欲的計画ではあるが何よりも政府の一貫性ある施策がなければならないと力説した。

さらに朴大統領は米余剰農産物に対する国民の依存心をなくすようにさせ食糧増産のため政府の強力な行政的後押しを要望、わが国を窮極的には工業国家化するにしても、そのための最初の段階としては食糧の自給自足が先決条件であると語った。

この日約2時間にわたり検討された食糧増産7ヵ年計画案は過去5ヵ年を基礎に最終年度である71年には平均生産量3100万石より54%増産の4865万5000石を目標としているが、来週中には再び検討して最終的に成案することを決めた。(K. T.)

7月15日

〔軍事〕

韓 国

▼64年内に対空ミサイル導入か——金聖恩国防部長は、韓国軍は今年内に対空ミサイル部隊を保有することになると言明した。

同長官は中西部前線を視察中に、韓国軍の近代化の進行状況について語り、韓米間の軍事協力は過去の如何なるときよりも緊密になっていると付け加え、6.25(1950年)のような地域的攻撃は充分紛砕しうる能力を持っていると自信のほどをみせた。

(K. T.)

〔経済〕

▼卸売物価0.4%下落——韓国銀行が調査した4日現在全国卸売物価指数は、食糧品及びその他の商品がすべて下落したため、前旬より0.4%下がりに210.4(60年=100)となった。下落の主因は穀物(1.6%下落)および果実、加工魚類、畜産物等の下落によるものである。

一方、ソウル消費者物価指数は前旬より0.2%微騰し177.0であった。(K. T.)

7月16日

〔政治〕

▼与野党協議は進展せず——国会の与野党総務団は前日に引続き協議再開に関する会議を開いたが、野党側は言論統制に関する政府・与党の保障を前提条件として協議に応ずるとし、共和党はこれを拒否したので、別段の進展を見ることができなかった。(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼日本側に長期借金を要請——日韓会談両側代表らは16日経済協力計画を討議するため東京で非公式会談を開催した。

外務部消息筋は韓国側は国交正常化会談の速やかな妥結のため韓国内の雰囲気回復すべく日本が韓国に長期借金を提供するよう要請したと語った。

日韓会談は去る3月同会談に反対する韓国学生デモのため中断しているが、韓国政府は日本から有利な通商条件をえることによって日韓会談の速やかな妥結をめざして国内雰囲気好転させようとしていると外務部消息筋が語っている。また韓国代表は経済協力計画を討議する使節団派遣も用意していると言明したという。

(K. T.)

7月17日

〔政治〕

▼朴大統領の制憲節祝辞——朴正熙大統領は憲法制定16回目の記念式典に対し

「与野党の互譲と協調によって政局の安定を計り施政の能率を確保する一方、平和的政権交代の確固とした伝統を作り出すことが、民主主義を健全に育成する唯一の道であることをわれわれは再び深く認識しなければならない」との主旨の祝辞を送った。
(韓国日報)

7月18日

〔政治〕

▼与野党間接近す——時局收拾のための与野党協議再開を目的として予備折衝を続けてきた与野党の院内総務達は、協議再開に障害となっていた討論規制方法に関しある種の妥協を成立させることに成功した。これによって協議再開の見通しは明るくなったが、与野党総務達は来たる20日に再会して協議再開の具体的措置について協議することを決めた。
(韓国日報)

7月20日

〔政治〕

▼労働組合法改正案、国会保健社会委を通過——国会保健社会委員会は、金大中議員(三民)が提出した労働法改正案の一つである労働組合法改正法律案を修正通過させた。

改正案では、労働組合の自由設立原則を認めるが、同一事業場に2つ以上の労働組合設立を禁止した(注)。

また、現行法における労組の政治活動禁止条項を強化して「特定政党または団体を支持することができない」と改めた。さらに現行法にあるユニオン・ショップ制度は、改正案では廃止されることになった。
(朝鮮日報)

(注) 労働組合法改正案の第3条但書5号では、「当該事業場または当該企業に従事する勤労者の過半数以上を、その組合員になければ、組合として認めない」と規定している。韓国労総加盟の16産業別労組のうち、この規定によると、12組合が不法団体になる。

〔政治〕

▼洪通信部長官不正事件で辞任——朴正熙大統領は洪憲杓通信部長官が提出した辞表を受理したと、朴相吉青瓦台スポークスマンが発表した。洪長官の辞任は通信部の疑惑事件に関係したものとされている。
(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

▼「日本、貿易収支均衡にも協力を」丁総理談——20日のソウル放送によれば、丁一権韓国国務総理は同日の記者会見で「日韓会談を早急に妥結させるため、日本

韓 国

政府は民間借款だけに重点をおくのではなく、両国間の貿易収支均衡のために協力すべきである」と言明した。

また目下休会中の日韓農相会談は池田新内閣が軌道に乗るまで予備折衝を続けるむねを明らかにし、また日韓会談の首席代表については養義煥駐日大使が担当すると述べた。 (新巫=毎日)

[米韓関係]

▼ 新任 USOM 処長着任——新任 USOM 処長バーンステイン氏は金浦空港に到着記者会見で次のように語った。

「私は米国民に深い関心を抱かせた韓国にきて仕事ができるようになったことを大変うれしく思う。韓国の直面している経済問題を打開するために、精一杯協力したいと思う。また、韓国の経済発展のためには財政安定化計画が極めて重要なものであり、過去10年間になしとげてきた発展の足跡と韓国民の努力に対しアメリカは全面的に信頼感を抱いて支援するだろう。韓国政府要請の2500万ドルの追加援助問題と新年度の対韓経済援助問題はこれから充分検討しなければならない。」 (K. T.)

7月21日

[日韓関係]

▼ 韓国、日本案に同意——21日夜のソウル放送によると、韓国政府は同日、日本政府から申し入れられた約2000万ドル相当の経済協力提案を受け入れることに同意した。

これは東京で行なわれてきた日韓貿易実務者会談を通じ、日本政府が提示した2000万ドル相当の原材料、遊休工場補修器材の延べ払い輸出を受け入れることに決定したもので、日韓会談(請求権問題)とは無関係である。 (日経)

7月22日

[政治]

▼ 与野党協議再開——与野党各代表24名は国会議長会館で会合し、与野党の政治協議が1ヵ月ぶりに再開されることになった。実質的討議は7月23日からの会議で行なわれる予定である。 (韓国日報)

[日韓関係]

▼ 池田首相、対韓経済協力で指示——約2000万ドルの保税加工貿易用原材料機械などの商品援助を中心に対韓経済協力を進めたいとの外務省案に対し、池田首相は、

これらを日韓会談と切離して、韓国の経済建設に協力するという立場から推進することに同意した。また、経済協力とは別に、ノリ・スルメなどの一次産品の買付け増加についても、首相は、韓国側の希望する品目は、理解をもって買付けるよう心がけ、またなるべく多種類にわたって買付けるよう考慮してはどうかと積極的な姿勢を示した。(朝日)

〔軍事〕

▼ ハウズ国連軍総司令官のメッセージ——ハウズ在韓国連軍総司令官は、国連軍創設14周年記念日に、大要次のようなメッセージを国連兵に与えた。

- 1) この日に当り、国連軍が韓国の平和と安全を樹て直す目的で創設されたことを想起せよ。
- 2) いまだにこの地には永久的平和が保障されていないので、われわれは韓国に留まり、この国の独立を維持し、新たな侵略を阻止し、阻止しえない場合にはそれと戦う決心である。(K. T.)

7月23日

〔政治〕

▼ 与野党協議大きく前進——再開された与野党時局收拾協議会はその第2次会议で、翌24日午後までに与野党共同声明書を採択し、直ちに非常戒厳解除要求決議案を国会に共同提出することに合意した。またこの会議では、学園法と公安保障法を取扱う第1分科委員会と与野党協調等の政局安定策を取扱う第2分科委員会が結成された。この分科委員会で来たる26日までに各問題点につき合意が成立すれば、与野党は7月27日の国会で、非常戒厳令解除決議案を満場一致で通過させることを決議した。(韓国日報)

7月24日

〔政治〕

▼ 与・野党代表、戒厳解除案を共同提案——与野党時局收拾協議会是与野党共同声明を發表し、また李孝祥議長と協議会代表24名は非常戒厳令解除要求決議案に共同署名して国会に提案した。3人起草委員会が成案し、この日の第3次協議会で採択された共同声明では、与野党間の協議事項に合意が成立すれば直ちに戒厳令解除案を可決することを明示している。同共同声明の全文は次の通りである。

共同声明全文

1. われらは昨今の時局を憂い、政局安定と民生問題解決を共同課題としてこ

韓 国

の協議会を開いた。

2. われらはその第1段階の作業として、本日、非常戒厳令解除要求決議案を提出し、第1、第2分科委員会で委任された問題を継続して協議する。

3. 来たる26日までに合意に達するように努力し、合意をえた時には直ちに非常戒厳令解除要求決議案を共同可決する。

4. さらに、より高い段階の作業を成就させるために、26日以後にあっても継続し努力する。
(韓国日報)

[外交=フランス]

▼ フランスは韓国に1500ドルの借款申し入れ——フランスはソウル郊外に建設される八堂水力発電所建設用資金として1500万ドルの借款を申し入れた。

この建設計画はフランスの1500万ドル・韓国の14億ウオンの資金で、1966年より着手される予定。8万kwの発電力が計画されている
(K. T.)

7月25日

[政治]

▼ 外務部長官任命——政府は、去る5月の内閣改造以来一任権國務総理が兼任してきた外務部長官に駐タイ大使の李東元氏を任命したと発表した。
(韓国日報)

[経済]

▼ 生産指数0.6%下る——韓国銀行の発表によると、鉱工業生産指数は前月より0.6%下り、145.5(1960年=100)になった。ただし季節変動を考慮に入れると、5月より24%上昇したことになる。
(K. T.)

[日韓関係]

▼ 漁業訓練船を日本が受注——外務省は25日、国連の援助機関である国連特別基金からの韓国向け援助として、漁業訓練船2隻(合計380トン、建造費50万ドル)を日本が受注、建造することになったと発表した。

これは昨年8月から、日本、国連特別基金および韓国の間で交渉が進められていたが、漁船に類する船の対韓輸出に強硬に反対する水産庁と外務省との間で折衝が難航し、このほど椎名外相、赤城農相間の話し合いでようやく受注の方針が決ったもので、数日中に外務省から国連特別基金あてこのむね通告する予定である。

建造される漁業訓練船は、マグロはえなわ用(250トン)とトロール(130トン)で、韓国が建造費の半額を負担、韓国政府はすでに漁業訓練所を釜山に設ける計画も決めているといわれる。
(朝日)

7月27日

〔外交＝フランス・イタリア〕

▼ 仏・伊に漁船を発注——訪仏中の李大韓水産開発公社社長が27日語ったところによると韓国は近代的な漁船隊をつくるためこのほどフランスとイタリアに合計91隻、24万トンの漁船を発注した。これら両国に対する漁船発注額は合計5600万ドル（183億6000万円）このうち約2000万ドルが韓国通貨で支払われ、残りが米ドルで支払われる。支払いは引渡しの年から7年間で行なわれる。漁船の引渡しは来年2月から開始され66年まで続けられる。（UPI＝毎日）

7月28日

〔政治〕

▼ 与野党協議合意に到達——戒厳状態の收拾を目的とした与野党時局收拾協議会は、協議再開6日の7月28日未明、「言論自律強化対策」に関して合意に到達、与野党共同で提出していた非常戒厳令解除案を朝の国会本会議で票決することを決定した。

すなわち、7月27日午後から始まった第6次時局收拾協議会は、去る26日の同会議で合意した7項目の「言論自律規制強化対策」を法制化するかどうかについて長時間協議したすえに、「共和党が立法措置を取る時は、三民会はこれに協調することもありうる。民政党は戒厳令が解除された後に賛成するかあるいは反対しない」という線で妥協が成立した。またこの日の協議会では、与野党共同宣言を来たる8月1日までに発表することを決定した。（朝鮮日報）

〔政治〕

▼ 非常戒厳令解除決議案可決——午後3時10分より開かれた国会第10次本会議は時局收拾協議会が与野党共同で提出した非常戒厳令解除決議案を、出席142名、賛成139、反対0、棄権3で可決した。（朝鮮日報）

〔経済〕

▼ 石鹼、ゴム靴引下げ——政府の物価分析委員会は石鹼とゴム靴の価格を引下げる方針を決定した。石鹼は業者との間で現行価格の引下げに合意を得、8月5日から実施。ゴム靴も現行価格の引下げについて折合いがついたが、率は追って決定する。（K. T.）

7月29日

〔政治〕

韓 国

▼ 戒厳令解除される——朴正熙大統領は29日午前零時を期して、ソウル市一円に布告されていた非常戒厳令を解除した。
(朝鮮日報)

[米韓関係]

▼ 戒厳令解除の米反響——米國務省スポークスマンは、29日の定例記者会見で、韓国の戒厳令解除によって、日韓国交正常化を含む“国家的重要問題”に関する韓国政府と野党間の協力の前提になるかもしれないと語った。國務省は、政府と野党間のこれまでの話し合いの経過を綿密に検討してきたが、戒厳令の解除に至ったことは“超党派的な協力”のあらわれとして意を強くしており、これにより国家的重要問題に関する協力の前提になるかもしれないとみている。

その重要問題に日本との国交正常化が含まれるか、との質問に同スポークスマンはくわしい内容に言及するのを避けながらも「それも含まれよう」と答えた。

(読売)

[日韓関係]

▼ 日本、プラント延べ払い2件を認める方針——日本政府は一両日中にも表駐日韓国大使に対してセメント、塩化ビニールの対韓プラント輸出2件を①大平・金覚え書きにある1億ドル相当額の民間経済協力ワクに組み入れる、②頭金は10~20%、期間5年以上、8年以内とする一との条件で認めてもいいという口上書を提示した。これは韓国側がこのプラント2件は長期経済開発5ヵ年計画に織り込み済みのものであり、同国経済建設のためにきわめて需要度の高いものであるとの希望を表明してきたため、日本側も政治的配慮を加えて実現に乗り出したもの。

ただ韓国側は当初、このプラント輸出2件について頭金なし、期間8年の条件を希望していたが、日本側案はこれよりもややきびしくなっている。この条件を韓国側が了承すれば日韓国交回復前の経済協力の第1陣となる。
(日経)

7月30日

[政治]

▼ 学園法・言論法を共和党単独提案——学園保護法案と言論倫理委員会法案とを与野党共同で提案するという共和党の試みは、与野党時局收拾協議会で野党側が最後まで反対したために失敗し、共和党は午後単独で2法案を国会に提出した。

(韓国日報)

[経済]

▼ 電力・石炭価格引上げか——政府は9月から電力価格を50%、石炭価格を30%引上げることに決定した。今回の価格引上げ計画は前 USOM 処長と経済企画院の

間で取り決められたものである。企画院では、電力公社と石炭会社が5月のレート改定以来赤字に苦しんでいるため、引上げ措置に踏みきらざるを得なかったと説明している。 (K. T.)

7月31日

〔政治〕

▼ 言論規制対策委員会が言論法反対を声明——韓国新聞発行人協会、韓国新聞編集人協会、韓国通信協会、I P I 韓国委員会と韓国新聞倫理委員会等の5つの言論団体代表で構成された言論規制対策委員会は、共和党が単独で国会に提出した言論倫理委員会法案に対し、「民主政治の常道からして共和党が直ちに自ら撤回することを言論人全体の名で強力に要求する」と反対声明を発表した。 (朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ 張・バーンステイン会談——張副総理はバーンステイン USOM 処長と韓国経済に関して話し合いをもった。

議題は、財政安定化計画、電力・石炭価格の引上げ、中小企業振興策について。

(K. T.)

付 録

戒 厳 日 誌

(6月3日～7月28日の戒厳令実施期)
(間中に検閲で報道を禁止された事項)

〔政治〕

6月6日

▼ 共和党議員総会において、張炯淳党副議長に対する公職辞任勧告決議を表決したが、出席92名中、賛成76、反対5、棄権および無効11であった。

6月10日

▼ 民政党と三民会では次のような時局收拾方案を作成した。

- ① 非常戒厳令の即時解除。
- ② 緊急な民生問題解決の対策を樹立し果敢に実践する。
- ③ 拘束されている教授、学生、言論人を即時釈放する。
- ④ 累積した不正腐敗事実を徹底的に糾明し嚴重に処断することによって国民の疑惑を払拭する。
- ⑤ 軍隊の厳正中立を期する。
- ⑥ 学園の自由を保障するために立法措置を取り、YTPを即時解体させその間の真相を糾明する。
- ⑦ 休校中の各級学校は即時開校する。
- ⑧ 屈辱的な日韓交渉を一旦打ちきり、与野党が一致した原則のもとにこれを推進させる。
- ⑨ 中央情報部と再建国民運動本部を解体しその他不急不要な行政機構を整理する。

6月12日

▼ 国会本会議で三民会の徐珉濠議員は、一部軍人の裁判所乱入事件現場に共和党の車智澈議員が居たという話があると述べた。

6月22日

▼ 与野党時局收拾協議会の決裂責任について、与党側は野党が戒厳令解除決議案の表決のみを主張したからであるとし、野党側は共和党が先に治安立法の原則にの

み合意すれば戒厳令を解除するという約束をほごにして、立法後に戒厳令を解除すると主張したからであるとしている。

▼ 李孝祥国会議長は、警察が鄭一享（三民）、鄭雲近（民政）議員宅を捜索した事実を報告して遺憾の意を表した。

6月24日

▼ 野党は朴正熙大統領に対する退陣勧告決議案の提出ならびに弾劾訴訟等の院内闘争方法を検討した。

6月26日

▼ 民政党の柳鴻議員等34人は、拘束中の教授、学生、言論人および市民の釈放に関する建議案を提出した。

6月27日

▼ 消息通によれば、野党は与野党協商再開の条件として、政界改編を目的とした改憲と関係法規の改正を提示したとのことである。

7月14日

▼ 李孝祥国会議長の与野党協商8項目の条件提示に対し共和党は冷淡であり、具泰会院内スポークスマンは「李議長の提案と共和党の協商案には大きな距離がある」と語った。

7月15日

▼ 政府と共和党との合同会議で協商対策を協議したが、「李議長の協商提案は個人の案であるから共和党は党としての所信をもって対処すればよい」として、朴大統領は李議長の協商提案に賛成したとのことである。

7月26日

▼ 与野党時局收拾協議会第1分委で合議した言論規制強化対策を承認しようという瞬間、共和党代表は5分間の停会を要求して直ちに白南楹議員等5名が青瓦台に入ったが、夜の0時40分に入った代表が12時40分になっても帰って来なかった。従って27日に「解嚴案」を与野党が共同可決する予定が1日延期されることになった。

〔経済〕

6月26日

▼ 財務部長官が突然更迭されたことについて、辞任した朴東奎氏の秘書は、「政

韓 国

府が辞表を受理したものであると発表しているが、出しもしない辞表をどうして受理できるのか」と語っていた。閣議の席上で張基栄副総理と衝突したことがその原因であるとされている。

7月10日

▼ 去る6月6日に張基栄経済企画院長官と金鍾大セメント協会副会長は、小売価格袋当たり240ウオンしていたセメント価格を業者の責任で200ウオンに引下げること合意した。この合意を理由にして、セメント業界は卸売価格を142ウオンから185ウオンに引上げた。物価統制臨時措置法によると、セメント価格は小売170ウオン、卸売り142ウオンになっており、従って今度の値上げは法的措置なしに行なわれたことになる。セメント協会は値上げしておきながら値が下がったと宣伝したものである。

▼ USOM当局は、最近米公法480号第3款によって米国の救護慈善機関から韓国に送ってきた救護糧穀のうち約半分程度が市中に横流しされているとの警告文書を、張経済企画院長官のところへ送ってきた。

〔社会〕

6月9日

▼ 6・3デモに参加して重傷を負いソウル大学病院に入院していた建国大学生李允植君は死亡した。同君の死亡原因について病院当局は一切口を閉ざしているが、警察では交通事故によるものであると発表した。しかし遺家族達は腹部になぐられた跡があり打撲致死であると語っている。

7月16日

▼ 鉄道関係建設工事入札などで87万ウオンを収賄したとして逮捕された朴亨勲鉄道庁長は、その後さらに400万ウオンを業者から受取ったことが判明したが、この金の行方が話題になっている。200万ウオンは某国会議員の手に、200万ウオンは某種資金として流用されたとのことである。

7月22日

▼ ソウル文理大生に対するリンチ事件で主犯として懲役8ヵ月の求刑を受けていた中央情報部員3名は、それぞれ懲役6ヵ月の宣告を受けた。

(7月29日朝鮮日報)

韓 国

—— 日韓経済協力の動き ——

3月24日の学生デモが行なわれるまでは、日韓正常化の年内妥結見通しについて、楽観的な意見が支配的であった。ことに、アメリカと韓国政府の親日グループは大きな期待を持っていた。「対日屈辱外交反対」というスローガンには朴政権もかなり打撃を受けたものの、あくまでも交渉の方法に問題がある、と判断していたようである。4月末の米韓高官会談の結果決定した内閣改造も、この考え方に基づく“日韓交渉促進内閣”の誕生であった。しかし、5月末にいたって、事態は急変した。

- 5—20 “民族民主主義の葬式”デモ
- 5—29 大野伴陸氏の死去（日韓会談の立役者）
- 6—3 非常戒厳令公布
- 6—5 金鐘泌氏の共和党議長辞任（大野氏と同じく韓国側の立役者）

以上、四つの事件は、そのどれをとっても日韓国交正常化にとって“悪い事件”だった。国交正常化の主体者である政府が学生に批判され、また交渉の立役者が戦線から離脱し、更に最悪の事態——戒厳令公布——にまで発展した。アメリカも夏前妥結の線を放棄したのだろう。5月27日、エマーソン駐日公使が、わが国に対韓テコ入れを要請してきた。日本側も日韓問題の大元締、大野氏が死去し、国交正常化の早期実現性は遠のいた。その後6月9日、大平外相は「正常化前の経済交流も可能である」と発言、国交回復の考え方から、“当面の経済協力”の問題に方向転換が行なわれたと見られる。

年内妥結という、従来支配的だった予想はくずれたのである。

その後の経過は、経済協力の可能性、方法、条件等について日韓両国各々が、国内の意見をとりまとめる形で進んでいった。6月24日、韓国側は、5700万ドルの原材料、プラントの延払い輸出を日本側に要請。5700万ドルについては、その後、日本側で何回も削り、結局7月9日、「韓国の経済危機に対応して緊急援助の性格を持った対韓経済協力」として2000万ドルを供与することを決定した。その後、池田首相の希望もあり、経済協力は、韓国の経済建設に協力する性格のものであること、それとは別に韓国の一次産品を積極的に買付けること、などが決まった。しかし、大蔵省が緊急援助に難色を示したため、8月の前半は具体的な話しの進展はなかった。17日、ブラウ

韓 国

ン駐韓米大使と李外務長官の会議後、5項目からなる李・ブラウン共同声明の発表がきっかけとなって、事態は解決のきざしにむかった。第4項に「アメリカは日韓間の可及的すみやかな問題解決を実現するため適当な方法で支援する」と、アメリカのこの問題に対する積極的な態度が明らかにされた。翌日の18日、対韓援助で池田首相の裁断が下された。条件は「船積み後1年据え置き、2年の延払い、金利5.75%、民間ベースで2000万ドルを一応の枠として1回限り」である。

だが、この日本側の条件は意外に渋いものであった。事実、椎名外相自身「緊急援助」の色彩が薄れたことを認め「韓国側の受け取り方が問題」だと暗に大蔵、通産、農林・水産などの各省に対する不満をあらわしている。

果して、韓国側はこの池田首相裁断に対し強く反撥した。鄭外務部次官は翌19日、「もともと日本側が提案してきたこの借款に不利な条件をつけてきたことは理解に苦しむ」と述べ、このままでは受けがたい旨を非公式に表明した。また経済界でも借款条件の緩和を求める声が高い。

今後の交渉でどのような線に落ちつくかはともかくとして、この援助問題はもともと日本側が日韓交渉に対して長期的でかつ統一的な見通しをもっていないことを起点としているだけに、一歩乱を免れることはできないであろう。

そこで一つ問題になることは、一体この2000万ドル経済援助なるものが、今後の日韓本交渉の行方を探るにあたって、いかなる意味をもっているのだろうかということである。これは本会談妥結への一歩前進を意味するのだろうか、それとも、むしろ本会談妥結がしばらく遠のくとの判断のもとにとられた日本側の一種の場つなぎ策なのだろうか？ われわれはこの点を判断する最終的な材料を今のところ持ち合わせていないが、①本会談は今年の春に妥結直前までいっていた、②韓国内の“屈辱外交反対”という声はある程度日本政府の妥協の幅にかかっていた、③2000万ドル援助問題をめぐる紆余曲折は、もし会談促進のためのものならもっとスムーズに、最初から韓国側に受け入れられるように提起できたはずだ。これらの基本的事実からすると、今回の“緊急援助”が本会談への一歩前進であるというより、日本政府が韓国の将来、あるいは日韓関係の基本方向について動揺しているか、少なくとも一抹の不安をいだいている時に、加えてインドシナで苦悶するアメリカの強いテコ入れ要請に直面して、とらざるをえなかった過渡的な措置と見なすことができよう。

韓 国 日 誌

1964年8月1日

〔政治〕

▼ 言論法等を国会本会議に提案——国会の文教公報委員会では昨日から引き続き、共和党が提出した言論法と学園法の2保障法案を審議したが、共和党は野党側の審議引き延ばし作戦を嫌って両法案を共に廃棄し、午前11時に開かれた国会本会議に直接上程した。 (ソウル新聞)

〔日韓関係〕

▼ “緊急援助”に大蔵省難色——外務省は韓国の経済再建のために、さきに2000万ドル相当の原材料援助と一次産品の輸入拡大の方針を内定したが、大蔵省が①韓国の戒厳令も解除された現在それほど緊急性はなくなった、②総額2000万ドルを算定した根拠が薄弱である、③インドネシアへの緊急援助はIMFからの要請があった、として難色を示し、緊急援助より一次産品買い付けに重点をおくよう主張している。このため今週中に関係閣僚レベルで意見を調整するもよう。 (東京)

〔外交〕

▼ IPU加盟促進を日本に要請——来日中の羅容均韓国国会副議長と金昌模、崔致煥両国会議員は、衆院議長室に福永衆院議運委員長(列国議会同盟執行委員)を訪れ、韓国の列国議会同盟への早期加盟促進を要請した。 (朝日)

〔財政〕

▼ 税制改革プラン——李財務部長官は、1965年度からの税制改革案を起草中であると発表した。このプランによると、60億ウオンの税収増となり、運輸税の増加、物品税課税品目の増加がはかられているが、同時にドル獲得企業のために新たな減税・免税措置がとられている。 (Korea Times, 以下 K. T.)

8月2日

〔政治〕

▼ 「言論倫理委法」可決——国会本会議では言論倫理委員会法案を1日午前11時より審議してきたが、2日の午後10時15分に至り共和党が提出した修正案を表決し付し、出席149名中、賛成96、反対0、棄権53で可決した。

共和党が提出した修正案は、前日の夜に三民会が提案し共和党の反対で撤回した

韓 国

ものと同一内容のものであり、法案通過に際して与・野党の密約説が専らである。すなわち2日の午後になって、共和党の修正案が出てからは野党の反対態度がきわめて消極的になり、表決に際して民政党は闘争を放棄して退場、3民会は棄権するにとどまった。
(韓国日報、朝鮮日報)

8月3日

[政治]

▼ 学園法案は審議進まず——国会本会議は午後3時に開会し学園保護法案を上程したが、審議を防ごうとする野党の議事進行妨害戦術のために提案説明さえもなされないままに4日午前1時20分散会した。

共和党の一部では4日をもって終る臨時国会中に学園法の成立を期しているが、野党は去る2日の言論規制法案通過に際しての不名誉を回復しようと必死になって反対しているので、同法案の今会期中における成立は危ぶまれている。(韓国日報)

[政治]

▼ 密約説で野党の内紛激化——言論規制法の国会通過に際し、一部議員が共和党と密約をしたという理由で、民政党の内紛が激化、柳山山氏派議員を除名せよとの声が党内にでている。

三民会でも同様に、密約した議員を除名するかまたは三民会所属各党を解体せよとの声が主張されている。
(韓国日報、朝鮮日報)

[政治]

▼ 新聞編集人協会、言論規制法で反対声明——韓国新聞編集人協会は声明書を発表して、国会で通過した言論倫理委員会法は違憲的であり非民主的な悪法であると「法施行に対し一切の協力を拒否する」と宣言した。
(朝鮮日報)

[英—経済]

▼ 英政府、初の借款供与——自動鉄道信号施設を建設するため、英国が初めての政府借款を供与する協定がソウルで締結された。この借款は、総額50万ポンドで、利率はロンド市場の現行利率、5ヵ年据え置き、10年間で返済することになっている。
(読売 8. 5)

[経済]

▼ ガソリン値下げ——商工部は、ガソリンの価格を24%引下げて、1カン当たり5517ウオンから4190ウオンにすると発表した。これはガソリン税の引下げによるものであり、その他の石油製品の価格も引下げられた。
(K. T.)

8月4日

〔政治〕

▼ 学園保護法成立せず——国会本会議は与野党激突のまま散会、会期切れのため学園保護法は今国会では成立しなかった。 (朝鮮日報)

▼ 言論規制法に反対し24時間取材拒否——国会記者団を初めとする中央庁、青瓦台、法曹、経済各部等の出入記者団は、新聞編集人協会の声明を支持し言論規制法の廃棄を要求する決議を行なった。同時に、この要求を貫徹するために5日の午前零時より24時間は報道活動を拒否することを決議した。 (韓国日報)

〔米韓一経済〕

▼ 財政安定化で米韓実務者会談——政府と USOM の実務者クラスによる、財政安定化のための会談が開かれた。この「韓国財政安定委員会」は8月15日まで続けられる。 (K. T.)

〔日韓関係〕

▼ 65年度対日輸出3割増を目標——政府は今後、対日輸出貿易が好転するとの見通しのもとに、65年度対日輸出計画を現年度の4474万8000ドルより約3割増の5852万ドルに決定したといわれる。この輸出計画はおもに農産物からなっており、近く日韓通商実務者会議に提案するものとみられている。 (読売)

▼ 不法入国韓国人を送還——外務省は不法入国した韓国人146人を、10日に送還すると発表した。なお今度の送還は、去る5月22日に161人が送還されて以来のことである。 (朝日)

〔農業〕

▼ 穀物増産7ヵ年計画を改訂採択——農業生産問題委員会は、穀物増産7ヵ年計画(1965~71)を改訂採択した。この計画によると、初年度の1965年には約638万トンの生産であるが、最終年の1971年には約1000万トンに達し、総需要の5.1%の余剰をもたらすことになる。また1968年からの自給を期待している。

従来年平均約2%の生産増加を、計画では6.2%に高めるのであるが、このため反当たり収量の増加、植付面積の拡大が図られ、総額約300億ウォン、毎年40億ウォン以上が投資される。なおこの計画では、人口増加を現在の2.88%から2.31%に落として計画を立てている。 (K. T.)

〔38度線〕

▼ 北朝鮮、韓国漁船を救助——4日の平壤放送によると、台風のため黄海海上で操業中の韓国漁船は大きな被害を受けたが、このうち漂流中の30隻(200人余り)が北朝鮮軍海兵と漁業関係者に救助された。 (新亜—共同—東京)

韓 国

8月5日

〔政治〕

▼ 言論倫理法撤廃闘争委発足——言論倫理委員会法の撤廃を要求する言論団体代表50余名は新聞会館に集合して「言論倫理委員会法撤廃闘争委員会」を結成し、来たる10日に全国言論人大会を開催することを決議、政府および国会は違憲の悪法を直ちに撤廃せよとの声明書を発表した。（朝鮮日報）

〔軍事〕

▼ 全体戦ラインに永久陣地完成——張昌国第1軍司令官は記者会見の席上、休戦ラインの155マイル全線にわたって永久陣地を完成したと発表した。これは第1軍が1958年度から着工し、この7月末に完了したもの。

（コリア・ニュース、以下コリア）

〔日韓関係〕

▼ 対日肥料長期輸入協定の締結は遅れる見込み——1965年から1967年の間に日本から総量74万トンの窒素肥料を輸入する協定は、8月10日までに締結される予定であったが遅れる見通しとなった。この協定は政府間協定の形をとることが予想されているが、国内業者は、現金払いよりも南業ベースでのパートナー取引の方を政府に望んでいる。（K. T.）

〔経済〕

▼ 7月の物価指数若干さがる——韓銀の調査によると、7月25日現在の卸売物価指数は、7月15日の水準より0.9%さがり209.2（1960=100）となった。これは食料品、非食料品ともにそれぞれ1.9%、0.2%さがったためである。一方、ソウルの消費者物価指数も穀物類の下落（1.9%）が作用して0.7%さがり176の水準にある。

（K. T.）

8月6日

〔政治〕

▼ 与野党ともに内紛激化——共和党では鄭求瑛党議長代理を初めとする党務委員5人と院内総務団全員が辞表を提出した。これは去る4日の学園保護法案の審議ざ折を契機とするものである。

一方、民政党内部では柳珍山氏派が共和党と野合したという理由で同派議員の除名運動が盛んであるし、民主党では言論倫理法通過の責任追求で調査委員会が結成された。

このような各党の内紛激化は与野党間の意思疎通をますます困難ならしめ、局面

の転換がない限り与野党間の盲目的対立は長期化される可能性が多い。(朝鮮日報)
〔日韓関係〕

▼ 9月に漁業会談再開合意——在日韓国代表部の喪大使は椎名外相と会談、9月早々にも漁業会談を再開することに合意した。(毎日)

〔軍事〕

▼ 韓国軍、非常警戒体制——政府筋によると韓国軍は、東南アジア情勢が緊迫し始めたことに関連し、北朝鮮に対し非常警戒体制にはいった。(朝日 8. 13)

8月7日

〔政治〕

▼ 臨時国会は召集せず——共和党は来たる13日召集予定の臨時国会を召集しないとの方針を立てた。従って共和党は先の国会で通過させることができなかった学園保護法案を次の国会に回すことにした。(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ ブラウン米大使着任——新任の米駐韓大使ウインスロップ・G・ブラウン氏は、ソウル着のノースウエスト機で着任した。

同大使は空港でのあいさつで、とくに日韓問題に触れ「日韓関係の改善は双方とも多くの利益をもたらすだけでなく、韓国は日韓国交の改善によって、その他自由国家とともに外交、経済の交流に役立つことと思う」と述べた。(朝日)

▼ 張副首相、バーンステンUSOM代表と会談——張副首相兼経済企画院長官は、李財務長官、金韓銀総裁らとともにバーンステンUSOM代表と会談した。消息筋によると、財政安定化計画の問題に議論が集中したもようである。(K. T.)

〔金融〕

▼ 閣議、銀行法改正案を議決——閣議は、金融機関の資本をさらに充実したものにさせ、健全な金融を育成するために、銀行法の改正案を決議した。これによると、資本金の最低限度額が1億5000万ウォンから10億ウォンに上げられている。

(コリア)

8月8日

〔経済〕

▼ 7月の外貨準備1億2270万ドルに減少——韓銀の発表によると、7月末現在の外貨準備は1億2270万ドルで、6月に比べ500万ドル減少した。(K. T.)

〔農業〕

韓 国

▼ 小作制度の復活始まる——農業協同組合中央会が最近発表した農家概観によると、3月末現在で小作農が全農業人口の1.8%に達している。同概観はまた、全国の1180戸について分析した結果、小作制の復活は小農の困窮状態から見て避けられないと指摘している。

この調査によると、耕地の50%以上を小作に依っているものが全農業人口の2.2%、50%以下を小作に依っているものは13%である。したがって完全な自作農は全体の83%にすぎない (K. T.)

〔社会〕

▼ 忠清北道に暴雨——忠清北道地方を中心として降った集中暴雨のため、死者12人、罹災民1万3000人、被害総額1億6400万ウォンに達した。 (朝鮮日報)

8月10日

〔政治〕

▼ 全国言論人大会開かる——言論倫理委員会法撤廃のために決起した全国の言論人は、新聞会館で全国言論人大会を開いた。会場には米国の著名な新聞学教授アバン氏や日本新聞人協会等の各界から激励電報が届き、新聞、通信、放送、雑誌等に従事する全国の言論人代表約500名が参加した。同大会では、言論倫理委員会法施行に反対する闘争方法と、大統領および国会議長に送る建議文を満場一致で採択した。 (朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ USOM副処長にアンスト氏——駐韓USOM副処長にロジア・アンスト氏が任命され、9月初めに赴任することになった。同氏は職業外交官で1962年以来国府駐在USOM副処長であった。一方、前駐韓USOM副処長J・H・エドワーズ氏はインドネシア駐在USOM処長に任命された。 (コリア)

〔日韓関係〕

▼ 「日韓会談は経済外交と併行して」李長官談——李東元外務部長官は、「日韓会談は、経済外交と併せて進められるだろう。現在はこれまでのいきさつを慎重に再検討する段階にある」と語った。また、会談の早期妥結の根本原則には何ら変更がないと前置きしてから、政府としては、①国家に実際の利益が確保されること、②政治的な時期が熟すること、③与論の統一した支持を得ることの三つが保証されたときにはじめて本格的に進めたい方針であるとのべた。 (コリア)

8月11日

〔政治〕

▼“学園規制法は絶対必要”朴大統領語る——朴相吉青瓦台スポークスマンは、朴大統領は言論人大会が採択した宣言、建議文などに拘らず既に公布済みの言論倫理委員会法を直ちに法の規定通りに施行し、学園法も次の国会で当然審議するつもりであると語った。（韓国日報）

〔日韓関係〕

▼加工貿易拡大を日本に要請——駐日韓国代表部の李参事官は、外務省の中山経済局長を訪ね、日韓両国の保税加工貿易を積極的に拡大するよう協力を求めた。李参事官は席上、現在の加工貿易をめぐり、日本側が①完成品の再輸入に高率の関税をかけている、②また原材料の輸出代金に現金払いを要求しているとして、関税の減免および輸出原材料のあと払いを要求した。なお保税加工貿易の今年度目標額は1200万ドルであるが、昨年度の実績は、日本から330万ドルの原材料を輸入し、韓国はこれを490万ドルの完成品にかえて再輸出した。（読売）

▼超党派の対日政策立案機関を設置予定——李東元外務部長官は記者会見で、「韓国政府は超党派的な対日政策を立案するため、8月末までに外交政策協議委員会を設立する計画である」とのべた。（AP—共同—毎日）

〔イタリア—通商〕

▼イタリア民間借款を研究中——商工部はイタリアのATA社が、ローマの韓国大使館を通じて提案している2500万ドルの借款と1000万ドルの長期バーター取引について、その可否を研究中である。この借款による建設プラントの種類には制限がなく、支払いは韓国生産物によってでも現金でもよい。（K. T.）

〔経済〕

▼輸入穀物の政府売渡し価格を引上げ——政府は閣議で、政府の輸入穀物売渡し価格を平均51%引上げることに決定した。これは10月末までに放出される輸入穀物2万トンに適用される。（K. T.）

8月12日

〔日韓関係〕

▼IMF総会で日本の輸入制限提訴か——韓国政府の1高官筋が伝えたところによると、韓国はきたる9月7日から東京で開かれるIMF総会で、日本がIMF協定8条国でありながら、韓国からの輸入を制限していることへの抗議を提出する予定であるといわれる。（読売）

8月13日

韓 国

〔日韓関係〕

▼ 漁業会談開催など打診——日韓会談の杉・裏両首席代表らによる非公式会談が開かれ、席上漁業会談開催について韓国側から打診が行なわれた。日本側はこれに対し、いつでも受けて立つむね答えた。 (読売)

〔西ドイツ=経済〕

▼ 西独に借款要請——政府は、中小企業振興のため西独に対して500万ドルの借款を要請することに決定した。 (K. T. 8. 16)

8月14日

〔政治〕

▼ 「北韓軍の戦闘態勢に備える」金長官談——金国防部長官は、トンキン湾事件以後、北朝鮮の軍隊が戦闘態勢をととのえていると警告した。金長官はこの日の記者会見で、北朝鮮政権が総動員令を下したか否かははっきりしないが、北朝鮮の軍隊における動きが5・16軍事革命時や6月の戒厳令宣布時よりも一層激しくなっていると指摘した。同長官は韓国軍もこれに対し万全の態勢を準備していると語った。 (韓国日報)

▼ 中央情報部、「人民革命党事件」を摘発——金燭旭中央情報部長は、統一民主青年同盟と民主民族青年同盟の元幹部らが中心になって、北朝鮮労働党の綱領を土台に人民革命党を組織し現政権を打倒しようとする陰謀を摘発し、1味57人のうち41人を検挙したと発表した。 (韓国日報)

〔日韓関係〕

▼ 対韓緊急輸出で閣議了解——日本政府は閣議で、韓国経済に役立たせるため、約2000万ドルを目標に原材料輸出を行なうとの方針をきめた。 (読売)

〔総経〕

▼ ネイサン氏ら諮問団到着——米国ネイサン協会のネイサン会長をはじめとする諮問団一行が到着した。同氏は経済企画院顧問団に就任し、今後2ヵ年にわたって経済発展第2次5ヵ年計画、財政安定計画など経済問題の諮問に応ずる。 (K. T.)

▼ 諮問団派遣をIMFに要請——政府は最近、外国為替市場の早期設立のため、諮問団を派遣するようIMFに要請した。政府のこの動きは、5月3日のレート改定以来なくなっていたドル・プレミアムが最近再び現れ始めたことによるものとみられる。 (K. T.)

8月15日

〔政治〕

▼ 朴大統領の光復節記念メッセージ——19回目の光復節を迎え、その祝賀式典が中央庁広場で盛大に挙行された。同席上で朴大統領は要旨次のようなメッセージを読んだ。

「6・25共産侵略により900万人の青年の血が流されたにもかかわらず統一を見ることができなかつた。また韓国の民主主義は今日でも正常な発展を遂げていない。それゆえに過去を非難し自分を責めてみたところで、問題解決の糸口はみつからない。しかし現実の中から明るい希望条件を見つけだしこれを育てるならば、私達もより幸せに生きる道を開拓することができるものと確信する。

今日の韓国における不安と混乱はその殆どが貧困に由来している。それだけに貧困から脱却する建設は何よりも重要である。すべての力を建設に集中しなければならない。」
(韓国日報)

▼ 共和党の内紛拡大——共和党の治安立法をめぐる強硬派対穏健派の紛糾は、党主導権の争奪戦にまで拡大した。非主流派系議員19名は会合を開いて、①党指導体系を集団指導体制に直す、②党内サークルの明朗化、③党事務局全廃による組織の一元化、④党運営の非民主的要素の除去、⑤言論倫理委法の緩和と学園保護法案の再修正を内容とする朴総裁への建議書の署名運動を始めることを決定した。

(朝鮮日報)

〔農業〕

▼ 「農協運動への自発的参加を」(文総裁)——農業協同組合中央会の文方欽総裁は、農協組織化3周年の記念式典で演説し、農民たちが農協運動に進んで参加するよう要望した。なお、農協中央会は現在、全国2万1500以上の地区農協からなりたっており、全農民の約93%を組織している。
(K. T.)

8月17日

〔政治〕

▼ 朴総裁、サークルの公然化に反対——朴相吉青瓦台スポークスマンは、共和党朴正熙総裁は共和党一部議員のサークル公然化運動に賛成していないと語った。

(朝鮮日報)

▼ 大学一斉に開校——全国の各大学はこの日から一斉に開校した。(韓国日報)

〔米韓関係〕

▼ 李・ブラウン共同声明——李東元外務部長官とブラウン米大使は3時間にわたって会談したのち、5項目からなる共同声明を発表した。この共同声明には、①アメ

韓 国

リカは韓国が日本と国交を正常化した後も、対韓経済・軍事援助を続ける(第2項)、②アメリカは日韓間の可及的すみやかな問題解決を実現するため適当な方法で支援する(第4項)、③韓米行政協定の早期解決に努める(第5項)の各項目が含まれている。なおこの日午後には、丁一権総理・張基栄副総理は、ブラウン米大使・パーステン USOM 処長らと韓米両国間の当面する問題について会談した。

(K. T., AP—読売)

〔日韓関係〕

▼ 李・ブラウン共同声明に対する外務省の見解——外務省は幹部会を開いて李・ブラウン共同声明に対する態度を協議したが、共同声明について次のように見ている。

1) 共同声明でアメリカが日韓会談を促進するむねを述べているが、さきにラスク國務長官が訪韓したさいも同様の声明を出しており、とくに目新しいことではない。

2) 共同声明のねらいは、韓国の政府、与党の対米関係が悪く、逆に野党が親米的であると一般に見られているのに対し、韓国政府がアメリカの支持を得ていることを強調することにあるようだ。(読売)

▼ 経済視察議員団が訪日——民主共和国の李活議員(韓国貿易協会会長)を団長とする商工文化委員会委員ら13人よりなる産業経済視察団が来日した。この視察団は日韓経済協会(植村甲午郎会長)の紹きによるもので、26日までに桜内通産相など政財界人と懇談、また各地を歴訪、在日韓国人の活動状況をも視察する。

(東京)

〔貿易〕

▼ 外国為替制度に再検討の動き——去る5月3日のウオン切下げと同時に採用された現行の外国為替管理制度に対して、その主な前提条件の一つであった外国為替市場設立の可能性が小さいことと関連して、深刻な再検討の動きがでてきた。

USOM は韓国政府に対し、外国為替証書の売買によって変動為替相場をうちたてるための外国為替市場を早く設立するために、現行の輸入割当て政策を緩和するよう強く勧告したといわれている。しかしながら政府は、外貨保有が底をついているので輸入割当て政策を緩和するわけにはいかない、と答えてきたとのことである。また関係者の間では、韓国の経済状態のもとで、外国為替単一変動レート制が適応性をもつかどうか疑問がでている。(K. T.)

〔社会〕

▼ 韓国記者協会が誕生——韓国の言論史上初めての「韓国記者協会」を設立する

ため、約300人の関係者が参加して設立大会が開催された。

ソウルの19新聞、通信、放送の内外勤記者を会員とするこの設立大会では、言論倫理委員会法を粉碎するという決議文と宣言文が採択された。(朝鮮日報)

8月18日

[米韓関係]

▼ 朴・ブラウン会談——朴大統領は、ブラウン米大使と約1時間ふたりだけで会談、米国が経済開発援助をひき続き韓国に与えるだろうとの確信を新たにしたことである。(K. T.)

[日韓関係]

▼ 対韓援助で池田首相が裁断——池田首相と椎名外務、田中大蔵の両相は、懸案の対韓援助問題で話しあった。その結果、首相の裁断で①船積み後1年据え置き、2年払い、金利5分7厘5毛とする、②民間ベース、2000万ドルを一応のワクとして1回限り——との具体案をまとめた。

外務省側は当初、「2年据え置き、3年払い」などゆるやかな条件を希望していたので、椎名外相は援助の色彩が薄れたことを認め、「これでも現状改善にはなる」としながらも「韓国側の受け取り方が問題」としている。(日経)

▼ 日韓交渉に不介入(米当局者談)——「米国は適当な方法で調停のために援助する」とのべた李・ブラウン共同声明に関連して、米当局者は「適当な方法」の意味について次のように語った。

このことは米国によるどのような「特定の措置」をも示唆しようとしたものではない。米国の参加はありえない。共同声明は、日韓両国が主権国家として国交正常化のために合意に達してほしいという米国の希望を表明したものにほかならない。(UPI—東京)

[経済]

▼ 外貨準備——韓銀の発表によると、8月10日現在の外貨準備は、7月末より780万ドル減少、1億1490万ドルとなった。(K. T.)

[西独—経済]

▼ 電機工場建設で契約成立——去る14日、西ドイツでフェロシュタル社と韓永工業との間で、約250万ドルをかけて電機工場を建設する契約の調印が行なわれた。ソウルに建設されるこの工場は、モーター、変圧器、蓄電器、電線などを生産する予定である。(Reuter K. T.)

▼ 西ドイツに借款要請か——西ドイツから約5000万ドルの政府および民間借款を

韓 国

導入するため、政府は朴商工部長官を団長とする使節団を9月にボンへ派遣するもようである。(K. T.)

〔財政〕

▼65年度予算規模は800億ウォン——政府の予算当局が明らかにしたところによると、65年度予算の規模は、64年度より約100億ウォン多い800億ウォンとなっている。この予算案は法定期日の9月3日までに国会に提出される予定である。当局では、増加額は①65年度税制改革による50億ウォンの税収増、②レート改定によって自動的に膨脹した見返り資金50億ウォンによってうめ合わせるものとみている。

なお、予算当局は、65年中の米援助は支持援助が8000万ドル、余剰農産物援助が7000万ドルと推定している。(K. T.)

▼税制改革案に非難高まる——財務部で作成中の65年度税制改革案に対する非難が高まっている。この案によると、月収1万ウォン～2万ウォンの中所得層の個人所得税率が現行7%から12%に引きあげられる。一方この改革案は、免税点を従来どおり月収4285ウォンとしているが、この免税点がきめられた1962年11月以来、卸売り物価指数はほぼ66%上昇している。(K. T.)

〔社会〕

▼“火花”会事件を起訴——学生デモの中心であったとされている秘密結社“火花”会事件を軍法会議から移送されたソウル地検は、ソウル文理大学生金正剛(26歳)ら6名を反共法違反等で拘束起訴した。(朝鮮日報)

8月19日

〔政治〕

▼朴共和党総裁、党内收拾を指示——朴正熙共和党総裁は芮春浩事務総長に、①鄭党議長代理の辞表返却、②サークル公然化運動中止等を骨子とした党紛糾收拾指針を指示した。(韓国新聞)

▼共和党紛糾続く——朴正熙総裁の指示にもかかわらず共和党の内紛は9月の定例国会まで引続き拡大しそうな状況である。(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼丁・ブラウン会談——丁一権國務総理はブラウン米大使と約3時間にわたって会談、①政府がかねて米側に要請していた対韓援助の増額、②日韓会談への米の直接介入問題について米國務省の公式見解を聞いた。会談に同席した総理側近筋によると、両国は「日韓会談妥結と韓国経済の発展は密接な関係があり、これを切り離して考えることはできない」という点で意見が一致した。(共同—読売)

〔日韓関係〕

▼ 援助条件に韓国側強い不満——日本政府が18日、対韓経済援助に2000万ドルの内容を決めたという報道について韓国側では、「延ばし期間、金利とも非常に不利なもの」と受取っている。鄭外務部次官は記者団に「援助という点からすれば、理解に苦しむ」と述べた。

また経済界筋では、「日本からの2000万ドル輸入を急ぐべきではなく、日韓貿易の不均衡を是正することが日韓経済協力の第一歩である」と強調している。

(朝日、東京)

〔外交—北鮮〕

▼ 「祖国自由往来運動」に注視——国家安全保障会議で、北鮮政府が東京オリンピックを前後して「祖国自由往来運動」を在日同胞を対象に猛烈に展開していることが報告され、公報部は駐日代表部、在日同胞、さらに日本政府がその危険性を認識するよう積極的に働きかけることになった。

(コリア)

〔外交〕

▼ IPU, 韓国などの加盟承認——コペンハーゲンの列国議会同盟 (IPU) 執行委員会は、韓国、クウェート、モロッコの新加盟を承認した。北朝鮮の加盟は同国政府が国際関係、とくに国連との関係を明白にするまではタナ上げとなった。

(AP—朝日 8. 21)

〔米韓—経済〕

▼ バ処長、インフレ防止を強調——バーンステン USOM 処長は、大韓商工会議所主催の懇談会で、経済発展を阻害するインフレーションを絶対防がねばならないと前置きし、財政安定計画の継続堅持を中心にした韓国経済安定策を強調した。また同処長は、安定政策こそは生産と輸出に最も直接的な影響を与えるであろうと指摘した。

米韓経済協力に関しては、バーンステン処長は、両国間の紐帯強化は良いが経済的依存は止揚されねばならないと強調、韓国は今後自由世界はもちろん第3国との広範な経済紐帯強化が必要であると語った。

(コリア)

〔財政〕

▼ 勤労所得税引上げを見合せ——新年度から勤労者所得税を大幅に上げるつもりだった財務部は、これを現行どおり据置く方針に変え税制審議会に付議した。

(コリア)

8 月 20 日

韓 国

〔日韓関係〕

▼ 日韓非公式折衝、援助条件で話し合い——日韓会談の非公式折衝が外務省で開かれ、韓国側はさきに日本政府が決定した原材料輸出条件は、昨年のインドネシア向け緊急援助（1年据え置き、4年払い）に比べてきびしいものだとの見解を伝えたもよう。これに対し日本側は、現金決済に比べてはるかに有利な条件なので、これに応じて日韓全面会談再開のため、韓国内の啓発につとめてほしいと答えた。

（朝日）

〔財政〕

▼ 新年度予算で米韓協議——9月初め国会に提出する新年度予算案に関して、米韓高級経済会談が開かれ、張基栄副総理、バーンステン USOM 処長のほか実務者らが出席した。

（コリア）

〔金融〕

▼ 7月末の通貨量401億ウォン——韓銀調査によると、7月末現在の通貨量は401億ウォンで6月末より3億ウォン増加した。なお第3四半期財政安定計画の期末通貨量は415億ウォンである。

（コリア）

〔農業〕

▼ 慶南の干ばつ最悪状態へ——慶尚南道の干ばつを視察中の揚内務長官は、李慶南道知事から道内の稲作16万1009町歩のうち31%にあたる5万2490余町歩が被害をこうむっており、畑作も6万6000余町歩のうち42%の2万9600町歩が被害を受けたとの報告を受けた。

（コリア）

〔工業〕

▼ 甘川火力発電所竣工——米国援助資金を財源する甘川火力発電所の竣工式が举行された。この甘川火力発電所は、AID 資金2430万ドルと内資9億3700万ウォンをかけ、出力13万2000KWである。竣工式の席上朴大統領は、「工業化を通じての経済自立の道は極めて明るい。休戦以後8年間にわたる旧政権の下での電力開発の実績は12万8000KW万にすぎなかったが、革命政府はわずか3年で26万KWの発電施設を建設した」とのべた。

（コリア）

8月21日

〔政治〕

▼ 民政党分裂寸前——柳珍山氏の除名問題をめぐっての民政党内紛は、この日開かれた密約真相調査7人委員会が両派間の対立で決裂することによって破局寸前に至った。

（朝鮮日報）

〔日韓関係〕

▼ 日韓問題で大統領所信表明——朴大統領は記者団の書面質問に答えて、①日韓会談の早期妥結方針は今も変わっていない、②日本側が提案してきた2000万ドルの借款を韓国政府は歓迎するが、その条件は慎重に検討しなければならない、とのべた。

(朝日)

▼ 対日プラント輸入を差止めか——経済企画院は、日本からのプラント類の輸入を国交正常化まで差止める方針に転換することを決定、近く経済閣僚会議に提案するもようである。これは主として、①8ヵ月の交渉で日本政府は3件に同意しただけである、②政府支払保証をめぐって意見が対立していることにもとづくといわれている。なお、もしこの新方針が採用されるとセメント、ポリビニルなど5件は受入れるが、他の10件は御破算になるもよう。

(K. T.)

8月22日

〔政治〕

▼ 政府、IPU加入条件を憂慮——IPU（国際議会連盟）韓国代表団が「ソウル政府は南韓のみを代表する」との条件を受入れてIPUに加入したことに対して、政府では今後の外交活動に大きな支障を来すものであると検討を加えている。

(朝鮮日報)

▼ 共和党内紛収拾へ——去る8月5日に辞表を提出していた鄭求瑛党議長代理と一部の党務委員および院内の総務団が辞表を撤回したので、共和党は党機構のマヒをやっと免れることができるようになった。

(朝鮮日報)

8月23日

〔貿易〕

▼ 7月の輸出実績——商工部がまとめた7月の輸出実績は1033万7000ドルで、今年の輸出総額はこれで6087万3000ドルに達した。これは今年度輸出目標額の50.7%にあたる。

(コリア)

8月24日

〔政治〕

▼ 民政党内紛遂に乱闘化——柳珍山氏を除名しようとして開かれた尹潯善氏系監察委員会は、会場である尹潯善氏宅への、柳珍山氏系のなぐりこみによって一大混乱を引き起こした。

(朝鮮日報)

〔日韓関係〕

韓 国

▼ 借款条件で再交渉か——ソウル放送は「日本政府からの2000万ドルの対韓経済協力は、借款条件をめぐって日韓両国でいちじるしく見解がくい違い、交渉は行きづまっているが、韓国政府は日本側が条件を緩和しないかぎり、この借款を受けない方針だ」と報道した。また同放送によると、借款条件で再交渉が行なわれるようであるが、21日帰国した駐日代表部の李参事官は「日本政府の誠意を疑う。これで貿易会談の見通しも事実上停滞状態を免れないだろう」とのべた。(新亜一朝日)
〔経済〕

▼ 8月中旬の穀価下落、他物価上昇——韓銀調査によると8月中旬の全国卸売物価指数は205.9(1960年=100)で、飲食物の穀価下落が主因となってひきつづき下がっている。しかし飲食物以外の全商品はレート改正後ひきつづき上昇している。一方ソウルの消費者物価指数は前旬より0.8%上昇して177.4になった。(コリア)

▼ 綿布・セメント価格統制を解除か——朴商工部長官は、現行物価調節臨時措置法施行令に従って告示価格で統制していた綿布とセメント販売価格に対する統制を解除する方針であるとのべた。(コリア)

8月25日

〔米韓関係〕

▼ 米対韓借款方針変るか——ワシントンからの報道によれば、米国の対韓開発借款方針が65会計年度から大きくかわり、これまでの動力・交通・通信などの基本施設重点主義から産業工場建設重点主義にうつるとのことである。AIDのある高官は、去る1959年から今年度まで動力に4200万ドル、鉄道に1900万ドル、通信に1300万ドル、燃料950万ドル、上水道240万ドルの借款が提供された反面、産業工場建設にわずか2000万ドルしか提供していないが、来年度には大部分の供款が工場建設に使われようと述べた。(コリア)

〔政治〕

▼ 民政党事実上の分裂へ——暴力事件を起した民政党内の柳珍山氏系によって開かれた中央常務委員会が、監察委員会および党務会議の決議事項を無効とする決議を行なうことによって、事実上尹潽善系と柳珍山系の2派に分裂することになった。(韓国日報)

〔経済〕

▼ 商工会議所会長に宋氏3選——韓国商工会議所は、会長に宋大淳氏(ソウル)を3選し、また副会長には呂相源(大邱)、愼重達(釜山)、朴仁夫(光州)の各氏を選出した。(コリア)

〔農業〕

▼「食糧の自給自足を」朴大統領強調——食糧増産7ヵ年計画と全国的な増産事業を支持するために京畿道水原市で地方長官会議が開かれ、朴大統領、丁総理、各部長官らが出席した。席上朴大統領は、「祖国を近代的な工業国家に発展させるためには何よりも生活の基礎になる食糧が自給自足されねばならない」と演説した。

(コリア)

8月26日

〔軍事〕

▼ 閔参謀総長訪欧旅行に出発——閔陸軍参謀総長は、友邦各国陸軍参謀総長の招きで、東南アジア各国と英国、西独、イタリー、フランスの軍事施設視察の旅に出発した。

(コリア)

〔日韓関係〕

▼ 援助条件の緩和を韓国側要求、日本は拒否——駐日韓国代表部の裴大使は外務省の黄田事務次官を訪ね、席上、裴大使は「援助条件は歓迎できるものではなく、インドネシアに対する日本の援助より悪い条件なのは不満だ。日本の再考を求めたい」と援助条件の緩和を要求した。これに対し黄田次官は「池田首相の裁断であるから変更するわけにはいかない。とくに日本側の好意的な経済援助である以上、交渉の対象とするのは適当でない」と答え、条件の再検討を断わった。

(毎日)

▼ 国府の張群氏、日韓正常化の必要強調——去る21日、日本訪問を終えて来韓した国府総統府秘書長の張群氏は、記者会見の席上「早急に日韓両国の国交正常化が実現するよう希望する」とのべた。

(朝日)

〔外交〕

▼ 丁総理、張群氏と会談——丁国務総理は国府の張群総統府秘書室長と会談、①両国間の友好増進、②反共態勢強化、③日韓会談、④ベトナム情勢などについて話合った。

(コリア)

〔国連〕

▼ アンカーク年次報告書作成完了——国連韓国統一復興委員会(UNCURK)は、第19次国連総会に提出するアンカーク年次報告書の作成を完了した。

(コリア)

〔経済〕

▼ 7月の生産横ばい——韓銀の調査によると、7月の鉱工業生産指数はほぼ横ばいで152.4(1960年=100)となり、6年に比べ0.3%の微落である。

(K. T.)

▼ ネイサン氏、財界人と懇談——韓国経済人協会は、来韓中のネイサン氏を招請、

韓 国

懇談会を催した。席上、同氏は韓国経済自立化のための経済政策の基本方向は、①インフレを抑制し、②賃金が低く教育水準が高い、生産性をもった人的資源を最大限に活用し、③加工を主にした輸出産業を拡大する方向であると語った。(コリア)

▼ 宋会長、電気・石炭値上げに反対——大韓商工会議所第5代会長に3選された宋大淳氏は、選任後初の記者会見で、①現行商工会議所臨時措置法の改正を実現させる、②電気料金50%、国営石炭30%の値上げに反対することを再度表明した。また同氏は、①農協の直接的な商行為反対、②大企業と中小企業の共存共栄のための中小企業の系列化、③伸縮性のある財政安定計画の執行、④民間経済外交の強化などを強調した。(コリア)

[財政]

▼ 予算案検討で与党・予算当局合同会議——共和党は、政府予算当局と新年度予算案を検討するため合同会議を開いた。この会議は月末まで続けられる。(コリア)

[農業]

▼ 「干ばつ対策を恒久化せよ」大統領指示——朴大統領は、慶尚南북도など例年起こる干ばつに対して恒久的対策が構じられるべきであるとし、この地域に揚水施設または特殊水利施設を作ることを研究するよう指示した。(コリア)

8月27日

[日韓関係]

▼ 平和ライン侵犯で日本に強く抗議——駐日代表部の裴大使は、日韓非公式会議の席上、多数の日本漁船が平和ラインを侵犯したとして日本側に強く抗議した。

(OP—K. T.)

8月28日

[社会]

▼ 東京オリンピック選手の選任——東京オリンピック大会に出場する代表選手131名と役員29名が大韓体育会によって選任され、その氏名が発表された。

(朝鮮日報)

8月29日

[政治]

▼ 4大紙、言論倫理委員会召集にあくまで反対——韓国新聞発行人協会が、言論倫理委員会法による最初の倫理委員会法召集に関し会員各社の賛否を書面で集めたところ、東亜日報など4大紙が反対の回答をした。

反対社……東亜日報，朝鮮日報，毎日新聞（大邱），京郷新聞
賛成社……ソウル新聞，韓国日報など21社
葉権社……大韓日報

（朝鮮日報）

〔政治〕

▼記者協会，政府の言論法強行策を暴露——韓国記者協会は，政府が言論倫理委員会法を強行しようとして警察を動員するなど新聞発行人に対し圧力をかけているとの声明文を発表した。

（朝鮮日報）

〔日韓関係〕

▼韓国経済団体，援助条件緩和を政府に申入れ——韓国経済人協会と韓国貿易協会の2団体は，日本から提案された2000万ドル援助問題について政府に，①延払い期間を1年据置き後5年とする，②借款で輸入した原料を加工輸出して返済に当てる方向で交渉するよう申入れた。

（K. T.）

〔財政〕

▼民政党の予算編成方針——民政党は定期国会に先立ち，院内対策委員会を開いた。同委員会は，李忠煥議員が提案した民政党予算編成方針案を検討，これを採択した。その主な内容は，①予算規模は拡大せず財政投融资を30%ないし50%以上とする，②地方議会構成費を予算に反映させる，③インフレを抑制するため官営料金は引上げない，④物価上昇のテンポを30%以内に抑制し穀価調節のため190万石の政府米と60万石の備蓄米を確保し，糧穀価格の急激な変動を防ぐため米穀担保融資と買上資金を確保するとともに，肥料補償制度を予算に反映させる，⑤行政機構を大幅統合して行政費を減少させる，などである。

（コリア）

8月30日

〔在日民団〕

▼「対日外交は屈辱的でない」（権团长談）——帰国中の在日居留民団团长権逸氏は，記者会見の席上，①在日同胞代表3～5名を選んで国会オブザーバーとして派遣したい，②北鮮政権からの在日同胞工作を防ぐために，在日同胞対策委を国会内に設置するよう李国会議長に要請した，③在日同胞は日韓会談の早期妥結を望んでおり，今までの政府の対日交渉は屈辱的なものではなかった，とのべた。（コリア）

〔財政〕

▼新年度予算で米韓が合意——65年度予算案編成作業は米韓関係当局間で合意に達し，今年度より23%増の845億ウオンの均衡した歳出入規模で企画院案が確定したもようである。最後の作業段階で問題となっていた見返資金歳入規模は285億ウ

韓 国

オンで米側と合意し、また租税収入規模も現年度より24%増の435億ウォンと決定した。その大綱は次のとおりである（単位：億ウォン）。

歳 入		歳 出	
租 税	435	一 般 経 費	375
見返資金収入	285	国 防 費	286
専 売 益 金	52	投 融 資	180
税外雑収入等	73	協 定 諸 費	4
合 計	845	合 計	845

なおこの企画院案は、共和党政務委員との折衝を経て閣議に提出、政府案として確定したのち国会に上程される。（コリア）

8月31日

〔政治〕

▼ 政府各機関に倫理委法反対新聞の購読を禁止——國務會議は言論倫理委員会法施行に反対する機関や個人に対して政府の特恵と協力を一切与えないことに決定した。従って、言論倫理委法に反対する日刊紙の購読を拒否するよう、政府各機関に指示したものと見られている。（韓国日報）

〔米韓関係〕

▼ AID 海外民間投資諮問委員が来韓——AID の海外民間投資諮問委員会委員アバクル氏（米スタンフォード大学経営大学院学長）が他の AID 職員とともに来韓した。同氏は米国の援助を受けている低開発国の経済発展に民間投資を促進させるため、去る5月 AID 内に設置された同諮問委の一端で、韓国の経済開発状況、企業経営などを2日間視察する。（コリア）

〔日韓関係〕

▼ 民主党、日肥導入中止を要求——民主党は、韓国にだけ不利な条件を出してきた日本との肥料導入商談は即刻中止し、他地域から購入するよう政府に要求した。朴党スポークスマンによると、硫安の国際相場はトン当たり45ドル未満であるのに日本の輸出商社は51ドルを要求、政府関係官吏とヤミ取引を進めているというものの。（コリア）

〔IMF〕

▼ 対韓借款の確答さける——サウダド IMF 副総裁は韓国を訪問、政府が IMF に要請した安定基金1000万ドルの借款が韓国の財政安定、国際収支、その他の経済問

題を検討した後に決定されるであろうとのべた。また技術援助に関しても、帰任後12月頃に検討したいと語った。 (コリア)

〔経済〕

閣議、電気料金引上げを議決——閣議は9月1日から施行される電気料金の平均50%引上げ案を議決した。 (コリア)

〔財政〕

▼ 共和党の投融资方針——共和党は党務会議で、新年度財政投融资を昨年度に比べ25%増額させ210~220億ウオンの線に策定することを決めた。このため一般経常費40~30億ウオンを削減することになるが、これは政府機構の縮少統合によって達成することにした。 (コリア)

韓 国

—軍事援助移管問題—

この春、在韓米軍削減論が米議会で取沙汰されて以来、このうわさは一時とだえていたが、9月に入ってから再び別の形で軍事援助問題がクローズ・アップされてきた。すなわち、韓国政府の消息筋が伝えるところによると（9月10日）、「米国側は韓国政府に提供してきた軍事援助の軍需品現物支給を“借款形式”に変える目的で、韓国側と交渉中」という。これに対して韓国側は、「米国軍事援助が借款形式に変更されれば、いまださえ不足気味の外貨で原料を購入しなければならないため、この案に反対している」が、しかし、米国側はすでに、「来年度軍事援助からは、軍用タイヤとチューブ（約100万ドル）を借款形式で購入するよう要求している」と伝えられている。

5万強の在韓米軍を1個師団減らすという考え方が4月頃の軍事援助問題であったが、9月に問題となっているのは、一般経済援助同様、軍事援助に関しても「贈与」から「借款」に切り替えようとする考え方である。

軍事援助移管問題は、米軍削減問題とともに以前から米韓間で論じられてきたが、具体的には60年から、原綿940万ドルと給食費140万ドルが移管されたのが始めてである。韓国政府は、過去何回となく開かれた米韓高官会談で、軍事援助の韓国移管中断を懇請してきたが、61年の朴大統領訪米の際には、米国は5ヵ年計画の終了する66年までは“中断”を了承したこともあったが、9月30日の金国防長官の発表によると、米国は、正式に65年度から70年度までを第一次とする軍事援助移管計画を提案したのである。移管計画によると、米国は今後6年にわたり、約4000万ドルに達する米国の軍事援助を韓国側が負担すべきであるとしており、内訳は副食費、自動車タイヤ、原綿等国内調達可能な品目で、米国側はこれらを借款で提供しようとの意図である。

このような米国側の年次移管計画に対して、韓国側（金国防長官）は、①韓国軍の近代化計画が難かしくなる、②国防予算が膨張して国家経済が脅かされる、としてこれに反対を表明した。金長官によれば、今回の移管計画では、今後6年間に250億ウォンが必要となるばかりでなく、1970年以後には国防予算は毎年100億ウォンほど増えることになるという。

〔財政負担の増加〕

果して、9月3日発表された65年度予算案を見ると、金発言の深刻さがうかがえる。

韓 国

まづ予算案の規模は、本年度当初予算に比べて22.8%も大巾に膨張しているのが目立つ。これは絶対額にして160億ウオンの膨張である。これを「国防費」についてみると、20.6%増の274億ウオン。膨張要因は、これまで米国によってまかなわれていた軍事装備負担の一部が韓国政府に転嫁されたために生じたものである。1960年以降、軍事費の韓国政府への転嫁額は、すでに1800万ドルに達しており、本年度も「韓国軍用大豆」購入資金280万ドルの韓国政府への移管が要請されており、そのため2億ウオンにのぼる軍事費の追加支出を余儀なくさせている。

〔国防費のしくみ〕

ところで、現在韓国は60万の軍隊をかかえているが、その維持費はいかなる財源から引き出されているのだろうか。ここ数年間、韓国における国防費は財政規模の常時約4割を占めている。これは、世界で異例なほど高い比率である。その国防費は、60年度以前は、ICAやPL 480号の見返り資金などの援助資金で3～5割がまかなわれていることになっているが、実際は（米援助物資輸入の際の関税から充当するのは国内財源として処理されていたため）、61年度以降と同じく9割以上が見返り資金から支払われているのである。見返り資金は、本来経済建設のための資金としての使命を帯びていたものであるが、このようになりかなりの部分が国防費に転用されているため、経済全般に好ましからざる影響を与えるとともに、加えて、1960年以降AID資金、PL 480号等の一般経済援助が年々削減されているため、見返り資金自体が細っていき、財政面に対する圧迫が年毎に加重されていく傾向が強い。

「そのため、毎年減っていく防衛支持援助に加えて、軍事援助の一部が借款に代替されるとなると、韓国の負担はさらに増えることになり、韓国の現状では60万の現兵力を維持し得るかは大きな疑問とせざるを得ない」（朝鮮日報9月27日）との意見も出てくる訳である。

〔米側の意向〕

時期尚早という韓国内の世論に対して、米側の意向はどうかというと、正式には、9月末から10月にかけて訪韓するバンディ極東担当国務次官補の出方を待つ必要があるだろうが、9月中に行われた米韓会談のいくつかから、ある程度は推測できる。すなわち、ブラウン米大使は、韓国の与野党の指導者と会談を重ね、主として日韓国交正常化の可能性を打診して歩いたといわれている。また、エマーソン駐日公使らも訪韓して、日韓問題について交渉を行っている。又、29日、バンディ次官補は、日本で「国交正常化のためにできることがあれば、アメリカは何でもしたい」と語っている。従って、移管に関するかなり手厳しい米側の態度も、5月以来ほとんど進展を見せない「正常化問題」を促進するよう一層韓国側をむちうつためのものであると解釈してさしつかえないのである。

韓 国 日 誌

1964年9月1日

〔政治〕

▼ 第45回定期国会開かる——新年度予算案と追加補正予算を扱う第45回定期国会が開かれた。会期は12月29日までの120日間の予定。(朝鮮日報)

▼ 野党言論弾圧に反対——言論委員会法の施行に協力を拒否している朝鮮日報・東亜日報・京郷新聞・毎日新聞(大邱)の四社に対して政府が加えだした報復措置が明らかになったため、野党の民政党・三民会は国会が開かれた1日、各地で決起大会、必要とあらばデモも辞さない方針を決めた。(朝鮮日報)

▼ 4新聞編集局長が共同声明——言論倫理委員会召集に反対する4新聞社(東亜日報、京郷新聞、毎日新聞、朝鮮日報)の編集局長が連名で、「政府の報復措置に反対するとともに悪法徹廃のために闘う」旨の共同声明を発表した。(朝鮮日報)

▼ 金鍾泌氏近く帰国のうわさ——米国遊学中の金鍾泌前民主共和党議長が近く帰国するとのうわさが、最近ソウルの政界に広まっている。有力な消息筋によると、同氏は9月20日ごろ帰国の予定で、朴大統領も彼の帰国に反対していないという。(朝日)

〔米韓関係〕

▼ シャープ米大太平洋司令官来韓——シャープ米大太平洋司令官は、就任以来初めて空路来韓した。

空港の記者会見で、「韓国海軍に対する軍事援助計画は、すでに決定済みであるが、潜水艦の供給は含まれていないものと思う」と述べた。(K. T.)

▼ 「来年度援助繰上げ使用」USOM 処長談——バーンズティン USOM 処長は、「韓国政府が米国の来年度対韓援助資金のうちから約2000万ドルを繰上げて使う一方、10月に予定されているレート改定緊急資金1000万ドルの放出が行われるため、第4・四半期分の物資需給にはさしつかえないだろう」と述べた。さらに、1日から実行された電気料金50%引き上げに関しては、「これは韓国の電源開発や投資財源の確保、それに生産費充当のため避けがたいものであり、来年度もさらに電気料金を25%引上げる問題については、米国から電源開発に関する技術者を招いて綿密に検討して決定すべき問題である」と語った。(韓国日報)

▼ 米政府65年度対韓援助、議会に要請——米 AID 高官消息筋が伝えるところによ

韓 国

ると、米政府は、1965年度対韓支持援助として7500万ドルを米議会に要請したという。(韓国)

〔貿易〕

▼ 8月の輸出実績917万7000ドル——商工部の発表によると、8月中の総輸出額は917万7000ドルとなり、今年度輸出累計は7005万2342ドルとなった。これは輸出目標1億2000万ドルの58.3%に当る。(K. T.)

9月2日

〔政治〕

▼ 李公報長官更迭、後任は洪鍾哲氏——李寿榮公報部長官は、政府の言論倫理委員会法に反対している4新聞に対する政府の強硬措置に反対して、辞意を表明していたが、受理されたため、辞任が決定した。後任は洪鍾哲前文教次官。(朝鮮日報)

▼ 野党言論弾圧に対し国会で激しく追及——国会では民政党の李相敦議員ら30人が政府の説明をきくため、丁総理、張副総理、李公報相の国会出席を求める要求案を提出した。

民主党も2日午前声明を発表、報復措置は反民主的行為だと非難したのち、政府が即時報復措置を取り消さないならば、政府にたいする報復措置として今国会での予算案の審議を拒否すると述べた。(新亜=東京)

〔財政〕

▼ 1965年度予算案提出——政府は、定例閣議で、総額858億3120万ウォンの1965年度予算案を議決し、これを国会に提出することにした。(韓国日報)

〔社会〕

▼ 学校納入金大巾引上げの方針——政府は各級学校の入学金を50%、授業料を中学・高校20%、大学30%引上げる方針である。(朝鮮日報)

〔米韓関係〕

▼ AID当局者、米対韓投資について語る——E・C・アードックル AID 視察員は、今後アメリカ民間企業による対韓投資は増大するであろう、と語った。

次回の視察の目的は、米民間資本が、今後韓国の民間企業にどれだけ投資されるか、その可能性を検討することであるといわれている。(K. T.)

〔日韓関係〕

▼ 在韓日本商社に納税通告——韓国政府はこのほど、ソウルに駐在する日本商社のうち日綿、東綿、安宅産業、住友商事、丸紅飯田、伊藤忠の6社に対し、200万ウォンから最高2400万ウォンに達する法人税と営業税を15日までに納めるよう通告

した。

(毎日)

▼ 日本閣議、漁船捕獲問題で強硬態度——李ライン周辺の日本漁船捕獲問題について閣議で論議され、赤城農相から「不法だ捕がひん発する限り、国交正常化をめざす漁業会議を進めるのは困難である」との強い発言があった。また鈴木官房長官の説明によれば、閣議全体も農相の意見を支持し、漁船捕獲について強力な外交折衝を要望する意見が大勢をしめたもよう。

(朝日)

9月3日

[政治]

▼ 丁総理解任決議案提出——民政党は、言論規制法をめぐる政府の新聞弾圧の責任を追求、丁総理の解任決議案を提出した。

(韓国日報)

▼ 言論問題について丁総理発言——丁一権韓国総理は、国会答弁で言論倫理委員会法に反対する新聞社に対し、報復措置をとることを閣議で決定した覚えはないとの微妙な発言を行なった。答弁内容次のとおり。

1. 特定新聞社に対して新聞の購読禁止などの報復措置を閣議で決定したことはない。ただ8月15日の光復節の朴大統領の演説を新聞がボイコットしたことに憤激した政府各々が、こうした新聞の購読を一時保留したということは聞いた。しかし、これも融通性ある措置だと思う。
2. したがって、新聞社に対する報復措置については、朴大統領にはなんの責任もない。

この発言は、広範な反対運動の前に、政府が東亜日報、朝鮮日報などに対する公然たる弾圧措置を断念したものと解されるが、同時に政府部内における意見の不一致を暴露したものとみられる。

(読売)

▼ 与党・朴大統領に新聞弾圧中止を申し入れ——与党、民主共和党は、朴大統領に対して、言論規制法をめぐる紛争解決のため、同法に反対する5紙に対する“弾圧”措置を中止、同法の施行を6ヵ月間保留するように申し入れた。

(毎日)

[米韓関係]

▼ 米太平洋地区空軍司令官訪韓——米太平洋地区空軍司令官H・ハリス大將が来韓。滞韓中は、米韓軍高官と要談の予定。

(コリア・ニュース)

▼ 駐韓米大使日韓問題について語る——ブラウン駐韓米大使はソウルの外人記者クラブの夕食会で演説、次のように語った。

- 1) 韓国開発の資金源を拡大し、貿易市場を開拓するために、韓国と日本の関係が正常化されることはきわめて必要である。

韓 国

2) 米國は韓国が健全かつ効果的な民主主義国として成長することに関心を持っている。国民の間の意見の相違は団結の精神で克服できる。(K. T.)

〔日韓関係〕

▼日韓漁業交渉再開は大幅に遅れるか——日本外務省では、9月早々にも再開される予定だった日韓漁業交渉が、漁船捕獲問題や対韓経済援助の難航のため大幅に遅れ、早くても11月からになるだろうとの見方を強めている。

3日に予定されていた非公式折衝も韓国の都合で中止され、外務省の専門家筋は「日韓交渉促進のムードは全く冷えきってしまった」と語っている。(毎日)

9月4日

〔政治〕

▼朴大統領、新聞への報復中止を発表——朴大統領は、特別談話を発表し「政府の報復措置は中止するが、同法はあくまで実施する」との見解を明らかにした。これは政府側の一步譲歩を物語るものであるが、言論界がこれで満足するかどうかはなお疑問である。

朴大統領の談話を要約すれば、①言論法施行に反対する新聞への報復措置—広告依頼の禁止、官公庁での購読禁止、新聞用紙割り当ての再考慮、外貨割り当ての手加減などを即時中止し、②同時に言論界も行きすぎた反対態度—政府発表の記事の掲載中止キャンペーン活動などを改めて本来の姿勢に戻し、③与野党協調で国会を通過した法であるから、大統領は義務としてこれは施行し、国民の協力を求める、④言論倫理委は運用の妙をもって法を実施する、というものである。(読売)

▼大統領発表に対する各界の反響——言論法に反対する5新聞に対する政府の報復措置を中止するとの朴大統領の発表について、与党民主共和党のスポークスマンは「圧迫中止は賢明な方法だ」とこの措置を歓迎した。しかし、野党各党とも「弾圧中止だけで政局安定は無理だ。法律を廃止するか根本的に修正せよ」などの強硬意見を表明した。また、反対新聞の編集局長らは「法律そのものが残っている以上解決とは思わない」と警戒的ある。(毎日)

▼IPIも朴大統領に抗議——国際新聞編集者協会(IPI)のアラン・ヘルネリュウス理事は5日、韓国の言論規制法に反対して、朴大統領あて次のような抗議文を送った。

IPIは報道の自由を制限し、新聞に対する独断的な施策を政府の権限とする韓国の言論規制法を、重大な関心をもって見守っている。法令や政治的な報道委員会などによる新聞圧迫は、民主的な表現の自由を破壊するため独裁政権の使う手

段である韓国政府が規制実施をやめ、完全な報道の自由を回復するよう真剣に希望する。
(ロイター—朝日)

[日韓関係]

▼ 対日長期原料輸入協定に調印——1965肥料年度から67年度まで（68年8月から67年7月まで）の3ヵ年間にわたる対日肥料輸入協定が成立、車均禧農林部長官と中安閑—日本硫安工業協会会長（宇部興産社長）との間で調印が行なわれた。

この協定は、3年間にわたって日本の肥料業界から毎年硫安と尿素を硫安換算で約70万トン（韓国の年間消費量の7割強、韓国の輸入量の9割、日本の総輸出の4分の1）輸入するというもので、代金決済は米ドル建の一覽払い信用状、または韓国側の任意により、船荷証券の日付から180日のユーザンス信用状による。

(毎日、朝日)

▼ 尿素プラントで仮契約——韓国肥料会社（三星財閥系）はこのほど日本の三井物産と年産33万トン（忠州肥料工場の4倍）の大規模な尿素プラント建設を仮契約した。計画によると、対日借款の額は4190万ドルにのぼり、4年据置、8年延払い、年利5.5%で三井物産が資材を引受け、2年6ヵ月で建設するというもの。

(朝日)

9月5日

[政治]

▼ 「人民革命党事件」で26人起訴——ソウル地方検察庁は、「人民革命党事件」で逮捕した言論人、学生らのうち、21人を不起訴処分とし、残り26人を中央情報部の意見通り身柄拘束のまま起訴した。なお、この起訴に際して、ソウル地検の公安部担当4検事は「同事件を起訴すべき何らの嫌疑も認められない」として起訴に反対したため、徐ソウル地検検事長は宿直検事に命じて起訴を強行したことが7日に判明した。
(韓国日報、朝鮮日報)

[経済]

▼ 米作2000万石以上を予想——農林部は今年度米穀収穫高を、8月15日現在では、2001万3058石になるだろうと発表。車農林長官は、これは米韓合同調査によるもので、今年度の作柄は戦後最高の豊作になるだろうと述べた。昨年度に比べ4%増、平年作の15.9%増になるもよう。
(K. T.)

9月6日

[日韓関係]

韓 国

▼ 日本漁船を釈放——韓国政府は、去る8月26日捕獲した日本漁船第28源福丸と漁夫35名を釈放した。
(コリア・ニュース)

[外交=フランス]

▼ 仏大使が発電借款を提案——駐韓フランス大使シャンバル氏は、鄭外務次官を訪れ、韓国に対する一般借款問題について話し合った。

先にフランスは、韓国に対して1500万ドルの借款を提案しているが、八唐水力発電所の建設借款も同時に提案してきた。
(K. T.)

9月7日

[政治]

▼ 大統領施政方針を発表——朴大統領は国会本会議で次のような趣旨予算案施政方針を発表、丁総理が代読した。

1) 新年度の政府施策の基本方向について、経済成長よりも経済安定に力を尽す。

2) 外交と国防の強化、国際収支の改善、食糧の自給自足、5ヵ年計画の重点的な推進、国土開発事業などを強力に進める。

3) 予算案では、韓国経済の当面している諸困難に照らして、多少の無理があっても補助政策から融資政策に、救済から雇用に、援助から借款に、赤字から黒字の方向へ基本目標を置いて予算を活用できるよう努力した。
(K. T.)

▼ 与野党の反響——政府の予算案提案説明に対して、与党民主共和党の呉スポークスマンは「予算案は意欲的であるとともに誠実なものである」と述べた。一方、野党民政党の梁スポークスマンは「総花的でしかも国民の税負担力を無視している」と述べた。
(韓国日報)

[日韓関係]

▼ 朴大統領、対日関係の早期正常化を呼びかけ——朴大統領は国会に送った予算メッセージの中で、対日関係の早期正常化をよびかけ、韓国政府は日本との正式な外交関係の回復と、さらに数ヵ月間内に緊密な経済協力関係を結ぶよう努めると述べた。
(朝日)

▼ 対韓緊急援助の条件緩和の見通し——黄田外務次官は鈴木官房長官を訪ね、対韓緊急援助の延払い問題を協議した結果、既定条件(1年据置き、2年払い)緩和を11日の閣議で決定する見通しとなった。これは池田首相が1日、援助条件をインドネシア向け緊急援助(1年据置き、4年払い)並みに緩和できないかと要請し、外務省で関係各省と折衝中のものである。
(朝日)

▼ 外務省筋では方針変更に懸念——外務省筋では、韓国側がこの新条件を受け入れるものと期待する一方、「いったん首相が裁断した方針が韓国ロビーの圧力で修正され、しかも抑留漁船の釈放と引きかえに譲歩したのは、今後の交渉に悪例を残すもの」との批判が出ている。 (東京)

9月8日

[政治]

▼ 言論委、法の保留を朴大統領約束——韓国の朴大統領は、言論倫理委員会法の保留を求める言論法反対闘争委、編集人協会、記者協会、IPI (国際新聞編集者協会) 韓国委など言論界代表と会談「国会、民主共和党と協議したのち善処する」と約束した。言論法の実施については、民主共和党内部にも保留を求める意見が強いので、結局、①すでに招集している10日の倫理委員会の会合だけは開き、②審議会の構成など実質的な法律の施行を当分の間 (6ヵ月) 保留し、③法の撤廃、改正問題はその間に双方が協議して、双方が納得できる折衷案を作ることに落ち着きそうである。

一方、共和党は党務会議で言論委員会は予定どおり10日に発足させるが、内容については5~6ヵ月間見送ることに意見がまとまり、朴大統領に建議する方針である。 (毎日)

[日韓関係]

▼ 「条件緩和なら日本の借款受諾」李長官談——李外務部長官は、「2000万ドルの対韓借款条件を緩和する方針だ」との鈴木官房長官の発言について、「まだ公式論評はできないが、日本政府がインドネシアなみの1年据置き4年払いという条件に緩和すれば、韓国政府は快く受入れる」と述べた。 (朝日)

9月9日

[政治]

▼ 言論委法施行を保留、朴談話——朴大統領は談話を発表し、「言論人が本当に自らの責任を感じ、自主的規制を行う決意があれば、今一度機会を与えるのが良いと思う」として言論倫理委法施行を全面的に保留した。 (朝鮮日報)

▼ 外交諮問委を設置——政府は、効果的外交促進と国家的外交政策樹立において、その諮問的役割を受持つ外交諮問委員会を結成した。 (韓国日報)

[軍事]

▼ 軍人逃亡兵、9日間に5460人逮捕——金聖恩防部官は、9月1日~9日までの

韓 国

間に5416名の逃亡兵を逮捕したと発表し、今後は逃亡兵に対しては自首期間は赦免令申請などを一切行わせないと警告した。(K. T.)

9月10日

[政治]

▼逮捕学生の釈放を勧告——韓国国会は10日、6月の反政府デモで逮捕された学生全員の釈放を政府に勧告する決議を、全会一致で採択した。数百人の逮捕学生のうち約100人は政府に対する反乱罪で起訴され裁判を待っており、うち約50人は保釈中だが、国会決議は学生たちが勉学を続けられるよう政府が告訴を撤回するよう要求している。(HP—朝日)

▼言論委法撤廃闘争委が解散——韓国の言論規制に反対していた新聞、通信、放送など言論界で組織された同法撤廃闘争委員会は10日朝「同法を阻止する目的を達した」と解散した。(朝日)

[日韓関係]

▼韓国向け冷凍施設建設停止で対日抗議か——韓国外務部筋は10日「韓国は日本が先週、韓国の日本漁船捕獲に抗議して、韓国向けの水産物冷凍施設(140万ドル)の建設も停止したことについて抗議する予定だ」と語った。韓国政府は今回の日本政府の措置は、きわめて政治的で、ガットの原則に違反しているとみなしている。(AP—東京)

[米韓関係]

▼米対韓軍事援助、借款形式に——消息筋が伝えるところによれば、米国側は韓国政府に提供してきた軍事援助の軍需品現物支給を借款形式に変える目的で、韓国側と交渉中という。これに対して韓国側は、米国軍事援助が借款形式に変更されれば、いまでさえ不足気味の外貨で原料を購入しなければならないため、この案に反対している。しかし、米国側は、すでに、来年度軍事援助からは、軍用タイヤとチューブ(約100万ドル)を借款形式で購入するよう要求しているといわれる。

(K. T.)

▼米大使、尹潓善氏と要談——駐韓米大使でラウン氏は、尹民政党代表最高委員を訪問、要談した。(K. T.)

[IMF]

▼IMF要人と会談——東京で行われているIMF総会に出席中の韓国代表は、IMF高官と借款要請のため会談した。席上、李財務部長官は、外貨手持不路のため跛行的性格を深めつつある現行の単一変動為替レート制度に関する意見を求め

た。さらに IMF シュヴァイツァー氏に対して、IMF 勧告グループを韓国に送るよう要請した。これに対して IMF は、10月中に何とかグループを送るよう努力すると語った。
(K. T.)

9月11日

〔政治〕

▼ 国政監査一斉に始まる——国会は、監査対象・期間について与野党の意見がまとまらないまま、一応20日間の予定で各常任委員会別に一斉に国政監査が始められた。野党では、5.16軍政以来初めての国政監査のこの機会に、金・大平メモ問題、学園査察、軍政期間中の各種疑惑問題などで政府を追及するかまえである。

(韓国日報)

〔日韓関係〕

▼ 韓国側、李ライン警備強化——ソウル放送によると、韓国内務部は11日午前、日本漁船が集団で李ラインを侵犯していると発表するとともに、海上警備隊長にたいし強力に取締るよう指示した。

(東京)

▼ 日本漁船捕わる——11日夜、韓国群山の西方100キロの黄海で操業中の日本のまき網船第82源福丸が韓国警備艇に捕獲された。なお、この船は、去る8月26日に捕獲された第28源福丸(6日に釈放)と同じく、自民党の金子代議士所有のものである。日本外務省は、駐日韓国代表部に対し、強硬に抗議するとともに、即時釈放を要求した。

(東京 9.14)

▼ 日本商社の設置認めぬ方針——李外務部長官と厳無任所長官らが、国交前での日本商社設置問題について協議した結果、これを原則として認めないとの方針を再確認した。これは、日本商社に対する課税通告に対して去る10日の日韓非公式会談で日本側から「税金をとるなら支店設置の法が保証をしてほしい」との申入れに対する韓国側の態度決定とみられる。

(朝日)

〔外交=西独〕

▼ 西独に借款要請——経済企画院は、西独政府に対して500万ドルの借款を正式に要請した。借款は、輸産産業の促進と国内資源による輸入代替産業に向けられる予定。借款の条件は、20年の返済期間、年利率3%。借務者は韓国再建銀農。

(K. T.)

〔農業〕

▼ 協組合長、秋穀買上げ価格で政府に要請——139名の内国各市・郡農協組合長は政府および国会関係者に対し、①秋穀買上げ価格を石当り5860ウォン(農林部の

韓 国

農産物価格審議会答申では4625ウオン)にすること、②米穀担保融資を10月からの政府一般買上げと並行して早期に実施すること、など4項目の要請文を送った。

(朝鮮日報)

9月12日

[米韓関係]

▼日本借款の肥料工場計画に米国は関心——ワシントン発東洋通信によれば、AID当局者と米民間投資家たちは、韓国の三星物産が日本の商業借款が蔚山に巨大な肥料工場を建設する計画であるとの報道に対して深い関心を寄せている。彼らは、この肥料工場建設がAID借款と米国民間企業の投資で蔚山に建設する計画の肥料工場及び肥料市場に与える影響を検討しているとのことである。(コリア 9. 14)

[対北鮮関係]

▼抑留漁夫の海州での引受け拒否——11日の軍事休戦委員会で北鮮側は、去る7月29日の台風で北鮮に漂流した韓国漁夫200余名送還引渡しのため、係官を板門店経由で海州にするよう提案したが、12日、韓国側はこれを「従来の慣例を無視したもの」として拒否した。

(韓国日報)

[社会]

▼「人民革命党」事件被告に拷問か——人権擁護協会は、「人民革命党」事件で逮捕された被告にたいして警察当局が、“苛酷な拷問”で失神させるなど、人権無視の取調べを行なったと発表した。

(朝鮮日報)

9月13日

[社会]

▼22年来の暴風雨——ソウル、京畿など、中部一円を襲った22年来の大暴風雨のため、人命、家屋、田畑などに甚大な被害を出した。15日午前10時現在の被害状況は、死者194、行方不明206、家屋・田畑などの損害2億5100万ウオンと報告されている。

(朝鮮日報 9. 14, 9. 16)

9月14日

[政治]

▼国民、三党統合から退く——自民党代表最高委員金度演氏は、民主・国民両党に対し、三党統合に参加しないむね、正式に通告した。このため、三党統合のための8ヵ月以上にわたる努力は米敗に終わった。一方、民主党と国民の党は来たる17日、統合宣言を発表することになった。

(韓国日報)

〔米韓関係〕

▼ 朴大統領、米大使と要談——朴大統領は、ブラウン駐韓米大使と単独で要談したが、その内容は日韓会談の促進と日韓経済協力に関するものであると報道されている。またこの日午後、ブラウン大使は朴順天民主党総裁を訪問、日韓国交正常化の必要性を強調した。(韓国日報)

▼ 軍事援助借款問題のうわさを否定——国防部のスポークスマンは、米対韓軍事援助が借款形式に変わるとの報道を強く否定した。(K. T.)

▼ エマーソン駐日公使ら訪韓——米政府は、日韓関係の諸問題を解決するため、エマーソン駐日公使とパーネット極東担当国務副次官補をソウルに派遣して、韓国政府代表と交渉させた。(共同—東京 9. 19)

〔日韓関係〕

▼ 「日本漁船捕獲続ける」——ソウル放送によると、韓国外務部当局者は、「韓国はたとえ日本から2000万ドルの借款を受けられなくなっても、李ラインを侵犯する日本漁船を引き続き捕獲するであろう」と述べた。(新亜—読売)

▼ 外務省、事態を重視——外務省では、①最近の日本漁船捕獲問題、②9月15日を期限とする商社課税通告問題が、ともに日韓国交正常化への努力に“水をさす”ものとして事態を重視している。後者の問題は韓国に現在、ソウルを中心に20社、40数人の商社連絡員が常駐しているが、このうち9社に対し、駐在開始から昨年未までの政府事業入札に対する課程として合計約9000万円にのぼる法人税と営業税を課税通告してきたもの。(毎日、読売)

〔経済〕

▼ 丹陽セメント工場完成——年間20万トンのセメントを生産する丹陽工場が竣工されたため、国内需要量130万トンをまかない、なお、7万トンが余ることになり、年内にもヴェトナムへ輸出することになった。この工場は、425万ドルのAID借款と、3億5000万ウオンの国内資金により完成されたものである。(K. T.)

▼ 朴大統領、輸出について語る——1億2000万ドルの輸出目標達成のため、輸出拡大に最善の努力を払うよう、朴大統領は行政政府に指示した。さらに、輸出商品の質を向上させ、評判を得るように、輸出商品の監査をも同時に指示した。(K. T.)

9月15日

〔政治〕

▼ 野党、国政監査で政府を追及——国政監査の5日目の今日、野党の各議員は、常任委員会別に国政の疑惑点について政府・与党を激しく追及した。商工部所管で

韓 国

は、①機材導入、②借款に対する政府支払保証、③政府発注などに関する疑惑が、農林部所管では、日本肥料導入問題、内務部所管では、①中央情報部の予備費をめぐる問題、②「人民革命党」事件をめぐる拷問真相、さらに、外務部所管では、①金・大平メモの真相、②国交前の日本商社の合法化問題、等々が特に注目をひいた。

このため、政府・与党では「国政監査事項に関する決議案」を理由として国政監査の範囲を大巾に削ろうとしており、一方、野党側はこれに反発、場合によっては監査拒否の態度に出るかまえてある。(韓国日報)

[米韓関係]

▼「対韓軍事援助政策は不変」で大使談——ブラウン米大使は、米国の対韓軍事援助政策は不変であると語った。(朝鮮日報)

[日韓関係]

▼丁総理、李ライン警備強化を言明——ソウル放送によると、丁一権総理は、記者会見の席上、「平和線の警備はひきつづき強化する」と言明、日本側の自粛を要望した。(毎日)

▼日本商社、納税延期を申入れ——駐韓日本9商社は韓国政府に対し、日本からの指示で各社とも、さきに通告された法人税、営業税を支払えないと納税延期を申入れた。各社とも、東京本社を通じ外務・通産両省と検討した結果、「在ソウルの商社は駐在連絡員という名目で、韓国側は正式な商社活動を認めていない」ことを理由に、両国政府間の折衝で解決されるまで納税しないことにしたもの。(朝日)

▼第2回日韓農林水産技術会議——日韓農林水産技術交流協会(野田卯一会長)主催の第2回日韓農林水産技術交流会議が東京で開かれ、韓国側からは国会農林委員長の権五勲氏を団長とする56人が参加、4日間にわたって意見を交流する。

(朝日 9. 9)

[経済]

▼経企院、外資償還計画を立てる——経済企画院は、これまで外資借款がはっきり決った外資導入事業に対する元利金として、1970年までにとりあえず1億0970万2000ドルを償還する計画を立てた。年度別償還計画は以下のとおり。

64年	809万6000ドル	68年	1905万5000ドル
65年	1043万0000 "	69年	1952万0000 "
66年	1689万6000 "	70年	1441万2000 "
67年	2129万2000 "	合計	1億0970万2000ドル

なお、57年以來今年9月10日までの借款確定総額は2億7659万9000ドルで、その

内訳は以下のとおり。

財 政 借 款	19件	1 億3321万4000ドル
商 業 借 款	22件	1 億3362万5000ドル
直 接 投 資	8 件	976万0000ドル
合 計	49件	2 億7659万9000ドル

経済企画院ではこの他にも、全部で43件、2億2077万8000ドル（財政借款32件1億9441万2000ドル、商業借款11件2626万6000ドル）相当の外資導入計画を進めている。（コリア・ニュース）

▼ 9月上旬の物価指数——韓銀調査によると、9月上旬の全国卸売物価指数は、前旬に比べ0.8%上昇して206.5（1960年=100）となった。これは電気料金などの引上げと旧盆をひかえて需要増大の影響とみられる。一方、ソウル消費者物価指数は180.7で前旬より4.9%と大巾に騰貴した。これは8月末での糧穀配給の中断などで米穀が1.5%上がったこと、および季節的な需要増大のためである。

（コリア・ニュース）

9月16日

〔政治〕

▼ 「新党出現は不可避」李国会議長談——李孝祥国会議長は大邸で、彼が第3の保守政党創党を推進しているとのうわさを強く否定するとともに、「将来に到来する南北統一課題に対処する強力な新しい保守政党の出現に不可避である」と語った。

この発言に対し、共和党内スポークスマンは、彼の発言は李議長個人のものであると注釈を加えた。一方、民政党の尹濟述議員は、李議長の政界改編・改憲の展望および健全な新保守政党とぞん新軍新政党の出現には原則的に賛成であると述べた。（韓国日報）

▼ デモ学生74人の起訴取下げ——ソウル地方検察庁は、デモの指導者として起訴されていた87人の学生のうち74人の起訴を取下げ、25人を釈放した。44人はすでに裁判所の職権で保釈となっており、6人は身柄不拘束のまま起訴されていたので起訴がとかれず、今後裁判をうけるのは拘置中のもの12人、身柄不拘束1人の計13人である。（毎日）

▼ 民政党、抑珍氏除名を再確認——民政党党務会議は、同党の抑珍山議員の除名を再確認するとともに、尹潁善代表最高委員から抑議員除名に必要な同党所属国会議員過半数以上の署名が終ったとの報告を受けた。（朝鮮日報）

〔日韓関係〕

韓 国

▼ 韓国側、延納を拒否——韓国財務部は、在ソウル日本商社9社からの延納申入れに対し、「納入延期は認めない。納入しない場合は延滞料を徴収する」との方針を明らかにした。 (朝日)

▼ 李長官、日本を非難——李外務部長官は記者会見で「最近の日本側の態度は日韓会談促進に水をさすものだ」と次の通り言明した。

1) 2000万ドル延払い問題は日本側から提案したもので、漁業や請求権問題とは何ら関係がない。日本側の言動が誤った印象を与えていることは非常に遺憾に思う。

2) 日本漁船の李ライン侵犯に対しては再三自粛を要望しているが、あいかわらず侵入している事実は日韓会談の進展に暗影を投げかけるものだ。 (朝日)

[対北鮮関係]

▼ 北鮮、漁夫219名を送還——去る7月29日台風のため北鮮に漂流した漁夫219名が送還されることとなり、15日海州を出帆、途中韓国海軍艦艇に護送されて延坪島に到着、一泊したのち16日仁川に無事入港した。 (朝鮮日報)

[外交=西ドイツ]

▼ 朴大統領、12月に訪独——政府は、朴大統領がリュブケ・西ドイツ大統領の招待で、12月8日から2日間西ドイツを訪問すると公式に発表した。朴大統領には張副総理、李外務部長官、朴商工部長官らが同行する。 (読売)

[経済]

▼ 65年度 AID 資金を繰上げ使用の方針——張経済企画院長官は、17日の韓米経済協力委員会を前に下半年期財政安定問題に関して、①65年度 AID 資金から2000万ドルを年内に繰上げ使用する。②通貨量は年末目標の400億ウオンを、また外貨保有も1億ドルの線を維持できる、③バーンスティン USOM 処長から5.3レート改定で得た安定基金1000万ドルを直ちに放出するようにとの通告があったが、これに関する購買承認書は月末または来月中に使用する、と述べた。 (韓国日報)

9月17日

[政治]

▼ 民主党と国民の党が統合——民主党(朴順天総裁)と国民の党(許政最高委員)は正式に統合を宣言、15人の議員をもつ第2野党となった。新党の名称は民主党で90日以内に全党大会を開く。 (毎日)

[米韓関係]

▼ 「第3国投資誘致で積極的に協力」ブ大使談——ブラウン米大使は、大韓商工

会議所主催の昼食会で演説、①米国以外の第3国からの対韓投資誘致で積極的に協力する、②米国の対韓綿織物輸入制限はやむを得ないものであるが、可能な限り緩和に努める。 (韓国日報)

▼ 米大使、鄭共和党議長代理と会談——ブラウン米大使は、鄭求瑛共和党議長代理と会談、当面する内外問題について話し合った。 (ソウル新聞)

[日韓関係]

▼ 民政党、平和線侵犯警告決議案を準備——野党民政党の尹済述院内総務代理によると、同党は「日本漁船の平和線侵犯に対する警告決議案」を国会に提出する予定である。同氏によると、今年8月の侵犯漁船の数は昨年8月の約5倍で、1274隻にのぼっているというもの。同党はまた、政府の平和線警備本徹底を迫る方針を決めている。 (読売、共同—毎日)

[日韓関係]

▼ 非公式会談、2問題を討議——日韓非公式会談(杉・裴両代表ら)が開かれ、①商社課税問題、②漁船捕獲問題などが討議された。席上日本側は、ソウルに連絡員を駐在させている商社に対する課税は不当であると述べたのに対し、韓国側は、韓国の税法によれば課税は合法的であると答えた。また韓国側は、日本漁船が最近大量に韓国沿岸に接近していると述べ、自粛を要望した。会談はこれらの問題でいずれも平行線をたどり、歩みよりはなかった。 (読売、毎日)

[IMF]

▼ 「IMF 借款導入でレート制度改革」——東京のIMF及び世銀年次総会に出席してこのほど帰国した李財務部長官は、IMF借款は大体の見通しがついたとのべ、そのため現行の単一変動レート制を単一固定レート制に変更させることになると語った。 (韓国日報)

[経済]

▼ 導入肥料約30%値上げの方針——経済長官会議は、導入肥料販売価格を平均29.5%引上げる案に意見が一致した。 (韓国日報)

9月18日

[米韓関係]

▼ 李外務長官米大使と会談——李外務部長官は、ブラウン米大使を招き約1時間話合った。会談の内容は発表されなかったが、消息筋によれば、韓国の最近一連の対日強硬策について米側に説明、意見を交換したもよう。 (朝日)

▼ 米大使、金度演と会談——ブラウン米大使は、自民党代表最高委員の金度演氏

韓 国

を訪問して会談した。

(韓国日報)

[日韓関係]

▼ 侵犯漁船に強硬方針決定——韓国政府は閣議で、日本漁船の李ライン侵犯に対し、場合によっては発砲も辞さないという強硬方針を決定した。また、揚内務部長は釜山の沿岸警備隊本部での記者会見で、①今後平和線を侵犯する日本漁船はすべて捕獲する、②逮捕した漁船員は釈放せず、厳罰に処するなどの強硬声明を発表した。一方、この報道を聞いた日本外務省は、水産庁に自制を要請、水産庁も日本遠洋旋網漁業協同組合など関係者にこの旨伝えた。(読売)

▼ 条件緩和で日本側4者会談——対韓緊急援助の借款条件緩和問題で椎名外相、田中蔵相、桜内通産相、鈴木官房長官の4者が閣議前に会談、1年据置き4年払いの対インドネシア援助並みへの条件緩和の方針を固めた。なお、この新条件は、池田首相の同意を求めたうえ、22日の閣議で決定される見通しである。(東京)

▼ 日本商社に納税督促——財務部は約25万ドルの納税を延期している日本9商社に対し、10%の延滞料付きの納税督促状を發布し、25日までに納めないときは強制的に財産を差押えると通告した。(朝日)

▼ 日本漁船捕獲——李ライン近辺で操業中の日本漁船第65昭徳丸が韓国側に捕獲された。これで同海域での捕獲は、今年になってから8隻目である。(東京)

[貿易]

▼ 外国為替市場を明年初めに設立か——きたる10月初めに予定されるIMF調査団の来韓をひかえて、政府は現行「単一変動レート制度」の効率的な運営をはかるため、現行制度の根幹となる外国為替市場の早期形成と外国為替専門銀行の設立、それに外国為替管理特別会計創設と貿易計画の改編問題など、多角的な検討に着手した。韓銀当局者は18日、外国為替市場の設立は明年初めになろうと語った。

(韓国日報)

[社会]

▼ 朴大統領暗殺容疑で青年取調べ——ソウル地検は朴大統領暗殺を企てた疑いで2人の青年を取調べていると発表した。2人は6月15日、朴大統領が水原に向かう途中、暗殺を企てたもので、目下外遊中の金鐘泌前民主共和党議長も暗殺するつもりだったという。(毎日)

9月19日

[米韓関係]

▼ 米政府、日韓問題で立場表明——ソウル放送によると、米国政府は19日、プ

ウン米大使を通じて丁一権総理に対し、最近悪化している日韓関係について米国政府が憂慮している旨通告するとともに、日本漁船の李ライン侵犯、日本の2000万ドル借款、駐韓日本商社に対する課税などの諸問題について2、3日中に日韓双方を満足させる解決案を提示すると伝えたもようである。

(新丑—毎日)

〔日韓関係〕

▼対日商社課税実施を再検討——韓国の李財務部長官は記者会見で、在韓日本商社に対する課税問題について再検討し、政治的に解決する方針を明らかにした。なおこれまで政府は強硬態度をとっていたが、外務部と商工部はなんらかの妥協を主張していた。

(共同—毎日)

9月20日

〔日韓関係〕

▼「李ライン問題を国連に提訴せよ」成田書記長談——社会党の成田書記長は松山での記者会見で、「政府は日韓交渉で李ラインをタテに追いこまれている。李ラインの国際的違法ははっきりしており、政府は厳然たる態度で国連に提訴し、国際的世論を背景にして解決すべきだ」と述べた。

(東京)

9月21日

〔政治〕

▼尹潽善氏、自由党との統合に賛成——民政党代表最高委員の尹潽善氏は、①自民党との統合に賛成であり、自民党から正式に提案があれば、いつでもこれに応ずる、②柳珍山氏除名の方針は変わらない、③平和線防衛のための最近の政府の果敢な措置を歓迎するとともに、新予算を警備艇購入に充当すべきである、と述べた。

(朝鮮日報)

〔軍事〕

▼韓国兵4人撃たれる——陸軍は、韓国兵4人が去る19日の夜、休戦ライン付近で不審な3人の男の銃撃を受け、重傷を負ったと発表した。

(毎日)

〔日韓関係〕

▼「対韓援助は漁船捕獲と無関係に実施」鈴木官房長官談——鈴木官房長官は朝の記者会見で、①2000万ドル対韓援助の内容は、政府部内で意見統一ができていますので、22日閣議で正式決定する、②実施時期の判断は外相に一任している、③最近の漁船捕獲事件とは無関係に、大局的見地から実施すると語った。

(毎日)

▼日本側、商社課税で妥協か——ソウル駐在日本商社に対する課税問題を検討中

韓 国

の外務、大蔵両省では、韓国の税制上、支払いを拒否するのはむずかしいとの見方から、課税に応じて支店開設などの外交交渉に持ちこむとの方針に転換するもようである。 (朝日)

〔経済〕

▼ 肥料価格は新年度より現行の80%引上げ——車農林部長官は、来年から導入肥料に対する免税や鉄道運賃割引などの補償措置は一切とらない方針であることを明らかにし、新年度肥料価格は現行の80%引上げになると言明した。また、今年度肥料価格も現行の29.5%引上げとなり、4月1日にさかのぼって実施すると語った。 (朝鮮日報)

〔貿易〕

▼ 民間貿易で現行クォーター制廃止の方針——朴商工部長官は、第4・四半期民間貿易計画施行において、現行のクォーター制廃止を含めた新たな方式による計画を作って施行すると語った。 (コリア)

〔工業〕

▼ 西独へ技術訓練生30名派遣——経済企画院は、西ドイツとの技術協定により65年度の技術訓練生として30名を西ドイツに派遣することを決定、訓練要員を推薦してくれるよう商工部に依頼した。技術訓練生の部門別人員は、機械設計8名、機械鋳物8名、熱処理5名、金属6名、そして陶磁器3名で、期間は2年、費用は西ドイツ政府が全額負担する。 (コリア)

9月22日

〔日韓関係〕

▼ 日本政府、対韓援助の条件緩和で閣議了解——日本政府は閣議で、対韓2000万ドル線急援助の条件を緩和して実施することを正式に了解した。この結果、去る8月18日の池田首相裁断により延払い期間が延長された。これにより、近く椎名外相から在日韓国代表部の表大使にこの旨を通告するが、韓国側から援助物資の細目を打ち合わせるため使節団が訪日する運びとなる。

閣議了解の内容はつぎのとおり。

政府は韓国の緊急事態に対し原材料などの輸入に必要な特別の援助を韓国に与える。本件は、いわゆる大平・金了解とは関係ないものであり、かつ今回限りのものとする。なお、実施の時期、取扱いは外相に一任する。

① 金額など=金額は2000万ドル、金利5.75%、1年据置きを含む5年払い。

② 対象品目＝韓国側に希望品目を提出させるが、韓国側の必要とする原材料および機械部品を中心とする。(毎日)

▼ 対韓輸入増加で各省の調整不可——日本政府は日韓貿易を円滑にするため、外務・通産・農林の関係各省連絡会議を開き、さる6月下旬韓国側から申し入れのあったノリ、魚貝類などの輸入増大、漁船輸出認可問題を協議したが、各省の意見は調整できなかった。(読売)

▼ 平和ライン、空から監査——朴大統領は国営韓国航空に、平和ラインの警備強化のため、4人乗りの軽飛行機1機を国家警察に移管するよう命じた。

(UPI—毎日)

▼ 「平和線侵犯と国交正常化は日本側の誠意次第」李議長談——ソウル放送によると、李国会議長は清州での記者会見で、日本漁船団の平和ライン侵犯問題と国交正常化問題は、日本の政府と国民がどれだけ誠意をもっているかによって解決される問題であると述べた。

(新亜—毎日)

9月23日

〔政治〕

▼ 民政党柳珍三派、全党大会の早期召集を提案——民政党の柳珍三氏系の部・次長らは会合を開き、①同党21人收拾委員会に対し、無期延期になった全党大会を速やかに召集するよう提案する、②民政党と自民党との合同問題は党公式機関で論議すべきであり、個人的な舞台裏交渉は直ちに中止しなければならない、ことなどを決めた。(コリア)

〔日韓関係〕

▼ 韓国政府、対日借款を原則的に受け入れか——政府は日本からの2000万ドル借款を受け入れることに関する詳細な検討を、午前と午後の2回にわたって行なったが、原則的には受け入れる方針に立ち、こんご利子など若干の“条件”と受け入れの方法および借款による輸入の対象などをさらに検討することになった。(東京)

▼ 各界の反響——ソウル放送によると、日本の2000万ドル借款導入に関して大韓商工会議所筋は、「この借款は必要なものではあるが、資金配定はもう少し検討される必要がある」と述べた。なお、政府はさきに借款の内訳を原資材1200万ドル、施設材800万ドルと発表している。

一方、民政党の梁スポークスマンは「日本からの2000万ドル借款は、IDAやAID等の借款(年利0.7%、期間40年)に比して条件が不利だから受け入れるべきではない」と主張した。(コリア)

韓 国

〔通商＝西ドイツ〕

▼ 西独借款交渉方針を検討——ソウル放送によると、政府は午前の関係長官会議で西ドイツとの間の経済協力や技術援助、貿易増進などに対する経済外交強化策を協議した。なお、韓国の総外貨導入確定額2億7000万ドルのうち、西ドイツからの借款は5059万7000ドルで、約20%にのぼっている。(コリア)

〔経済〕

▼ 9月中旬の物価指数——韓銀調査によると、9月中旬の全国卸売物価指数は、前旬より0.7%上昇して208.0(1960年=100)となった。これは飲食品が0.9%下落(穀物は2.7%下落)した反面、飲食品以外が2.9%も上昇(燃料、金属が主因)したためである。一方、ソウル消費者物価指数は前旬より0.4%下落して180.2%となった。(コリア)

▼ 韓銀券、記録的増発——韓銀の銀行券発行高が、最近記録的な増発をみせ、旧盆の前日である去る19日現在276億ウオン台に達した。これは8月末現在よりわずか19日間で50億ウオンが増発されたことになる。韓銀幹部はこの激増の原因は、①旧盆を契機とする需要増大、②糧穀資金対国連軍ウオン貨売却など多大であったことだと説明している。(コリア)

〔農業〕

▼ 政府、秋穀30万石を買上計画——ソウル放送によると、農林部は今年の秋穀から30万石を政府管理糧穀として買上げる計画である。また、今年から買上げ価格策定において、過去のような生産費補償方式をやめ、1961年の総物価指数を基準としたパリティ指数によることとし、1石(140kg)当たり最低4625ウオン、最高5106ウオンの間で買上げる予定である。(コリア)

▼ 民政党、農地税の物納化に反対——民政党の梁スポークスマンは、政府が22日の閣議が農地税の現金納税を物納税に変更したことについて、①納期が穀価下落期の12月頃となるので農民に不利である、②政府買上価格が時価以下である、③農村の通貨流通の道が塞がれる、④公販場までの輸送費負担が加重される、⑤農村・島部の精米業者の倒産が憂慮される、などの理由をあげて反対を表明した。

(朝鮮日報)

9月24日

〔政治〕

▼ 民政党、国政監査期間延長を要求——尹済述民政党院内総務代理は、「監査期間が余りにも短いので軍政以来の不正をあばききれない」と指摘し、監査期間の延

長のため、25日李国会議長と単独会見するつもりだと語った。(朝鮮日報)

[米韓関係]

▼バンディ氏、日韓交渉で調停か——バンディ米極東担当国務次官補が、9月末から10月初めにかけて日韓両国を訪問することになった。外交消息筋によると、バンディ氏は、すでに日韓両国を訪問して帰米したバーネット国務次官補代理の報告をもとに討議された決論をもって、日韓交渉にたいする米政府の意向を両国政府に伝達することになるもよう。(共同—東京)

[日韓関係]

▼ 商社徴税と引きかえに合法化を決定——財務部は、日本商社に対する課税を規定方針どおり6500万円(延滞料を10%加算して約7200万円)徴収し、これと引きかえに、日本商社に営業鑑札を正式に与えることを決めた。今後さらに商工、外務部など関係当局でさらに検討を加えて政府の最終態度を決めるもよう。(東京)

[経済]

▼ 8月の産業生産指数——韓銀調査によると、8月の産業生産総指数は、前月の高い水準を維持して、さらに1.8%上昇、153.1(1960年=100)となった。

(K. T.)

[財政]

▼ 金大中議長、非生産部門投資を非難——ソウル放送によると、三民会の金大中議員は国会の財務監査結果を発表した。金議員は財務部が国民貯蓄法で集めた19億ウオンから、去る6月30日現在で11億1800万ウオンを融資したが、このうち9億4000万ウオンが非生産的な部門(ホテル、化粧品会社など)に投資されていると非難した。

また、同議員は、農業協同組合の信用業務を監査した結果、8月末現在で未整理の農村高利債が9億8900万ウオンに達していることを明らかにした。(K. T.)

[通商]

▼ 現在交渉中の借款——ソウル放送によると、外務部当局者は23日、現在交渉中の欧州借款について、1億1000万ドル程度が今年末までにほぼ妥結し、65年度予算に計上されようとし唆した。各国別交渉額は次のとおり。

西ドイツ	4700万ドル	オランダ	200万ドル
フランス	8500万ドル	カナダ	1000万ドル
イギリス	1700万ドル		(コリア)

9月25日

韓 国

〔米韓関係〕

▼ 軍事援助問題で米韓高官会談——バンディ米極東担当国務次官補の訪韓に先立って、軍事援助移管問題に関する第1回米韓高級会談が開かれた。（朝鮮日報）

〔日韓関係〕

▼ 緊急援助で日本から正式通告——外務省の西山経済協力局長は、外務省に裴大使を招き、2000万ドル対韓緊急援助について去る22日の閣議決定にそって正式に通告した。（朝日）

9月26日

〔政治〕

▼ 野党統合問題で尹・鄭会談——民主党副総裁の鄭一亨議員は、尹潽善民政党代表最高委員を訪問した。会談内容は明らかにされなかったが、野党統合問題など諸般の政治問題について意見を交換したもよう。（朝鮮日報）

〔米韓関係〕

▼ 「米国以外の外国資本導入も歓迎」——ソウル放送によると、米国務省当局者は25日、韓国が米国以外の先進国から建設的な外国資本を導入しようとする意図に対し米国はこれを歓迎すると述べた。（コリア）

〔日韓関係〕

▼ 「対日借款で10月に実務者会談」——鄭外務次官は記者会見で、対日2000万ドル借款問題について10月上旬東京で次官級の実務者会談が開かれようと言った。鄭次官によれば、この会談では、輸出品目、導入方式などを交渉するが、韓国側は導入方式に重点を置いて交渉するもよう。（東京）

▼ 「日韓正常化とともに米韓関係も強化を」李長官談——李外務部長官は釜山で開かれたロータリー・クラブで演説、日韓関係早期正常化の必要を強調するとともに、「日韓関係正常化後、韓国における日本の影響力が増大するかもしれないので、これを防ぐために米国との関係を強化すべきだ」と述べた。（AP—朝日）

9月28日

〔政治〕

▼ 尹潽善氏、自民党との統合具体案示す——民政党代表最高委員の尹潽善氏は、自宅での非公式会見で、①自民党との統合に先立ち、まず党内問題を解決する、②柳珍山氏除名を国政監査が終了しだい国会議長に通告する、③両院統合のムードを作りだすため、まず院内単一交渉団体を結成する、などの統合具体案を明らかにし

た。

(コリア)

▼「統一問題をかかげる政党出現必要」——自民党の徐珉濠最高委員は「統一問題を政綱としてかかげる政党が現われることが必要である」と述べた。(朝鮮日報)
〔日韓関係〕

▼「対日借款による輸入物資は輸出業者へ」——朴忠勲商工部長官は、日本からの2000万ドルの借款で輸出用原材料と施設を日本から輸入し、これを一般に売却しないで、輸出実績の多い業者に供給すると述べた。(新亜一朝日)

〔通商〕

▼商業借款772万ドルを承認——外資導入促進委員会は、西ドイツなど3ヵ国から4件、総額772万8000ドルの商業借款を導入することを承認した。(朝鮮日報)

9月29日

〔政治〕

▼国政監査5日まで延長——国会の与野党総務団は、国政監査期間を10月1日から5日まで延ばし、追加補正予算案に対する審議を6日から10日までの間に行うことを決めた。(ソウル新聞)

〔米韓関係〕

▼「米、日韓正常化を支援」バンディ氏談——去る27日来日したバンディ米極東担当国務次官補は29日、黄田外務次官と会談した。席上バンディ氏は、「日韓国交正常化はぜひとも望ましい。各種の困難があろうが、なんとかして正常化することにアメリカは非常な熱意をもっているのです、このためできることがあればアメリカとしてはなんでもしたい」と述べた。(読売)

▼米大使、張勉氏と会談——就任以来与野党指導者を巡訪しているブラウン駐韓米大使は、元国務総理の張勉氏と会談した。(朝鮮日報)

▼「韓国は民間投資の良い対象」ベル長官談——ソウル放送によると、ベル米国際開発局長官は米国極東商工会議所年次会議で演説、韓国は外国人の民間投資家の鼓舞の対象となっていると語った。(ロイター—コリア)

〔日韓関係〕

▼日本側、外相・農相会談物別れ——椎名外相と赤城農相は閣議後、韓国ノリの輸入問題、漁船輸出問題を話合った。席上外相は、両問題の解決を農相に説得したが、農相は、①漁船捕獲が続いている。②ノリの品質が悪い——の2点をあげこれに反対、会談は物別れに終わった。(読売)

〔財政〕

韓 国

▼ 65年度財政借款計画を採択——閣議は65年度の財政借款として、政府支払保証8485万5000ドル、総額2億ドルを限度とする3年次計画を議決した。(K. T.)

[貿易]

▼ 張長官、単一固定レート制度復帰に反対——張基梁経済企画長官は、10月から単一変動レート制度を実施適用するように措置をとるとして、財務部側の単一固定レート制度への復帰主張に対して反対した。(コリア)

[農業]

▼ 65年度食糧需給推算きまる——経済長官会議は、65米穀年度の食糧需給推算の成案を了承した。これによると、需要は前年度より370万6000石ふえて3898万8000石となり、一方、国内供給可能量は3536万4000石であるため、362万4000石の供給不足となる。この不足分は米余剰農産物で補う予定である。(朝鮮日報)

[金融]

▼ 金大中議員、韓銀の融資政策を批判——三民会所属の金大中議員は国会財政経済委での監査の結集、韓国銀行の総融資額221億ウオンのうち、特恵的巨額貸付が約70%を占めており、零細金額はわずか2.6%であると発表して、その融資政策を批判した。(コリア)

9月30日

[政治]

▼ 国政監査10月4日まで——与野党総務団は、先に10月5日までに延長することをきめた国政監査期間を1日短縮し、10月4日までにすることで一致した。

(コリア)

[米韓関係]

▼ 金国防長官、軍事援助移管に反対——金聖恩国防部長官は、米側が4000万ドルの軍事援助移管計画を提案していることを明らかにし、もし米側が同計画を中断あるいは緩和しなければ、①国軍の近代化計画は難かしくなる、②国防予算が膨脹して国家経済が脅かされる、としてこれに反対を表明した。金長官によれば、米側の移管計画では今後6年間に250億ウオンが必要となるばかりでなく、1970年以後には国防予算は毎年100億ウオンほど増えることになるという。このため金長官は、10月1日に来韓するバンディ米極東担当國務次官補に同計画の中断ないし緩和を強く要求すると語った。国防部が明らかにした軍援移管7ヵ年計画の主なものはおりのとおり。

64年度=大豆

65年度＝タイヤ，チューブ，原綿（原綿の代金は米 PL 480 号に転換）

66年度＝ゴム及びゴム製品，毛布，清掃及び防腐剤，病院資材

67年度＝事務用消耗品，包装材料

68年度＝医薬品，車輛バッテリー，建設資材

69年度＝整備資材，造兵廠原料，被服付属資材

70年度＝原毛，原皮 (コリア)

▼ 丁・ブラウン会談——丁総理とブラウン米大使は，バンディ氏の訪韓と関連して，①日韓問題，②軍援移管問題などについて会談した。 (コリア)

〔日韓関係〕

▼ 日本商社が課税で異議申立て——ソウル駐在の日本商社 9 社は，東京と連絡をとったうえ，申立て期限の30日いっせいに「正式に商社活動を認められていない立場では課税は法的に筋が通らない」との異議申立て書を財務部に提出した。(朝日)

韓 国

バンディ米極東担当国務次官補の来韓（1日）、中国核実験の成功（16日）、池田首相の辞任表明（25日）と韓国に重大な影響をもつ国際的なできごとがあいついで起きた。朴政権はこのような環境の変化の中で、辛父娘の東京での悲劇的な対面（9日）を契機として「南北統一問題」に直面するにいたる一方、一連の対日政策会議（13～15日）の結果、日韓妥結へ総力を結集する方針をかためた。

韓国政府が対日積極策を確認したことは理解できるとして、問題はなぜこの時期に従来タブーであった“統一論議”が表面化したかということである。辛父娘の東京での対面は決して偶然的なものでなく、その反響は予め政府によって計算ずみのものであったとさえ考えられる。また与党議員の「南北面会所」設置提案には“当惑”を示しながらも、閣議で初めて統一問題を正式にとりあげたり、「統一問題研究所」設置を確認したのは61年の5.16革命発生経緯からして注目すべきことである。このような政府の動きをみると、あくまで“勝共統一”という従来の路線で議論そのものに一定のわくをはめようとしているにもかかわらず、南北統一の民族的悲願に訴えて国民の力を結集しようとする姿勢がうかがえる。すなわち“勝共統一”路線は今日の韓国をめぐる国際関係からすると必然的に対日接近による経済開発、政治的安定の追求という路線になることを、朴政権は内外に訴えようとしており、いわば背水の陣をひいたものとみることができよう。

さて朴政権の「勝共統一」、「举国態勢による日韓妥結推進」という方針の成算を占う上で、先にあげた①バンディ訪韓、②中国核実験、③池田首相辞任などのもつ意味はきわめて重要である。そこでそれぞれの出来事が朴政権の今後におよぼすと思われる影響を検討してみよう。

バンディ氏の今回の訪日・訪韓旅行の目的ははっきりしている。同氏は東京で「韓国の安全がとりもなおさず日本の安全にとって絶対必要な条件だ」として日韓早期妥結を強調した。これに対して日本側、たとえば推名外相は「日韓妥結の原則には賛成だが米国が日韓間の具体問題で介入するのは好ましくない」との従来の態度を表明した。しかしこのバンディ氏の訪韓により、韓国政界内での日韓妥結推進工作はかなり進んだとみることができよう。

フルシチョフ首相解任、英国労働党政権の成立、中国核実験など一連の国際情勢の変化は韓国にも大きな反響をよんだ。とりわけ中国核実験のニュースは衝撃を与えた。

政府・与党は努めて平静の態度を保とうとし、むしろこれを「国民総団結」に利用しようとしている。しかし、これについては、もっと深い問題があるのだと指摘する声もある。中共の地位向上による韓国の孤立化を恐れるだけでなく、中共の地位向上が「自由陣営には不利に作用するかも知れないが、朝鮮統一問題にとってはかえって有利に作用する可能性も持っている」という論評さえでてきたことが注目される。いずれにせよ、南北統一問題で内外の圧力はつよまるであろう。朴政権はこの機会に情勢の重大さを訴えて、超党派態勢をよびかけ、日韓妥結での政府・与党のイニシアティブを拒否しようとする野党各派をけん制するだろう。だが統一問題では野党側はむしろいっそう保守的とみられるから、統一問題に対する政府の扱い方いかんにより一波乱することはまぬがれないだろう。

池田首相辞任は韓国政府にとって「ショック」であった。それは駐日新大使に金東祚氏を任命するなど妥結への重大な決意をかためた矢先の出来事であったからだ。だがこのニュースは当面の日韓の動きをみる上で複雑な問題をはらんでいる。池田首相の経済合理性は、韓国を抱えこむことについて決定的な判断を留保していた。貿易関係についていえば韓国はすでに日本のドル箱としての意義をもっている。いわば場つなぎ的な意味をもつ2000万ドル借款供与にこの池田内閣のジレンマが象徴的に現われた。

しかし次期政権がもし「経済より政治を優先」との姿勢を示すとすれば、当面の日韓関係に新たな胎動が生れるであろう。諸般の情勢、とりわけアジア情勢の変化（インドシナ情勢の悪化、中国の国際的地位の高まり）は、十分な見通しのないままこの道を選択させる可能性が強い。

以上の国際情勢の変化からすると、日韓会談は当面促進されることになる。次に問題は韓国内の内部事情である。野党に対する工作はある程度進んだとみて、学生の動きはどうか。彼らは6月の戒厳令以来鳴りをひそめているが、決して日韓会談に対する態度を変更したわけではない。戒厳令をひき出し妥結をここまで引きのばしたという自負心から、再び“屈辱外交反対”で政府に対決する可能性は大きい。1965年はあいにくと日韓保護条約締結60周年にあたることも、彼らの反対運動への確信を深める材料となろう。その際、「日韓会談より先に解決することがないか」との主張が直接的な統一論議に結びつくとなれば、朴政権がこれを押えきけることは容易でないかもしれない。

結論としてここ当分おそらく65年の春頃まで日韓会談は妥結への動きをみせるであろう。だが妥結前後に再び韓国内の強い抵抗に会うだろう。その時の事態の発展は、日本政府が韓国を“円経済圏”の一員として考えるだけでなく、38度線の防衛という観点からコミットする覚悟をするかどうかにかかっているといえよう。

韓 国 日 誌

1964年10月1日

[米韓関係]

▼バンディ氏が訪韓——バンディ米極東担当国務次官補は、フィアレー東アジア課長らといっしょに東京から韓国入りした。同氏は韓国に3日まで滞在、朴大統領はじめ政府首脳と①懸案の日韓交渉の促進、②米国の対韓軍事・経済援助の今後の方式、③極東全般の情勢などについて両国の意見を交換する。バンディ次官補は空港で「米韓両国の共通関心事について、韓国政府首脳と意見交換する。米国としては、対韓援助をいかなる事態においても続ける方針である」と言明した。

(東京 10. 2)

[日韓関係]

▼非公式折衝で応酬——日韓非公式折衝の席上、日本側は「不法な漁船捕獲が続く限り漁業会談再開は望めない」と強硬な態度を示した。これに対し韓国側は「日本が漁船輸出、海産物輸入などを認めないからである」と反論、会談は両者の主張の応酬に終始した。

(読売 10. 2)

10月2日

[政治]

▼柳珍山議員除名を国会に通告——民政党は尹潽善代表最高委員の名前で、同党の柳珍山議員を同党から除名した旨国会に通告した。

(東亜 10. 2)

[米韓関係]

▼バンディ・丁会談——訪韓中のバンディ米国務次官補は午前、李外務長官、張副総理との各個別会談に続いて丁一権総理と1時間10分にわたり会談した。席上丁総理は韓米関係について次のような基本的立場を明らかにし、米国の協力を求めた。①日韓関係の正常化を早急に実現させる、②韓国の経済発展に米国の共同参加が望ましい、③韓国防衛に米軍駐留の継続が必要である、④国土統一に備える強力な態勢を確立する。

また丁総理側近によると、丁総理は日韓交渉に関して韓国が早期妥結を望んでいるむねを伝える一方、そのカギは日本側の誠意いかんにあるとの韓国の立場を強調、日本が①李ラインを順守し、②貿易不均衡を是正することなどをバンディ次官補に訴えた。

(東京 10. 3)

韓 国

▼ バンディ・朴会談——バンディ米国務次官補は午後、朴大統領と約1時間会談、日韓問題、米韓援助問題、東南アジアの安全保障問題などについて意見を交換した。(ソウル 10. 2)

▼ 米大使、与野党議員と昼食会——ブラウン米大使はバンディ国動次官補の来韓を祝い、大使官邸に与野党の幹部議員を招いて昼食会を催した。(東亜 10. 2)

▼ 65年度余剰農産物導入で米の要請——政府は米65会計年度における米余剰農産物導入として、総額8828万ドルを米政府に要請した (K. T. 10. 3)

[日韓関係]

▼ 日本閣議、漁船捕獲で強硬論——日本政府は閣議で、日本漁船捕獲問題を取り上げ、赤城農相、松浦運輸相、小泉防衛庁長官らから、両国の国交正常化に水をさすような韓国側のやり方に対しては外交ルートなどを通じ韓国側に嚴重な反省を求めべきだとの強い意見が述べられた。また鈴木官房長官によると閣議全体の空気も、現状では日韓会談を進めていくのが困難だとの発言を支持する印象が強かったもようである。(読売 10. 2)

[農業]

▼ 65年度政府食料需給を閣議承認——閣議は65穀物年度(64年11月~65年10月)の政府食料需給計画を承認した。供給必要総額は488万石(約65万1000トン)で64年度より30万8000トンの増加である。

需要内訳

備 蓄 用	130万石	軍 用	121.8万石
救 護 用	59.9万石	米・雑穀交換用	21万石
穀価調節用	90万石	そ の 他	138.4万石
播 種 用	2.2万石		

供給内訳

政府買上(米)	30万石	大麦買上	35万石
米・肥交換	40万石	大麦輸入	119.4万石
農 地 税(米)	83万石	繰 越	141.6万石

(K. T. 10. 4)

10月3日

[米韓関係]

▼ 李・バンディ 共同声明——バンディ米極東担当国務次官補は午前、約1時間半にわたり李外務長官と会談、共同声明を発表した。共同声明の要旨は次のとおり。

1. さる8月17日の李・ブラウン共同声明を再確認する。
2. 米国政府は韓国国民と政府の憲政と民主主義秩序を維持するための努力を支援する。

3. 韓日両国の国交正常化がアジアの平和にとって緊急かつ重大な問題であり、これに関する韓国の世論が超党派的な立場で国家利益を追求することが必要である。日韓国交正常化を早期妥結させるための会談のすみやかな再開と、アメリカの適切な方法による支援を確認する。

4. 日韓国交正常化後のアメリカの対韓軍事・経済援助継続を確認する。
5. 軍事援助問題に関する韓国政府の見解をアメリカ政府が適切慎重に検討するむね確認する。 (ソウル 10. 3)

▼バンディ氏が記者会見——バンディ米極東担当国務次官補は、李外務長官と会談後記者会見をして次のように語った。

1. 日韓国交正常化とその後の経済協力は極東の平和維持に大きく寄与し、ひいては南北統一にも有利な影響を及ぼすことになるだろう。
 2. 今回の日韓訪問では両国の日韓問題についての見解を聞くとともに米政府の意見も示した。米国は日韓国交正常化のため適切なあらゆる方法を尽くし支援する。
 3. 日韓国交正常化は韓国の経済発展のための追加的な大きな資金導入を可能にするものである。だからといってアメリカが対韓援助の一部を日本に肩代わりさせようというのではない。
 4. もし北朝鮮が韓国を侵略するような場合は、米国は直ちに行動をとるが、日本も憲法が許す範囲で韓国を支援するものと確信している。
- なおバンディ氏は、6日間にわたる日韓訪問を終えて帰国した。

(読売 10. 3, 東京 10. 4)

[日韓関係]

▼韓国米買い付けか——日本政府筋が明らかにしたところによると、外務、農林両省はこのほど韓国向け一次産品買い付け促進の一環として、韓国米1万4000トン(222万ドル)を10月末までに買い付けることを決めた。これが実現すれば韓国米の買い付けは37年の1万2000トン以来2年ぶり。 (東京 10. 4)

10月5日

[政治]

▼朴大統領、車長官の辞表を却下——車農林長官は肥料価格補償問題の混乱によ

韓 国

る道義的責任から朴大統領に辞表を提出したが、朴大統領は即日これを差しもどした。(ソウル 10. 6)

〔日韓関係〕

▼ 日本漁船沈没で外相が直接抗議——午前零時20分ごろ済州島東方の李ライン内で日本の鮮魚運搬船第58宝洋丸が韓国警備艇に体当たりされてつかまり、乗り組み員7人は警備艇に連行された。その後第58宝洋丸は沈没した。日本巡視船が漂流中の韓国警備艇員1人を收容、漁船員との交換を要求した。

椎名外相は午後3時半、在日韓国代表部の喪大使に対し、直接に嚴重抗議し即時釈放を要求した、一方、丁一権総理は関係長官を集め、この事件について協議した。

(東京、毎日 10. 5)

11月6日

〔政治〕

▼ 国会は国政監査が終わり、12の常任委員会で今年度第1回追更予算案の審議に入った。(ソウル 10. 6)

〔米韓関係〕

▼ 駐米大使に金頭哲氏——政府は在外公館長の大異動を決定、新駐米大使に金頭哲氏(60才)を任命した。金頭哲新大使は軍政時代の内閣首班をつとめたことがある。

(読売 10. 7)

〔日韓関係〕

▼ 駐日大使に金東祚氏任命——在外公館長の大異動により、新駐日大使に金東祚(キム・ドンジョ)氏が任命された。また表現駐日大使はアルゼンチン大使に転任する。金新大使は46才、日本の九州大学法学部卒、国府大使館付き参事官、李政権下の政務局長、国連総会代表団員を経て57年5月外務部次官、その後当時の柳泰夏駐日大使と衝突して59年5月外務次官を辞任、民主共和党の創党にも加わって現在は韓国貿易振興会社社長。(東京 10. 7, 読売 10. 7)

〔農業〕

▼ 肥料価格引上げ決定——定例閣議では農林部案どおり今年度肥料価格引上げを決定。9月15日前売却の水稲作分は従前価で、15日以後の麦追肥分は平均90%引上げになるが、これにより約10億ウオンの財源が必要となる。(コリア 10. 7)

10月7日

〔米韓関係〕

▼ AIDが米商社に現地貨幣融資——米国国際開発局（AID）は、極東に投資しようとする米国商社に910万7000ドルに相当する現地貨幣をCooley資金として融資すると発表した。これら現地貨幣は米国余利農産物を販売して調達するもので、韓国に対しては4億6784万4000ウォンが支出される。（K. T. 10. 9）

[日韓関係]

▼ 「米の介入望まぬ」椎名外相答弁——衆院外務委員会で漁船捕獲問題などの質問に対して椎名外相は、①李ラインへの出漁抑制による漁民補償は考えていない、②現状では対韓漁船輸出、海産物輸入などは進めにくい、③漁業問題などの日韓間の具体的問題に対する米国のいわば“おせっかい”は無用であると答えた。

（毎日 10. 7）

▼ 日本人漁船員を起訴——8日のソウル放送によると釜山地検は、去る9月18日李ライン内でダ捕した日本漁船第65昭徳丸の江村船長ら10人を漁船保護法と出入国管理法違反で拘束起訴した。（朝日 10. 8）

[外交]

▼ 丁総理訪台——丁一権総理は韓国府行政院長の招待で、7日午前、香港経由台北に向け出発した。この訪台には、金聖恩国防部長官、鄭一永外務部次官らが同行し、14日午後帰国の予定。（コリア 10. 7）

▼ 大・公使移動で李長官説明——6日夜、駐日大使、駐米大使ら8大・公使を含む大規模な移動が発表されたが、これについて李外務長官は、東南ア外交とインドを中心とした対中立国外交の強化と日韓問題早期妥結のためであると語った。

（コリア 10. 8）

[貿易]

▼ 貿易協会、実需者優先制撤廃を建議——韓国貿易協会はAID資金と安定基金1000万ドル配定に際し実需者優先の資金配定制度の撤廃を建議した。

（コリア 10. 8）

[農業]

▼ 秋穀買上、農林委で会意——国会農林委は政府要請案どおり、今年度秋穀買上価格を石当り最低4625ウォンに同意し、さらに供給面での豊作による穀価下落を防止するため、買上げ量は政府案488万石（米穀198万石、雑穀290万石）に加えて50万石の追加を議決し、総計538万石と計上した。追加50万石は、穀価調節用に10万石、備蓄用に40万石が当てられる。（コリア 10. 8）

▼ 合同会議、現物税法案決議——政府・与党合同会議は、64年度農地税の現物徴収による現物税法案を決議したが、さらに政府は、65年度糧穀需給計画を次のよう

韓 国

に示した。

①現物税で70万石、②一般買入30万石、③糶肥交換40万石、④ P L 480 号による雑穀39万石、及び現年度繰越分を合わせ約 200 万石。 (コリア 10. 8)

10 月 8 日

〔政治〕

▼ 民政党、柳氏除名を決定——民政党中央委員会は、同党代表最高委員の尹潽善氏につぐ党内有力者、柳珍山氏の除名を 189 対 171 で決定した。なお柳氏は無所属の立場で政界に残ると言明している。 (K. T. 10. 9)

〔軍事〕

▼ 65年度合同戦略計画を審議——第 5 回合同参謀会議が開かれ、65年度合同戦略能力計画書に対する審議と65年度の政府の総合経済開発計画に従う施策として軍を産業開発に寄与させる方策についての討議を行なった。 (コリア 10. 9)

〔日韓関係〕

▼ 日本、ソウルに総領事館設置検討——外務省は、日韓会談の早期妥結が困難な見通しとなったが、他面両国の人的交流がさかんになったことなどから、このほどソウルに総領事館を置き、領事関係を開くことを検討しはじめた。9 日の衆院外務委員会で椎名外相は質問に答え「外務省としては交渉妥結前でもソウルに代表部あるいは総領事館を設置すべきだと考えている」と語った。 (読売、毎日 10. 9)

10 月 9 日

〔統一問題〕

▼ 辛父娘、東京で 5 分間の対面——東京オリンピックで来日した北朝鮮の辛金丹選手と、韓国からわざわざ娘に会いに来た父親の辛文潽さんが朝鮮動乱以来 14 年ぶりに 5 分間だけの対面をした。 (朝日 10. 10)

10 月 10 日

〔米韓関係〕

▼ 朴大統領、来春訪米か——台北発 HNA 通信によると、朴大統領はジョンソン米大統領と韓米関係全般にわたる再検討のため来年 3 月下旬か 4 月上旬頃 1 週間にわたり米国訪問が計画されているとのことである。 (K. T. 10. 11)

〔日韓関係〕

▼ 「自衛艦出動も考えよ」自民党政調会——日本の自民党政調会は漁船捕獲問題について国防、外交、農林水産など関係部会の合同会議を開き、政府に対し「場合

によっては自衛艦の出動による断固とした処置を求める」といった趣旨の強硬な決議をし鈴木官房長官に申入れた。

一方この決議を聞いた小泉防衛廳長官は「別に反対する理由もないので与党からの要望として受取り、万一海上自衛隊が李ライン付近に警備のため出動する場合も起りうる事態、手続きなどについて検討を事務局に指示した」と語った。

(朝日 10. 11)

▼ 11月再開を駐日代表部に訓令か——政府の英文機関紙コリアン・リパブリックは11日「打ち合せのため帰国していた李圭星駐日代表部参事官は10日東京に帰任するにあたり、日韓正常化会談の再開(時期はおそらく11月)についての訓令を携行した」と報じた。

(ロイター=共同—東京 10. 12)

10月11日

[軍事]

▼ 「ベトナム派兵の用意あり」丁総理談——訪台中の丁総理は、南ベトナムの反共闘争支援のため韓国軍派遣の用意があると語った。

(コリア 10. 14)

10月12日

[米韓関係]

▼ 朴大統領、米大使らと要談——朴大統領は青瓦台で1時間半にわたりブラウン米大使、バーンスティンUSOM 処長と会談した。青瓦台スポークスマンによると、会談は韓国の財政安定計画など経済全般にわたって行なわれ、米側は年末通貨量400億ウォン台の維持などの財政安定を強く希望、政府が決定した肥料代引上げに伴う補償も予算規模を広げない範囲であることを主張したもよう。

(コリア 10. 13)

[日韓関係]

▼ 新大使任命で鈴木官房長官談——鈴木官房長官記者会見で、金東祚駐日新大使の任命について「新大使個人の見解よりも朴大統領はじめ韓国政府の基本的な対日政策に重点がおかれよう」と述べた。

(読売 10. 12)

▼ 平和線問題で非公開会議——国会予算決算委員会は、日本の与党が海上自衛隊の平和ライン派遣を要請したことに刺激され、張基榮副総理から平和線問題に対する政府方針をきくため各部長官出席のもとで非公開会議を開いた。

(東亜 10. 12)

[外交]

▼ 韓台友好条約に仮調印——金信・駐台韓国大使と沈昌煥国府外相は台北市で韓

韓 国

国・国府友好条約に仮調印した。これには韓国側から訪台中の丁一権首相、国府側から嚴家淦首相、張群総統府秘書長が立会った。(K. T. 10. 13)

▼ 明4月に東南アジア外相会談——訪台中の丁総理は国府の沈昌煥外交部長と会談、明年4月を目標に東南アジア自由陣営外相会談を開催することを話合った。

(東亜 10. 13)

〔貿易〕

▼ 9月末現在の保税加工輸出総額は378万2000ドルで、今年度目標額800万ドルの48%となっている。(東亜 10. 12)

10月13日

〔統一問題〕

▼ 朴大統領、辛父娘の対面で談話発表——朴大統領は、去る9日東京で辛父娘が15年ぶりにわずか数分しか対面できなかったことに関連して、北鮮の非人道的処置を非難するとともに「辛選手父娘の悲劇は朝鮮民族の苦しい試練である。ドイツは東西交流できる状態にある。この悲劇をなくす策を講じなければならない」と談話を発表、政府に人道的対策を考慮するよう指示した。(K. T., 朝日 10. 14)

▼ 与党議員、南北面会所設置を提案——民主共和党の李万燮議員は「板門店に“南北の面会所”を設置するよう提唱する」と語った。李議員案によると、この面会所は国際赤十字が主管して一切の政治的な要素は排除するというもの。

(朝日 10. 14)

〔日韓関係〕

▼ 朴大統領、日韓会談対策を論議——朴大統領は李東元外務部長官、金東駐日大使と共に日韓会談妥結のための対策を論議した。(コリア 10. 14)

〔財政〕

▼ 64年度追更予算通過——国会本会議は、64年度第1回追更予算案(総額753億9615万6600ウォン)を通過させた。(K. T. 10. 14)

10月14日

〔政治〕

▼ 65年度予算案の審議始まる——国会は14日より65年度予算案の審議にはいった。与党の共和党では新予算案を法定期日の11月30日までに通過させる方針をきめている。(K. T. 10. 15, 10. 16)

〔統一問題〕

▼南北面会所設置の声高まる——与党民主共和党の具スポークスマンは「面会所設置の案は原則的に賛成だ。党としても積極的な姿勢で臨むべきで、さっそく党内の統一問題研究機関で具体的な方法を検討する」と述べ、また予算国会で与党と対立している野党も、同調の色をみせている。また、赤十字、学界、法曹界、完教界なども賛意をあらわしている。（朝日 10. 15）

〔日韓関係〕

▼対日政策会議続く——駐日大使の更迭を契機とする一連の対日政策会議の一環としてこの午前、歴代の日韓会談代表（李外務長官、元無任所長官、金駐日大使、崔前日韓会談顧問ら）が会合、いままでの交渉経過を検討するとともに今後の方針について協議した。

また正午からは、朴大統領司会のもとに日韓関係関係、外交諮問委員7人が出席して対日基本政策を検討した。なお、これら一連の政策会議は来週まで続く予定であり、①日韓会談の再開時期と挙国体制の確立問題、②日本の国内情勢、③2000万ドル借款に対する最終検討などが論議されることになっている。（読売 10. 14）

〔日韓関係〕

▼金大使、日本人記者団と会見——金東祚駐日新大使はソウル在住の日本人記者団と会見、①問題は漁業問題など個別的な議題ではなく、どのように話合いを進めるかにある、②交渉はガラス張りで行ないたい。政治折衝が必要になった場合も一応外交ルートを通じておきたい、と語った。（読売 10. 15）

▼「国交の多元化追求」李長官——李外務長官は延世大で行なわれた講演会で日韓国交正常化問題にふれながら、韓国外交の方向は韓国の近代化と経済自立のため実利外交に立脚して、特定国一辺倒外交をやめ外交の多元化原則の下に国家的権利を追求するものであると、語った。（コリア 10. 15）

〔外交〕

▼丁総理が帰国——丁総理は6日間の国府訪問から帰国、空港での記者会見で「蔣総統、沈外交部長との会談では両国の南ベトナムの義勇軍派遣について話し合った。また今回の訪問で韓中両国の紐帯がより一層強化された」とのべた。

（K. T. 10. 15）

〔農業〕

▼米の輸出を計画——農村部は、今年の米作が豊作で米価が著しく下落することが予想されるので、それを防止しあわせて外貨獲得に資するため5万トン(35万石)の米を輸出する計画を立てた。なお今年中に台湾米輸入に伴う支払いとしてさらに3万トンを追加、合計8万トン(56万石)を輸出することも考慮中である。

10月15日

〔日韓関係〕

▼政府、「早期妥結」を再確認——政府は丁一権総理以下各閣僚が出席して閣議を開き、日韓会談再開の諸懸案を検討した。会談後、李東元外務部長官は記者会見で「12月朴大統領に随行して西独を訪問するが、その帰途、東京に立ち寄り、日本政府の指導者と日韓会談促進のため話し合う用意がある」と言明した。朴長官はさらに日韓問題についてつぎのように語った。

1. 韓国側の日韓会談の早期妥結方針は変わらない。超党派外交のための国内態勢は順調に進行しており、日韓双方のふんいきさえ盛り上がれば、いつでも会談を再開する準備ができています。

1. 日韓会談再開の両国政府間の正式折衝はまだないが、韓国側としては今月中に対日政策の樹立、与野党の超党派外交態勢の確立を完了するつもりだ。

1. 2000万ドル借款の使用計画と導入手続は、経済各省間の協議が終わっており、明日中に最終決定できよう。遅くとも来週初めに公式決定し、日本側に通告することになる。(共同—毎日 10. 16)

▼日本借款受入れ決定——政府・与党は2000万ドルの日本借款を受入れることを決定、年内に800万ドルを導入することを決定した。(東亜 10. 16)

〔財政〕

▼9月末通価量は427億ウォン——韓銀発表によると9月末現在の通貨量は、427億ウォンで、8月末に比べ18億ウォンの増加である。(東亜 10. 15)

〔農業〕

▼秋穀収買11月より実施——農村部は全国各市道糧政課長会議を通じて64年産秋穀収買計画を指示した。同計画では11月1日より一般買上(80万石)、糶肥交換(40万石)、農地税現物納(76万石)、一般交換(39万石)の計235万石、および米担融資100万石を実施することになっている。(東亜 10. 15)

10月16日

〔米韓関係〕

▼USOM, 対韓援助で5条件要求——経済企画院とUSOM(米駐韓援助処)との会談で、米側は財政安定計画をめぐる対韓援助について、5条件を提示、これを韓国側に強く要求した。条件とは韓国が、①租税収入をふやすこと、②銀行クレジ

ットを減らすこと、③農業公債を回収すること、④現行の変動為替レート制度を直ちに修正すること、⑤輸出業者へのクレジットを打ち切ることというもの。

(K. T. 10. 17)

〔日韓関係〕

▼ 日本に輸入の増加を要請——韓国は、①日本が韓国商品の輸入を増大することと、②対韓漁船輸出の制限を緩和することを日本側に申し入れた。日本の外務省によれば、この問題の今後の見通しは明るいという。

(K. T. 10. 17)

〔農業〕

▼ 米は大豊作の見込み——9月15日現在の農林部予想収穫調査によると、今年の米作予想収穫量は2020万7539石（約290万トン）で平年作の16.9%増、豊作だった昨年より5.2%増が見込まれている。

(ソウル 10. 16)

〔社会〕

▼ 人革党事件の14名起訴取下——検察当局は人民革命党事件で起訴されていた被告26名中、14名の起訴を取下げるとともに、残り12名についても、国家保安法1条違反（最高刑＝死刑）容疑から反共法4条1項違反（7年以下の懲役）容疑へ訴状変更することに決めた。

(東亜 10. 16)

10月17日

〔ソ連政変と中共核実験に対する反響〕

▼ 朴相吉青瓦台スポークスマン——共産国家の政変は毎度のことだ。フルシチョフ失脚をめぐるソ連政変は何ら驚くほどのことはない。また、恐怖とひもじさの中でおののいている中共人民の血と汗と国家資源を総動員した中共の核実験はアジアの赤化を夢みる好戦的な本性のあらわれである。中共核実験は何ら戦略的価値のない、実験段階のものである。

▼ 民主共和党申範植スポークスマン——中共核実験は予想したことであり、驚くには当たらない。しかし全国民は国際情勢に対してさらに注意しなければならない、日韓問題はじめ現実問題に対し新たな自覚をもって臨まねばならない。

▼ 民政党徐範錫院内総務——東西両陣営の力の均衡に変動があるとは思わないが、中共が兵器の現代化を図り韓国の安全を脅やかすことは否めない。核兵器に対する不安を早く解消したい。

▼ 民主党朴氷録スポークスマン——核兵器によって世界問題を解決することは不可能。中共の国連加盟問題に対する見透しは多少変わってくるだろうが、日韓問題をはじめとする世界情勢には大きな変化はないだろう。与野党が力をひとつにして世

韓 国

界の舞台でも落伍者にならぬよう努力したい。(ソウル 10. 17, コリア 10. 19)

[統一問題]

▼ 反共連主催国民大会——辛金丹父娘の悲劇を生んだ北鮮側の「非人道的処理を糾弾する」国民大会が反共連盟主催のもとにソウル市庁前広場で開かれ、尹ソウル市長をはじめ3万余名が参加した。(K. T. 10. 18)

▼ 南北面会所について——前内外問題研究所長韓載徳氏(内外文化社長)は、対政府建議案として提出される予定の南北面会所設置案は非現実的であり、実現困難であって、かえって政治的宣伝に利用される心配があるが、これは辛金丹嬢が帰国後北鮮の中央通信記者との長時間の会見でも父辛文潜氏との再会について口に出せなかったことから十分納得出来ると語った。(コリア 10. 19)

[日韓関係]

▼ 政府・与党の合同会議——朴大統領は、青瓦台で政府・与党の合同会議を開き、日韓交渉再開問題など当面の内外問題について話合った。(コリア 10. 19)

[経済]

▼ 政府管理の穀物取引所設置案——農林部によると穀物の公定価格の決定、価格安定、需給の円滑化を促進するための、政府管理穀物取引所設置案が完成した。

穀物取引所法は、農林部が65年度から実施するように急いでいたものであるが、このたび糧政審議委員会を通過したため、明年初めに設置される見通しが濃厚になった。

全文68条からなる同法は、①農業パリティ価格を保障する公定価格形成、②穀物価格の円滑化による国民経済の安定、③農民と消費者の間にいる中間商人の悪徳行為の排除、④食糧供給が不足の際は、一部商人による買い占め、売り惜しみの防止、を設置の目的としている。取引所は営利を目的とする業務は行なえないことになっており、会員により組織され会員以外の取引を認めず、原則として一地域当たり1ヵ所設置とし、設置区域の選定は大統領令で定める。(K. T. 10. 18)

18月18日

[米韓関係]

▼ 軍援名目のセメント導入に業会反対——セメント工業協会では、供給過剰にあえぐセメント工業界にとって、軍事援助の名目の多量の米国セメントが入荷中との事実は大きな打撃であり、これが韓国市場に流出する恐れありとの抗議を提起するもようである。(コリア 10. 19)

10月19日

〔統一問題〕

▼与党が“面会所設置”の国会提案見合せ——民主共和党は党務会を開いて“南北面会所”設置問題を協議した結果、いますぐ国会に提案することは政治問題化するおそれがあるとして、当分の間検討期間を置くことに決めた。（朝日 10. 20）

〔貿易〕

▼「外為市場を11月に開設」——財務部によると懸案の外国為替市場を11月中頃に開設するもようである。（K. T. 10. 20）

▼輸入商品の在庫増加——輸入商品の非合法在庫が全国的に急増した。2ヵ月の合法的な在庫期限を超過した5万トンにのぼる輸入商品の在庫が記録され、1ヵ月前の2万5000トンをはるかに突破した。原因は、①利用できる流動資金の不足、②貨幣購買力の低下、③輸入業者が、外貨不足を理由に輸入商品を退蔵した、ことなどがあげられている。

10月20日

〔政治〕

▼政府・与党、国際情勢への対策協議——朴大統領は政府と与党の合同会議を開き、①ソ連の政変、②英国労働党政府の出現、③中共核実験など最近の急変する国際情勢とそれが韓国に及ぼす影響などに関して金中央情報部長から報告をきいたのち意見を交換した。会議では変転する国際情勢の中で直面する国家的諸問題を解決するために、与野党の政治勢力間で緊密な協力を確保することが必要だとし、そのための特別な方策を打ち出すことに一致した。

〔軍事〕

▼金長官、中共核実験を重視——金聖恩国防部長官は「中共はまだ核運搬体を開発していないとはいふものの、中共に近い韓国としてはこれを重視せざるをえない」とし、韓国軍の増強と近代化の必要を強調した。（コリア 10. 21）

〔日韓関係〕

▼金大使赴任で日韓早期妥結を訓令——朴大統領は20日に赴任する金東祚新任駐日大使に対し、日韓会談の早期妥結を訓令、会談再開の全権を委任した。

（ソウル 10. 20）

▼藤枝議員が訪韓——韓国反共連盟の招きで自民党の藤枝議員（元防衛庁長官）が訪韓した。

（ソウル 10. 20）

〔経済〕

▼タクシー料金の引上げ——財務部は、タクシーの現行基本料金30ウオンを50ウ

韓 国

オンに引上げることに決定したと発表。

(コリア 10. 22)

10月21日

〔米韓関係〕

▼ 財政安定計画で米韓合意——懸案の第4・四半期財政安定計画に関して政府とUSOM との間で高級会談が続けられていたが、21日一応の合意に到達、経済企画院がその旨発表した。張企画院長官によるとその主な内容は、①年末通貨量400億ウォンの線を維持する、②物資導入計画規模を7330万ドルとする、③65年度米支持援助からの繰上げ使用は1500万ドルとする、などである。第4・四半期の資金計画内容は次のとおり。(単位 万ドル)

◇物資導入計画	7330	◇物価安定基金	500※
米支持援助	2800	◇借 款	3000
前期末配定残額	300	対日借款	2000
安定基金	1000	IMF 借款	1000
繰上げ使用	1500		
政府保有ドル	4530	※物価安定基金中には、支持援助の	
輸出・軍納増加	1350	肥料早期使用865万ドル、原綿1200	
前期残額	300	万ドル、小麦・大麦1500万ドルを含	
政府・投資機関	460	まず。	
輸出用原資材	900		
油 類	600		
肥 料	920		

(東亜 10. 21)

〔経済〕

▼ 米価法案国会通過——今年度の米の一般買入価格の最近価格を石当り4750ウォンにする法案は、共和党議員の多数支持により、国会を通過した。これは現行買入価格より、125ウォン高い。(東亜 10. 22)

〔貿易〕

▼ 東南アジアへ経済使節団——元無任所長官を団長とする経済使節団が、台湾、南ベトナムに派遣されることになった。1ヵ月以上にものぼる視察旅行は、韓国の輸出拡張と東南アジア市場開発のために行なわれるものであり、上記2ヵ国との貿易関係を一層密接にするための高官会談も行われる予定。(K. T. 10. 22)

〔社会〕

▼ 軍人にも家族手当——政府は閣議で、10月1日より軍人家族手当として4人以

内の扶養家族 1 人につき月 500 ウオンを支給することを決定した。

(コリア 10. 22)

10 月 22 日

〔軍事〕

A-5 機の導入——駐韓国連軍司令官ハウズ大將は、現在韓国空軍に導入されている A-5 型ジェット戦闘機は、韓国軍が現在保有している F-86 よりも性能のよい戦闘機であると語り、A-5 導入の開始を示唆した。彼はまた駐韓米軍の駐韓勤務期間に言及して現在の 13 ヶ月勤務が今後当分の間変動されなまいらうとつけ加えた。

(コリア 10. 23)

〔日韓関係〕

▼金大使が椎名外相に着任あいさつ——新任の金東祚駐日大使は椎名外相を訪問、着任のあいさつをするとともに日韓会談の早期再開を申入れた。

(東京 10. 23)

〔貿易〕

▼外為制度検討で IMF 職員来韓——5.3 レート改定以来いまだに単一変動レート制度を実施できないため、IMF からアインジャードルフ氏が来韓した。政府は同氏から技術的援助を得て 11 月中旬ごろからこの制度を実施する予定。

(コリア 10. 23)

〔農業〕

▼農地税法案国会通過——懸案の農地税法案は、野党議員退場のうちに賛成 80、反対 2 で国会を通過した。今回の法案の骨子は、農地税を現物納に改めるという点にあるが、①地方税法第 229 条に規定されている農地税納期内に納付する場合は、納付した税額の 1000 分の 1 を特典として控除する、②この法の施行期間を 65 年度から 66 年度までの 2 年間の時限法とする、との修正がなされた。

(コリア 10. 23)

10 月 23 日

〔米韓関係〕

▼65 年度の米対韓援助は 64 年度並みか——企画院高官は、22 日米国対韓援助は前年並だろうと、次の諸点を明らかにした。

1. 韓国は 64 年度 1 億 3260 万ドルの経済援助を受けとった。
2. 内訳は支持援助 7500 万ドル、開発借款 5200 万ドル、開発贈与 560 万ドルであった。

韓 国

3. その他、7570万ドルに相当する余剰農産物が導入された。

4. 65年度は、支持援助が南ヴェトナムへの比重増大のため削減されよう。しかし6500万ドルは下るまい。

5. 開発贈与は64年度水準にとどまろうが、開発借款は6000万ドルまで引き上げられよう。(K. T. 10. 23)

〔日韓関係〕

▼ 借款交渉団近く東京派遣——韓国政府筋が明らかにしたところによると、政府は対日2000万ドル借款導入のための交渉団を来週早々にも東京に派遣する。

(東京 10. 24)

〔経済〕

▼ 鉱工業生産指数低下——韓国銀行の発表によると、9月の鉱工業生産指数は8月に比して0.4%低落した。産業別には、鉱業1.3%、電気産業5.8%の低落、他の製造業は0.1%上昇。(K. T. 10. 24)

10月25日

〔日韓関係〕

▼ 池田首相辞任でショック——池田首相の辞意表明は日韓妥結を急ぐ韓国政府・与党に大きな衝撃を与えた。丁一権総理は談話を発表「池田首相の辞任はきわめて遺憾である。韓国政府は池田首相が在任中、日韓関係正常化のために払った大きな努力に感謝している。だれが後継者になるとしても、池田首相のあとを受けて日韓正常化の早期実現のために努力するよう希望する」と語った。また李東元外務長官も記者会見で「早期妥結の両国の方針に変わらないが、これによって年内妥結の希望は望み薄となった」と語った。(東京 10. 26)

10月26日

〔政治〕

▼ ソウル大生が集会——ソウル大学文理学部の学生40余人が校内で集会を開き、「屈辱的な日韓会談の中止」「3～6月の間にデモ指導者として逮捕されたままの学生5人を釈放せよ」などの決議をした。(毎日 10. 27)

〔軍事〕

▼ 合同大演習始まる——国防部と駐韓国連軍との約1ヵ月にわたる合同大演習が始まった。この演習には、米韓陸海空軍と海兵隊および警察が参加、ゲリラ侵入の仮定のもとにその掃討作戦を南韓全域で実施する。(コリア 10. 27)

〔米韓関係〕

▼ P L 480 計画による穀物導入の船賃は韓国負担——アメリカ政府は来年から、P L 480 号計画に基づく物資搬出に要する海上必要経費を、すべて韓国側が負担するよう通告した。

従来の米法によれば、P L 480 号計画に基づく物資搬出については、海上必要経費の半分を米国が負担し、他の半分は受援国が負担することになっていた。この法律が最近改正されたため、受援国が全額負担することになったのである。

1964年の余利農産物放出は、7570万ドルであり、韓国が米国に支払うべき海上必要経費は760万ドルに及ぶ。(K. T. 10. 27)

▼ フォーチューン誌、韓国経済に楽観的見通し——最近の米フォーチューン誌は、「頂上まではまだかなり遠いが、韓国経済は徐々に経済進歩の山を登りつつある」と韓国経済に関して、大要次のごとく報告している。

1. 米対韓民間投資の増大と韓国における輸出産業の確立により、外貨の異常流出を喰いとめることができよう。
2. 1日当り3万5000バレルの精油能力を持つ蔚山精油所がガルフ石油会社から韓国人に経営権を移すことになろう。
3. 繊維産業は、外国業者にとって魅力的な存在である。
4. ミンク農場は、資本集約的な他の企業協力よりもより重要な意味を持つようになるだろう。
5. 韓国は、日韓国交正常化の懸案を解決することができるならば、今後の経済見通しは極めて良好である。(K. T. 10. 27)

〔日韓関係〕

▼ 丁総理、早期妥結を議会に要請——丁総理、李外務長官は議会で「日韓関係正常化は自由世界の防衛のため差し迫って必要である」と演説、必要な手が打たれるよう要請した。(ロイター＝共同一読売 10. 27)

〔統一問題〕

▼ 丁総理、統一問題研究所設置を表明——丁総理は国会での答弁のなかで、南北統一問題研究所と起党派外交協議体を設置する意向を明らかにした。

(東亜 10. 26)

10月27日

〔統一問題〕

韓 国

▼ 与野党議員，“面会所設置”決議案提出——民主共和党の李万燮議員ら与野党46人の国会議員は連名で，“南北家族面会所”の設置に関する決議案を国会に提出した。この決議案は「せめて南北に離ればなれになった肉親の面会所を国際赤十字の管理で設置しよう」というもの。（朝日 10. 28）

[政治]

▼ 外交，統一問題で尹氏要求——民政党の尹代表最高委員は記者会見で，①超党派外交には賛成だが，そのためにはまず政府は秘密外交を改めよ，②南北の唯一の統一方策はまず南韓が経済的に復興し，北韓を圧倒するだけの軍事力を整えることであるが，現在われわれは政治的にも経済的にも不安定であり，朴大統領が掲げる統一方策が一体どんな方策なのか理解に苦しむ。まず具体的に提示せよ，とのべた。（コリア 10. 27）

▼ 民政・自民，合併に合意——民政党と自由民主党は尹潽善，金度演両代表最高委員が話合った結果，11月25日までに統合することに27日同意した。なお，国会議員175議席のうち，民政党は40議席，自民党は8議席をもっている。

（A P—朝日 10. 29）

[米韓関係]

▼ USOM 処長，経協の要請拒否——バーンステイン USOM 処長は，財政安定計画の伸縮性ある運用を要請する金容完韓国経済人協会会長らとの5時間にわたる会談で，これを拒否して次のように語った。

1. アメリカ側の一貫した主張は，韓国の財政金融政策が安定した基調の上に堅実に行われるべきであるということである。

2. 10年間以上もインフレの累進過程を経験した韓国経済は，今こそその悪循環を断ち切らねばならない「転換期」に立っていると思うが，その方法は西独の場合のように企業経営の合理化，ウォン貨の切り下げに求めねばならず，継続的な通貨膨張方法には賛成できない。従って，現行財政計画遂行のためには，韓国政府に協力せねばならない。

3. 現在の農村の経済事情，生産，輸出面等から見ると，努力次第では，韓国経済は飛躍的成果をあげ得る要素を具えていると思うが，インフレには充分注意を要する。インフレの危機さえ回避できれば，今後の展望は明るいと思う。

（コリア 10. 29）

▼ 米第7艦隊司令官来韓——新任米第7艦隊司令官ジョンソン中将が来韓した。

（K. T. 10. 29）

10月28日

〔統一問題〕

▼統一問題を閣議で初めて検討——政府は、中国核実験など相ついで急変する国際情勢に照らして国土統一に備える総合的体制を研究、検討するため、関係閣僚会議を開いた。この会議では、①統一問題に関する国際情勢の動きを分析し、統一対策を研究する機構をどのような形にするか、②この統一問題研究機構にどの程度の機能を持たせるか、の2点で予備的な意見の交換が行なわれた。

会議には丁総理、張副総理はじめ、外務、内務、国防、公報部などの関係閣僚が出席したが、政府がこの問題を公式的に協議したのは独立以来初めてのことである。会議のあと高官のひとり、中国が国連に加入した場合、北朝鮮も国連監視下の南北総選挙案を受入れるという前提のもとで研究を進めるとのべた。

(読売、朝日 10. 29)

〔日韓関係〕

▼「後継内閣も正常化推進を」金大使——金東社駐日大使は鈴木官房長官と会見、「池田内閣と同様、後継首班も日韓国交正常化を推進するよう強く希望する」とのべた。

(朝日 10. 29)

▼第2次訪韓視察団——財界人による第2次訪韓視察団(団長・安西正夫昭和電工社長)が到着した。

(K. T. 10. 29)

〔貿易〕

▼65年度輸出目標1億7000万ドルに増大——輸出振興委員会は、64年度の輸出目標1億2000万ドルの推進状況を検討するとともに、65年度の輸出目標1億5500万ドルを1億7000万ドルに増大することを決定した。

(K. T. 10. 29)

10月29日

〔統一問題〕

▼統一問題研究所設置を確認——政府・与党合同会議が開かれ、大統領直属の南北統一問題研究所を設置することを確認した。

(毎日 10. 30)

〔米韓関係〕

▼65年度米援助について張発言——張経済企画院長官は65年度の米対韓援助は、支持援助が7000万ドル、開発借款4000~6000万ドル、技術援助500~600万ドルになることが確実であると語った。

一方、張長官は、余利農産物については、54万4000トン導入を目下交渉中であり、今年には協定を結ぶことができよう、と語った。

(コリア 10. 30)

韓 国

▼ 米韓行政協定は数ヵ月中に、ハウズ司令官談——駐韓国連軍司令官ハウズ大將は、米軍放送を通して、米韓行政協定にふれ、同協定には複雑な問題が沢山あるが、大部分の条項についてはすでに両国間で暫定的な同意がなされており、今後数ヵ月中に解決されるよう望む、と語った。(K. T. 10. 30)

[日韓関係]

▼ 「年内再開に努力」で一致——金駐日大使赴任後はじめての日韓非公式折衝が開かれ、席上、杉首席ら日本側代表は「日韓会談を再開するためにも、さしあたって抑留中の日本漁船員の釈放を急ぎ、それと同時に懸案を解決して会談再開のムードづくりを行なうべきだ」と発言した。

これに対し韓国側は漁船員の早期釈放については確答を避けたが、日韓会談再開への熱意を示し、結局、早ければ年内再開で努力することに意見が一致した。

(東京 10. 30)

10月30日

[貿易]

▼ 10月の輸出低落、550万ドルへ——10月28日現在、10月中の輸出額は546万4000ドル、月間目標の45.5%であることが商工部から発表された。

1月～10月の輸出品目標額が9400万ドル、実績は8783万ドルであった。本年度の輸出品目標1億2000万ドルへの達成のためには、今後2ヵ月で3200万ドルの輸出を実現しなくてはならない。(K. T. 10. 31)

10月31日

[政治]

▼ 超党派外交協議体設置で与野党折衝——李孝祥国会議長と与野党院内総務らは、超党派的な外交協議体の設置問題について初の折衝を行なった。その結果、各党とも同機構の設置に異存はないとし、その編成と運営方法などについては各党代表らが協議を重ねた上で決めることにした。この問題を提唱した李議長によると、同協議体は、①統一問題、②日韓問題、③経済外交、④国連外交問題などの分科委員会をおき、政府と緊密な連絡を保ち全国的な外交協議体にするというもの。

(朝日 11. 1)

[日韓関係]

▼ 対日借款受諾を通告——駐日韓国代表部は日本外務省に対し、先きに日本政府が提案していた2000万ドル援助借款を正式に受諾すると通告した。(読売 10. 31)

〔統一問題〕

▼ 朝鮮平和統一委議長、南北接触呼びかけ——平壤31日発新華社電が朝鮮中央通信の報道として伝えるところによると、朝鮮の祖国平和統一委員会議長洪命燾氏は、南朝鮮で朝鮮統一の要求が高まっていることに関連して31日声明を発表、南北朝鮮間の接触や旅行をすみやかに始めべきであると強調した。

(アジア通信—読売 11. 2)

〔米韓関係〕

▼ 8800万ドルの余剰農産物を要請——政府は65年度 P L 480 号計画に基づく余剰農産物導入額として、8828万ドルをアメリカに要請した。要請額は64年度を1258万ドル上まわっている。

要請内容は次のとおり。

原 棉	44,600,000ドル (330,400俵)	
小 麦	28,800,000ドル (384,000トン)	
大 麦	9,750,000ドル (150,000トン)	
き び	1,890,000ドル (29,000トン)	
油 脂	3,240,000ドル (18,000トン)	(K. T. 11. 1)

〔日韓関係〕

▼ 借款細目交渉団が訪日——11月2日が開かれる対日2000万ドル借款の細目打合せのため、李商工部貿易担当次官補ら4人の交渉団が訪日した。(朝日 10. 31)

〔貿易〕

▼ 65年度輸入計画案——政府はこのほど総額5億4778万ドルの65年度輸入計画案を作成した。この計画では、総需要を16億6400万ドルと策定、うち国内生産は11億1623万3000ドルとなっている。輸入計画は64年度の4億9040万ドルの約12%増を予定しており、国民総生産に対する輸入依存度は約25%と計算されている。同計画の内容は次のとおり。

一般資材	2億7460万ドル (49.0%)	
PL480農産物	8828万ドル (16.1%)	
投資計画	1億4120万ドル (27.0%)	
無為替輸入	3000万ドル (5.5%)	
そ の 他	1360万ドル (2.4%)	(コリア 11. 2)

韓 国 日 誌

1964年11月2日

〔日韓関係〕

▼ 竹島問題で対日抗議——竹島を日本領と表示した日本外務省発行「今日の日本」配布問題で李東元韓国外務部長官は、日本政府に正式に抗議すると述べ、即時回収を関係当局に指示したことを明らかにした。

▼ 2000万ドル借款第1回交渉——総額2000万ドルの対韓経済援助を具体化する日韓第1回交渉で李喆承商工次官補は韓国経済の実情を説明、鉄鋼原料など輸出用原材料を経済援助計画にのせるよう要請。

11月3日

〔統一問題〕

▼ 「統一のために団結を」朴大統領強調——光州学生事件35周年を記念する第12回学生記念式が光州で挙行政され、式典に出席した朴大統領は祝辞の中で、①国土統一こそ民族的課題であり、全国民が団結して実力をつちかうべきである、②国際情勢が急変しても、国連監視下の南北総選挙以外のいかなる統一方法もありえない、とのべた。

〔日韓関係〕

▼ 日本商社の異議申請却下——6500万ウォン（約9000万円）を韓国政府から課税されていた在韓日本商社の異議申請は却下されたことが明らかになった。

〔外交〕

▼ 東南ア外相会談の準備——李外務長官は来年4月に開催予定の東南アジア8カ国（台湾、比、ベトナム、濠、ニュージーランド、タイ、マレーシア、韓）外相会談について言及、「大使級予備会談が来年1月ごろバンコックで開かれよう」と述べた。また日本の外相を招請するかどうかは慎重に考慮中であると語った。

〔経済〕

▼ カルテル対策を立案中——セメント、小麦粉、綿織物など大企業のカルテル実施の動きに対し、張企画院長官は「独占価格のためのカルテル形成は新たに告示価格を制定してでも防止するが、生産過剰で困難な立場にあるこれら企業の保護策も政府で立案中である」と語った。張長官はまた現在報道されているカルテル問題は調査の結果、業者らが独占価格を形成しようとするものではなく、生産過剰状態で

韓 国

も利益を得ようとする卸売業者らに対抗する措置として論議されているものであるとのべた (コリアニュース 11. 4)

▼ 無煙炭15%値上げを計画——張経済企画院長官は、USOM 側と交渉の上で近く無煙炭価格を15%引上げる方針であることを明らかにした。

[貿易]

▼ 商工部の発表によると、10月の輸出額は873万6000ドルで1～10月の累計は9109万8000ドル(年目標額の75.9%)に達した。

11月4日

[政治]

▼ 政治資金配当比率で合意——国会内務委では去る10月31日、懸案の政治資金配当比率で与野党間に原則的な合意が生れた。これによると寄託された政治資金のうち2割は院内議席をもつ各党に均等配分され、8割は議席比率に従って配分される。この比率によると共和党が全体の55.9%、民政党が11.9%、自民党が8.7%の配分を受けることになる。

[韓米関係]

▼ 政界、ジョンソン氏当選を歓迎——米大統領にジョンソン氏が当選したことに対し、韓国の政界は与野党ともこれを歓迎する談話を発表した。政府スポークスマンの洪公報部長官は、ジョンソン大統領の力強い指導力と円満な人格を賞讃するとともに、新大統領が米国と極東諸国との紐帯強化、韓米両国の伝統的な友好関係の一層の促進のため大きな役割を果たすよう期待するとのべた。

11月5日

[政治]

▼ 政府・国会合同会議——急変する国際情勢に対処するため4時間にわたって政府と国会の合同会議が開かれた。会議には丁総理、李外務、金国防の各長官、国会外務小委所属議員らが参加、韓米、韓日問題をはじめ国際情勢全般にわたって協議した。

[日韓関係]

▼ 日韓非公式会合——外務省で開かれた日韓本会談の杉、金両代表による非公式会合では日韓会談再開の段取りが協議され、日本側は、①2000万ドル対韓援助細目取り決めの早急な解決、②日本漁船3隻の釈放を要求、韓国側は、①漁船釈放とは別個に2000万ドル援助を実施する、②在韓日本商社への課税、③一次産品の買いつ

け、④冷凍運搬船の対韓輸出、⑤セメント工場などのプラント輸出の案件解決を主張した。(東京 11. 6)

〔経済〕

▼「65年は安定と成長を追求」——張経済企画院長官は、バーンステインUSOM処長と1965年度財政安定計画について話し合ったのち、「65年の財政安定計画では“安定”と“成長”の両方を追求する」とのべた。(Korea Times 11. 6)

▼農業労働力の対米輸出を交渉中——政府は米国西部カリフォルニア農場に約2万名の農業出稼労働力を輸出し、年間約1500万ドルの外貨を獲得する計画を現在ワシントンで交渉中である」ことを明らかにした。

〔農業〕

▼FAO、援助を示唆——訪韓中のセンFAO事務総長は「FAOの対韓技術援助および世銀からの資金借款も可能である」と言明した。

11月6日

〔統一問題〕

▼面会所設置法案の審議開始——国会外務委員会では民主共和党李萬燮議員らと野党議員45人提案の「南北家族面会所設置法案」の審議を開始した。一方、この問題で中央情報部は金旭旭部長ら内務、外務、広報、最高検の首脳を集めた情報委員会で既定方針を再確認、情報機構の確立、容共分子への査察強化、スパイ摘発の強化などについて検討した。

〔外交〕

▼訪欧経済使節団が出発——李商工部長を団長とする訪欧経済使節団の一行5名が出発した。一行はイタリア、オーストリア、フランス、英国、西ドイツの5ヵ国を訪問する。

〔国連〕

▼UNCURK年次報告書——国連韓国統一復興委員会は、第19回国連総会に提出するための年次報告書を発表した。同報告書は、①韓国が軍政から民政に政権を平和的に委譲した、②韓国統一のための国連の努力は北朝鮮の反対で進展していない、③いわゆる中立化による統一論は韓国政府要人によって拒否された、④韓国は国連加盟を強く望んでおり、世界の60ヵ国と外交関係を結んでいる、ことなどを明らかにしている。

〔日韓関係〕

▼日本から韓国人技術者を招請——呉韓国保健社会部長官は国会で、日本の民間

韓 国

団体からの高校卒韓国人の金属・電気技術者5, 6百人招請申入れを来年から推進したいと述べた。(朝日 11. 7)

11月7日

[社会]

▼韓国最初の民間テレビ局“東洋テレビ”がソウルで放送を開始した。12日から釜山でも放送する。なお韓国のテレビ受信機数は約7万台。

(A P = 共同—毎日 11. 9)

11月9日

[軍事]

▼軍援移管問題で答弁——金国防部長官は国会国防委で質問に答え、①米国が現在毎年わが国60万大軍の維持を経済的にバックアップするため支持援助と見返り資金で年間約1億5000万~6000万ドルを提供している状況のもとで、われわれが自ら減軍を云々することはできない、②軍援移管問題はすでに自由党政権当時、韓米間で合意をみており、朴大統領訪米の時に2年間実施保留を要請してこれを米側が受諾したので1970年まで移管が延期されている、とのべた。(コリア 11. 10)

[日韓関係]

▼与野党佐藤政権を歓迎——日本の佐藤政権誕生に対し、与野党はこれを歓迎、甲共和党スポークスマン、李民政党スポークスマン、李民政党スポークスマンはそれぞれ、「佐藤政権が相互平等の原則にしたがって、韓日国交正常化に努力するよう望む」とのべた。

[外交]

▼EROPA (東部地域公共行政機構) 第3回総会がソウルで始まり、20カ国、120名の代表が参加した。

11月10日

[統一問題]

▼黄論文、政治問題に発展——文化放送社長黄龍珠氏が雑誌「世代」11月号に発表した論文「強力な統一政府への意志——民族的民主主義の内容と方向」が国会国防委で問題化、野党議員らは「関係当局がこれを放置しているのはおかしい」と政府を強く追及した。閔法務長官は、黄社長をすみやかに拘束して取調べるとの政府の態度を明らかにした。なお問題の論文は、①国土分断の民族的悲劇を打開するためには朝鮮戦争にこだわらず、まず南北の敵対関係を解消する努力を開始すべきだ、

②同民族としての誓いのもとに、不可侵条約を結び軍備を縮小し、できれば国境警備は国連警察軍に任せるべきである、③南北が同時に国連に加入し、第3国を通じて統一のための話し合いをすべきだ、の諸点を強調している。

[政治]

▼金（共和）・徐（民政）単独会談——共和党前院内総務金龍泰議員と民政党院内総務徐範錫議員が単独会談し、①予算審議問題、②統一問題、③超党派外交協議体設置問題など当面する政治問題について意見の交換をした。

[韓米関係]

▼駐韓米国防合同軍事顧問団長に、エドウィン・バーバ少将が新しく任命された。

[日韓関係]

▼「日韓妥結は佐藤内閣の使命」——佐藤首相は就任後初めての記者会見で「日韓交渉と中共問題が当面する外交の基本であり、これを解決することが佐藤内閣の最大の使命だと思う。また日韓交渉は最後の仕上げの段階にある」と語った。

[外交]

▼イタリア訪問中の朴商工部長官は、韓・伊貿易協定に仮調印した。

11月11日

[統一問題]

▼黄社長を逮捕——ソウル地検は黄文化放送社長を反共法第4条違反容疑で連行した。一方、政府は雑誌「世代」11月号（4000部）を回収するよう命令した。

[外交]

▼国府の蔣総統は朴大統領の訪台を招請した。

11月12日

[統一問題]

▼黄論文事件で金部長が報告——金炯旭中央情報部長は国会内務委員会に出席、黄論文事件についての経過報告をした。金部長はこの中で、①黄氏は北韓カイライ政権の援護者である、②“民族的民主主義”問題で朴大統領に報告したところ、大統領も黄論文に憤激し徹底的に調査するよう指示した、③この事件は統一に関する学者たちのあいまいな論説へのよい警告となろう、とのべた。

[政治]

▼「超党派外交協議体設置は断念せず」——李国会議長は、超党派的な外交協議体設置問題を討議するはずの会合が野党側のボイコットで開けなかったことに関し

韓 国

て、「同協議体設置は断念していない」と語った。

▼ 李議長、政浄法解除を支持——李考祥国会議長は野党の要水する政浄法即時全面解除問題に言及して、「一理あるものと思うので大統領に建議する」と言明した。

▼ 再建国民運動、幹部5名を除名——柳達水再建国民運動中央会長は5名の道組織責任者を除名処分にしたと発表。柳会長によると除名された5人は、①強力な大統領中心制確立、②与党指導者の金某氏の早期帰国、③日韓早期妥結などの決議文を組織に流して混乱させたというもの。

〔米韓関係〕

▼ 軍施設保安問題で合同会議——軍施設保安問題を討議するため韓米合同委員会が開かれ韓国側から李外務、金国防ら関係5長官と金合同参謀会議議長、米国側からはブラウン大使、ハウズ国連軍司令官らが出席した。

〔日韓関係〕

▼ 「無原則に交渉急がぬ」椎名外相談——金駐日大使は外務省に椎名外相を訪問、日韓交渉の進め方を中心に懇談した。席上椎名外相は「新内閣は池田前内閣と同様に日韓交渉をできるだけ促進する方針であるが、それは無原則的に交渉を急ぐということではなく、日韓両国にとっても国際的にみても合理的だと思われる内容で交渉を妥結することである」と強調した。 (読売 11. 13)

〔貿易〕

▼ 第4四半期の輸入クォータ——商工部は第4四半期の輸入クォータとして、2250万ドルを割当てた。そのうち1350万ドルは国内消費原資材、900万ドルは再輸出原資材である。

11月13日

〔米韓関係〕

▼ 65年度支持援助は8000万ドル以上か——張企画院長官は、米援助当局者が非公式に「1965会計年度の対韓支持援助は8000万ドル以上となろう」と示唆したことを明らかにした。

〔日韓関係〕

▼ 椎名外相、訪韓を内定——椎名外相は、日韓交渉促進のため朴大統領、丁国務総理ら韓国政府首脳と会談する目的で1月ごろ訪韓することを内定した。現役外相の訪韓は小坂前外相の訪韓につき戦後2度目となる。

11月14日

〔軍事〕

▼ 対空ミサイル備え付け——金国防長官は、陸軍が兵力近代化計画により対空ミサイル「ホーク」を備え付けたとのべた。

〔日韓関係〕

▼ 「日韓は半年内に解決」丁総理——丁首相は、東亜日報記者との会見で、「半年内に日韓問題を解決することを最大の課題と考える」と言明、次のように述べた。

- ① 韓国民の対日強硬ムード緩和のため、日本の大物政治家の訪韓が望ましい。
- ② 金・大平メモを基礎とし、無償供与3億ドル、政府借款2億ドル、民間ベースによる借款1億ドルに加えプラスアルファとして低利借款を増加したい。
- ③ 借款方式としては日本からの対韓借款団の訪韓を通じて進めるのが適当である。

〔経済〕

▼ 上半期の国際収支——韓銀調査によると、今年上半期の国際収支の赤字は1億1530万ドル（昨年同期は1億9750万ドル）とやや改善された。赤字幅縮少の主な要因は、輸出の増加（37%）と輸入減少（28%）である。このため外貨準備は200万ドルの減少ですんだ。
(Korea Times 11. 15)

11月15日

〔日韓関係〕

▼ 金駐日大使は日韓交渉打合せのため一時帰国した。

11月16日

〔日韓関係〕

▼ 李長官2月に日本訪問——李外務部長官は、国連総会に韓国首席代表として出席するに先立ち、2月初め公式に日本を訪問する計画であるとのべた。

〔外交〕

▼ アフリカ2ヵ国と国交樹立——政府は、アフリカのアイボリ・コスト共和国およびダホメ共和国と正式に国交を樹立したと発表した。

11月17日

〔米韓関係〕

▼ 金駐米新大使が記者会見——就任後初の記者会見で金駐米大使は、①韓米行政協定の解決、②軍事援助移管と経済援助縮小傾向の是正、が自分の任務であると述べた。

▼ 丁総理訪米か——政府消息筋によると、丁一権総理は、明年3月末か4月初め

韓 国

に予定されている朴正熙大統領の訪米に先立ち、1月中ごろワシントンを訪問する
もよう。

▼ 金国防長官「米軍撤収」を否認——金国防長官は国会国防委員会で、11月7日
付の米誌アーミー・タイムズが「米国は1966会計年度中に駐韓米軍1個師団を撤収
させるかもしれない」との観測記事に対し、「米軍撤収に関して米国側から正式交
渉を受けたことは一度もない」と語った。

〔日韓関係〕

▼ 保税加工視察団が来韓——大韓商工会議所の招きで日本貿易協会の保税加工視
察団11名（団長＝佐藤三郎専務理事）が来韓した。

〔農業〕

▼ 農林部は10月15日現在の米穀予想収穫量を2029万石（292万270トン）と発表。

〔漁業〕

▼ 車長官、漁業問題で答弁——車農林長官は国会財政経済委員会で、①伊・仏漁
業借款取り消しは不可能である、②水産開発公社が民間漁業を圧迫することのない
よう注意する、とのべた。 （コリア 11. 18）

11月18日

〔外交〕

▼ 韓・仏共同コミュニケ——朴商工部長官とフランス当局との共同コミュニケで
「フランスは資本財面での対韓協力を強化する」と発表した。また、韓国の漢江水
力発電ダムに対するフランス財界の融資契約も成立した。 （朝日 11. 19）

11月19日

〔統一問題〕

▼ 野党三党首が声明発表——尹潽善（民政）、朴順天（民主）、金度演（自民）の
野党3党首は、統一方案に関して次のような共同声明を発表した。

①国連監視下での人口比例による自由選挙の原則を再確認する。②黄論文にみ
られる容共統一論は、共和党の民族民主主義がその温床であり、“民族自主”の
表皮のもとに排米容共を含んでいるが、これは政府与党幹部の周辺に左翼系列の
多数が参加していることと無関係ではない。 （朝鮮日報 11. 20）

〔統一問題〕

▼ 与野党が共同“統一”案——与野党は共同で国会に「国土統一に関する決議案」
を提出。決議案の内容は、①韓国の自由、平和、民主、独立国家としての存立と安

全の永久保障のもとで国連監視下に南北人口比例による自由選挙を実施し、統一をはかる、②真の自由選挙保障のため自由選挙実施の国連加盟国のなかから選挙監視団を選ぶべきであり、北朝鮮では共産勢力の支配と干渉にピリオドが打たれるべきだ、③統一された南北朝鮮の民主主義と韓民族全体の自由と人権をおびやかす統一方策は全て排撃する。
(毎日 11. 20)

▼ 論文「強力な統一政府への意思」筆者・黄文化放送社長は反共法違反容疑で起訴された。

〔米韓関係〕

▼ ポーツ氏来韓——米国際開発局(AID)のポーツ極東担当次官補が来韓、「私は韓国政府とUSOMなど援助関係当局の首脳と会って懸案問題を協議するつもりだ」とのべた。

〔日韓関係〕

▼ 李外相、来年中の妥結提唱——李外務部長官は韓国経営者クラブ会合で、「来年中に日韓会談を結論にまでもっていくべきだ。さもなければ会談は変転する国際情勢にかんがみて、ますます困難に直面するだろう」と述べた。

〔外交〕

▼ 韓・英会談——訪英中の李外務長官は英政府当局者と両国の貿易拡大などについて話し合った。また席上、英国側は原子力発電開発で韓国を援助することを約束した。

〔社会〕

▼ 宗教協会結成——約30の宗教グループが集まって韓国宗教協会を結成した。結成大会には全国から500名以上の代表が参加した。

11月20日

〔国連〕

▼ ウ・タント提案に韓国反発——中共、北ベトナムなどにも国連を開放せよとのウ・タント国連事務総長の年次報告に対し、与野党はいずれも強く反発、共和党の金国会外務委員長は、「中共、北朝鮮、北ベトナムに対して国連を開放する前に、韓国を正式に国連に加盟させるべきだ。ウ・タント総長の提案は言語道断だといわざるをえない」と述べた。

〔米韓関係〕

▼ ポーツ氏、漁業開発に関心示す——張企画院長官によると来韓中のポーツ米AID極東担当次官補は、米国は“適切な開発計画”に対する開発借款に限度を設け

韓 国

ていないと述べるとともに、5ヵ年計画中の漁業開発計画に関心を寄せたもよう。

(Korea Times 11. 21)

〔日韓関係〕

▼野党、参加拒否——李外務長官は金駐日大使とともに尹民政党代表最高委員を訪れ、民政党代表の日韓会談参加を要請したが、尹氏はこれを拒否した。

〔外交〕

▼シュトラウス議員ら来韓——金東煥国会外務委員長の招きで、西ドイツの前国防相シュトラウス議員（キリスト教社会党）らの一行4名が来韓した。

11月21日

〔政治〕

▼「朝鮮日報」編集局長らを連行——韓国の警察当局は、「朝鮮日報」の鮮千編集局長と李政治部記者を連行した。これは21日付けの同紙朝刊が「一部非同盟諸国が国連総会で韓国と北朝鮮を同時に国連に加盟させる提案を準備している」という韓国在外公館からの報告が外務省に届いたとの記事を載せたため。

〔米韓関係〕

▼「韓国の輸出増進に関心」ポーツ氏——来韓中のポーツ米 AID 極東担当次官補は、米国は韓国の輸出増進に最も関心をもっており、技術援助、市場調査、その他によって輸出振興のために援助したいとのべた。 (Korea Times 11. 22)

〔日韓関係〕

▼対日基本方針まとまる——韓国政府高官筋が明らかにしたところによると、1週間にわたった金駐日大使と韓国政府首脳との協議で、韓国側は日韓交渉再開の基本方針として、①交渉は本会議の形でできれば12月上旬にも開始する、②漁業問題は農相会談ではなく、本会談の中の漁業分科委員会で話し合う、③代表団の首席全権には金駐日大使が就任し、全権代表団は実務者クラスを減らし、少数精鋭主義に改編する、④野党代表をなんらかの形で代表団に加える、⑤日韓ムード醸成のために努力し、25日に予定されている2000万ドル借款協定調印後の適当な時期に抑留中の日本人漁般員16人を釈放する——の5点について意見がまとまったといわれる。

(共同—東京 11. 22)

11月22日

〔日韓関係〕

▼中川代議士帰国——自民党中川代議士は17日訪韓、韓国政府与党首脳と会談、

当面の日韓会談再開の方法および国交正常化の見通しなどにつき意見交換し本日帰国。24日に椎名外相、般田衆院議長らに報告する。

11月23日

〔政治〕

▼野党統合で秘密会議——民政、民主、自民の野党有力者16人は、野党統合の具
対策を討議するため秘密裡に会合を開いた。 (朝鮮日報 11. 25)

〔米韓関係〕

▼ポーツ氏を迎え高級会談——朴大統領、張副総理・経済企画院長官は来韓中の
ポーツ米国際開発局(AID)極東担東次官補、ブラウン米大使、パーンステイン US
OM 処長らと韓米高級会談を開いた。会談では、①日韓早朝妥結が極東の安全のため
に有益である、②米国は韓国の経済成長と財政安定達成のため引き続き援助する、
ことに意見が一致した。

11月24日

〔政治〕

▼民政党、対米紐帯を強調——民政党は中央委員会で対米、対日外交に関する決
議案を採択、①日韓会議再開に先立ち金・大平メモと元・赤城会談での合意事項を
白紙化して再出発せよ、②政府は米国との紐帯強化を一層かたくするよう協力すべ
きであると強調した。 (コリア 11. 25)

▼記者協会は21日に逮捕された朝鮮日報幹部らの即時釈放を要求する声明を發
表、朴大統領あて要望書を提出。

〔米韓関係〕

▼米第8軍司令官ハウズ大將は、米陸軍司令官会議に出席するため帰国した。

〔外交〕

▼国連対策を協議——朴大統領は政府与党との定例会議で、第19回国連総会に備
えての対策を協議した。

〔経済〕

▼10月の産業生産好調——韓銀調査によると10月の産業総生産指数は前月より
4.5% (季節調整3.7%) 上昇して158.6 (1960年=1000) を記録した。

11月25日

〔日韓関係〕

韓 国

▼ 農協視察団が来韓——韓国農協の招きで日本農協韓国視察団（団長＝本二田尚男氏）の一行10名が来韓した。16月6日まで滞在して各地の農協機関などを視察する。

〔政治〕

▼ 民政党大会が混乱——民政党の全党大会が開かれたが、柳珍山氏の復党問題をめぐって開会冒頭から両派が衝突、数回の停会を重ねたのち散会した。なお尹氏はこの大会で、野党勢力は結集して朴政権に反対する“全国戦線”を形成すべきであるとのべた。

〔日韓関係〕

▼ 日韓会談再開で一致——本国政府との打ち合わせを終えて帰任した韓国の金東祚駐日大使は、外務省に椎名外相をたずねて日韓会談再開への今後の段取りなどについて約40分間協議した。この結果、①12月3日から日韓本会談の全体会議を再開する、②本会談の形式はさる4月中断した第6次会談の継続という形をとらず、会談のムードを一新するため第7次会談としてスタートする、③12月7日から本会談の漁業、法的地位、基本関係の3分科委員会を一齐に再開する一方、年内にもう一度、締めくくりの全体会議を開く——などの段取りで意見が一致した。また金大使は「両国の友好増進のため椎名外相に韓国を訪問してほしい。その時期はできれば来年1月早々、おそくとも同2月中旬までに実現してほしい」との外務部長官から椎名外相にあてた正式の招待状を手渡したほか抑留中の日本漁船、漁船員の釈放については「12月3日の会談再開までに釈放するよう努力する」ことを明らかにした。

〔外交〕

▼ 韓・タイ外相会談終る——李外務部長官とタイのコマン外相は2日目の会談を行ない、アジア8ヶ国外相会議準備問題を協議、会議成功のために両国は積極的に協力することに合意した。

11月26日

〔政治〕

▼ 民政・自民両党が統合——民政党と自民党はソウルで統合大会を開催、新しい民政党として発足。この結果、新しい民政党の議席47、与党の民主共和党110、野党の民主党15、無所属3となった。

〔財政〕

▼ 李長官、通貨量収縮を指示——李財務部長官は、最近の通貨量が480億ウォン台を上下しているため米韓間で合意された財政安定計画による年末通貨量400億ウ

オンの線を堅持することが難しくなったことについて、「政府は今後あらゆる施策を集中して年末通貨量を400億ウオンの線に抑えるようにする」と語った。

11月27日

〔日韓関係〕

▼ 自民党議員団に訪韓招待状——韓国の民主共和党から自民党に日韓親善のため国会議員団を招待したいという手紙がこのほど届いた。それによると、韓国側は川島副総裁か三木幹事長、船田衆院議長を団長として25人程度の議員を招待しており、早い時期に防韓してほしいとしている。

▼ ラスク・金会談——ラスク長官と金駐米大使との会談で金大使は、「来春までに日韓が妥結することを望む。しかし会談の正否は佐藤首相の出方いかんである」と述べた。

11月28日

〔政治〕

▼ 軍援移管問題で対策会議——政府与党は、米国の対韓軍事援助移管に伴う対策を協議するため合同会議を開き、今後この問題を扱うための特別研究委員会を設置することを決めた。

〔外交〕

▼ 南ベトナム派兵を大使館員が提案——駐米韓国大使館の金報道係官は、ワシントン・ポスト紙編集者への私的な資格での手紙の中で、韓国軍の南ベトナム派遣を提案した。
(UPI—Korea Times 12. 1)

〔金融〕

▼ 市中銀行に引締め指示——財務部は市中銀行に対し、新規貸出を禁止するとともに10月末現在の貸出し額を越えて融資されている資金を11月中旬に回収するよう指示した。

11月29日

〔統一問題〕

▼ 国会は去る19日に提出された、国土統一に関する共同決議案を採択した。

〔日韓関係〕

▼ 「会談の成否は日本次第」——朴大統領は記者会見で「日韓交渉は、日本側が最終的解決に必要な譲歩をするかどうかにかかっている」と語った。

〔農業〕

韓 国

▼ 肥料供給7ヵ年計画——経済長官会議は次のような肥料供給7ヵ年計画を決定した。

1965年	476,350トン	1969年	608,000トン
1966 "	521,520 "	1970 "	628,320 "
1967 "	526,530 "	1971 "	646,200 "
1968 "	589,470 "		

韓 国

3月の学生デモと金鍾泌氏の召還以来中断されていた日韓会談が、12月3日、第7次会談としてようやく再開された。この本会談再開は、主として韓国側のイニシャティブによるものであるが、当面の日韓関係に再び流動的な局面を生みだした。その最大の要因は、言うまでもなく日本側における佐藤政権の成立である。

韓国では、佐藤氏が後継首班に指名されたことを与野党とも歓迎、そのニュアンスにちがいはあるとはいえ、アメリカと緊密な関係にあるとともに対韓積極論者である佐藤新首相に強い期待を寄せた。事実、11月10日、佐藤首相は就任後初の記者会見で「日韓妥結は佐藤内閣の使命」とのべて大いに内外の期待に応えようとした。だがこの新首相の抱負が語られて2日後に椎名外相が「無原則には交渉を急がぬ」とのべたことは、佐藤首相がその言葉の上での積極性にもかかわらず、日韓関係をどういう方向で正常化するかという肝心な点での見通しをまだ持ちあわせていないことを裏書きしたようである。

韓国側は、このような佐藤内閣の姿勢について、金駐日大使の帰国報告をもとに慎重に対策を協議した結果、「新たな決意をもって」日韓会談を推進する方針をかためた。ここで注目されることは、韓国政府首脳が「半年内に妥結させる」とか「遅くとも来年中に決着をつける」とか交渉の期限を示唆していることである。これはもちろん佐藤内閣に対するアドバルーンともみられるが、中国の核実験、東南アジア情勢の激動、米国援助の削減、それに深刻な経済問題など内外のインパクトを強く受けた朴政権の苦悩の姿とみてよいだろう。このような情勢の中で、国民感情の底流に南北統一への強い期待が高まっていることを朴政権はすでに察知しており、「統一のために国民全体が団結しよう」とこの国民感情を鼓舞するとともに、統一のための“目下の重要課題”は日韓妥結による国内建設にあると国民に訴えてきた。こうして日韓会談が再開されたのであるが、日韓問題を統一問題に結びつける朴政権の姿勢と関連して、11月10日、黄論文事件が重大な波紋を投げかけた。

雑誌「世代」11月号に文化放送社長黄龍珠氏が寄せた論文「強力な統一政府への意志——民族民主主義の内容と方向」は、過去20年間の南北対立が何ら民族にプラスしなかったとの反省のもとに、「強力な民族主義的政権を樹立することだけが唯一の統一政府への突破口だ」との立場から、南北の不可侵条約締結と軍縮、同時国連加盟など、統一への具体的構想をのべたものであった。この論文が国会で問題になった時、

政府側よりむしろ野党側が鋭くこの論文を攻撃し、政府の責任追及にまわった。これは注目すべきことである。野党側は11月19日の3党員共同声明の中で、朴政権とこの黄論文を結びつけ、共和党の“民族民主主義”論が容共統一の温床であり、政府与党幹部の中に“左翼”が潜入しており、“民族自主”の名のもとに“排米容共”的であると非難した。政府・与党はこれに対し、国連監視下での総選挙こそ唯一の統一方策であることを再確認して黄氏を反共法違反の疑いで逮捕するとともに、野党側の非難を根拠のないものとして斥けた。

だが野党側のこの非難を通して、現在の朴政権が何を考え何をなそうとしているかを発見するきわめて重大なカギを得ることができるのではないだろうか。政府としてみれば、南での経済建設と政治的安定のプログラムが進行しないうちに統一論議が沸騰することを何よりも恐れたのであろう。朴政権が日韓妥結によって現在の苦難を切り抜けようとするとき、それは統一を求める民族的なエネルギーに多かれ少かれ依拠することになろうし、また革命政権以前の対米一辺倒の關係に再検討が加えられても不思議ではない。米国との關係が深い野党の民政党が11月24日の決議で、①金・大平メモ、元・赤城了解事項の白紙化、②対米紐帯の強化を改めて強調したのも、以上のような視点の中でこそ、その意味するところのものを理解できよう。それは、一般に言われている朴政権とアメリカとの關係規定とは実際には別な姿を示しているのである。

日韓会談に対するアメリカの“期待”は同時に日韓關係がどのような方向に發展するかという問題での“不安”を伴っている。日本に対してアメリカが要請していることはバンディ米極東担当國務事官補らの見解（38度線日本防衛論）に率直に表明されている。佐藤内閣が果してアメリカの要請に従って38度線防衛を日本が分担するとの観点から対韓コミットにふみきるか、あるいはその“自主外交”の観点から、換言すれば、日本と韓国との双方のナショナル・インタレストを發展させるような經濟協力の観点からコミットするか、によって今後の日韓關係にひいては将来の朝鮮半島と日本との關係にかなり異なった道を歩ませることになろう。米国としては、朴政権が、米国の意図を越えて日本と“話合う”ことを警戒しつつ軍援移管、防衛支持援助削減によって朴政権に対し、そしてなによりも日本に対して回答をせまっているのである。

日韓本会談で討議されている個々の問題、例えば漁業問題などは確かに“會議場の争点”なのであるが、決してこれらの問題が「妥結」を左右してきたのではない。国交正常化にいかなる方向でふみきるかという政治的判斷をめぐっての日米間の思惑のいきちがいにこそ最近の会談失敗のナゾが存在していたのである。

韓 国 日 誌

1964年12月1日

〔日韓関係〕

▼ 韓国、2プラントを新たに要請——日本政府筋によると、韓国はこのほど日本に対し長期延払い輸出の第2陣として、アクリル樹脂(300万ドル)と圧延工場(500万ドル)の計800万ドルのプラント輸出を要請した。(読売 12. 2)

▼ 日本、正月用水産物を輸入——赤城農相は記者会見で韓国からの水産物輸入、韓国への漁船輸出の問題などにつき次のように語った。

①韓国側から強い要望があるので正年用としてブリ、スルメ、タラコを200万ドル輸入する。また米については現在、韓国が8万トン買ってほしいといっているが椎名外相と話合った結果、年内に1万トンを買うつもりにしている。②韓国が発注している漁船11隻の取扱いについては当面輸出を許可しない方針である。(朝日 12. 1)

〔外交〕

▼ 国府首相が訪韓——敵家漁国府首相は、丁一権韓国総理の招きでソウルに着いた。4日間滞在の予定。

〔貿易〕

▼ 商工部は65年度上半期貿易計画を発表、従来の輸入制度を廃止して外国為替証書で輸入するなど輸入貿易に関する基本運営方針だけを明らかにした。

▼ 商工部によると、11月の輸出は1034万1000ドルで累計1億0139万2000ドルに達した。

12月2日

〔日韓関係〕

▼ 漁船員釈放——韓国政府は、抑留中の日本漁船員16人全員と漁船3隻を釈放した。

〔外交〕

▼ 韓台首脳会談——丁総理と訪韓中の敵国府首相の会談で、①韓台通商増進の具体策、②朴大統領提唱のアジア自由国家外相会談の開催方策、③最近の国際情勢、東南アジア情勢などが論議された。

〔財政〕

韓 国

▼ 65年度予算案通過——国会本会議は、1965年度新予算案を予算決算委員会の修正案どおり満場一致で可決した。新予算案は、税法審議保留で政府原案より10億ウォン近く削減されたが、現年度予算に比べて約95億ウォン(12.5%)増の848億5379万5700ウォンと確定した。

65年度予算規模

単位 1000ウォン、()内は歳入、
歳出規模に対する割合(%)。

▽歳 入			
租 税	42,128,627,000	(49.6)	
内 国 税	32,192,147,000		
関 税	9,936,480,000		
専 売 益 金	5,700,000,000	(6.8)	
税 外 雑 収 入	5,875,447,300	(6.9)	
不 正 蓄 財	596,018,400	(0.7)	
預託金、利子収入	2,059,401,000	(2.4)	
国内財源 小 計	56,359,493,700	(66.4)	
見 返 り 資 金	28,494,302,000	(33.6)	
合 計	84,853,795,700	(100.0)	
▽歳 出			
一 般 経 費	36,754,725,700	(43.1)	
国 防 費	28,021,294,000	(33.3)	
投 融 資	19,727,776,000	(23.2)	
協 定 諸 費	350,000,000	(0.4)	
合 計	84,853,795,700	(100.0)	

(ソウル新聞 12. 2)

〔金融〕

▼ 財界、金融緩和を要望——韓国経済人協会は年末通貨量を財政安定計画より緩和して507億ウォンの線にするよう要望した。

〔社会〕

▼ 左翼地下組織を検挙——陸軍当局は、共産主義の南北統一のため同志獲得と地下組織を企てていた趙正傑など7名を、去る8月から10月にかけて検挙したと発表した。

12月3日

〔政治〕

▼ 李財務長官が辞任——李財務長官は、「特定業者がたとえ倒産しても、国民経済全体のためにデフレ政策をとるべきである」とのペ金融政策をめぐって政府内部で対立していたが辞表を提出、受理された。後任には前産業銀行総裁洪升熹氏が内定した。

〔日韓関係〕

▼ 日韓全面会談を再開——第7次日韓本会談の第1回全体会議は外務省で牛場外務審議官（日本側首席代表代理。杉道助首席代表はカゼで欠席）金東祚駐日大使（韓国側首席代表）をはじめ両国の各代表が出席して約30分間開かれた。この結果①議題や議事手続きは第6次会談と同様とする、②「漁業および平和ライン委員会」「在日韓国人の法的地位委員会」を7日から、「基本関係委員会」を8日からそれぞれ開き、18日まで懸案解決の話し合いを続ける、③21日に年内の交渉の締めくくりに意味をかねて第2回全体会議を開く——などの段取りで意見が一致した。

▼ 「李ライン撤廃が先決」——衆院予算委員会で佐藤首相は、「李ライン撤廃は日韓会談の先決問題である」と述べた。 (朝日 12. 3)

▼ 推名外相2月に訪韓——韓国の駐日代表部からソウルの外務部に届いた連絡によると、日本外務省は推名外相が来年2月中旬、韓国を訪問すると正式に通知した。

日本新聞協会の招きで、11月30日に来日した韓国新聞編集人協会の高在旭会長（東亜日報副社長）ら同国新聞界代表团15名は、金駐日大使とともに佐藤首相と会見した。

〔経済〕

▼ 韓銀調査によると11月25日現在の卸売物価指数は210.7(1960年=100)で前旬より0.7%上昇した。一方ソウル消費者物価指数も188.1で前旬より1.6%上昇した。

〔社会〕

▼ 糧穀節約運動——政府は12月10日から年末までを糧穀節約運動期間と定め、大衆食堂と酒類販売時間を制限、混食奨励の節約方針を定めた。

(コリア・ニュース 12. 4)

12月4日

〔統一問題〕

▼ 北鮮、国連監視下の総選挙に反対——北朝鮮祖国平和統一委員会は声明を発表し「国連監視下の南北総選挙」を韓国国会が決議したのを非難、「朝鮮の統一問題は朝鮮人民自身によって解決すべき朝鮮民族自身の問題で、外部勢力の干渉を許さ

韓 国

ぬ民族内部の問題である」とのべた。

(新亜=共同—東京 12. 6)

[米韓関係]

▼ 軍援移管で国会決議——国会は軍援移管問題で政府が積極的に米国と交渉することを要求する決議案を全会一致で採択した。

[外交]

▼ 厳首相、韓台貿易改善を約束——来韓中の厳国府行政院長は、韓台貿易の改善を約束、両国の経済協力強化の必要を強調した。

[金融]

▼ 年末通貨量——張経済企画院長官は国会財政経済委で、年末通貨量は418~430億ウォンを目標にしたいとのべた。

12月5日

[米韓関係]

▼ 米陸軍参謀総長ジョンソン大将が訪韓。

[日韓会談]

▼ 「漁業問題棚上げも可能」——在韓日本人記者団の質問書に対して朴大統領は、「日韓会談における最大懸案は漁業問題であるが、これが難行した場合、この問題を除いた国交正常化も可能である」と答えた。

▼ 済州で学生集会——済州大学の学生100人以上が、日本の漁船と巡視船の韓国沿岸進出に抗議する集会を開いた。

[外交]

▼ モーリタニアと断交——洪鍾哲公報部長官は「韓国はモーリタニアと外交関係を断絶することを閣議で決定した」と発表した。これはモーリタニアが北朝鮮と外交関係を結んだことに抗議したもの。韓国の外交断絶はこれが初めて。

[工業]

▼ 鉄鋼増産計画——経済企画院は鉄鋼生産を1970年までに年産能力50万トンとする計画を発表した。なお現在の年産能力は4万トン以下で、一方、全需要量は30万トン以上に達している。
(K. T. 12. 6)

[社会]

▼ 智異山盗伐で弁明——車農林長官は1800ないし2000立方米に達する智異山伐木中、盗伐木材は500立方米にすぎず、残りは政府が押収したと国会で弁明。

(コリア・ニュース 12. 7)

12月6日

[外交]

▼ 朴大統領、西独へ出発——朴大統領は張経済企画院長官ら随員一行とともに、8日間にわたる西独訪問のため空路ボンに向かった。

12月7日

[日韓関係]

▼ 漁業、法的地位委が再開——第7次日韓本会談の漁業委員会と在日韓国人の法的地位委員会が再開され、全面的な実質審議にはいった。

[外交]

▼ 韓独経済協定に調印——ボンに朴大統領一行を迎え、韓国と西ドイツ両国は去る4日仮調印した総額5900万マルク(3975万ドル)の韓独経済協定に正式調印した。この協定によると西独は韓国に5400万マルク(1350万ドル)の財政借款(中小企業育成釜山水道など)と、1億0500万マルク(2025万ドル)の短期商業借款(羅州肥料、仁川重工業など)を与える。

[財政]

▼ 洪長官が記者会見——新任の洪財務部長官は初の記者会見で、年末通貨量400億ウオン堅持など財政安定計画は既定方針どおり進めると言明した。

[貿易]

▼ 「欧州にも市場を」——朴大統領はボンで、訪欧中の経済使節団朴商工部長官から①今後の輸出は日本に集中せず欧州共同市場地域でも市場を獲得すべきである、②北朝鮮がオーストリアを通じ欧州共同市場に接近しているのに対抗し、オーストリアとの通商を増大すべきであるとの報告を受けた。

12月8日

[米韓関係]

▼ 市外電話拡張のため、840万ドルのAID借款協定が締結された。

[日韓関係]

▼ 基本関係委も再開——第7次日韓本会談の基本関係委員会が再開された。

[外交]

▼ 朴・リュブケ会談——訪独中の朴大統領は、大統領官邸にリュブケ西独大統領を正式訪問、両国共通の統一問題、韓独経済協力関係の促進などについて話しあった。

[経済]

韓 国

▼ 63年度の経済概観——韓銀調査によると、①1963年の国民総生産は3991億ウォン（経常価格）で前年度に比べ32%増加した、②1963年の経済成長率は6.8%（1960年不変価格）であった、③国民所得は3450億ウォンで前年度に比べ34%増加したが、1人当たり国民所得は1万2840ウォンで30%の増加である、④1次産業、2次産業、3次産業の成長率（不変価格）はそれぞれ2%、14.2%、6.8%で、経済成長に対する寄与率はそれぞれ9%、42%、49%である、⑤粗資本形成率は19.3%（1953～62年平均は13%）で、資本形成における外国への依存率は11.8%で前年度に比べ3%増加した。（K. T. 12. 9）

12月9日

〔米韓関係〕

▼ C. F. ルメイ米空軍参謀総長が来韓した。

〔日韓関係〕

▼ 「漁業問題はタナ上げしない」——丁一権総理は記者会見で、日韓交渉にふれ「韓国政府の一括妥結の方針にかわりはない。朴大統領がさきに日本人記者団の“漁業問題をタナ上げて妥結することはどうか”との質問に対し“可能である”と答えたのは考え方としてありうるといったのであって、韓国政府はそのような方針はとらない」と述べた。

▼ 韓国経済科学審議会訪日視察員の朱耀翰元商工部長官、雀奎南元ソウル大総長ら4氏は院内に佐藤首相を訪れ、およそ20分にわたり日韓問題について懇談した。

〔外交〕

▼ 朴・エアハルト会談——訪独中の朴大統領はエアハルト西独首相と会談、席上エアハルト首相は、①西ドイツは韓国の経済自立を支援したい、②日韓早期妥結を期待するとのべた。

12月10日

〔政治〕

▼ 共和党内紛激化——民主共和党は、非主流派が事務組織全廃を要求したため党大会をひかえて内紛が激化した。

〔日韓関係〕

▼ 「竹島解決が前提」——参院予算委員会で椎名外相は、「竹島問題が、少なくともはっきりした解決のメドがつくまでは、日韓会談を妥結する考えはない」と述べた。（読売 12. 11）

〔社会〕

▼ 在日朝鮮人総連合から居留民団に転向した1449名の韓僑受入れ歓迎会が、東京民団本部で行なわれた。

12月11日

〔政治〕

▼ 共和党全党大会開催きまる——共和党議員総会は、①全党大会を予定通り28日開催する、②党憲改正は大会で直接処理せず党務会議または中央常任委に委任することを満場一致で決定、主流・反主流間の妥協が成立した。

〔日韓関係〕

▼ 2000万ドル対日借款が正式妥結——去る9月22日に日本政府が決定した2000万ドル商品援助について、日韓交渉団の間で細目についての合意が成立、東京で正式に書類を交換した。

対象となる品目は、原毛、綿、黄麻を除く動植物繊維、合成繊維、人造繊維、再生繊維300万ドル、織糸、織物350万ドル、化学品220万ドル、鉄鋼および同製品80万ドル、機械および部品900万ドル、その他油脂、紙など60万ドルなどである。

▼ 牛場氏ら訪韓——日韓交渉の日本側首席代理牛場外務省審議官らは、韓国視察のためソウルに着き、日韓交渉について「請求権だけは解決し、漁業問題をあとに持越すということとはできない」と語った。

〔外交〕

▼ 西独財界が対韓支援を約束——訪独中の朴大統領は、ジーメンスなど5財閥会社代表を招いて会談した。席上、これら西ドイツ財界代表は、対韓経済開発支援3ヵ年計画にしたがって積極的に支援するとのべた。（朝鮮日報 12. 13）

〔経済〕

▼ 65年度外国為替計画——政府は1965年度外国為替需給計画を決めた。この計画によると総規模は2億6750万ドルで64年度に比べ受取が4730万ドル増、支払が1210万ドル増と計上されている。

▼ 11月末現在の外貨保有は、韓銀調査によると1億2400万ドルである。

12月12日

〔政治〕

▼ 民主党全国大会——国民の党を吸収合併した民主党は、ソウルで全国代議員大会を開き代表最高委員（総裁）に朴順天女史、最高委員に許政元総理をそれぞれ選

韓 国

出した。

〔金融〕

▼ 通貨量問題——財務部は年末通貨量 400 億ウォン維持のため、65年度米AID資金の一部繰上げ使用、農業融資金回収など一連の通貨還取措置を決めた。

〔社会〕

▼ 未払労賃一掃を督励——労働庁は、22企業体で未払労賃が2682万5772ウォンあることを明らかにし、未払労賃一掃を督励した。（コリア・ニュース 12. 14）

12月14日

〔政治〕

▼ 柳議員、除名無効と告訴——民政党を除名された柳議員は、ソウル民事地方法院に除名無効確認請求訴訟を提起した。（コリア・ニュース 12. 15）

〔日韓関係〕

▼ 杉首席代表が死去——日韓会談の日本側首席代表杉道助氏が胃ガンのため死去した。

〔外交〕

▼ 韓独共同声明を発表——朴正熙大統領の西独訪問に伴う両国政府の共同声明が、ソウルとボンで同時に発表された。要旨つぎのとおり。

1. 両国首脳はドイツおよび朝鮮問題の適切な解決策は、欧州と極東の恒久的な平和を先決条件とすることに意見が一致した。

2. 両国は経済の復興が祖国統一の重要な武器であり、この闘争で両国民に相互不可分の関係にあることを認め、工業化に重点をおく韓国の経済開発が、共同の利益のため重要であることに意見の一致をみた。両国はまた経済的、技術的協力の成功に満足の意を表明した。

3. リュプケ大統領とエアハルト首相は、ドイツの資本と技術の緊密な協力のもと、資本財産の開発を意図する韓国側の3ヵ年経済協力計画に関する提案に深い関心を表明し、可能な範囲内であらゆる援助を続ける西独政府の決意を再確認した。西独政府はこのため1964年度対外援助予算の中から、韓国に財政および技術援助を提供するとともに、産業資源の潜在力調査のため、技術専門家を韓国へ派遣することに同意した。

▼ 李・ウイルソン会談——訪英中の李外務部長官はウイルソン首相と会談、英国は国連内外で韓国を支持するとの強い保証を得た。

12月15日

〔米韓関係〕

▼ 金大使、米大統領に信任状提出——新任の金顕哲駐米大使はジョンソン米大統領に信任状を提出した。その際米大統領は米国の対韓援助継続を約束した。会見後金大使は、1964米会計年度の対韓援助は総額約3億9600万ドル（うち経済援助2億3130万ドル、軍事援助1億6470万ドル）であるが、韓国にとってこの水準は経済成長の継続上“不可欠”であるとのべた。（K. T. 12. 17）

〔日韓関係〕

▼ 未納税商社員に出国停止——財務部当局者が明らかにしたところによると、同部は納税していない日本商社駐在員の出国停止を法務部に要請した。またこれら日本商社が今後政府間入札に参加する資格を停止させた。

〔外交〕

▼ 金駐米大使が南ベトナム援助示唆——金顕哲駐米大使はワシントンで「韓国はできる限り南ベトナムを援助したい。南ベトナムから援助要請があれば外務部がこれを考慮することになる」とのべた。（コリア・ニュース 12. 17）

12月16日

〔政治〕

▼ 政府、弾劾法を拒否——政府は、昨日の国会で満場一致通過した弾劾審判法を8項目に違憲の疑いがあるとして拒否、国会に差戻した。

▼ 民政党、反尹氏系を処分——民政党監察委員会は反尹氏系13名を除名、権仲敦全党大会議長など7名を2年間停権処分にした。

〔経済〕

▼ 政府はバス料金を現行4ウォンから8ウォンに引上げ、1月15日から実施することを正式に決めた。

12月17日

〔政治〕

▼ 大統領、内外問題で所信発表——就任1周年を迎えて朴大統領は、記者団の内外問題に関する書面質問に対し、その見解を書面を通して発表した。その主なものは、①政改改編=与党は一つであるのに野党が分裂しているため、改編を行なうとなれば野党の統合が当面課題となる。②祖国近代化と共和党の役割=現在いろいろと陣痛を経験しているが、近代化のための先駆的役割をしている。③韓日会談=早期妥結方針には変りはないが、日本側が相応の誠意を示すべきである。④自立経

韓 国

済＝内資調達のために、消費を抑制せねばならない等である。

〔日韓関係〕

▼ 肥料輸入で対日契約——政府は来年度窒素肥料70万トン（硫安換算）購入契約を、金元熙調達庁長と日本硫安輸出会社社長谷川隆太郎代表との間で調印した。この契約はさる9月結ばれた日韓肥料協定による初年度分で、これで韓国は来年度に使う窒素肥料は全量確保し得たわけである。

▼ 韓国遺族会が補償要求——日本統治時代、日本官憲の犠牲となった遺族からなる韓国の「殉国先烈遺族会」は、韓国法務部に陳情書を提出し、1905年の日韓併合条約締結以後、日本官憲によって虐殺された11万9000人の韓国人犠牲者と3万9000戸あまりの破壊家屋に対して、日韓会議の対日請求権とは別個に、日本政府に損害賠償の請求をすべきだと要求した。

〔外交〕

▼ 李長官、仏外相と会談——訪仏中の李外務長官はクーブドミュルビル仏外相と会談、フランスは北朝鮮を承認しないとの保証を得た。この会談ではまた、北朝鮮のアフリカ諸国への浸透問題についても話し合った。

12月18日

〔政治〕

▼ 金鍾泌氏、帰国を発表——今春いらい約6ヵ月にわたり米国に滞在中の韓国民主共和党の金鍾泌前議長はワシントンでのインタビューで、1月早々帰国するつもりだと次のように語った。

私は1月早々帰国して国会議員としての職責を果たしたい。。私の帰国は日韓会談とは無関係である。

（A P—東京 12. 19）

〔日韓関係〕

▼ 年内の実質折衝終る——第7次日韓全面会談はさる7日から開かれた基本関係、漁業、在日韓国人の法的地位の三つの委員会は18日までにそれぞれ5回の会合を重ねて折衝を続けたが、どの委員会も事実上、第6次会談までの折衝経過および双方の主張、対立点などをとりまとめただけで、具体的な進展はあまり見られないまま結局、交渉を来年に持越すことになった。

▼ 「韓国政府は全朝鮮を代表」——文外務部次官は、17日の衆院外務委員会で後宮外務省アジア局長が「日韓交渉は38年度以南を対象とするものである」と答えたことに対し反論、韓国政府は全朝鮮を代表するもので、韓日間に締結される条約、協定などは全朝鮮に適用されるものであると述べた。

〔外交〕

▼ 韓伊文化協定——イタリア訪問中の李外務長官はサラガット伊外相と会談ののち、韓伊文化協定に仮調印した。

〔社会〕

▼ 反共法で映画製作者起訴——ソウルの検察当局は合同映画社作品「7人の女捕虜」の製作者・李宗醇，同監督，李晩熙の両氏を反共法違反容疑で起訴するとともに身柄を拘束した。

12月19日

〔政治〕

▼ 第45回定期国会閉会。

〔米韓関係〕

▼ 朴・ブラウン会談——朴大統領はブラウン米大使を訪問，①軍援移管問題，②西ドイツ訪問の成果について話しあった。（ソウル新聞 12. 19）

12月20日

〔外交〕

▼ 韓・印会談——インド訪問中の李東元外務部長官は，シャストリ首相と会談，両国の貿易・文化関係を推進することに合意した。

12月21日

〔米韓関係〕

▼ AID 規定を改定——AID 規定の一部が改定され，去る11月1日にさかのぼって実施されることになった。ただし事実上，この手続の施行は1965年1月1日からになる。主な改定内容は，①AID 資金による輸入物資の再輸出禁止，②USOM(駐韓米経済援助処)の名称を USAID-K(U. S. Agency for International Development to Korea)と改称するなどである。

▼ パンディ氏，訪米使節に反対か——金頭哲駐米大使は，パンディ米極東担当国務次官補の要望で，同次官補と会談した。消息筋によるとパンディ氏は，軍援移管問題で陳情のため韓国国会が訪米使節をおくる計画に反対したとのことである。

〔日韓関係〕

▼ 日韓第2回全体会議開く——第7次日韓本会談の第2回全体会議は日本側牛場首席代表代理，韓国側金首席代表らが出席して約40分間開かれ，基本関係，漁業，

韓 国

法的地位など3分科委員会のこれまでの審議内容を相互に確認するとともに、本年はこれでいったん休会として来年1月18日に再開することを決めた。

〔経済〕

▼「借款導入には政策変更必要」——西欧諸国との経済交渉を終え19日帰国した朴商工長官は、「政府は外国借款導入のために、現行の外資導入制限政策を変更しなければならない」とのべた。(K. T. 12. 23)

12月22日

〔日韓関係〕

▼金大使が帰国——金東祚駐日大使は日韓会談打合せのため帰国したが、空港で「日本側は早期妥結の方向で誠意のある態度を示した。来年からは本格折衝にはいるだろう」と述べた。

〔経済〕

▼韓銀総裁も引締め支持——金韓銀総裁は引締め政策を支持して「これ以上の通貨供給などは問題外である」と言明した。金総裁はまた、今年の経済活動は増大するインフレ圧力のため緩慢であったとのべた。

〔貿易〕

▼韓・比第2次貿易会談——韓国、フィリピン両国政府は15日からソウルで始められた第2次貿易会談を終了、両国間の貿易増進のため積極的な方針をとることに合意した。

〔農業〕

▼64年農業白書——農林部は、1964年農業経済白書を発表した。これによると農家所得は前年度より44%増加して13万4100ウォン、農家剰余は前年の2倍で2万1150ウォンになった。

〔工業〕

▼韓国造船史上最大の鋼鉄船「南星号」（4000トン、石炭運搬船）の進水式が、釜山の大韓造船公社で行なわれた。

12月23日

〔政治〕

▼丁総理ら共和党に入党——丁総理をはじめ、楊内務、朴商工、車農林、安交通、洪公報、李総務処長官ら7人の閣僚は民主共和党に正式に入党した。

12月24日

〔外交〕

▼「アジア外相会談は非軍事的」——22日からマレーシア訪問中の李外務長官はクアラルンプールで、アジア外相会談は、アジア・大平洋地域の自由諸国家の友好を強化するためのもので、“反共ブロック”や“軍事同盟”を結成するためのものではない、と声明した。

〔日韓関係〕

▼妥結の対策を討議——朴大統領は、丁総理、金駐日大使と日韓会談を来春までに妥結させるための対策を検討、朴大統領は漁業問題を含む懸案問題の一括妥結を指示したもよう。(K. T. 12. 25)

〔経済〕

▼韓銀調査によると11月中の産業生産指数は158.1 (1960年=100)。

〔貿易〕

▼「4億ドルの輸出可能」——韓国経済人協会は労働集約的な輸出産業への設備投資など輸出産業育成の重点措置がとられるなら、3～4年で輸出を4億ドルにすることも可能であるとのべた。

12月25日

〔政治〕

▼金氏帰国に野党ら反対——民政党は、金鍾泌氏の帰国表明に対し、「数々の疑惑事件の責任者であり、また売国的な金・大平メモの当事者である金氏の責任を問うことなく帰国を許すなら、野党は金氏の議員職はく奪などあらゆる闘争を展開する」との強硬な談話を発表した。また在韓米国防も「スムーズに行なわれている日韓会談を刺激する」と強い憂慮を表明している。(共同—東京、朝日 12. 16)

〔日韓関係〕

▼日本、対韓プラント認可——通産省は、懸案の、①セメント・プラント(伊藤忠—川崎重工、年産40万トン、価格470万ドル)、②塩化ビニール・プラント(日綿—新日本窒素、日産20トン、価格360万ドル、但しカセイソーダ・プラントを含む)の2件について対韓延払い輸出を認可した。

▼韓国側、漁業交渉で新提案——難航している漁業交渉の局面打開のため韓国側がさきに新しい提案を行なったことがこのほど明らかになった。その骨子は、①李ラインをほぼ現行どおり残り「韓国漁業保存水域」と名前を改める、②この水域内では日本漁船だけが入漁制限を受ける、③入漁料に見合う対韓漁業協力資金を日本が支出する、④この協定は2、3年間の暫定協定とする——などである。

(東京 12. 26)

〔外交〕

▼ 韓国・マレーシア会談終る——李外務長官の4日間にわたるマレーシア訪問終了にあたり、今後両国は経済的、技術的協力に努めるとの共同コミュニケを発表した。一方、李長官は、①両国は文化交流協定締結で原則的に合意した、②マレーシアとインドネシアとの間に公然たる戦争が起れば韓国は義勇軍を派遣してマレーシアを支援する、とのべた。

〔社会〕

▼ ソウルの貧窮者問題——首都ソウル（人口340万）では62万人以上と数えられている貧窮者問題が今年も未解決のままに終わった。これらの貧窮者のうち31万人は身体的あるいは精神的障害者で、あとの31万人は失業その他の理由で生活手段を失っている。
(K. T. 12. 26)

12月26日

〔政治〕

▼ 元容奭無任所長官は民主共和党に入党した。

〔米韓関係〕

▼ 余剰農産物導入交渉難行——張企画院長官はバーンステイン USOM 処長との会談後、第10次余剰農産物導入協定は導入量、販売代金使用比率その他の点で韓民間の意見がくいちがっているが、年内には締結されようとのべた。

〔外交〕

▼ マレーシアは参加未回答——マレーシア外務省は、「韓国が提案したアジア外相会談に参加する旨同意したことはない」との公式声明を発表した。

〔経済〕

▼ 商工部64年度報告——商工部は64年度商工政策に対する1年間の主要事業ならびに経済開発5ヵ年計画事業の第3年度推進状況報告を発表した。64年度中の商工各部門の業績内容は次の通り。

（商易部門） 輸出産業育成、海外市場開拓、輸出可能地下資源の開発、輸出振興の行政措置等集約的な輸出振興策が効を奏して12月26日現在1億1000万ドルの輸出実績をあげたが、一般輸出以外の軍納実績は12月15日現在継続的な米当局のバイアメリカン政策の強化のため計画額3700万ドルの88.1%である3260万ドルの実績しか挙げ得ず、保税加工貿易部門は計画額1000万ドルの50%の実績しか挙げ得なかった。

(鉱業部門) 石炭生産は年度生産目標 960 万トンを超過して 964 万トンの実績を挙げ、代表的な 3 炭鉱に対して 5500 万ウォンの財政金融融資を完了し、民営炭鉱に対する助成策として 6 個炭鉱に 4500 万ウォンの融資推薦を完了した。

産金政策では外国為替管理法施行令を改正し韓銀で買上げた金を代価に外換証書を交付させ、金の加工品を輸出できるよう推進する方針である。

(電力部門) 電源開発が計画どおりに進められるにつれて発電施設容量を 65 万 5000kw に増強させ、4 月 1 日から無制限送電をした。

(工業部門) 輸出産業工業開発助成法が公布されたことによって、20 業種の海外橋脚中小企業体が誘致定着された。中小企業を輸出産業に転換育成するため 165 個の輸出品生産指定業体を選定、輸出産業用施設改補修用 350 万ドルを放出執行した。

湖南肥料工場建設に対する最終性能保障試験を終え、政府がこれを完全に引受け、われわれの手で運営管理するようになった。その外にも三和製鉄が再稼動されたし、仁川重工業製鋼能力 7 万 5000 トンを 10 万トンに拡張増加する施設を完了した。

(経済開発第 3 年度事業推進) 精油工場、第 3、第 4、第 6 セメント工場及び SCP 工場など 5 事業体が竣工稼動された。第 5 セメント工場、PVC 工場、ソーダ灰工場の 3 事業体は借款未締結及び対外的な条件不備でなお現在推進中である。

(コリア・ニュース 12. 27)

12 月 27 日

[米韓関係]

▼ 米議員、駐韓米軍撤退を要求——米上院外交委員会のフランク・チャーチ議員(民主党)は 27 日発行のカトリック教徒の雑誌ランパートに寄稿した記事の中で米政府のアジア戦略の失敗を批判、韓国問題については、「米国は基本的に海空軍の国だから、38 度線に配備されている米軍 5 万 9000 人のほとんどを撤退させ、連隊でいどを残すだけで十分である」とのべた。

(AP—東京 12. 28)

12 月 28 日

[政治]

▼ 共和党第 2 回全党大会開く——民主共和党の第 2 回年次党大会は全国代議員 2300 人あまりが出席して開かれ、来年の行動目標として「団結、生産、前進」のスローガンを採択し、閉幕した。

韓 国

この大会で朴正熙党総裁は、①勝共統一のために経済力を強化し、その一環として日韓交渉を来年中に妥結する、②党の団結と指導体制の確立のために党内の結束を阻害するものには断固たる処置をとる——の2点を強調した。

また同大会では朴総裁が指名した鄭求瑛党議長代理を党議長に正式に選出した。同党大会が採択した65年度の当面する政策の内容は次のとおり。

1. 政党政治=(イ)創党理念の発展、(ロ)責任政治の具現化、(ハ)新たな政治風土の確立。
2. 韓日会談=互恵平等、超党外交。
3. 統一問題=統一問題研究所設置、勝共体制確立。
4. 行政力強化=(イ)行政機構改革、(ロ)公務員法改正、(ハ)無事安逸主義の排撃、(ニ)体質改善。
5. 農村近代化=(イ)農村指導体系の一元化、(ロ)農業協同組合の強化、(ハ)農村の電化促進、(ニ)食糧増産7ヵ年計画の推進、(ホ)営農方式の近代化、協同農業化。
6. 失業者の生産力への転換=(イ)中小企業育成を通しての雇傭増大、(ロ)潜在的な生産資源の集結、国民一人一技術主義社会教育、技術センター建設。
7. 輸出振興=(イ)輸出振興、(ロ)輸入代替産業の育成。
8. 中産層育成=税制改革による所得格差の是正。
9. 多元的学制改革。
10. 不在山主一掃を前提とする徹底した山林緑化。
11. 民族的主体勢力の確立。 (共同コリアニュース 12. 28)

[日韓関係]

▼対日プラント導入に野党反対——民政党は、日本政府が決定した大平・金合意に基づく1億ドル以上の民間ベースの第1号として、塩化ビニール・プラント、セメント・プラントなど計830万ドルの延払い借款を国交正常化前に受入れることは“黒幕外交”のひとつだとして、阻止するために院内外の闘争を展開すると声明した。

[外交]

▼アジア公館長会議終る——李外務長官は、アジア・太平洋地域の在外公館長をマニラに召集、同地域の情勢を討議するための2日間の非公開会議を終えた。

▼李・マカパガル会談——フィリピン訪問中の李外務長官はマカパガル大統領と会談、アジア外相会談開催問題について話しあった。

12月29日

〔政治〕

▼ 第46回臨時国会開会。

〔日韓関係〕

▼ 「国交前でも民間借款受ける」——丁総理は野党が問題にしている塩化ビニール、セメントの2プラント対日導入は、大平・金メモの“民間ベース1億ドル”の一部であり「民間借款は国交正常化前でも受入れる」とのべた。

〔外交〕

▼ 李長官、蔣氏訪問——訪台中の李外務長官は厳行政院長（首相）と会談ののち蔣総統を訪問、アジア外相会議開催問題などを話しあった。

〔金融〕

▼ 財界が金融政策で要望——韓国経済人協会は、政府が5月のレート改定を考慮して金融政策を手なおしするよう要望して、①緊急事業への選別融資、②外国借款導入を計画中の企業の資産内容に対する慎重な検討、を求めた。

〔農業〕

▼ 深刻な農村の借金難——農協中央会は、今年中に農村から営農資金、肥料代など95億ウォンを回収する計画を実施中であるが、このため農村では深刻な金不足におちいつている。農協中央会では返済できないものには差押えを強行しているが、11月末現在で3万8344件、総額2億4500万ドルに達した。（K. T. 12. 30）

12月30日

〔政治〕

▼ 石油税法改正案など通過——国会は石油税法の改正など15案件を通過させた。途中、民主党議員は弾劾審問法の優先的審議を提案したが与党に拒否されたため退場した。

〔政治〕

▼ 政府、弾劾法拒否を撤回——政府は国会での混乱を避けるため、去る16日国会に差戻した弾劾審問法を31日付けでいったん公布し、その後問題点の修正を国会にはかることに決定した。

〔軍事〕

▼ 65年の韓国軍近代化計画——ハウズ国連軍司令官は、1965年の韓国軍近代化計画の中で最も重要なのは、①F-5「フリーダム・ファイター」ジェット戦闘機の配置、②対空ミサイル「ホーク」部隊の正式編成である、とのべた。同司令官はまた、1964年の成果として、F-5配置の布石としての2空軍基地滑走路の整備・新

韓 国

設を指適するとともに、F-5の操縦・整備要員が訓練を終えて29日に米国から帰国したことを明らかにした。(K. T. 12. 31)

[米韓関係]

▼ 米国の韓国に対する南ベトナム援助を了解——米務省報道官マクロスキー氏は、「米国は韓国が南ベトナムに対し“重要な援助”を提供することを考慮中であると了解している。“近い将来に”両国政府から声明が出されるものと思う」とのべた。

(AFP-K. T. 1. 1)

[経済]

▼ 64年の経済発展推計——韓国銀行は、1964年の経済発展に関する推計を発表したがその主な内容は次のとおり。

①国民総生産は5356億ウォン（經常市場価格）で63年に比べ34%増加した。②国民所得は4717億ウォンで63年に比べ37%増加、一方、1人当たり国民所得も増加して1万7072ウォンとなり昨年より4.232ウォンふえた。③こうして経済成長率は昨年の6.8%に対し6.9%（1960年不変価格）となったがこれは5ヵ年計画での見積り成長率より1.9%高い。④経済成長を促進したのは、主として米の豊作による農業生産の12.4%増大による。したがって64年は、リーディング・インダストリーを第2次産業においてきた従来の年と区別される。64年の第2次産業、第3次産業の成長率はそれぞれ5.7%、2.3%であった。⑤平均消費性向は昨年の93.5%に対し政府消費の抑制で91.5%に低下した。その結果、平均貯蓄率は増大して昨年の6.5%から8.5%になった。⑥しかし総投資率は昨年の18.9%から17.3%に低下したが、これは主として政府投資縮減による。⑦貿易面では輸出が29%増加した半面、輸入は23%減少した。これは半援助物資の輸入減少のためである。(K. T. 12. 31)

[貿易]

▼ 輸出振興3ヵ年計画——商工部は輸出振興3ヵ年計画を発表した。これによると1965年から67年までの3年間の輸出目標額は、それぞれ1億7000万ドル、2億3000万ドル、3億ドルとなっている。また67年の輸出品の構成は工業製品61.6%、海産物17.7%、農産物11.6%、鉱産物9.1%と見込まれている。(K. T. 12. 31)

▼ 11月までの貿易赤字——韓銀の統計によると、64年1月から11月までの貿易赤字は1億6000万ドルに達した。主要国別の貿易収支は次のとおり。

<輸入超過>

アメリカ 9,047万ドル

<輸出超過>

ホンコン 617万ドル

日 本	4,375万ドル	南ベトナム	594万ドル
西ドイツ	1,792 "	英 国	457 "
フィリピン	747 "		
台 湾	402 "		(K. T. 12. 31)

12月31日

[政治]

▼ 金鍾泌氏が帰国——米国に滞在中だった前民主共和党議長金鍾泌氏は午後帰国した。

▼ 民政党、柳氏派処分を取消し——民政党は、さきに“規律違反”で除名または権利停止されていた反主流派（柳珍山氏派）党員20名の処分を、党内の紛糾収拾のため取消した。

▼ 共和党新役員——共和党は事務総長に芮春浩氏（留）、政策委員長に白南憶氏（留）、中央委・中央常務委員長に全礼鎔氏（新）を選出した。

[米韓関係]

▼ 65年余剰農産物協定を締結——総額4500万ドルの第10次米公法 480号協定が、張企画院長官とブラウン米大使との間で締結された。この協定で65年に導入される米余剰農産物は小麦20万トン、原綿23万俵で海上運賃を含んでいる。韓国側は8800万ドルを要求していたが、この協定額は過去3ヵ年中の最低で、64年度より2070万ドル少い。このため米国側は、必要ならば65年中に補足協定を結ぶことを約束した。また販売代金の使用比率は韓国側80%、米国側20%（うち1%はCooly基金）となり、米国側使用率が4%アップされた。韓国側使用販売代金は65年度見返り資金会計歳入285億ウォンに見合うものである。なお65年の原綿供給は、64年協定の繰越し分10万俵を加えて33万俵になるはずであり、牛脂は今回の協定では除外されたが今後ひきつづき検討されることになった。 (K. T. 1. 1)

[社会]

▼ 内務部決定により、31日夜0時から元旦の朝4時までの夜間通行禁止が解除された。

アジア諸国の
政治・経済・社会の
動きを適確に
把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A5判・200頁／定価 1000円

発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL 3333 2636 / 振替東京 71208

- 内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説／現地紙を素材にした重要事項日誌／現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介
- 対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付) シベリア開発
- 予約購買料 昭和四一年度より
年額 七、〇〇〇円 (送料共)

アジア経済研究所

アジアの動向〔韓国〕1964

定価 800円

発行所 アジア経済研究所
東京都新宿区市ヶ谷本村町42
電話東京 353局 4231 (代表)

印刷所 株式会社 第二印刷所
製本 株式会社 舟清製本所